令和６年９月

# 定　例　会　会　議　録

亀　山　市　議　会

# 質　疑　内　容　（通告要旨）

【9月１０日】

代表質疑

| １　櫻井清蔵（勇政） | ３３～４５ページ |
|---|---|

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

１　決算の総括について

２　自主財源と依存財源比率の推移について

３　不納欠損処分の推移について

４　単年度収支の赤字について

５　財政力指数が０．０２ポイント減少した要因について

６　公債費負担比率について

**議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について**

１　第１０款　教育費、第３項　中学校費、第１目　学校管理費、中学校全員喫食制給食実施事業の減額補正について

（１）設計業務委託の入札差金について

代表質疑

| ２　森　英之（結） | ４６～６０ページ |
|---|---|

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

１　「快復の年」とした令和５年度決算の総括について

２　歳入における自主財源と依存財源について

３　義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について

４　行政コストについて

**報告第７号　決算に関する附属書類の提出について**

１　令和５年度主要施策の成果報告書について

（１）行政ＤＸの推進について

**議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について**

１　令和５年度決算の特徴について

**議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について**

１　アフターコロナにおける病院事業会計決算について

**議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について**

１　改正の目的について

２　改正内容の周知について

代表質疑

| 3　服部孝規（日本共産党） | ６１～７３ページ |
|---|---|

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

1　令和４年度決算で「概ね財政の健全化を確保できた」と評価したが、財政指標に大きな変化がなかったのに令和５年度決算ではこの評価がないことについて

2　実質単年度収支の赤字が１０年連続となり、財政調整基金が連続して減少している令和５年度決算の評価について

3　財政力指数が１０年連続で低下し、その理由として基準財政収入額が横ばいであるのに対して基準財政需要額が年々増加していることがあげられるが、その基準財政需要額が増加している要因について

4　健全化判断比率の将来負担比率を見ると将来的には不安はないことについて

5　第７款　商工費、第２項　開発費、第１目　開発費、産業振興奨励事業について

（1）過去７年間の産業振興奨励金と市税収入の関係について

6　第４款　衛生費、第２項　清掃費、第２目　塵芥処理費、溶融処理施設管理費について

（1）亀山市と鈴鹿市・津市との比較について

代表質疑

| 4　新　秀隆（公明党） | ７４～８２ページ |
|---|---|

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

1　令和５年度の決算評価について

（1）「快復の年」と位置付けた令和５年度の決算の評価について

（2）自主財源と依存財源について

（3）滞納の解消対策及び年度推移について

（4）不納欠損金の年度推移について

（5）債券運用の成果について

**議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について**

1　改正の背景及び趣旨について

**議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について**

1　改正の背景及び趣旨について

代表質疑

| 5　岡本公秀（新和会） | ８３～９２ページ |
|---|---|

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について、及び議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について**

1　「快復の年」と位置付けた令和５年度の決算に対する市長の総括について

2　コロナ後の決算の状況及びコロナからの回復について

３　「緑の健都　かめやま」の進捗とかめやま健康都市大学の状況について

４　地方創生臨時交付金の活用状況について

５　義務的経費の推移について

６　国民健康保険税の収入済額について

**議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について**

１　歳入　第２１款　諸収入、第３項　雑入、第１目　雑入、高速自動車道救急業務交付金の減額補正について

（１）減額理由について

２　歳入　第１８款　寄附金、第１項　寄附金、第１目　民生費寄附金、児童福祉費寄附金の増額補正について

（１）寄附金の活用について

３　歳出　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１３目　災害対策費、災害時応急活動充実・強化事業の増額補正について

（１）事業の内容について

（２）増額理由について

# 質　疑　内　容　（通告要旨）

【9月１１日】

１　伊藤彦太郎（勇政）　９５～９８ページ

**議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について**

１　改正の背景について

２　改正の内容について

**議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について**

１　新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行による病院経営への影響について

２　鈴木達夫（結）　９８～１０１ページ

**議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について**

１　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１３目　災害対策費、災害時応急活動充実・強化事業の増額補正について

（１）事業の内容について

（２）予算の内訳について

（３）備品の活用について

（４）財団助成金の活用について

３　福沢美由紀（日本共産党）　１０１～１０９ページ

**議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について**

１　改正の背景と内容について

２　報酬額の考え方について

**議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について**

１　改正の内容について

（１）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正により保護命令制度が拡充されたことについて

（２）条例改正に伴う被害者の安全性及び市の対応への影響について

**議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について**

１　改正の内容について

（１）常駐・専任規制の見直しの内容について

（２）責任技術者が兼任できるようになることによる市民への影響について

４　深水隆司（新和会）　１０９～１１５ページ

**議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について**

１　改正の背景と趣旨について

２　改正内容について

**議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について**

１　改正の背景と趣旨について

２　改正内容について

**議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について**

１　改正の背景と趣旨について

２　改正内容について

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

１　令和５年度主要事業評価シートについて

（１）し尿処理施設大規模整備事業について

５　櫻木善仁（新和会）　１１５～１２３ページ

**議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について**

１　第７款　商工費、第１項　商工費、第１目　商工総務費、ふるさと納税業務委託料及びシステム使用料について

（１）予算の執行状況について

２　第９款　消防費、第１項　消防費、第３目　消防施設費、防災基盤整備事業について

（１）事業内容及び不用額について

３　第１０款　教育費、研修会等負担金について

（１）不用額について

**議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について**

１　第１０款　教育費、第６項　保健体育費、第１目　社会体育費、一般事業の増額補正について

（１）補正の内容について

（２）補正する理由について

６　豊田恵理（会派に属さない議員））　１２３～１２７ページ

**議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について**

１　歳入　第１６款　県支出金、第２項　県補助金、第１目　総務費県補助金、耐震化促進事業費補助金及び耐震化補強事業補助金の増額補正について

（１）増額理由について

（２）補正の内容について

２　歳入　第１８款　寄附金、第１項　寄附金、第１目　民生費寄附金、児童福祉費寄附金の増額補正について

（１）増額理由について

（２）補正の内容について

３　歳出　第１０款　教育費、第２項　小学校費及び第３項　中学校費、第１目　学校管理費、施設管理費の増額補正について

（１）増額理由について

（２）補正の内容について

# 質　問　内　容　（通告要旨）

【9月１２日】

１　今岡翔平（勇政）　１３２～１４４ページ

**財政構造改革骨太方針２０２４について**

１　歳入確保に向けた取組について

２　具体的な取組について

３　基金の積極的活用について

４　新たな広域連携事業の検討について

**中学生議会で質問のあったテーマについて**

１　中学生の居場所について

２　インクルーシブな視点で設計された公園について

３　特別教室や体育館の空調設備について

**教育委員会委員について**

１　教育委員会委員が欠員になっていることについて

２　森　英之（結）　１４４～１５４ページ

**財政構造改革骨太方針２０２４について**

１　財政構造改革の考え方について

２　義務的経費の削減について

３　事務事業点検制度について

**就学前教育・保育施設の再編について**

１　民間による認定こども園の開設に伴う公立の幼稚園と保育園の再編について

**消防力・地域安全の充実について**

１　津市及び鈴鹿市との消防指令業務の共同運用について

**亀山市定員適正化計画について**

１　人材確保のための対応について

２　定員適正化計画の今後の考え方について

３　服部孝規（日本共産党）　１５４～１６６ページ

**風水害時の避難所について**

１　台風１０号による避難所の開設状況とエアコンの設置状況について

２　地域防災計画の「車両による避難は原則禁止」は適切なのかについて

３　地域防災計画にはないが、指定避難所以外の避難所が必要ではないのかについて

４　地域防災計画の「避難所における必要面積」は適切なのかについて

**改定された地方自治法について**

1　令和６年６月に改定された地方自治法に対する櫻井市長の認識について

2　国の関与を最大限抑制すべき自治事務にまで国が地方自治体に指示することを可能にしたことについて

3　「指定地域共同活動団体」制度の導入について

**熱中症対策の一環としてのエアコン購入・設置への補助について**

1　経済的な事情からエアコンの購入・設置が困難な世帯へ熱中症による健康被害を予防するため、エアコンの購入費用を助成することについて

4　新　秀隆（公明党）　１６６～１７６ページ

**安心・安全なまちづくりについて**

1　有害鳥獣による被害について

（1）被害の現状について

（2）熊の出没時の対応について

2　窓口対応について

（1）多言語対応について

（2）軟骨伝導イヤホンの導入について

3　道路管理について

（1）市道等の除草について

5　古田吉昭（新生みらい）　１７６～１８６ページ

**排水施設について**

1　施設の点検整備について

2　冠水対策について

3　今後の対応について

**道路管理について**

1　道路の点検整備について

2　舗装修繕について

3　除草について

4　今後の対応について

**空き家対策について**

1　空き家の現状について

2　空き家の管理について

3　今後の取組について

**地域防犯カメラ設置支援事業について**

1　事業の取組状況と実績について

2　今後の展開について

# 質　問　内　容　（通告要旨）

【9月１３日】

１　櫻木善仁（新和会）　１８８～１９８ページ

**災害時の備えについて**

１　災害時協力井戸の登録制度について

２　市内の状況について

３　防災井戸の整備について

**財政構造改革骨太方針２０２４と組織体制の見直しについて**

１　財政構造改革骨太方針２０２４の職員への浸透について

２　市の組織体制について

３　推進体制による具体的な改革の進め方について

**安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進について**

１　病児保育について

２　こども誰でも通園制度について

２　伊藤彦太郎（勇政）　１９９～２０９ページ

**入札及び契約調達について**

１　防災情報伝達システム整備工事の一般競争入札（事後審査型）を中止した理由について

２　亀山市中学校給食調理等業務委託（公募型プロポーザル）について

**大型商業施設の誘致について**

１　立地協定について

２　施設進入用の右折レーン設置の妥当性について

**亀山駅周辺の再開発について**

１　亀山駅周辺整備事業第２ブロック完成後の状況について

２　新庁舎整備について

３　鈴木達夫（結）　２０９～２１８ページ

**財政構造改革骨太方針２０２４【具体的取組】について**

１　事務事業点検対象候補事業の取扱いについて

２　事業の目標達成時期の延伸について

３　新規事業の予算計上について

４　基金活用指針の改訂について

５　直営事業の民間委託への転換について

６　歳入確保に向けた取組について

**公共用地の有効活用について**

1　旧図書館の活用方針について

4　福沢美由紀（日本共産党）　２１８～２３１ページ

**中学校給食について**

1　亀山市中学校給食調理等業務委託に係る公募型プロポーザルについて

**職員体制について**

1　正規職員及び会計年度任用職員の処遇等改善について

2　地域手当の支給割合が来年度から下がることに対する市の対応について

3　男女の賃金格差について

5　深水隆司（新和会）　２３１～２４３ページ

**都市計画について**

1　立地適正化計画の改定について

2　居住誘導区域の取組について

**障がい者福祉について**

1　雇用の場の確保について

（1）就労継続支援Ｂ型事業所の現状について

（2）販路拡大支援の今後の取組について

（3）農福連携事業の現状と今後の取組について

**市民活動の活性化について**

1　中間支援機能の充実について

2　中間支援組織について

# 質　問　内　容　（通告要旨）

【9月１７日】

１　櫻井清蔵（勇政）　２４６～２５５ページ

**新庁舎建設について**

１　「亀山駅周辺」を建設予定地に選定した根拠について

２　総事業費９５億円の内訳について

３　現在の厳しい財政状況を考慮し、コスト削減のため建設地の再検討を提案したいが、市長の見解を尋ねる

**亀山市中学校給食調理等業務委託について**

１　公募型プロポーザル方式により委託業者を決定したが、選定した業者の検証等について

**コストコの進出について**

１　操業開始予定が令和６年から令和８年と言われ、未だに工事未着工の中、報道機関では様々な報道がなされているが、現状と今後の展望について尋ねる

**財政構造改革骨太方針２０２４【具体的取組】について**

１　公共料金（国保税、上下水道料金等）、使用料・手数料の見直しについて

２　岡本公秀（新和会）　２５６～２６５ページ

**地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策の推進のための分煙施設の整備促進について**

１　市たばこ税について

２　たばこ税の安定的な確保と分煙施設整備との関連について

３　分煙施設整備に係る国の特別交付税措置の拡充について

４　健康増進法第２５条に基づく受動喫煙を防止するための措置の推進について

５　屋外や路上等での喫煙について

**ヤングケアラーについて**

１　ヤングケアラーに対する新しい支援策について

２　市の実態調査の結果について

３　ヤングケアラー支援の強化に係る法改正の内容及び法改正に伴う市や県の役割の変化について

４　ヤングケアラーに関する条例の整備について

５　要保護児童対策地域協議会と子ども・若者支援地域協議会との連携について

３　中島雅代（会派に属さない議員）　２６５～２７８ページ

**育児支援について**

1　産後ケア事業について

2　「ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵ（チーム・すくすく）」について

3　発達支援について

**職員の確保と資質向上について**

1　正規職員について

2　会計年度任用職員について

3　職務の魅力の発信について

| 4　髙島　真（会派に属さない議員） | ２７９～２８８ページ |
|---|---|

**リニア中央新幹線について**

1　岸田総理が三重県駅の位置選定のためのボーリング調査箇所を視察したが、このことに関する市長の感想について

2　リニア中央新幹線亀山駅整備基金について

**通学路について**

1　令和６年６月議会の質問以降における通学路の現状について

**新庁舎建設について**

1　財源の確保について

2　財政面における市民負担について

3　庁舎建設基金について

4　建設時期について

# 質　疑　内　容　（通告要旨）

【9月３０日】

| | |
|---|---|
| １　今岡翔平（勇政） | ３０９～３１１ページ |

**議案第７４号　工事請負契約の締結について**

１　入札の経緯について

| | |
|---|---|
| ２　鈴木達夫（結） | ３２０～３２２ページ |

**議員提出議案第１号　健康保険証の継続を求める意見書の提出について**

１　意見書の提出について

令和６年８月３０日

# 亀山市議会定例会会議録（第１号）

●議事日程（第１号）

令和６年８月３０日（金）午前１０時　開会及び開議

| | | |
|---|---|---|
| 第　１ | 会議録署名議員の指名 | |
| 第　２ | 会期の決定 | |
| 第　３ | 諸報告 | |
| 第　４ | 現況報告 | |
| 第　５ | 議案第５９号 | 亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について |
| 第　６ | 議案第６０号 | 亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について |
| 第　７ | 議案第６１号 | 亀山市手数料条例の一部改正について |
| 第　８ | 議案第６２号 | 亀山市営住宅条例の一部改正について |
| 第　９ | 議案第６３号 | 亀山市公共下水道条例の一部改正について |
| 第１０ | 議案第６４号 | 令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について |
| 第１１ | 議案第６５号 | 令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について |
| 第１２ | 議案第６６号 | 令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について |
| 第１３ | 議案第６７号 | 令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について |
| 第１４ | 議案第６８号 | 令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について |
| 第１５ | 議案第６９号 | 令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について |
| 第１６ | 議案第７０号 | 令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について |
| 第１７ | 議案第７１号 | 令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について |
| 第１８ | 議案第７２号 | 令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について |
| 第１９ | 議案第７３号 | 三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について |
| 第２０ | 報告第　７号 | 決算に関する附属書類の提出について |
| 第２１ | 報告第　８号 | 健全化判断比率の報告について |
| 第２２ | 報告第　９号 | 亀山市水道事業会計資金不足比率の報告について |
| 第２３ | 報告第１０号 | 亀山市工業用水道事業会計資金不足比率の報告について |
| 第２４ | 報告第１１号 | 亀山市下水道事業会計資金不足比率の報告について |
| 第２５ | 報告第１２号 | 亀山市病院事業会計資金不足比率の報告について |
| 第２６ | 報告第１３号 | 専決処分の報告について |
| 第２７ | 報告第１４号 | 専決処分の報告について |
| 第２８ | 報告第１５号 | 専決処分の報告について |

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古田吉昭君 | ２番 | 櫻木善仁君 |
| ３番 | 深水隆司君 | ４番 | 草川卓也君 |
| ５番 | 中島雅代君 | ６番 | 森　英之君 |
| ７番 | 今岡翔平君 | ８番 | 髙島　真君 |
| ９番 | 新　秀隆君 | １０番 | 豊田恵理君 |
| １１番 | 福沢美由紀君 | １２番 | 森　美和子君 |
| １３番 | 鈴木達夫君 | １４番 | 岡本公秀君 |
| １５番 | 伊藤彦太郎君 | １６番 | 服部孝規君 |
| １８番 | 櫻井清蔵君 | | |

●欠席議員（１名）

| | |
|---|---|
| １７番 | 小坂直親君 |

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻井義之君 | 副市長 | 山本伸治君 |
| 理事 | 亀渕輝男君 | 政策部長 | 笠井武洋君 |
| 総務財政部長 | 原田和伸君 | 総務財政部参事 | 佐藤康二君 |
| 市民文化部長 | 小林恵太君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北川明美君 |
| 健康福祉部長 | 林　秀臣君 | 子ども未来部長 | 高宮綾子君 |
| 産業環境部長 | 富田真左哉君 | 産業環境部参事 | 村田　博君 |
| 建設部長 | 高桐美智代君 | 上下水道部長 | 杉本良則君 |
| 危機管理監 | 木田博人君 | 会計管理者 | 米津ひろみ君 |
| 消防長 | 豊田達也君 | 消防部長 | 豊田賢治君 |
| 消防署長 | 倉田利彦君 | 地域医療統括官 | 谷川健次君 |
| 地域医療部長 | 小森達也君 | 教育長 | 中原　博君 |
| 教育部長 | 亀山　隆君 | 代表監査委員 | 国分　純君 |
| 監査委員事務局長 | 高嶋美季君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落合　巧君 |

●事務局職員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 渡邉靖文 |
| 書記 | 山北康仁 | | |

●会議の次第

（午前１０時０２分　開会）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから令和６年９月亀山市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第１号により取り進めます。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第８４条の規定により、議長におきまして、

３番　深　水　隆　司　議員

１３番　鈴　木　達　夫　議員

のご両名を指名します。

次に日程第２、会期の決定を議題とします。

お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から９月３０日までの３２日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

会期は、本日から９月３０日までの３２日間と決定しました。

次に日程第３、諸報告をします。

まず今期定例会の議事説明のため、地方自治法第１２１条の規定に基づき、あらかじめ関係当局の出席を求めておきましたところ、会議システムに保存してあります出席報告書のとおり、それぞれ出席を得ておりますので、ご了承願います。

次に、監査委員から例月出納検査結果報告書４件が、教育委員会から令和５年度教育に関する事務の点検・評価報告書が、また社会福祉法人亀山市社会福祉協議会から令和５年度事業報告書及び収支決算書がそれぞれ提出され、会議システムに保存してありますので、ご覧おきください。

次に日程第４、現況報告を行います。

初めに、市長に市政の現況について報告を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

令和６年９月亀山市議会定例会の開会に当たり、市政の現況と今後の見通しについてご報告し、議員並びに市民の皆様のさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、パリで開催されたオリンピック競技大会が１７日間の熱戦を終え、先日閉幕をいたしました。三重県出身の選手をはじめ日本選手団のすばらしい活躍が印象的で、多くの国民に勇気と感動を与えたところであり、海外開催のオリンピックで過去最多となるメダル獲得数の大健闘に心から敬意を表するところであります。

この興奮冷めやらぬ中、一昨日からはパラリンピック競技大会が開催されております。これらの大会を通じて子どもたちの多様な競技種目への関心の高まりや指導者の掘り起こしなど、スポーツの裾野が広がり、いつの日か本市から世界で活躍する選手が生まれることを願うところであります。

一方、国においては賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していくため、先般、経済財政運営と改革の基本方針２０２４が閣議決定されました。

この方針では、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが経済財政運営の最重要課題として、誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現や地域ごとの特性・成長資源を生かした持続可能な地域社会の形成等のビジョンが掲げられ、それらに今後３年間程度集中的に取り組むことで豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現するとの方向性が示されております。こうした国の政策動向は、本市の行財政運営や市民生活にも影響がございますので、今後も国政の動向等を見極めつつ、関連情報の把握等に努めてまいります。

ところで、本市は平成２２年からＷＨＯが提唱する健康都市の理念に賛同する健康都市連合日本支部に加盟をし、ゼロ次予防や市民のＱＯＬ向上を目指すヘルスプロモーションを通じてポストコロナ時代の真の健康都市の創造に挑戦しているところであります。

こうした中、先月１１日、１２日の両日、大阪府吹田市において第２０回健康都市連合日本支部総会・大会が開催され、亀山市地域まちづくり協議会、亀山市食生活改善推進協議会の代表者や健都サポーターの方々と共に健康都市連合日本支部長として出席をいたしました。この大会を通じ、加盟自治体の特色ある先進事例に触れ、実際に健康都市活動に携わっている方々との交流などを深める中で健康都市政策の推進の重要性を再認識したところであります。

さて、第２次総合計画後期基本計画の２年目となる令和５年度一般会計の決算についてでございますが、令和５年度は、長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、行政経営の重点方針に基づき、コロナ禍を乗り越え、まちの活力を高めながら健康都市の形成につながる取組を進めました。

中でも、かめやま健康都市大学の開校や滋賀医科大学との共同研究を通じた市立医療センターへの常勤医師の配置、帯状疱疹ワクチン接種への助成などの健康都市政策の推進をはじめ、妊娠期から幼児期までの切れ目のない支援の充実・強化、インクルーシブ対応を含めた亀山公園大型複合遊具の更新、エネルギー価格・物価高騰対策としての低所得子育て世帯や中小企業者等への支援、地域予算制度の見直しや城東地区コミュニティセンターの整備など後期基本計画実施計画の積極的な推進を図りました。

一方で、第３次行財政改革大綱後期実施計画を始動させ、事務事業点検の実施など、持続可能な行財政運営の推進にも努めました。

その結果、歳入総額が２２３億４，６９６万２，０００円、歳出総額が２１７億７０万１，０００円となり、実質収支は６億２，８２９万９，０００円の黒字となっております。また、経常収支比率は、令和４年度に比べ、市税が約２億円の増、普通交付税が約２億３，０００万円の増となったものの、臨時財政対策債が約２億円の減、歳出における人件費が約２億３，０００万円の増となったことなどにより、目標とする８５％を上回る８６．８％となり、令和４年度から１．６ポイント後退している一方、公債費負担比率は警戒ラインを下回る１２．１％であるとともに、実質赤字比率等の健全化判断比率につきましても国が定める基準内となっております。

しかしながら、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響を受けたことにより、各財政指標は後退する傾向が継続するとともに、財政調整基金残高は令和４年度から約２億７，０００万円減の約１８億７，０００万円となり、第３次行財政改革大綱に掲げた目標値である２０億円以上を下回ることとなりました。

このような状況を踏まえ、今後は本年５月に策定いたしました財政構造改革骨太方針２０２４に基づき抜本的な財政構造の改革を行い、市財政の早期回復に向けた取組を積極的に進めてまいります。

それでは、市政の各部門にわたり、第２次亀山市総合計画の施策の体系に沿ってご説明申し上げます。

まず「快適さを支える生活基盤の向上」についてでございますが、魅力的な都市空間の形成のうち、都市マスタープラン等策定事業につきましては、都市計画区域の土地利用等の現状把握を行うための都市計画基礎調査に加え、亀山市立地適正化計画及び亀山市都市マスタープランの改定に向けた都市機能と居住機能の誘導効果等の評価・検証に着手したところであり、引き続き計画的な都市形成に向け、土地利用動向等の把握に努めてまいります。

また、都市づくり戦略推進事業につきましては、亀山市都市マスタープランに基づき、適正な土地利用の誘導を図るため、みずきが丘及びアイリス町の用途地域指定に向け、関係地域や三重県等関係機関との協議を進めているところであります。

さらに、景観づくり推進事業につきましては、亀山城下町景観形成推進地区の景観重点地区化を含めた亀山市景観計画の改定に向け、景観形成基準等に関する地域住民の意向を把握するための地元説明会及び住民アンケート調査を進めているところであります。

一方、公園施設長寿命化事業につきましては、老朽化した東野公園の複合遊具等を更新するため、公募型プロポーザルにより今月１９日に当該工事に係る優先交渉候補者を選定いたしましたので、引き続き工事契約の締結に向けた手続を進めているところでございます。

次に、住環境の向上のうち、地震対策・木造住宅補強事業につきましては、令和６年能登半島地震において多くの木造住宅に被害が発生したことを受け、昭和５６年５月以前に建築された木造住宅について、三重県が制度拡充を図った木造住宅耐震補強等補助金を活用し、木造住宅の耐震補強計画及び耐震補強工事について、補助金の拡充を行うことでさらなる耐震化率の向上を図ってまいります。

次いで、上下水道の充実のうち、水道施設耐震化整備事業につきましては、昨年度から実施しておりました亀山配水池における緊急遮断弁設置工事が完成したところであり、引き続き布気町地内において基幹管路耐震化整備を進めてまいります。

また、水道施設停電対策事業につきましては、辺法寺加圧ポンプ場における非常用発電設備の整備について遠方監視装置設置工事に着手しましたので、本年度末の完了に向け工事の進捗を図ってまいります。

次に、道路の保全・整備のうち、舗装老朽化対策事業につきましては、舗装維持管理計画に基づき主要幹線道路の予防的修繕を行うため、市道小野鷲山線ほか１線の舗装工事について、先月、工事契約を締結いたしましたので、早期完成を目指し工事を進めてまいります。

また、橋梁長寿命化修繕事業につきましては、昨年度、２巡目となる５年に１度の橋梁の法定点

検が完了したことから、さらなる予防保全型の施設管理を推進するため、新たな橋梁長寿命化修繕計画の策定に向け、今月２６日に公募型プロポーザルにより当該業務に係る優先交渉権者を選定いたしましたので、業務契約の締結に向けた手続を進めるほか、本年度から５年間で実施を予定する３巡目の橋梁点検業務に着手したところであります。

次いで、地域公共交通の充実につきましては、コミュニティバス等の利用実態と利用促進に向けた利用者意向を把握するため、今月より市立図書館において中高生を中心としたアンケート調査を実施しているところであります。今後も様々な機会を通じて、公共交通に対する意見把握と利用促進の取組を進めてまいります。

次に、防災・減災対策の強化のうち、危機管理体制の強化につきましては、今月８日、日向灘を震源とするマグニチュード７．１の地震が発生をし、気象庁から初めてとなる南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。本市は南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれますので、速やかに災害対策本部を設置するとともに、市ホームページや市公式ＬＩＮＥ、かめやま・安心めーる等を通じて市民に対して巨大地震に備える呼びかけを行ったところであります。現在、南海トラフ地震の想定震源域において特段の変化を示す地震活動や地殻変動は観測されておりませんが、万一に備え、引き続き状況を注視してまいります。

こうした中、令和６年能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震等の巨大地震の発生に適切に対応するため、昭和４９年集中豪雨災害から５０年の節目となる先月２５日に、津地方気象台、陸上自衛隊等の関係機関の協力の下、震度６強の地震発生に対するシナリオレスの庁内図上訓練を実施し、さらなる災害対策本部の能力向上と体制強化に努めたところであります。さらに、来る１０月１９日には、西野公園を会場とした市総合防災訓練を実施する予定でございます。

また、防災環境の充実を図る災害時応急活動充実・強化事業につきましては、先般、本市が公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の第３期事業（防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業）の実施自治体に採択され、ドローンや救助艇等の機材配備及び研修に対する支援金の交付決定を受けました。これに伴い、災害時における応急対応能力の向上や広域的な支援環境の充実を図るため、本議会に関係経費の予算補正を提案いたしております。

一方、防災情報伝達システム整備事業につきましては、先月、条件付一般競争入札の公告を行いましたが、入札参加資格の一部を見直す必要があると判断したため当該入札を中止し、現在、入札要件を見直した上で再公告を行っているところでございます。

ところで、令和６年能登半島地震により被災した家屋の公費解体により発生する災害廃棄物について、先月３１日付で三重県を通じて環境省から災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づく木くずを含む可燃ごみの受入れ準備要請を受けたことから、現在、三重県及び被災市町と災害廃棄物の受入れについて、受入れ時期や受入れ基準等の協議を行っているところでございます。

次いで、消防力・地域安全の充実のうち、現在、津市及び鈴鹿市の消防本部と計画を進めております消防指令業務の共同運用につきましては、先月３日に津市において消防共同指令センター整備工事の本契約が締結され、工事に着手したところであります。今後も３市で連携を図りながら、令和８年４月の本格運用に向け、着実に取組を進めてまいります。

また、地域の安全・安心を確保するために欠かせない消防団活動につきましては、先月２１日、三重県消防学校で開催された令和６年度三重県消防操法大会において、本市を代表して出場された

亀山市消防団第四分団が小型ポンプの部において優勝に輝き、県下初となる３連覇の偉業を成し遂げられました。今後も市民の安全・安心のためより一層消防活動に精励にされますよう期待をするところであります。

一方、防犯対策の推進につきましては、本年度に入り、新たな詐欺の手口であるＳＮＳ型投資詐欺やロマンス型詐欺の被害が全国的に増加しているところであります。本市においても、先月末時点で６件、約４，７００万円の被害が発生していることから、市広報等において注意喚起を行ったところであります。引き続き亀山警察署や鈴鹿亀山消費生活センターと連携し、様々な機会を捉えて注意喚起を行い、被害防止に向けた啓発を行ってまいります。

次に、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進と循環型社会の構築のうち、し尿処理施設大規模整備事業につきましては、先月受入れ貯留設備や一次・二次処理設備など、主要な設備・機器を更新する工事に着手いたしました。引き続き、亀山市衛生公苑長寿命化計画に基づき、老朽化した設備や機器を計画的に更新し施設の延命化を図るとともに、適正処理に努めてまいります。
計画に基づき、老朽化した設備・機器を計画的に更新し、施設の延命化に努めてまいります。

次いで、自然との共生のうち、みえ森と緑の県民税市町交付金事業につきましては、今月２４日、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、森林公園やまびこにおいて、森林クイズラリーや丸太切り体験等のイベントを開催し、森林に親しみ、自然や森林と共生する意識の醸成に取り組んだところであります。

また、田園環境保全事業につきましては、本事業によりＪＲ関駅南側に作付された約９０アールのヒマワリが先月中旬から開花し、市のＳＮＳでの情報発信や亀山市観光協会のホームページ等で紹介されたことにより、多くの見学者が訪れ、美しい田園景観を楽しむ機会を提供することができました。

一方、亀山版ＯＥＣＭ認定制度、かめやま生物多様性共生区域認定制度につきましては、本年度の第一次認定として募集を行ったところ、２件の申請がありましたので、今後、かめやま生物多様性共生区域認定審査会による審査を経て、来月末をめどに認定の可否を決定する予定でございます。また、昨年度認定した区域につきましても、かめやま文化年２０２４の事業として、来る１０月に行うエコツーリズムの見学場所とすることなどで、市域における生物多様性の保全に向けた機運醸成に努めてまいります。

次に、歴史文化を生かしたまちづくりの推進のうち、東海道街道環境整備事業につきましては、国の社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に東海道の舗装の美装化を進める中で、関宿内の地蔵院前から西の追分に向けての本年度分の舗装工事について、去る６月に工事契約を締結いたしましたので、本年１０月末の完成を目指し工事を進めてまいります。

また、関宿重伝建選定４０周年記念事業につきましては、来る１１月２日の亀山市文化会館における記念シンポジウムの開催に向け、去る６月から開催している子どもワークショップの成果発表や町並み保存に関わる方々のパネルディスカッションなど、関宿の歴史的風致を後世に継承するための機運醸成の機会となるよう引き続き諸準備と進めてまいります。

続きまして、「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」についてご説明申し上げます。

まず、健康づくりの推進と地域医療の充実のうち、第２期かめやま健康都市大学につきましては、現在、健康都市、健康、食、運動の４つのコースにおいて、延べ２２７名の方が順次カリキュラム

に沿って受講いただいております。引き続き、健康に関する学びと実践の機会の提供を通じ、市民のヘルスリテラシーの向上を図るとともに、地域への健康活動の拡大を目指してまいります。

また、アプリｄｅウェルネス推進事業につきましては、２２地区全ての地域まちづくり協議会のご協力をいただきながら、健康マイレージアプリで利用できるウオーキングマップの作成に取り組んでいるところでございます。引き続き、アプリへの参加促進に向けた取組を進め、市民の主体的な健康活動につなげてまいります。

さらに、本年６月から開始した健康経営支援制度につきましては、現在、市内２事業所から登録申請があり、アプリへの事業所登録を含む市の支援メニューの活用等により、健康経営の積極的な実践につなげていただいているところであります。

一方、感染症対策の推進につきましては、本年１０月１日から開始が予定されております新型コロナウイルスワクチン定期接種について、６５歳以上の高齢者及び６０歳から６４歳までの一定の基礎疾患を有する方を対象として、現在、接種の開始に向けた準備を進めております。今後も市広報やＳＮＳにより定期接種に係る情報提供を適切に行いながら、亀山医師会をはじめ関係機関と連携・協力の下、接種体制を確保してまいります。

一方、後期高齢者医療制度につきましては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化が図られることに伴い、本年１２月２日より後期高齢者医療の被保険者証が廃止されることから、本議会に三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について提案をいたしております。

次に、地域福祉力の向上のうち、国の物価高騰による負担を軽減するために給付金の給付を行う定額減税調整給付事業及び住民税非課税世帯等重点支援給付金給付事業につきましては、先月から順次申請書類を送付しており、申請期限の本年１０月末まで引き続き当該事業の周知に努め、支給対象世帯への支援を行ってまいります。

一方、市と亀山市社会福祉協議会における相談支援体制の充実・強化を図ることにより、全世代型の包括的な相談支援体制づくりを進めております。こうした中で、対面でのコミュニケーションや外出が難しい方々がアバター操作やチャット機能、音声通話機能を使って、自宅等から交流支援や学習支援、相談支援を受けることができるオンライン居場所について、本年１０月からの運用開始に向けて諸準備を進めてまいります。

次いで、高齢者の地域生活支援の充実のうち、認知症高齢者等対策の推進につきましては、来月の認知症月間に合わせて、来月５日に亀山医師会との共催により、認知症の方やその家族、さらには市民の皆様の認知症への知識と理解を深める機会として、市立図書館におきまして、認知症をテーマとした健康セミナーを開催いたします。また、来る９月２１日の認知症の日には、亀山城多門櫓を認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップするなど、認知症へのさらなる理解の促進に努めてまいります。

一方、鈴鹿亀山地区広域連合において事業選定され、三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し進められております社会福祉法人安全福祉会の認知症対応型共同生活介護事業所の整備につきましては、来年４月の開所に向け、工事が順調に進められております。

また、包括的支援事業における運営の安定化に向け、社会福祉法人安全福祉会が運営している亀山第１地域包括支援センターぼたんを現在整備が進められている認知症対応型共同生活介護事業所内へ移転するとともに、亀山第２地域包括支援センターもくれんを同法人が運営している住山町地

内の特別養護老人ホーム安全の里内へ移転する予定であることから、来年４月の移転に向け、利用者等への周知を進めているところであります。

次に、障がい者の自立と社会参加の促進につきましては、障がい者への合理的配慮の拡充に向け、総合保健福祉センターあいあいの窓口での相談業務等の手話通訳などに活用するため、今月からタブレットを利用した「みえる通訳」を導入し、活用しているところであります。今後も円滑なコミュニケーションが図られるよう取り組んでまいります。

次いで、文化芸術の推進のうち、本年度アクションイヤーとして展開しているかめやま文化年２０２４につきましては、「まちがにぎわい　こどもがわらう」をキャッチコピーとして、本年６月より、演劇や生物多様性と文化をテーマとした小学校への出前講座、子ども俳句講座に加え、公募型の文化創造事業の開催など、子どもたちが文化芸術に触れる機会の拡充を図っております。今後も市文化大使によるリレー形式の講座や実行委員会の企画による体験イベントの開催、さらには亀山トリエンナーレや亀山ミュージカルの支援など、重層的な取組を通じて、まちのにぎわいや魅力の創出につなげてまいります。

次に、スポーツの推進につきましては、来る１０月１４日のスポーツの日に西野公園体育館において、本年度３回目となる市民体力テストを、また同月２７日には亀山市壮年ソフトボール大会の開催を予定しております。スポーツ推進委員と連携を図りながら開催することにより、地域に根差したスポーツ活動の充実に努めてまいります。

一方、協働事業により採択されました三重スポーツ鬼ごっこ連盟と共催する亀山市スポーツ鬼ごっこ大会プロジェクトの開催を来る１２月１日に控え、先月、野登小学校体育館において、第１回練習会を実施し、来る１０月には神辺小学校体育館において第２回練習会の実施も予定しており、市民が誰でも気軽にスポーツや運動を楽しめるよう、幅広いスポーツへの参加機会の提供に努めてまいります。

また、名阪工業団地第三公園において、スケートボード等のアーバンスポーツの利用ができるよう園内の舗装修繕を行い、今月１日から開放利用を実施いたしております。引き続き幅広い世代におけるスポーツの裾野の拡大に努めてまいります。

このほか、東野公園体育館につきましては、空調及び自家発電設備の整備工事等を進める中、来る１０月７日から来年２月１４日までの間、施設の休館を予定しております。この間、利用者の方にご不便をおかけするところではございますが、適切な工事の実施に努めてまいります。

続きまして、「交通拠点性を生かした都市活力の向上」についてご説明申し上げます。

まず、企業活動の促進・働く場の充実につきましては、民間産業団地亀山・関テクノヒルズへ立地した企業のうち、本年４月に１社、６月に１社が操業を開始され、残る１社につきましても、本年秋の操業に向け順調に建設工事が進められております。引き続き、本市の交通の利便性など優れた立地環境を生かし、既存企業の事業拡充はもとより、新たな企業誘致や市内企業の活性化に向けた取組を積極的に進めてまいります。

次に、地域に根ざした商工業の活性化のうち、創業等支援事業につきましては、本年度から指定区域や補助対象経費を拡充した空き店舗等活用支援事業補助金の募集を行ったところ、２件の応募があり、当該補助金の交付を行ったところであります。また、先月２８日から全４回の開催を予定する創業セミナーを開催し、１３名の方にご参加いただいております。引き続き、亀山商工会議所

と連携しながら、市内での創業に向け支援を行ってまいります。

一方、亀山地域ブランド推進事業につきましては、亀山ブランド第４弾として、来月１３日までの期間で新たに特産品の認定を希望する事業者を募集いたしております。また、来月には４日から９日まで開催されるジェイアール名古屋タカシマヤの催事と、７日に開催される特産品相互取扱協定を締結している大阪府泉佐野市の全国物産フェアにおいて、亀山ブランド認定品のＰＲ販売を実施するなど、本市のイメージ向上と地域経済の活性化を図るため、魅力ある特産品を積極的に発信してまいります。

次いで、農林業の振興のうち、農業の振興につきましては、先月３日にあいあいで冷茶の振る舞いを実施するとともに、今月７日には小学生対象の「お茶で実験！おいしいお茶のいれ方体験」を開催し、楽しみながらお茶に親しんでいただく場の提供を図ることができました。また、おいしいお茶のいれ方の動画を作成し、市ホームページで公開するなど、お茶のよさを知っていただく機会づくりに取り組んでいるところであります。

一方、林業の振興につきましては、森林の適正な整備を促進するため、加太地区において、本年度、森林経営計画の作成に向けて取り組む林業事業体を支援してまいります。また、森や緑に関する学習活動、地域の環境美化のための奉仕活動等を行う亀山市加太みどりの少年隊が第３６回森林レクリエーション地域美しの森づくり活動コンクールにおいて奨励賞を受賞され、長年の森林環境の学習活動や森林の保全活動が高く評価されたところであります。

また、ニホンザル等獣害対策事業につきましては、来る９月４日に中部中学校教職員等を対象に獣害対策講座を実施する予定であり、今後も地域まちづくり協議会や自治会を対象に講座等を実施することで、地域ぐるみの追い払い活動や猿と遭遇した際の対処方法等について周知に努めてまいります。

次に、まちづくり観光の活性化のうち、観光施設の改修等につきましては、石水渓キャンプ場バンガロー施設に冷暖房設備を設置するとともに、市営若草住宅跡地を活用した観光駐車場の整備を行いました。また、現在、石水渓キャンプ場バンガロー施設のトイレ改修の設計業務を進めているところであり、引き続き、本市への来訪者が快適に観光できるよう環境整備に努めてまいります。

次いで、広域的な交通拠点性の強化のうち、リニア中央新幹線三重県駅の誘致につきましては、市内においても、ＪＲ東海による名古屋・大阪間の概略ルート・概略駅位置の絞り込みのためのボーリング調査が実施される中、先月３１日には一見三重県知事や宇野ＪＲ東海副会長などが同席の下、岸田内閣総理大臣が市内のボーリング調査箇所を視察されました。視察後の総理の会見において、政府として最速２０３７年の全線開業に係る想定時期の下、整備効果が最大限発揮されるよう、駅周辺を含めたまちづくりを国として沿線自治体と連携し支援するとの考えも示されましたので、市といたしましても、三重県等関係団体との連携を一層強め、早期全線開業とリニア三重県駅の誘致に向け、積極的に取り組んでまいります。

続きまして、「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」についてご説明申し上げます。

まず、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進のうち、国のこども未来戦略に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」の施策推進につきましては、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化を図るため、本年１０月から児童手当制度が、また全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充を図るため、本年１１月からは児童扶養手当制度がそれぞれ拡充され

ることに伴い、市広報やホームページ等で広く制度周知を図っているところであります。

なお、この児童手当制度の拡充に伴い、これまでの特例給付が廃止されることから、本議会に関係条例の改正を提案いたしております。また、児童扶養手当制度の拡充に伴い、本年１１月分の手当から第３子以降の児童に係る加算額が第２子に係る加算額と同額に引き上げられるとともに、所得制限限度額が引き上げられることなどから、本議会に関係経費の予算補正を提案いたしております。

一方、待機児童の解消と就学前教育・保育機能の充実のため、民間事業者による認定こども園化に対し支援を行う民間保育所等整備事業につきましては、現在、来年度の開設に向け準備が進められているところであります。こうした中、先月、丸一株式会社から企業版ふるさと納税制度を活用したご寄附をいただきましたので、寄附者のご意向を踏まえ本事業に活用させていただくため、本議会に関係経費の予算補正を提案いたしております。

また、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援等を行うため、国が進めております５歳児健康診査につきましては、園医のご協力の下、本年１１月にモデル園において試行実施を予定しているところであり、試行実施での取組内容を踏まえ、今後の実施内容や方法について検討を進めてまいります。

一方、福祉医療費助成事業につきましては、来月から新たに中学生までが子ども医療費の窓口無料化の対象となることから、現物給付に対応した受給資格証を今月２２日に発送したところであります。

また、県の子ども医療費補助金について、本年度から中学生の入院医療費が補助対象となったことなどに伴い、これらに対応するシステム改修を行うため、本議会に関係経費の予算補正を提案いたしております。

一方、発達等に配慮を必要とする子どもへの支援につきましては、みえ発達障がい支援システムアドバイザー２名を中心に、保育所や幼稚園において配慮を必要とする子どもを含めたクラス全体に対する効果的な支援を行うため、現在、発達支援のためのツールであるＣＬＭ方式を活用した支援の取組を全公立園で順次進めているところであります。今後も子どもたちの特性に合わせ、必要な支援を計画し、さらなる支援の充実を図ってまいります。

続きまして、「市民力・地域力の活性化」についてご説明申し上げます。

まず、自立した地域まちづくり活動の促進でありますが、記録的な猛暑が続く中、本市の夏の風物詩である関宿祇園夏まつり、亀山市納涼大会、亀山市関宿納涼花火大会が各種団体や実行委員会の主催によりそれぞれ開催され、たくさんの人出で大いににぎわいを見せました。これらを通し、コロナ禍を乗り越え、まちの活力を向上させるためには、本市の強みでもある多様な主体が連携・協働したまちづくりをさらに推進していくことが重要であると再認識したところであります。

一方、地域まちづくり協議会支援事業につきましては、本年度見直しを行いました地域予算制度において、地域活性化支援事業交付金の申請を随時受け付け、今月１５日現在で１１地区の地域まちづくり協議会の延べ１２事業に交付しており、地域活動のさらなる回復に向け、積極的に活用いただいているところであります。

また、地域における夏祭りなどの盛大なイベントの開催をはじめ、今月、井田川北まちづくり協議会や野登地区まちづくり協議会において開催された会議ファシリテーションを活用したまちづく

りサロンなど、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた取組が力強く展開されているところであります。今後も自分たちの地域を語り合う楽しい対話の場の創出に向けた支援や会議ファシリテーション研修の開催など、地域コミュニティの活性化や地域の担い手育成に向けて取り組んでまいります。

次に、市民参画・交流活動の促進と協働の推進のうち、協働事業提案制度につきましては、本年度に実施しております３件の協働事業の支援を行うとともに、来年度の事業実施に向けて、市民活動団体から事業提案がありましたので、協働コーディネーターを交え市民活動団体と協議を進めているところであります。

また、市民活動応援事業につきましては、引き続き、応援制度を活用した市民活動の支援や活性化に努めるとともに、制度設立後１０年が経過する中、審査検証委員会が取りまとめられた検証結果を踏まえ、課題解決に向けて当委員会に諮りながら、より市民等にメリットがある新たな付加価値等の検討を進めております。

ところで、来年１月１１日の市制施行２０周年に向けた取組といたしまして、記念事業で使用するロゴマークの公募を行い、今月、亀山市市制施行２０周年記念事業ロゴマーク選定委員会での選定を経て、統一ロゴマークを決定いたしました。今後、各種印刷物やＰＲ活動等で使用し、市制施行２０周年の機運醸成につなげてまいります。

次いで、移住・定住の促進のうち、移住交流促進事業につきましては、移住・交流促進アドバイザーと連携しながら、先月、関西圏で開催された移住関連イベントに参加するとともに、ＳＮＳ等を活用した移住情報や本市の魅力発信を積極的に行っているところであります。また、関宿の空き家を活用したワークショップ「ＤＯＭＡプロジェクト」として、関宿祇園夏まつりに参加し、移住希望者等と地域住民とのつながりを創出する取組も行ったところであります。今後も地域イベントへの参加など様々な機会を通じて、本市への移住や関係人口の創出につなげてまいります。

続きまして、「行政経営」についてご説明申し上げます。

まず、組織力の強化と働き方改革の推進のうち、職員コンプライアンスの推進につきましては、亀山市職員コンプライアンス条例の施行後５年が経過する中で、本年度も今月１日からの１週間を亀山市職員コンプライアンス推進週間と位置づけ、職員のコンプライアンスの推進に関する取組を実施し、この制度に対する職員のさらなる理解の向上に努めたところであります。コンプライアンスに関する制度は着実に職員に浸透してまいりましたので、引き続き透明で市民に信頼される市政を確立するため、さらなる職員の意識醸成を図ってまいります。

また、人材の確保につきましては、第４次亀山市定員適正化計画に基づき職員採用を計画的に進めておりますが、労働力人口の減少、さらには民間企業における採用状況の影響を受け、人材の採用環境が悪化をし、必要な職員の確保が難しくなってきております。こうした中、本年度におきましては、採用試験について、６月の前期試験と９月の後期試験に分けて実施することで、本市への就職を志望する者に対して、より多くの受験機会を設けることにいたしました。今後も長期的な視点に立ち、本市職員として求められる能力を持った人材を採用するために、効果的な採用試験の方法を検討し、実施をしてまいります。

次に、財産・情報の適正な管理・活用のうち、新庁舎の整備につきましては、引き続き亀山駅周辺での具体的な建設用地決定に向けた取組を進めているところであります。

また、新庁舎整備のみならず、廃棄物処理施設の更新や学校施設の長寿命化による大規模施設の整備につきまして、老朽化が進む施設の現状や利用状況等の把握に加え、本市の財政状況等を勘案し、今後の整備手法や事業スケジュール等について検討を進めてまいります。

次いで、持続性を保つ健全な財政運営のうち、ふるさと納税につきましては、本年６月にふるさと納税業務の受託事業者を公募型プロポーザルにより決定し、本市への寄附の申込みから決済までの一連の手続ができるポータルサイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」の掲載内容をリニューアルしたほか、来月には新たにポータルサイト「ふるなび」の導入も予定しております。今後も様々な手法を取り入れ、寄附者の利便性を高めながら、本市の魅力発信に努め、選ばれるまちとなるよう全力で取り組んでまいります。

また、事務事業点検制度につきましては、昨年度に引き続き、外部委員による事務事業点検を実施するため、本年度分の点検対象事業を選定するなど、本年１０月の外部点検実施に向け準備を進めているところであります。

ところで、令和７年度末をもって第２次総合計画の計画期間が終了するため、次期総合計画の策定作業を進めるに当たり、先般、その策定方針を取りまとめましたので、議会にご報告申し上げますとともに、これに基づき全庁を挙げた計画的な取組を進めてまいります。

一方、選挙における投票所において、１日を通じて立ち会っていただいております投票立会人の負担を軽減するため、選挙管理委員会において、必要に応じて２交代での立会いとするための所要の整備が進められております。この整備に伴い、１日の途中で交代する場合の投票立会人の報酬の額を定める必要があるため、本議会に関係条例の改正を提案いたしております。

なお、学校教育、生涯学習等教育分野の詳細につきましては、後ほど教育委員会当局からご説明申し上げます。

最後に、本年５月１１日から８月１０日までにおける一般会計及び各特別会計に係る３，０００万円以上１億５，０００万円未満の工事請負契約並びに、同期間における負担つきでない１００万円以上の寄附受納の状況は別紙のとおりでございましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

以上、簡単ではございますが、市政の現況についてのご報告及びご説明を申し上げました。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

市長の現況報告は終わりました。

続いて、教育長に教育行政の現況について報告を求めます。

中原教育長。

**○教育長（中原　博君登壇）**

令和６年９月亀山市議会定例会の開会に当たり、教育行政の現況と今後の見通しについてご報告し、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

まず、教育に関する国の情勢でありますが、中央教育審議会の特別部会により令和の日本型学校教育を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）が取りまとめられました。その中で、持続可能な教職員指導体制の構築として、高学年に加え小学校中学年についても教科担任制を推進すること、若手教師の支援について学校の中で組織的に体制を充実すること等が示されました。

次に、県の情勢でありますが、現在、本年３月に策定された三重県教育ビジョンの内容を啓発するとともに、ビジョンに沿った施策が推進されているところであります。

また、先月２６日には、三重県いじめ調査委員会の提言を踏まえた再発防止の取組についてが示されました。その中で、いじめの重大な事案や継続事案に関する情報共有の徹底、いじめの後遺症の視点を追加した、いじめ早期発見のための気づきリストの活用、人権教育の推進が掲げられています。

また、来年４月に開校予定の夜間中学であり、学びの多様化学校となる県立みえ四葉ヶ咲中学校に係る学校概要説明会が教育関係者に対して実施されました。来月以降、保護者や県民への学校説明会や入学説明会が順次行われ、秋頃から生徒募集を開始することとなっています。

このような情勢を踏まえ、市教育委員会におけるそれぞれの事業進捗についてご説明申し上げます。

まず、学校関係における夏季休業期間を中心とした各種行事の状況でございますが、先月３１日に川崎小学校において、英語デイキャンプｉｎ　ＫＡＭＥＹＡＭＡ２０２４を開催いたしました。市内小学校５・６年生、ＡＬＴ（外国語指導助手）や中高生ボランティア、教員等４１名が集まり、会話やゲームによるコミュニケーションを通して、生きた英語を楽しく学ぶ機会となりました。

また、今月７日には、市文化会館におきまして、ＮＨＫ全国学校音楽コンクール三重県コンクールが開催され、本市からは小学校の部に亀山西小学校と川崎小学校が出場しました。審査の結果、亀山西小学校が金賞を受賞し、来月開催されます東海・北陸ブロックコンクールの三重県代表に決定しております。

加えて、１１月７日には、市文化会館におきまして、亀山市小中学校音楽会の開催を予定しているところです。本年度は、かめやま文化年２０２４の行事の一つとして位置づけられ、市文化大使の原　正美氏も応援に駆けつけていただく予定です。

さらには、今月２７日に令和６年度亀山市中学生議会が開催され、市内３中学校から議員１８名、議長１名の１９名が参加いたしました。行政や議会の仕組みを学ぶとともに、一般質問を行うことを通して、市政への関心や理解を深める機会となりました。

次に、部活動関係でございますが、中学校総合体育大会等の大会におきまして、市内各中学校が地区大会及び県大会において好成績を収めました。具体的には、団体種目といたしまして、中部中学校の剣道部女子、陸上競技部男子１・２年４×１００メートルリレーで東海大会への出場を果たしております。また、個人種目では、亀山中学校の陸上競技部男子１１０メートルハードルで全国大会への出場を果たしております。加えて、亀山中学校の陸上競技部男子２年１００メートル、男子２年１,５００メートル、女子１年８００メートル、中部中学校の陸上競技部男子１年１００メートル、女子１年８００メートル、男子走り高跳び及び柔道でそれぞれ東海大会への出場を果たしております。

次に、学校教育に関する取組といたしまして、先月末に令和６年度全国学力学習状況調査の結果が公表され、本市の状況としましては、小・中学校とも国や県をやや下回る結果となりました。今後、教科ごとの詳細を分析するとともに、引き続き学力向上推進計画（第４版）の取組を推進し、確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育んでまいります。

また、家庭での学習環境が困難な状況にある子どもたちへの学習支援事業「学習教室」には、先

月末現在で４７人の児童・生徒が登録をしており、１学期については３教室で延べ５２回開催したところでございます。

さらには、今月３日にＮＰＯ法人亀っ子サポートの主催、教育委員会と中学校長会の共催できめ細やかな支援のための進路（進学）相談会を開催しました。私立を含めた高校の先生や保護者、さらには本年度初めて就労相談支援団体の担当者も招き、関係者を含め総勢１０４名が参加して、子どもの将来や進学について中学校の先生と共に相談や情報交換を行ったところであります。

次に、教職員研修に関する取組につきまして、教育委員会が主催する教職員研修講座を夏季休業中に９講座開講するとともに、伊賀市や甲賀市の研修に相互参加できるような協力体制を築き、教員の専門性と指導力の向上を図っているところです。

また、来る１０月には、白川小学校、野登小学校及び関中学校の３校が研究指定校として研究の成果を発表することとなっています。

続きまして、中学校給食関係についてご説明申し上げます。

中学校全員喫食制給食実施事業につきましては、公募型プロポーザル方式による亀山市中学校給食調理等業務委託業者の選定審査を先月１２日に実施し、優先交渉権者に選定した事業者と今月１４日に委託契約（単価契約）を締結いたしました。また、亀山中学校及び中部中学校における配膳室等の整備に係る設計業務につきましても、去る６月２１日に委託契約を締結したところであり、中学校全員喫食制給食実施に向けて諸準備を進めてまいります。

続きまして、学校施設の整備関係についてご説明申し上げます。

まず、小・中学校施設における修繕関係といたしまして、体育館の雨漏りや空調機の故障等により緊急的な修繕の実施を要するため、本議会に関係経費の予算補正を提案いたしております。

次いで、通学路における安全確保につきましては、学校、ＰＴＡ及び地域等から９４件の要望を受け、通学路の合同点検を亀山警察署、三重県鈴鹿建設事務所、市関係部局等と先月下旬から今月上旬にかけて実施したところです。その結果を受け、改善の方向性を検討しつつ、関係機関と連携を図り、必要箇所における速やかな改善を目指し、引き続き児童・生徒の安全確保に向けた取組を進めてまいります。

また、先月２８日に小学校６校において、三重県建設労働組合亀山支部による奉仕作業が行われ、木製棚や木製ベンチの作製など、児童の学習環境・生活環境の充実に貢献いただいたところであります。

続きまして、生涯学習関係についてご説明申し上げます。

まず、地域の学び推進事業につきましては、中央公民館講座において、来月から地域まちづくり協議会と連携しながら、地域のニーズに沿った学びを提供する出前教室を順次開講してまいります。

次に、青少年健全育成関係につきましては、日頃から諸活動において子ども会育成者連絡協議会や青少年育成市民会議をはじめとする各関係団体や地域の方々にご尽力いただいております。夏季休業期間においては、県内大学生や市内高校生などの協力も得ながら、サマーキャンプや旅籠玉屋宿泊体験学習などの体験活動を実施してまいりました。また、鈴鹿峠自然の家においては、坂下星見の会と協働して夏の天体観察会を開催したところです。

続きまして、図書館関係についてご説明申し上げます。

令和５年度の図書館運営評価につきましては、去る５月から実施し、二次評価を終えたところで

ございます。市民の居場所としての認知度が高まり、イベント参加や学習利用者の満足度が高まった一方で、読書活動や地域情報の発信拠点としてさらに工夫が必要といった評価を受けております。その結果の詳細につきましては、市ホームページへ掲載いたしたところでございますが、今後は評価内容を踏まえ対応方法等について検討し、図書館運営について改善を図ってまいります。

以上、教育行政の現況についてのご報告及びご説明を申し上げました。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

教育長の現況報告は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時０８分　休憩）

---

（午前１１時１７分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に日程第５、議案第５９号から日程第２８、報告第１５号までの２４件を一括議題とします。

市長に上程各案に対する提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

それでは、ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

まず、議案第５９号亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてでございますが、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律による児童手当法の一部改正により、令和６年１０月１日から特例給付が廃止されることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、福祉医療費の助成に関する事務において利用する特定個人情報のうち、特例給付に係る部分を削ることといたします。

なお、施行日は令和６年１０月１日といたします。

次に、議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてでございますが、公職選挙法の規定により選任される投票立会人は、投票事務全般に立ち会う職責を有することから、投票所の開始時刻から閉鎖時刻までの長時間にわたる立会いを求められますが、その途中で立会いを交代することにより、１人当たりの１日の立会時間を短縮することによって、その負担を軽減することができます。

このことから、選挙の投票立会人について、１日の途中で交代する場合の報酬の額を定めるため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、投票所の投票立会人については、立会時間が７時間を超える者と立会時間が７時間以下の者に区分し、それぞれの報酬の額を１万９００円及び5，４５０円とし、期日前投票所の投票立会人については、立会時間が６時間を超える者と立会時間が６時間以下の者に区分し、それぞれの報酬の額を9，６００円及び4，８００円とすることといたします。

なお、施行日は公布の日とし、公布の日以後に選挙期日を公示され、または告示される選挙について適用することといたします。

次に、議案第６１号亀山市手数料条例の一部改正についてでございますが、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により建築基準法の一部が改正されることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、本条例で引用している建築基準法の条項が繰り下げられることに伴う規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は、建築基準法の改正規定の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日といたします。

次に、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正についてでございますが、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部が改正され、配偶者からの暴力の被害者の申立てにより裁判所が発する保護命令が接近禁止命令及び退去等命令として整備されたことから、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、市営住宅の入居資格者のうち、特に居住の安定を図る者に該当する配偶者からの暴力を受けた被害者について、保護命令制度が拡充され、同法第１０条第１項で定められていた接近禁止命令及び退去命令が、それぞれ法第１０条第１項及び第１０条の２で定めるよう改正されたことに伴う規定の整備を行うことといたします。

なお、施行日は公布の日といたします。

次に、議案第６３号亀山市公共下水道条例の一部改正についてでございますが、下水道法施行令が一部改正され、公共下水道等からの放流水に関する排水基準が見直されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。また、現在、政府において行われている常駐・専任規制の見直し等を踏まえ、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず今般、大腸菌群数より正確な指標である大腸菌数を測定することが可能となったことから、下水道法施行令で定める公共下水道等からの放流水に関する排水基準において、大腸菌群数が大腸菌数に変更されたことに伴う規定の整理を行うことといたします。

次に、排水設備指定工事店に配属する責任技術者については、営業所ごとに専属する者としていましたが、県内の営業所においては兼務ができるとした上で、営業所ごとに選任する者に改めることといたします。また、その他規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は公布の日といたします。ただし、下水道法施行令で定める公共下水道等からの放流水に関する排水基準の変更に伴う規定の整理は令和７年４月１日から施行いたします。

続きまして、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）についてでございますが、補正額は歳入歳出それぞれ４，３３５万円を追加し、補正後の予算総額を２２９億２，８４２万８，０００円といたしております。

まず、歳出の主な補正内容をご説明申し上げます。

総務費におきましては、Ｂ＆Ｇ財団整備助成金の交付が決定されたことから、災害時応急活動充実・強化事業として、災害時に必要な資機材の配備に伴う備品購入費などを計上いたしております。

次に、民生費には、本年１１月分から児童扶養手当制度が拡充されることから、児童扶養手当給付費の増額をいたしております。

次に、教育費には、小・中学校施設の修繕料を増額計上するほか、中学校全員喫食制給食実施事業におきまして、設計業務委託料の入札差金が生じたことから、設計等委託料の減額をいたしております。

一方、歳入につきましては、国庫支出金では、児童扶養手当制度の拡充に伴い児童扶養手当負担金を増額するほか、木造住宅補強事業の補助実績を踏まえ、社会資本整備総合交付金を減額いたしております。

寄附金では、企業版ふるさと納税として寄附を受けた児童福祉費寄附金を計上し、繰越金では、今回の補正財源として前年度繰越金を計上するほか、諸収入では、Ｂ＆Ｇ財団整備助成金を計上し、市債では、設計等委託料の減額に伴い学校教育施設整備事業債を減額いたしております。

また、地方債補正につきましては、学校教育施設整備事業の限度額を変更いたしております。

次に、議案第６５号令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）についてでございますが、資本的支出において８１４万1,０００円増額し、補正後の予定額を１７億３９４万1,０００円といたしております。

補正内容としましては、令和５年度決算を受けて農業集落排水事業債償還基金への積立金を増額いたしております。

以上が今回提案いたしました一般会計及び下水道事業会計の補正予算の主な内容でございます。

なお、詳細につきましては副市長から説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、歳入総額２２３億4,６９６万1,６９１円に対し、歳出総額は２１７億７０万1,１７２円であり、歳入歳出差引額は6億4,６２６万５１９円となっております。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源である1,７９６万1,７３０円を差し引いた実質収支額は６億2,８２９万8,７８９円の黒字となっております。

また、地方自治法第２３３条の２の規定により、実質収支額のうち３億2,０００万円を財政調整基金に繰り入れております。

次に、議案第６７号令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、歳入総額４５億9,１７３万4,７９６円に対し、歳出総額は４５億1,７７１万1,７４７円であり、歳入歳出差引額は7,４０２万3,０４９円の黒字となっております。

次に、議案第６８号令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてでございますが、歳入総額１１億5,１７７万8,６１３円に対し、歳出総額は１１億4,９９１万8,４９３円であり、歳入歳出差引額は１８６万１２０円の黒字となっております。

以上が令和５年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況でございます。

なお、詳細につきましては会計管理者から説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第６９号令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についてでございますが、収益的収入の決算額は１４億3,８２１万3,５４７円であり、同支出は１２億4,３０３万７２２円でございます。

消費税を差し引いた当年度純利益は1億7,３２７万４７９円であり、その他未処分利益剰余金

変動額２，３３８万３，３０３円と合わせて、当年度の未処分利益剰余金は１億９，６６５万３，７８２円となっております。

なお、当年度未処分利益剰余金の全額を減債積立金及び建設改良積立金への積立て並びに資本金に組み入れるものといたします。

また、資本的収入の決算額は５，７６６万８，２８６円であり、同支出は３億６，１８４万２，９６３円でございます。収支差引きで不足する額３億４１７万４，６７７円につきましては、当年度分損益勘定留保資金などで補填いたしました。

次に、議案第７０号令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についてでございますが、収益的収入の決算額は８，１６６万３，９６１円であり、同支出は５，３２７万４２７円でございます。

消費税を差し引いた当年度純利益は２，８３９万３，５３４円であり、前年度繰越利益剰余金３，２２５万９，６８０円及びその他未処分利益剰余金変動額５７０万２，７４３円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は６，６３５万５，９５７円となっております。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち２，５７０万２，７４３円につきましては、減債積立金及び建設改良積立金への積立て並びに資本金に組み入れるものとし、残余を繰り越すものといたします。

また、資本的収入の決算額はゼロ円であり、同支出の決算額は２，６６０万７，２６７円でございます。収支差引きで不足する額２，６６０万７，２６７円につきましては、当年度分損益勘定留保資金などで補填いたしました。

次に、議案第７１号令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についてでございますが、収益的収入の決算額は１５億７，５３８万１，４２５円であり、同支出は１５億９７４万４，２１０円でございます。

消費税を差し引いた当年度純利益は１，７１３万７１５円であり、その他未処分利益剰余金変動額６，８９１万２６８円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は８，６０４万９８３円となっております。

なお、当年度未処分利益剰余金の全額を減債積立金への積立て及び資本金に組み入れるものといたします。

また、資本的収入の決算額は１１億８，７５３万６，５９０円であり、同支出は１６億３，０２３万１，４１１円であります。

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額２，９００万円を除く収支差引きで不足する額４億７，１６９万４，８２１円につきましては、過年度分損益勘定留保資金などで補填いたしました。

次に、議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定についてでございますが、収益的収入の決算額は１７億２５２万１，８７５円であり、同支出は１７億１５万８１８円でございます。

消費税を差し引いた当年度純損益はゼロ円であり、当年度未処理欠損金は１１億４，３０９万７，０７３円となっております。

また、資本的収入の決算額は２億６，３８２万８，０００円であり、同支出は３億２０９万４，７２４円でございます。収支差引きで不足する額３，８２６万６，７２４円につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補填いたしました。

以上、各企業会計決算の詳細につきましては、所管するそれぞれの担当部長から説明いたします

ので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についてでございますが、三重県後期高齢者医療広域連合規約について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の変更を行うに当たり、地方自治法第２９１条の１１の規定により議会の議決を求めるものでございます。

以上、議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、報告第７号決算に関する附属書類の提出についてでございますが、決算の認定に関連いたしまして、地方自治法及び同法施行令の規定により、主要施策の成果報告書など附属書類を併せて提出いたしておりますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

次に、報告第８号健全化判断比率の報告についてでございますが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、健全化判断比率とされる実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を報告するものでございます。

令和５年度決算に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましては、実質収支額、資金不足額ともに赤字となっておりませんので、指標なしとなっております。

また、実質公債費比率は、元利償還額及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を表し、３.０％となっております。

さらに、将来負担比率は、将来負担額に対して、充当可能財源等が上回るため、指標なしとなっております。

このように、令和５年度決算に基づく健全化判断比率は、早期健全化及び財政再生の両基準に対して十分に余裕を持った指標となっております。

次に、報告第９号から報告第１２号までの資金不足比率の報告についてでございますが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定により、公営企業各会計の資金不足比率を報告するものでございます。

令和５年度決算に基づく資金不足比率は、資金不足額の営業収益に対する割合を表しており、各会計ともに資金不足が生じていないため、全て指数なしとなっております。

次に、報告第１３号、報告第１４号及び報告第１５号の専決処分の報告についてでございますが、庁用車両等の物損事故に伴う損害賠償の額を定めることにつきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

以上、議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

市長の提案理由の説明は終わりました。

次に、副市長に令和６年度各会計補正予算についての補足説明を求めます。

山本副市長。

**○副市長（山本伸治君登壇）**

それでは、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について補足説明をさせていただきます。

予算に関する説明書の歳出から、説明欄をご覧いただきながら主な内容をご説明いたします。

まず、１３ページをご覧ください。

中段の第２款総務費、災害時応急活動充実・強化事業２，６６２万４，０００円につきましては、公益財団法人Ｂ＆Ｇ財団の助成を受けて行う中央防災倉庫の増設やダンプなどの資機材の購入、整備する資機材の操作研修に係る費用などを計上いたしております。

次に、１５ページをご覧ください。

下段の第３款民生費、児童扶養手当給付費６９０万円につきましては、本年１１月分から児童扶養手当制度が拡充されることから、手当を増額いたしております。

次に、２１ページをご覧ください。

上段の第１０款教育費、小学校費の施設管理費９００万円及び中段の中学校費の施設管理費１００万円につきましては、緊急を要する修繕が当初見込みより増加したことから、修繕料を増額いたしております。

次の中学校全員喫食制給食実施事業５００万円の減額につきましては、設計業務委託の入札により差金が生じましたことから、委託料を減額いたしました。

なお、本設計委託料の財源として地方債を充当いたしておりますことから、歳入におきまして、併せて市債を減額いたしております。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。

戻りまして、９ページをご覧ください。

上段の第１５款国庫支出金、児童扶養手当負担金２３０万円につきましては、児童扶養手当制度の拡充に伴う国庫負担金を計上いたしております。

下段の第１８款寄附金、児童福祉費寄附金１，０００万円につきましては、市内に事業所を有する企業から企業版ふるさと納税として寄附を受けましたことから計上し、民間保育所等整備事業の財源として活用させていただくこととしております。

次に、１１ページをご覧ください。

上段の第２０款繰越金、前年度繰越金６４１万２，０００円につきましては、今回の補正予算の財源として計上いたしております。

中段の第２１款諸収入、Ｂ＆Ｇ財団整備助成金２，６３４万９，０００円につきましては、歳出でご説明申し上げました公益財団法人Ｂ＆Ｇ財団の助成金を計上いたしております。

下段の第２２款市債、学校教育施設整備事業債３７０万円の減額につきましては、中学校全員喫食制給食実施事業の設計業務委託の入札により差金が生じましたことから、財源とする地方債を減額いたしました。

続きまして、議案第６５号令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について補足説明をさせていただきます。

予算に関する説明書の２７ページをご覧ください。

収益的収入、受取利息及び配当金６６万６，０００円につきましては、預金利息が発生しましたことから計上するとともに、同額を一般会計補助金から減額するものでございます。

次に、２８ページをご覧ください。

資本的支出、基金積立金８１４万１，０００円につきましては、令和５年度決算に伴い、農業集

落排水事業債償還基金積立金を増額いたしております。

以上、一般会計補正予算（第３号）及び下水道事業会計補正予算（第１号）の補足説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願いを申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

副市長の補足説明は終わりました。

次に、令和５年度各会計決算についての補足説明を求めます。

まず、会計管理者に令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算についての補足説明を求めます。

米津会計管理者。

**○会計管理者（米津ひろみ君登壇）**

それでは、議案第６６号から議案第６８号までの令和５年度亀山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算につきまして、補足説明を申し上げます。

お手元の水色の冊子、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに決算の附属書類の２４、２５ページをご覧ください。

まず一般会計の歳入の主なものでございますが、第１款市税は、調定額１０６億２，９９０万４２１円に対しまして、収入済額は１０３億４，１５６万３，５０３円で、前年度と比べ１億９，７７１万１，１４８円増え、前年度比１．０２となりました。

市税の不納欠損額は３，７０７万６０９円、収入未済額は２億５，１２６万６，３０９円で、調定額に対します収納率は９７．２％でございます。

次に、３６、３７ページをご覧ください。

第１５款国庫支出金の収入済額は３４億１，５８５万７，１１３円で、前年度より１２億８，７１９万４，４２９円少なくなりました。新型コロナウイルス感染症対策のための地方創生臨時交付金やワクチン接種事業費補助金、住民税非課税世帯等の臨時特別給付金補助金などが減ったことによるものでございます。

次に、５０、５１ページ最下段をご覧ください。

第１８款寄附金につきましては、前年度より１，６８８万８，４９６円減り、７，５５４万７，０３０円となりました。寄附金のトータルとしては減る結果となりましたが、このうちふるさと納税として個人の方からご寄附をいただきました金額につきましては、前年度より１，３９３万３，０３０円増え、４，０９６万３０円となりました。

次に、６２、６３ページ最下段の第２２款市債の収入済額は、前年度より１３億６，８２０万円減り、３億９，１２０万円でございます。

同ページ最下段の歳入合計は、予算現額２２７億２，９０６万１，５００円に対しまして、調定額は２２６億９，４０２万９，９５２円で、収入済額は２２３億４，６９６万１，６９１円でございます。また、不納欠損額は３，７６０万７，８０９円、収入未済額は３億９４６万４５２円でございます。

続きまして、一般会計の歳出につきましてご説明させていただきます。

一般会計の歳出合計といたしましては、前年度より２２億９，０３５万８，７０７円減り、前年度比０．９０となりました。

款別で見ますと、前年度と比べて支出額が大幅に減ったのが第７款商工費と第８款土木費、それ

と第１０款教育費でございます。

第７款商工費につきましては、亀山プレミアム付商品券の換金等の業務委託料が令和５年度はなかったため、商工費全体として前年度支出額より減る結果となりました。

第８款土木費につきましては、亀山駅周辺整備に係る大きな事業が令和４年度で完了したことにより、亀山駅前広場に係る公有財産購入費や図書館の公共施設管理者負担金などが、また第１０款教育費につきましても、新図書館の備品購入費や保留床購入負担金などが少なくなり、前年度より支出額が大幅に減りました。

１１２、１１３ページをご覧ください。

第３款民生費のうち、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を対象とした各給付事業につきましては、１１１ページ最下段にございますとおり、合計で４億９，７０５万２，１３２円となりました。

次に、１４６、１４７ページをご覧ください。

第４款衛生費のうち、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない包括的な支援を目指す子育て世代包括支援事業では、出産・子育て応援給付金（めばえ・あおば）や各種健康診査の委託料等で８，９４１万８，３３１円の支出となりました。

１４８、１４９ページ中段をご覧ください。

かめやま健康都市大学が昨年度創設されましたが、その創設や運営に係る事業のほか、アプリｄｅウェルネス推進事業も含めた健康都市推進事業につきましては、１，３９７万６，５２７円の支出となりました。

次に、１５８、１５９ページをご覧ください。

溶融炉運転管理委託料や溶融炉関連機器保守点検委託料など、溶融処理施設管理費といたしましては１１億９７万２，９２１円の支出となっております。

２５８、２５９ページ下段の第１１款公債費をご覧ください。

元金償還金は１９億１，１９５万６，６００円、利子償還金は３，５５６万５，３７４円でございます。

その下の第１２款諸支出金でございますが、２５８ページ最下段にございますとおり１億４，７７７万３，１４２円で、これは２６０ページから記載がありますとおり１２基金への積立金となっております。リニア中央新幹線亀山駅整備基金に５，６５３万５，０００円、庁舎建設基金に５，０００万円積立てしたものが主なものでございます。

一般会計の歳出合計は前年度より少なくなりましたが、節別で支出額を前年度と比較してみますと、給与や職員手当などの人件費や扶助費が増える結果となりました。

２６２、２６３ページ最下段をご覧ください。

歳出合計は予算現額２２７億２，９０６万１，５００円に対しまして、支出済額は２１７億７０万１，１７２円で、翌年度への繰越明許費は２億６，９７５万６，７３０円、不用額は７億５，８６０万３，５９８円でございます。

続きまして、国民健康保険事業特別会計でございます。

まず歳入でございますが、２６６、２６７ページをご覧ください。

第１款国民健康保険税の収入済額は７億９，２９７万９，７２８円で、調定額に対します収納率は

８１．０％でございます。

次に、２６８、２６９ページ中段の第５款繰入金は、一般会計からの繰入金として３億１，３０４万５７７円でございます。

２７０、２７１ページ最下段の歳入合計をご覧ください。

予算現額４８億８，６４７万３，０００円に対しまして、調定額は４７億７，５７９万１，０７５円、収入済額は４５億９，１７３万４，７９６円、不納欠損額は１，９２６万１，８７８円、収入未済額は１億６，４７９万４，４０１円でございます。

一方、歳出でございますが、２８０、２８１ページをご覧ください。

第６款諸支出金のうち、第２項基金費につきましては、国民健康保険事業運営基金に積立てをしたもので、５，６７０万９，０００円の支出となっております。

同ページ最下段の歳出合計は、予算現額４８億８，６４７万３，０００円に対しまして、支出済額は４５億１，７７１万１，７４７円、不用額は３億６，８７６万１，２５３円でございます。

続きまして、後期高齢者医療事業特別会計でございます。

まず歳入でございますが、２８４、２８５ページをご覧ください。

第１款後期高齢者医療保険料の収入済額は５億３，７０５万３，８４４円で、調定額に対します収納率は９８．９％でございます。

第３款繰入金は一般会計からの繰入金で、収入済額は５億９，５３０万８，６１３円でございます。

次に、２８６、２８７ページ最下段の歳入合計をご覧ください。

予算現額１１億５，０６５万７，０００円に対しまして、調定額は１１億５，７１９万８，９１１円、収入済額は１１億５，１７７万８，６１３円、不納欠損額は７０万６，３８６円、収入未済額は４７１万３，９１２円でございます。

一方、歳出でございますが、歳出の合計は２９０、２９１ページ最下段にございますとおり、予算現額１１億５，０６５万７，０００円に対しまして、支出済額は１１億４，９９１万８，４９３円、不用額は７３万８，５０７円でございます。

また、２９４ページから２９６ページにかけましては、一般会計、各特別会計の実質収支に関する調書でございます。

一般会計の歳入総額から歳出総額を差引きしました収支は６億４，６２６万５１９円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源１，７９６万１，７３０円を差し引いた実質収支額は６億２，８２９万８，７８９円となりました。前年度と比べ６，５９６万３，９４２円少なくなっております。この実質収支額のうち、地方自治法第２３３条の２の規定による財政調整基金への繰入額は３億２，０００万円でございます。

最後に、３１４、３１５ページをご覧ください。

基金のうち財政調整基金につきましては、２億７，０１７万７，０００円前年度より少なくなり、令和５年度末の現在高は１８億６，８７７万７，０００円となりました。この減額となりました金額の内訳は、タブレットに保存されております１０番目の議案資料、令和５年度一般会計及び各特別会計決算資料の５２ページにございますとおり、収益金として２４２万７，０００円と令和４年度決算による剰余金として３億５，０００万円を積み立てた一方で、一般会計への繰出金として６億２，２６０万４，０００円を取り崩したことによるものでございます。

このほかの各決算資料や決算書本冊の２９８ページ以降の財産に関する調書につきましては、ご覧いただきたいと存じます。

以上、簡単でございますが、令和５年度亀山市一般会計及び各特別会計の決算についてご説明申し上げました。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

会計管理者の補足説明は終わりました。

次に、上下水道部長に令和５年度亀山市水道事業会計決算について、令和５年度亀山市工業用水道事業会計決算について及び令和５年度亀山市下水道事業会計決算についての補足説明を求めます。

杉本上下水道部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

それでは、議案第６９号令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定につきまして、補足説明申し上げます。

令和５年度亀山市水道事業会計決算書の３ページ、４ページをご覧ください。

収益的収入及び支出の決算額でございますが、収入は、水道事業収益１４億３，８２１万３，５４７円、支出は、水道事業費用１２億４，３０３万７２２円となっております。

次に、５ページ、６ページをご覧ください。

資本的収入及び支出の決算額でございますが、資本的収入が５，７６６万８，２８６円、資本的支出が３億６，１８４万２，９６３円となっており、収入が支出に対し不足する額３億４１７万４，６７７円は、当年度分損益勘定留保資金２億５，９７０万８，９４８円などで補填をしております。

７ページの令和５年度亀山市水道事業損益計算書をご覧ください。

１の営業収益と２．営業費用を差し引きました３，４１１万１，４５６円が営業利益となっております。

また、３の営業外収益と４の営業外費用を差し引きました１億３，９２０万８，７７１円が営業外利益となっております。

営業利益と営業外利益の合計１億７，３３２万２２７円が経常利益となり、特別利益、特別損失を差し引いた当年度純利益は１億７，３２７万４７９円となっております。

次に、８ページ上段の令和５年度亀山市水道事業剰余金計算書をご覧ください。

右側の資本合計欄でございますが、前年度末残高に当年度純利益を加え、当年度末残高は６０億６，１５２万７，４４９円となっております。

下段の令和５年度亀山市水道事業剰余金処分計算書をご覧ください。

右側の未処分利益剰余金１億９，６６５万３，７８２円のうち、資本金に２，３３８万３，３０３円を組み入れ、減債積立金に７，３２７万４７９円、建設改良積立金に１億円を積み立てるものでございます。

次に、９ページ、１０ページの令和５年度亀山市水道事業貸借対照表をご覧ください。

資産の部につきましては、１の固定資産と２の流動資産を合わせた資産合計は１０５億３９３万６，１５９円となっております。

負債の部につきましては、３の固定負債、４の流動負債、５の繰延収益を合わせた負債合計は４４億４，２４０万８，７１０円となっております。

資本の部につきましては、６の資本金と７の剰余金を合わせた資本合計は６０億６，１５２万７，４４９円であり、負債資本合計は１０５億３９３万６，１５９円となっており、資産合計と一致しております。

次に、２４ページのキャッシュ・フロー計算書をご覧ください。

下段から３段目のとおり、資金が２億１，５８４万８，５５２円増加し、期末残高は８億２，００５万８，０８８円でございます。

以上が議案第６９号令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての補足説明でございます。

続きまして、議案第７０号令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定につきまして、補足説明をさせていただきます。

決算書の３ページ、４ページをご覧ください。

収益的収入及び支出の決算額でございますが、収入は、工業用水道事業収益８，１６６万３，９６１円、支出は、工業用水道事業費用５，３２７万４２７円となっております。

次に、５ページ、６ページをご覧ください。

資本的収入及び支出の決算額でございますが、収入はなく、資本的支出が２，６６０万７，２６７円となっており、収入が支出に対し不足する額２，６６０万７，２６７円は、当年度分損益勘定留保資金２，０９０万４，５２４円などで補填をしております。

次に、７ページの令和５年度亀山市工業用水道事業損益計算書をご覧ください。

１の営業収益と２の営業費用を差し引きました２，３１４万５，３５５円が営業利益となっております。

また、３の営業外収益と４の営業外費用を差し引きました５２４万８，１７９円が営業外利益となっております。

営業利益と営業外利益の合計２，８３９万３，５３４円が経常利益となり、当年度純利益も同額でございます。

次に、８ページ上段の工業用水道事業剰余金計算書をご覧ください。

右側の資本合計欄でございますが、前年度末残高に当年度純利益を加え、当年度末残高は３億６，７０５万１，６４２円となっております。

下段の亀山市工業用水道事業剰余金処分計算書をご覧ください。

右側の未処分利益剰余金６，６３５万５，９５７円のうち、資本金に５７０万２，７４３円を組み入れ、減債積立金及び建設改良積立金それぞれに１，０００万円を積み立て、残余を繰り越すものでございます。

次に、９ページ、１０ページの貸借対照表をご覧ください。

資産の部につきましては、１．固定資産と２．流動資産を合わせた資産合計は７億３，６７０万８，７５０円となっております。

負債の部につきましては、３の固定負債、４の流動負債、５の繰延収益を合わせた負債合計は３億６，９６５万７，１０８円となっております。

資本の部につきましては、６．資本金と７．剰余金を合わせた資本合計は３億６，７０５万１，６４２円であり、負債資本合計は７億３，６７０万８，７５０円となっており、資産合計と一致してお

ります。

次に、１８ページのキャッシュ・フロー計算書をご覧ください。

下から３段目のとおり、資金が１，９８１万４，９６１円増加し、期末残高は３億８７９万４，７８０円でございます。

以上が議案第７０号令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての補足説明でございます。

続きまして、議案第７１号令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定につきまして、補足説明させていただきます。

決算書の２ページ、３ページをご覧ください。

収益的収入及び支出の決算額でございますが、収入は、下水道事業収益１５億７，５３８万１，４２５円、支出は、下水道事業費用１５億９７４万４，２１０円となっております。

次に、４ページ、５ページをご覧ください。

資本的収入及び支出の決算額でございますが、収入は、企業債、他会計出資金、他会計補助金、国・県補助金など資本的収入１１億８，７５３万６，５９０円、支出は資本的支出１６億３，０２３万１，４１１円となっております。

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４億７，１６９万４，８２１円につきましては、過年度分損益勘定留保資金３億５，２７７万８，０５３円などで補填をしております。

次に、６ページの損益計算書をご覧ください。

１の営業収益と２の営業費用を差し引きました７億４，８９６万２，９１７円が営業損失となっております。

また、３の営業外収益と４の営業外費用を差し引きました７億６，６０９万３，６３２円が営業外利益となっております。

営業損失と営業外利益の合計１，７１３万７１５円が経常利益となり、当年度純利益も同額となっております。

次に、８ページ、９ページの剰余金計算書をご覧ください。

右の資本合計欄でございますが、前年度末残高に一般会計出資金の受入３億９０５万９，０００円及び当年度純利益を加えて、当年度末残高は２１億２，７３２万８，６３３円となっております。

次に、１０ページの剰余金処分計算書をご覧ください。

右の未処分利益剰余金８，６０４万９８３円のうち、資本金に６，８９１万２６８円を組み入れ、減債積立金に１，７１３万７１５円を積み立てるものでございます。

次に、１２ページ、１３ページの貸借対照表をご覧ください。

資産の部につきましては、１の固定資産と２の流動資産を合わせた資産合計は２７１億８，２０８万２，９１４円となっております。

負債の部につきましては、３の固定負債、４の流動負債、５の繰延収益を合わせた負債合計は２５０億５，４７５万４，２８１円となっております。

資本の部につきましては、６の資本金と７の剰余金を合わせた資本合計は２１億２，７３２万８，６３３円であり、負債資本合計は２７１億８，２０８万２，９１４円となっており、資産合計と一致

しております。

次に、１５ページのキャッシュ・フロー計算書をご覧ください。

下から３段目のとおり、資金が２億５，１９５万８０８円増加し、期末残高は１４億４，２６４万８，７５４円でございます。

以上が議案第７１号令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての補足説明でございます。以上、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

上下水道部長の補足説明は終わりました。

次に、地域医療部長に令和５年度亀山市病院事業会計決算についての補足説明を求めます。

小森地域医療部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

それでは、議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について、補足説明を申し上げます。

まず、決算報告書の収益的収入及び支出のうち、収入の決算額につきましては、医業収益などの病院事業収益が１７億２５２万1，８７５円となっており、これに対し、支出の決算額は医業費用などの病院事業費用が１７億１５万８１８円となっております。

次に、３、４ページをご覧ください。

資本的収入及び支出のうち、収入の決算額につきましては、出資金などの資本的収入が２億６，３８２万8，０００円となっており、これに対し、支出の決算額は、建設改良費などの資本的支出が３億２０９万４，７２４円となっています。差引き３，８２６万６，７２４円の不足につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補填しています。

次に、５、６ページをご覧ください。

ここからは、法定書式により消費税抜きで記載しております。

損益計算書でございますが、１の医業収益と２の医業費用の収支は１億５，３６１万４，０８５円の損失となっており、３の医業外収益と４の医業外費用の収支は１億６，７４８万９，２６３円の利益となっています。

また、５の訪問看護ステーション事業収益と６の同事業費用の収支は８５８万８，７５６円の損失となっており、これらの医業損失、医業外利益、訪問看護ステーション事業損失を差し引きました５２８万６，４２２円が経常利益となり、それに７の特別利益を加えたものから８の特別損失を差し引きますと、当年度純損益がゼロ円となりますことから、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金と同額の１１億４，３０９万７，０７３円となっております。

次に、７、８ページをご覧ください。

剰余金計算書の当年度末残高につきましては、自己資本金が政府債償還金元金等の２分の１を補填いただく他の会計の出資金の受入額２，５３２万８，０００円を加えまして、３７億３，１４２万９，２１９円となっております。

また、資本剰余金合計は前年度末残高と同額の１，７７７万８，１７０円で、利益剰余金合計も前年度末の残高と同額のマイナス１１億４，３０９万７，０７３円となっており、資本合計は２６億６１１万３１６円となっています。

下段の欠損金処理計算書につきましては、当年度の処分額がございませんでした。

次に、９、１０ページをご覧ください。

貸借対照表の資産の部につきましては、１の固定資産の固定資産合計が２３億３，１４９万６，１６６円、２の流動資産の流動資産合計が１１億３，７０７万７６１円で、これらを合わせました資産合計は３４億６，８５６万６，９２７円となっております。

負債の部につきましては、３の固定負債の固定負債合計、それと４の流動負債の流動負債合計、５の繰延収益の繰延収益合計、これらを合わせました負債合計額は８億６，２４５万６，６１１円となっております。

資本の部につきましては、６の資本金の資本金合計、７の剰余金の剰余金合計、これらを合わせました資本合計は２６億６１１万３１６円となっており、負債合計と資本合計を合わせた負債資本合計は３４億６，８５６万６，９２７円となり、資産合計と合致しております。

最後に、附属書類１９ページをご覧ください。

キャッシュ・フロー計算書でございますが、下段のほうの５の資金増加（減少）額につきましては２億７，４４０万１，８９４円増加したことから、７の資金期末残高は８億９，６６８万８，５５３円となっているところでございます。

以上、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

地域医療部長の補足説明は終わりました。

以上で上程各案に対する提案理由の説明は終わりました。

次にお諮りします。

明日３１日から９月９日までの１０日間は、議案精査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

明日３１日から９月９日までの１０日間は、休会することに決定しました。

以上で本日の日程は終了しました。

次の会議は９月１０日午前１０時から開き、上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　０時２２分　散会）

令和６年９月１０日

# 亀山市議会定例会会議録（第２号）

●議事日程（第２号）

令和６年９月１０日（火）午前１０時　開議

第　　１　諸報告

第　　２　上程各案に対する質疑

議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について

議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について

議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について

議案第６５号　令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について

議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６８号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６９号　令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７０号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について

議案第７３号　三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

報告第　７号　決算に関する附属書類の提出について

報告第　８号　健全化判断比率の報告について

報告第　９号　亀山市水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１０号　亀山市工業用水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１１号　亀山市下水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１２号　亀山市病院事業会計資金不足比率の報告について

報告第１３号　専決処分の報告について

報告第１４号　専決処分の報告について

報告第１５号　専決処分の報告について

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古田吉昭君 | ２番 | 櫻木善仁君 |
| ３番 | 深水隆司君 | ４番 | 草川卓也君 |
| ５番 | 中島雅代君 | ６番 | 森　英之君 |
| ７番 | 今岡翔平君 | ８番 | 髙島　真君 |
| ９番 | 新　秀隆君 | １０番 | 豊田恵理君 |
| １１番 | 福沢美由紀君 | １２番 | 森　美和子君 |
| １３番 | 鈴木達夫君 | １４番 | 岡本公秀君 |
| １５番 | 伊藤彦太郎君 | １６番 | 服部孝規君 |
| １７番 | 小坂直親君 | １８番 | 櫻井清蔵君 |

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻井義之君 | 副市長 | 山本伸治君 |
| 理事 | 亀渕輝男君 | 政策部長 | 笠井武洋君 |
| 総務財政部長 | 原田和伸君 | 総務財政部参事 | 佐藤康二君 |
| 市民文化部長 | 小林恵太君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北川明美君 |
| 健康福祉部長 | 林　秀臣君 | 子ども未来部長 | 高宮綾子君 |
| 産業環境部長 | 富田真左哉君 | 産業環境部参事 | 村田　博君 |
| 建設部長 | 高桐美智代君 | 上下水道部長 | 杉本良則君 |
| 危機管理監 | 木田博人君 | 会計管理者 | 米津ひろみ君 |
| 消防長 | 豊田達也君 | 消防部長 | 豊田賢治君 |
| 地域医療統括官 | 谷川健次君 | 地域医療部長 | 小森達也君 |
| 教育長 | 中原　博君 | 教育部長 | 亀山　隆君 |
| 代表監査委員 | 国分　純君 | 監査委員事務局長 | 高嶋美季君 |
| 選挙管理委員会事務局長 | 落合　巧君 | | |

●事務局職員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 渡邉靖文 |
| 書記 | 新山さおり | 書記 | 西口幸伸 |
| 書記 | 山北康仁 | | |

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、倉田消防署長は、公務のため本日は欠席する旨の通知に接しておりますのでご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第２号により取り進めます。

これより日程第１、諸報告をします。

監査委員から例月出納検査結果報告書２件が提出され、会議システムに保存してありますので、ご覧おきください。

次に、日程第２、上程各案に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑に当たっては、議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるものです。したがって、自己の意見を述べることなく、また議題の範囲を超えたり、一般質問にならないようご注意いただくとともに、発言は簡潔にお願いいたします。

通告に従い、順次発言を許します。

１８番　櫻井清蔵議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

おはようございます。

朝早うから質問に出るもんで、なかなか準備できていませんけど、市長、よろしくご答弁願いたいと思います。

救急車もえらいことになって、亀山市どうなるのやといって市民も心配しておるもんで、代替の広域消防でやると思いますけれども、そこら辺はきちっと対応してほしいと思います。大きなけがもなく死者も出ずよかったと思いますけど。

前置きはその程度にしておいて、代表質疑ということで、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について質疑をさせていただきたいと思います。

基本的に監査委員さんから意見書が提出されました。令和５年度歳入２２３億４，６９６万、歳出２１７億７０万円ということで、形式収支は６億４，６２６万円の黒字だと。だけど、財調等を取り崩して、実質単年度収支は、前年度に比べて、前年度の１１億８，８８７万から６億８，６１４万円になっておると。減少しておると。赤字がですね。

ただ、ちょっとお聞きしたいんですけれども、自主財源比率が１２６億４，１１６万円で、５６．６％、依存財源の比率が９７億５８０万円で４３．４％。そういうような財務状況の中で、特に依存財源、市債が１３億６，８２０万円減少、国庫支出金１２億８，７１９万円が減少しておると。

それで、ちょっとここでお聞きしたいんですけれども、自主財源が５６．６％、それから依存財源が４３．４％というような状況の中、この通告に６項目上げさせてもろうてあるんですけれども、その推移について、なぜ財政力指数が０．０２ポイント、結局０．８ポイントになっておるんですわ。市長が就任する１５年前、当亀山市は１．１どれだけだと思うんです。明らかに０．３ポイント大幅に下がっておると。

そういう中で、なぜこういうような状況になったのか。決算でも０．０２ポイント減少しておる

というような状況ですけれども、監査委員がいろいろな指摘をされています。収納率の問題とか、そういうようなことも、それから通告にも、不納欠損の推移についてもいろいろ調査をしてもろうてあります。

なぜこういうような状況に陥ったのか。そこら辺を一遍、監査委員さんからご指摘があったいろんな部分について、どのように市長として総括をしてみえるのか、それについて市長の見解をお聞かせ願いたいと思います。市長の見解です。

**○議長（森　美和子君）**

１８番　櫻井清蔵議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

おはようございます。

議員からは、令和５年度決算の市長としての総括はいかがかということでございましたので、まずは申し上げたいと思いますが、令和５年度につきましては、第２次総合計画後期基本計画の２年目でございました。ご案内の長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、行政経営の重点方針におきまして、快復の年と位置づけて４つの重点プロジェクトを積極的推進、そしてコロナ禍で痛みを生じた社会活動や地域コミュニティを回復させる施策・事業の展開を図り、健康都市の形成につながる取組を進めてまいりました。

そうした視点から、この令和５年度における取組でありますが、まずは真の健康都市の実現に向けた取組で、かめやま健康都市大学の創設や滋賀医科大学との共同研究講座の設置による地域医療体制の充実・強化、帯状疱疹ワクチンなど予防接種への助成等に加えまして、亀山公園における大型複合遊具の更新などに取組を進めました。

また、都市活力の向上につなげるため、伝統行事復活に向けた支援や企業誘致に対して新たに４社の奨励措置指定を実施するとともに、エネルギー価格の高騰等の影響を受ける中小企業者等への経済的な支援を展開してまいりました。

さらに、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実に向けて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型の相談支援や、食費等の物価高騰の影響に直面する低所得の子育て世帯に対し、実情を踏まえた支援を行ったところでございます。

このほかにも、コロナ禍で痛みを生じた地域コミュニティの再生に向けて、地域予算制度による地域まちづくり協議会の支援や、城東地区のコミュニティセンターの整備などにも取り組んでまいったところであります。こうした取組によりまして、長期に及んだコロナ禍の早期克服とまちの活力向上に向けて、おおむね順調に施策は推進ができたものというふうに考えているところであります。

一方で、この令和５年度決算におけます財政指標等につきましては、議員ご指摘の財政力指数でありますが、３か年平均で前年度から０．０２ポイント下降いたしました０．８１９、経常収支比率は、目標としてまいりました８５％以下に対しまして８６．８％となったほか、実質単年度収支におきましても赤字となったところであります。

したがいまして、この令和５年度の決算といたしましては、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響を受けたことによりまして、各財政指標は後退する傾向が継続したものと考

えているところであります。

また、これらに伴いまして、財政調整基金の残高でありますが、前年度から約２億７，０００万円減の約１８億７，０００万円となってございまして、これは第３次行財政改革大綱に掲げております目標値２０億円以上を下回ることとなったところであります。

これらの状況を踏まえまして、持続可能な財政運営を継続していくために、本年５月にお示しをいたしました財政構造改革骨太方針２０２４に基づきまして、抜本的な財政構造の改革を断行し、市財政の早期回復に向けた取組を進めていかなければならないと強く認識をしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

今申された総括ですけれども、基本的に、これはコロナに関する国の大きな支援、中小企業の支援とか、物価高騰の件とか、基本的な国からの公費に基づくあれだと思うんですよ。

私がもうちょっと一番強く、やはり市民の、収支が赤字になっても、もう少し、さっきも指摘させていただきましたように、国庫支出金が大幅に減少しておると。やっぱり亀山市としての自主事業、単独事業、補助事業等々が減少しておるのではないかと。主要なね。道路整備もそうですよ。それも延々と進まん。それから、各公的な施設の改修も、やっぱり公的資金を出してもろうて、そして順次進めていくと。総合計画もありますよ。あった中で、そういうようなことがやっぱりせなかったもんで、これが大幅に減少したんじゃないかとわしは思うんですけれども、市長はどういうふうに思っていますか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

これは、前段でもご質問の中にありました自主財源と依存財源の絡みにおきまして、令和５年度は本当に歳入決算額の２２３億のうち、自主財源では前年度と比較して６，７３８万２，０００円の減でございました。自主財源の比率は、令和４年度と比べまして５．３ポイント増の５６．６％となったところでございます。一方で、依存財源が、これも少しお触れをいただきましたが、非常に前年度から５．３ポイント減の４３．４％になりました。

これの背景が、まず令和２年度の特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの財源となる国庫支出金が増額したことに加えまして、亀山駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金などによりまして、令和４年度ですが、これは一時的に依存財源の割合が増加したものであります。

しかし、この令和５年度は、それらの国庫支出金などが大幅に減となった影響で、この自主財源の割合が増加したものでございます。

議員触れていただきましたように、まさにこのコロナ対策の交付金、さらには駅前再開発事業やいわゆる新図書館の整備に、これは国の国庫の支援を受けて事業が展開をいたしましたので、そこが令和５年度では減になったということが、自主財源と依存財源の構成が変わった背景であろうというふうに思っております。

しかし、令和元年度までは、この自主財源がおおむね６０％以上ということでございましたので、その後、今申し上げた令和５年度５６．６％まで戻ってはきておるわけでありますが、国の依存財源が減額になったことによりまして、決算額における自主財源の割合が結果的に増加したというのが、今議員ご指摘の背景であろうというふうに思って、したがいまして市民生活に関わる様々な事業、これはいろいろ福祉もそうですし、教育に関わるものもそうなんですが、これは、結構亀山市としてはできる限りの行政レベルを維持しながら、令和５年度におきましても展開をしてきたということと、新たにやはりコロナ禍からの脱却ということで、回復を目指したような独自の施策をしっかり手当てをしてきたということでございますので、そこはご理解いただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

確かに令和４年度は駅前再開発事業をやったもんで、確かに国庫支出金、補助金等ありましたけれども、基本的に駅前再開発事業よりも優先、あれも市長のマニフェスト、公約ですから、駅前再開発事業は。だから、それもせなあかんけれども、やっぱりもう少しこの駅前が終わった段階で、もっと国からの補助金をぼんぼんお願いして、本当に、本当にって市長さんの考えと私の考えは違いますからあきませんけれども、本来やるべきことがやっていないで、こんな比率になったと思っています。

私も、亀山公園の大型遊具の改修を、二、三年前にここで話してもろうたと思います。確かに直りました。市民の若い世代のお子さん連れとかそういった方が、あそこへ行って一日ゆっくり過ごしてみえるということを聞きました。その辺の社会環境、亀山市の若い者のための社会環境、高齢者における環境づくりのためには、やっぱり国の補助金制度、補助制度というのは重要なものだと思っています。

ちなみに、公債費負担比率も１２．２％になっています。今回。公債費負担比率が。去年は１２％だったと思います。健全経営と言っています。だけど、公債費負担比率が１２．２％になっていますよ。国庫支出金が減っておるのに、なぜ公債費負担比率が１２．２％に上がるんですか。そうでしょう。そういうように監査委員さんから報告がありますよ。

そこら辺は、市長として、なぜ０．２ポイント公債費負担比率が上がったのか。私は、公債費負担比率は１５％でもええやないかと言い続けています。確かに１５％を超えた場合には、確かに今後財政運営上、基金残高も２０億を切ったわと。市長が就任する前に、亀山市は４３億あったんですよ。失礼にもその１４年間、１５年間で２３億の基金、財調の基金が減少しておるんですよ。そして、合わせて都市計画税でも関町分は８，０００万あるんですよ、年間。そうすると、１４年間で四、八、三十二で１１億２，０００万あるんですよ。それも余分にいっておるんですよ。それで財政、市政運営をやっていかないかんのですのや。

それで、あちこち飛びますけれども、市長の見解をちょっと聞かせてもらいたい。

公債費負担比率、去年は１２％だと思う。今回は１２．２％だったと。何が要因しておるのやと。依存財源、支出金が減っておるのに。何でこんな数字が出てくるんですかな。これをちょっと、そこをお聞かせ願いたい、その認識を。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

おはようございます。

まず、先ほど議員おっしゃられました公債費負担比率の件でございます。

令和５年度の公債費負担比率につきましては、前年度が１２．２％でございましたが、それから０．１ポイント好転をいたしました１２．１％となり、一般的に警戒ラインとされます１５％を下回っております。

なお、好転した要因といたしましては、公債費が前年度と比較いたしまして１，３７３万円の減の１９億４，７５２万２，０００円となったことによるものと認識いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

ようなったというのか。

いや、去年は、令和４年度は１２％だと思うたんやけどな。令和５年度は１２．２％という報告を受けておるのやけど、私の間違いか。

**○議長（森　美和子君）**

答弁を求めます。

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和４年度の公債費負担比率につきましては１２．２％でございまして、令和５年度の公債費負担比率につきましては１２．１％でございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

私の勉強不足で、それならどこでその数字を見たのか。去年、私は１２で思うておったんやけどな。すると、今言うた０．１ポイント減少したのは、そういうようなわけやということやな。

今度は、不納欠損で、令和４年度は１，３００万ぐらいだったと、不納欠損というのは。今回、不納欠損３，７０７万９円かな。そういうふうに３倍近くになっておると。

確かに、ここにもありますように、三重地方税管理回収機構等々をやって、収納率が９７．２％かあるんですけれども、確かに私も行方不明とかで取れやん、もう確実に１００％取れやんと。これ、５年時効やと思うんですけれども、１００％取れやんものは早いところ消していけと。消すことによって収納率を上げて、納税していただいておる皆さん方に、やはり亀山市はきちっと健全な税収、収納業務をやっていますよと示すためには、この収納率を上げないかんということを言うていましたけれども、今回ちょっとあまりにも飛び抜けておるもんで、これはどういうわけですかな。ちょっとお聞かせ願いたい。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

令和５年度の市税の不納欠損についてでございますが、全体で１，４９６件、３，７０７万円となっており、前年度と比較して８３６件、２，３０９万円の増となっております。税目別では、個人市民税の不納欠損額が１，９０７万円と最も多くなっております。

不納欠損につきましては、主に調査や経済動向に、その件数や金額が左右されるものであるため、例年増減がございます。令和５年度に不納欠損処理を行った税の大半は、令和２年度に執行停止処分を行い、３年間、行方不明や生活困窮等の執行停止処分を解除する事由が発生しなかった方でございます。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、滞納者への滞納処分を積極的に進めることよりも、入国管理局への出国調査や相続調査などを積極的に実施し、執行停止としての滞納整理を進めていたことから、滞納処分の執行停止の３年経過による不納欠損が増加したということでございまして、そういったことで、執行停止から３年を経過しましてから欠損として落としますので、これは年度年度によって変動がございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

年度年度というのは、棒グラフがあったと思うんですよ。

それなら、一度令和元年から５年までの推移をちょっと教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

令和元年度は件数が５３８件で欠損額は３，１１７万円。令和２年度は５３０件、金額は１，３３３万３，０００円。令和３年度は１，１７６件で金額は２，９６７万円。令和４年度は６６０件で１，３９８万円。それで、昨年度は１，４９６件の３，７０７万円となっております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

ありがとうございました。

何はともあれ、現年課税分と滞納繰越分が９７．２％になっていますけれども、一番やっぱりその滞納分、ここら辺の徴収は、やっぱり三重地方税管理回収機構に極力出していただきたいと。

今、当市としてお願いしておる件数とか、そういうのは分かりますかな。回収機構に。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

今ご紹介いただきました三重地方税管理回収機構に、困難事案や高額事案につきましては徴収第一課に、昨年度で申し上げますと第一課に２３件、それと少額事案を取り扱う徴収第二課には３０７件を移管し、徴収実績は合わせて６，４３６万３，０００円でございまして、件数で申し上げますと２３件と３０７件ですので、３３０件ということで昨年度は移管しております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

それ相応の負担金を払っておるんですから、やっぱり市の職員の人が徴税に行かんでもいいように、大変なことですからね。滞納金を徴収しに行く業務というのは大変なことですし、当然徴収するためには、夜に行かんならんと。朝行かんならん、会社まで訪問せんならんと。大変なことですので、極力回収機構にやっぱり依頼して徴収を図っていただきたいと思います。

何はともあれ、市長は、いろいろ令和４年度は駅前再開発事業をやっておると。令和５年度は一服みたいな感じに思うておるんです、私。それで一服したような感じでね。

そうやけど、やっぱり市行政というのは、日々市民の要望に追いかけていかんならんのが市の行政です。やっぱり私は国庫支出金等でも指摘させてもろうたんやけれども、自主財源は、これは立地企業だとか個人から徴収という、そこはもう当然のことです。この税収というのは。自主財源の上位の百何十億というのは当然入ってくるお金です。

依存財源については、やっぱり市長として国に対して働きかけると。いろいろな事業を起こして。これをいかに国庫支出金をもろうてくるという姿勢を示した中で、別にこの比率が依存財源が６０でもええんですよ。そういうようなやっぱり行政として、やっぱり行政をやって、若い人らに亀山市に来てもらうという市政をやってもらいたいと思います。任期、もうあと僅かですけれども。そういうように、この決算の監査委員さんの審査を見て、私はそういうふうに感じさせてもろうたので、市長の見解を伺わせていただきました。

次に、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）についてお聞かせ願いたいと思っております。

第１０款教育費、第３項中学校費、第１目学校管理費、中学校全員喫食制給食実施事業の減額補正が今９月定例会に提案されております。内容につきましては、設計業務委託の入札差金５００万ということが計上されております。差金内容について、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

おはようございます。

差金の内容でございますけれども、予算額２，１４０万円に対しまして契約額が１，２６５万円ということでございます。そのうちで、その差といたしまして８７５万円でございますが、そのうち、まだ設計の状況によりまして、配膳室をどこにどう配置するかという、この設置箇所によってはボーリング調査等追加調査で行う必要もございますことから、その分を見込んで８７５万円から３７５万円、そのいわゆる追加調査分を除いた５００万円を補正させていただくものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

今部長が答えたように、入札はしました、差金出ました、だけど場所は分からん、ボーリングもせんならん。そうすると、ボーリングに別のまだお金が要るんですか。最低制限価格が１，１１４万か。それで落札が１，１５０万やと思うんやけどな。応札者が８名ぐらいだと思う。そのうち無

効が１件で、失格が３件ぐらいでね。

そうすると、場所はまだ分からん、その場所によってはボーリングもせんならんと。それはなぜそういうような形、私、情報公開させてもろうたときに場所も書いてあったんですよ。仕様書、入札仕様書を情報公開させてもろうたときに、図面、中部中学校、亀山中学校の書類にはエレベーター、配膳室の位置図が表示してあったんですよ。なのに、今の答弁ちょっと食い違いませんか。今から決めますのやわというて。違いますか。その辺、ちょっと教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

まず仕様書におきましては、その作成段階で想定をいたしました給食配膳室の設置箇所というものはお示しをしておるところでございます。具体的な給食配膳室や給食用エレベーターの設置箇所につきましては、学校校舎の構造面や学校運営に支障がないように、また効率的な配膳作業につながるように、設計業者や学校等との綿密な協議により決定するものと考えております。

したがいまして、その状況によりまして、今後ボーリング調査等が必要になる場合もあるということで、先ほどのような形で、少しその分も見込んだ上で減額補正をさせていただいたというものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

減額させてもろうて入札やと。それなら入札担当者にちょっと聞かせてほしいわ。そんな訳の分からん入札仕様書で入札させてええのか。これから何も、一応しようといって業者だけ決めておいて、それで後からああだこうだと決めていきますのやと。そんな入札仕様書というのは可能なのか。

例えば構造計算とか、消防法とか、事前に予算を積算する場合に、１，８００万の予算積算をするときに事前見積りをやるわけですわ。見積りをやらんことには、ここの部分ではそんな設計図書の見積りはできやんはず、そんな能力がないから。亀渕君はあるか分からんけどな。こんな能力は。まだあなたに相談したわけじゃないと思うけれども。今後、場所とか、そんなことを決めていくような入札というのは可能なのかな。こんなええかげんな。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

入札が可能なのかということでございますが、教育委員会のほうで適正に仕様書を検討した上で設計書を作成しておりますので、適正に入札が執行されたものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

これは、情報公開請求させてもろうた書類です。

ここに、明らかにこういうような図面があるんですよ。こういうような図面が。この中に、これは亀中です。これは中部中です。これは誰が書いたんですか、これは。この図面。誰が書かれたの。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

この仕様に伴っております図面につきましては、事務局のほうで設計担当と合わせて作成させていただいたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

何を言っておるんですか。これは情報公開したんですよ。

建築設計業務等委託契約書。業務委託料１，２６５万、委託業務に支払う分、業務料、保証書と。これは、アスカ設計というところがしておるんですけれども、これ、アスカ設計やね。

要は、これはこの１，１５０万という数字をどこから導き出して、それでこれは減額してありますと言いましたよね、今答弁で。減額理由はボーリングをせんならんと。そういうことですかな。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

先ほどもご答弁申し上げましたが、まず予算額といたしましては２，１４０万円お預かりをしておるところでございます。これに対しまして契約額が１，２６５万円でございます。差額が８７５万円でございますけれども、そのうち３７５万円につきましては今後配膳室の配置、おおむねの場所というのは定めておりますが、それの状況によりましてはボーリング調査を行う必要もあり得ると。その辺の可能性も考えまして、その分の３７５万円を引きました５００万円を補正額として、今回減額補正のほうをお願いしておるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

いや、もうね、これを見せてもらうと中部中学校は配膳室の場所が書いてあるんですよ。中部中学校は。亀中には、これ書いていないんですよ。亀中には。何でですか。中部中学校に、ここですよ、ここ。位置図が。亀中にはこれがないんですよ。

これは、あくまでも設計業務に対する入札差金ですよ。この配膳室等のね。亀山中学校ほか１校の給食配膳室等整備工事設計業務委託、こうやって書いてあるんですよ。この名称が。２枚の種類があって、これはアスカ設計と業務委託した設計図書でしょう。

これは６月２１日だったかな、契約したのが。そうでしょう。何で中部中学校にあって、亀山中学校に入っていないの。何でですの。教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

先ほども申し上げましたように、おおむねこのような辺りの場所になるであろうということの想定はしておるところでございます。

その具体の場所につきましては、先ほど申し上げましたように、おおむねこの辺りであろうということの示しだけはさせていただいておりますが、具体、ここの場所であるという確定的な要件ではございませんので、明確な図示がないという部分ではございますけれども、先ほど申し上げましたような形で学校の運営でありますとか、それから構造上のことも含めて、この辺りに行うという旨で施工箇所という形でお示しをしているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

いや、おおむね、それなら市行政はおおむねでええのかな、市長。おおむねの判断で。まあまあ、これでいこまいかと。市民の人に、手続であああでもない、こうでもないといろいろな細かいことをようけ言うてくるのやさ。今、それで行政の仕事というのは、まあまあおおむねこの程度でええわという仕事でええんですかな、市長。いかがですかな。

入札結果調書、これも情報公開させてもらいました。落札者が１，１５０万、４番目。次のは３３４万、１番。次が５５５万、次が８３０万、それでアスカ設計が１，１５０万。上位の者が１，２１０万、一番高額なのは２，１００万と。これ、３３４万から２，１００万という大きな開きがあるんですよ。この入札の。だけど、おおむねやで、こんな程度でええのかという判断ではないでしょう。これは市長が契約者やでな。教育部長が契約者と違うでな。おおむねそういうような感じでやりましたって、この契約というものは、入札というのは成立するんですかな。

市長、ちょっと見解を聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

答えられますか。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

入札契約制度の適正な運用、これは当然行政がしっかり担保していくことでありますし、この業者選定については最低制限価格を設定して、７社によります指名競争入札を適正に執行されたものというふうに考えております。

いわゆる競争原理が働いたものでございまして、今、入札結果調書の各者が入れた数字というのは、各者のそれぞれの経営判断とか、そういう中で入れた数字でございまして、要は競争原理が働いて、この指名競争入札が適正に執行されたものというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

いや、でも、確かに最低制限価格というのをこの頃設けるようになっていたと。これは、業者の育成等々を踏まえた中でやっていくと。この土木工事も最低制限価格というのがあるのやけれども、設計業務というのは、市内業者はほとんどおらへんと思うけどな。

だけど、おおむねそういうような判断で、適正と市長は判断されたということやな。そうすると、場所も無計画で、場所決めたところもボーリングもせんならんって、そうするとボーリングの費用はどこから捻出するのやな、原田君。ボーリングをしたときに。差金から流用ということはないで

しょうな。ボーリングが必要なとき、また補正を組むんですか。

担当、財務は違うやないか、あんたは。

**○議長（森　美和子君）**

ボーリング調査をするために３００万ほどのお金を残してあるというのが、先ほどの答弁だったと思うんですけど。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

議長、えらい答えてもろうたんやな。

ほんまの答えをもう一遍。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

少し私の答弁が分かりづらかったのかもしれませんが、先ほど申し上げましたように、契約予算額と契約額の差額であります８７５万円がございます。そのうち今後３７５万円につきましては、ボーリング調査等を行う可能性があるということで、それによって設計業務の変更契約ということもあり得るということで、その分は残して５００万円の減額をさせていただくというものでございますので、そのボーリング調査等、また設計の変更契約等が必要になる場合につきましては、先ほどのその差金の残を使わせていただきたいというふうに考えているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

亀山君の答弁をええかげんに聞いておったというのは申し訳ないけれども、これはまだ問題やぞ、そうすると余計。留保資金を残しておるということは、３７５万、これはどこからの積算で３７５万円出てくるのや。今度は。３７５万の留保資金の当初予算が１，８００万やろう。落札が、８７５万を引いておいて、引く８７５万をこっちへ留保しておく根拠は何やったんやな。まして３７５万、ボーリング代を残しておくという根拠は何やな。それで、不用額として５００万の差金を今回補正でやったという根拠は何やな。

本来は、丸々これを残しておかなあかんのや。わしやったら残しておく、丸々８７５万を。どういう要因をもって３７５万という費用になったのか。どういう内容で、５００万の入札差金を計上したのか。担当部局で分からんなら、そっちへ来とるやろ、財務のほうへ。当初予算は何ぼやったんやな。ちょっと資料がないもんで。当初予算、当初って、設計業務に対する予算、当初の入札前の金額、しっかり何円まで教えて、一遍。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

予算額としては２，１４０万円。これが大本、お預かりしておる予算というものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

当初は２，１４０万で、入札して、それでその８７５万引いた根拠は何やな。８７５万。入札前に８７５万を減額した根拠。予定価格が１，３６２万になっておる。最低制限価格が１，１１４万円になっておる。その根拠を教えて。８７５万の。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

この予算額に対しまして、もう既に契約は行っておりますので、その契約の整いました額の１，２６５万円の差額が８７５万円でございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

予定価格というのは、８７５万といったら予算以上出ておるで。予定価格でいうと。１，３６２万に８５０万を足したら、２，１４０万超えておるで、明らかに。

だから、私が聞いておるのは、今回補正で差金で５００万出したと。内部留保資金、まだ教育委員会が持っておるお金で３７５万と。これはボーリング調査のための金やということやろう。その３７５万の根拠は何やというのや、それなら。それを聞かせて。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

まずボーリング調査の必要につきましては、やはり特に亀山中学校におきましては、旧の城の堀跡などとの関係もあって、そういったことなどから配膳室の設置箇所の確定に伴って、そういったボーリング調査等が必要となるということを想定しております。ただ、これが必要あるのかどうかということについては、また詳細な設計の途上で明確になってくるものだろうというふうに考えております。

また、この３７５万につきましては、先ほど申し上げましたけれども、あくまでも可能性があるということでございますので、ヒアリング等行って、おおむねこの程度ということで算出をしたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

どことヒアリングしたんやな。どこと。いつしたんや。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

具体、いつということはございませんけれども、この補正の予算をお願いするに当たっての内部調整の中で、そういった作業を行っているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

内部調整って、おかしいやないか。３７５万、これは内部調整ですわって。それは入札かい、これが。

山本君、副市長どうやな。指名審査会の会長やけど、こんなボーリングをあとせんならんって、３７５万内部調整で決めて、これ入札日は６月１４日や。９時。亀山市西庁舎３階、第７会議室で行われて、そして６月２１日に契約が結ばれておるわけや。仕様書もええかげんで、後から３７５万要るって内部調整でやったと。そんな入札行為というのは妥当な範囲かな。

例えば、昔は下水道工事やったと。それで入札差金出たと。これを次年度に送らんと、その年度内に、ちょっとたったの１メートル延ばすという形で業者に追加で工事をしていただいたことがある。延伸するための。それは土木行政ですよ。

これは違うんですよ。単体の学校給食における配膳室等のエレベーターを含めて、その入札なんですよ。それで内部留保資金３７５万ということはあり得んやないかな。それをその内部で決めたと。そんな入札って妥当なのかな。

**○議長（森　美和子君）**

山本副市長。

**○副市長（山本伸治君登壇）**

仕様につきましては、まず場所がしっかり確定をしていないという状況の中で、一定教育委員会として想定した場所において仕様をつくり、積算をしたということでございますので、これについては一定の理解ができるというふうに考えております。

あと、議員がお触れいただいておる８７５万につきましては、やはりもしもボーリング調査が必要ということであれば、これはあくまでも設計の行為の中でやっていくべきものでございますので、例えば３７５万がボーリングとして必要であれば、設計の変更契約として再度決裁を取って対応すべきものというふうに思っております。

そのようなことから、もし３７５万のボーリング調査が必要であれば、再度決裁を取って対応することで指導もしていきたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

何はともあれ、事業をやるためには設計も要ると。だけど、業者委託する場合には、やっぱり仕様書をきちっとやって、そしてやるべきだと。それが本来の公共機関の責務なんや。そして入札業者に、親切に入札に応じてくださいという業務をするのが、本来、市行政がやる仕事だと私は思っております。

終わります。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１８番　櫻井清蔵議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時００分　休憩）

---

（午前１１時０９分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、６番　森　英之議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

結の森　英之でございます。

代表質疑、順次させていただきますので、真摯なる答弁のほうよろしくお願いしたいと思います。

まず、先ほどもございましたが、快復の年とした令和５年度の決算総括について、まず市長、よろしくお願いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

６番　森　英之議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

令和５年度の決算について、総括をお尋ねいただきました。

先ほどのご質疑と若干重複すると思いますが、お許しいただきたいと思います。

令和５年度につきましては、第２次総合計画後期基本計画の２年目でございました。また、長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、行政経営の重点方針におきまして快復の年と位置づけまして、４つの重点プロジェクトを積極的に推進するとともに、コロナ禍で痛みを生じた社会活動や地域コミュニティを回復させる施策、事業の展開を図り、健康都市の形成につながる取組を進めてまいりました。

そうした視点から快復の年と位置づけた令和５年度における主な取組でありますが、まずは真の健康都市の実現に向けた取組として、かめやま健康都市大学の創設や滋賀医科大学との共同研究講座の設置による地域医療体制の充実・強化、帯状疱疹ワクチンなど予防接種への助成等に加えまして、亀山公園における大型複合遊具の更新などに取り組んだところでございます。

また、都市活力の向上につなげるため、伝統行事復活に向けた支援や企業誘致に対し、新たに４社の奨励措置指定を実施するとともに、エネルギー価格の高騰等の影響を受ける中小企業者等への経済的な支援を展開してまいりました。

さらには、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実に向け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型の相談支援や、食費等の物価高騰の影響に直面する低所得の子育て世帯に対しまして、実情を踏まえた支援を行ったところでございます。このほかにも、コロナ禍で痛みを生じた地域コミュニティの再生に向けて、地域予算制度による地域まちづくり協議会への支援や城東地区コミュニティセンターの整備などにも取り組んだところでございます。

こうした取組によりまして、長期に及んだコロナ禍の早期克服とまちの活力向上に向けて、おおむね順調に施策推進が図られたものと考えているところでございます。

一方で、この令和５年度決算における財政指標等につきましては、財政力指数は３か年平均で前年度から０．０２ポイント下降した０．８１９、経常収支比率は、目標とする８５％以下に対しまして８６．８％となったほか、実質単年度収支においては赤字となったところであります。

したがいまして、令和５年度の決算といたしましては、不安定な国際情勢や社会経済情勢による

物価高騰等の影響を受けたことによりまして、各財政指標は後退する傾向が継続したものと考えております。

また、財政調整基金の残高が前年度から約２億７，０００万円減の約１８億７，０００万円となってございまして、第３次行財政改革大綱に掲げました目標値２０億円以上を下回ることとなりました。

これらの状況を踏まえまして、持続可能な財政運営を継続していくためには、本年５月にお示しをいたしました財政構造改革骨太方針２０２４に基づき、抜本的な財政構造の改革を断行し、市財政の早期回復に向けた取組を進めていかなければならないと強く認識をいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

コロナが明けてということになるかと思うんですが、快復の年ということでいろんな活動が再開された期間の中で、そういった地域コミュニティであったりとか、伝統行事であったりとかいうところにも力を入れたということ。

一方で、この海外の情勢であったり、物価高騰を受けて非常に厳しい財政状況になったということかというふうに思います。その中でも、後期基本計画２年目ということで、健康都市大学であるとか、健康都市につながる政策については取り組んだという成果もお聞かせいただきました。その中で財調が２０億を下回ると、目標を下回るというところになってしまったということでもありました。

続いての質問に移りたいんですが、そういった総括を受けて、歳入における自主財源と依存財源ということで確認させていただきたいというふうに思います。

こちらの過去の推移を含めて、特にこの令和５年度の特徴といいますか、その辺を踏まえてご答弁をお願いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず令和５年度につきましては、歳入決算額２２３億４，６９６万２，０００円のうち、自主財源におきましては、前年度と比較し６，７３８万２，０００円の減となる約１２６億４，１１６万円、自主財源の比率は前年度比５．３ポイント増の５６．６％となったところでございます。

また、依存財源は、前年度と比較し２３億６，２０９万円の減となる９７億５８０万３，０００円、依存財源の比率は前年度比５．３ポイント減の４３．４％となったところでございます。

令和５年度決算における自主財源と依存財源の特徴といたしまして、自主財源につきましては市税や諸収入で増となりましたが、繰入金や繰越金の減などにより、ほぼ横ばいの６，７３８万２，０００円の減となっております。依存財源については、国庫支出金や市債の減などにより２３億６，２０９万円の減となっております。

それと、あと過去５年間の自主財源の割合でございます。令和元年度の５９．３％から令和２年度に４３．９％と大きく減少をいたしておりました。これは、特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金などの財源となる国庫支出金が増加したことに加

えまして、亀山駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金などにより、いわゆる依存財源が増加した影響を受けたものでございまして、令和５年度は、それらの国庫支出金などが減となった影響で自主財源の割合が増加をいたしました。

今後につきましては、物価高騰対策等による国庫支出金の影響などが一定程度落ち着きましたことから、コロナ禍前の水準で推移するものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

ご答弁いただきましたけれども、自主財源は５６．６％ということで、自主財源はやっぱり上積みをするということが財政の柔軟性を高める形になりますので、必要かと思うんですが、コロナ禍は国庫支出金とかそういうことがありましたので、どちらかというと依存財源が多かったというところが、ほぼほぼコロナ禍前の数字になってきたんじゃないかということかというふうに認識させてもらいました。

その自主財源の中でも、やっぱり市税が令和４年度から５年後につきましては少し増加をしているというところでありますが、やはり市税の増収というのは、これからもきちっと確保していく必要があるんじゃないかということを申し上げて、次の質問に移らせていただきます。

続いて、義務的経費についてでございます。

義務的経費、投資的経費とか消費的経費といういろんな経費の性質といいますか、そういったものもあると思うんですが、義務的経費ということを取り上げさせていただきたいというふうに思います。

この義務的経費というのは、どうしても義務的という言葉である中で、どうしても負担といいますか、そういったものが必要であるということのものじゃないかというふうに認識しておるんですが、義務的経費とは一体どういうものかということ、これをまず教えていただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

義務的経費についてでございますが、これは歳出のうちに人件費、それから扶助費、公債費を示すものでございまして、極めて硬直性が強い経費であるというふうに考えてございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

人件費、扶助費、公債費ということで、非常に硬直性の高いというものになるということでありました。

この過去からの推移と、この令和５年度の義務的経費についての特徴というものが資料等で示されておりました。

ここでちょっとグラフをお示しいただきたいんですけれども、これは資料等で提出いただいたものを少し編集させてもらったものなんですけれども、このグラフで見るとおり、令和３年度でかなり義務的経費が上がっていまして、これについては恐らくコロナ禍であって、扶助費が相当高騰し

たというような経緯もあってというふうに認識しています。その中で、１０８億ということで高止まりになってきているということからじゃないかなというふうに認識しています。

その中で、過去との比較についてというところについて、この令和５年度の特徴というのはどのような認識をしているのか、ご答弁お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

義務的経費の過去の推移と特徴でございます。

令和５年度におきましては、義務的経費は１０８億６，９７７万４，０００円となり、前年度に比べ２，９１６万２，０００円、約０．３％の増となっております。

義務的経費のうち、人件費につきましては４９億３，９９２万８，０００円で、前年度に比べ２億２，６０４万８，０００円、約４．８％の増。扶助費につきましては３９億８，２３２万４，０００円で、１億８，３１５万６，０００円、約４．４％の減。公債費につきましては１９億４，７５２万２，０００円、約０．７％の減となりました。

また、令和元年度以降の推移を見てみますと、人件費につきましては、最低賃金や人事院勧告によります給与の上昇により増加傾向にございます。扶助費につきましても増加傾向にございまして、その要因といたしましては、障がい者及び心身障がい児への自立支援事業などによるものや、令和３年度におきましては、住民税の非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金事業により、最も大きな額となったものでございます。公債費につきましては、令和元年度以降はほぼ横ばいとなっているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

過去との比較における特徴とか述べていただきましたけれども、扶助費については、位置づけとしましては社会保障によるものだと思いますので、これは義務的経費の中でも当然削減しようのないところであろうかと認識していますし、公債費も当然行政運営をしていくに当たっては、ある程度借金をしていく中での運用でありますので、これも絶対に必要であるものということであります。

そういった中で、人件費がここ最近の中で増加傾向にあるということだったんですけれども、この義務的経費というのは、私もこの質問の項目の冒頭で言わせていただきましたけど、義務的経費というところについては、削減というのは非常に難しいものになるんじゃないかというふうに認識しておるんですが、こちらを抑え込んでいくことというのは可能なものなのか、そこをご答弁お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

義務的経費の抑制についてということでご質問いただいております。

先ほど議員もおっしゃられましたように、この義務的経費というのは極めて硬直性が強い経費というふうに捉えております。ただ、その中でも、例えば義務的経費のうち人件費などにつきまして

は、職員の適正配置や事務の効率化、ＤＸの活用などにより時間外勤務の削減を行うことで、ある程度の抑制につながるものと考えます。

また、扶助費につきましては、生活保護や児童、老人並びに障がい者福祉などの社会保障制度に係る経費が上昇傾向にございまして、抑制を行うことは難しいものと考えております。

また、公債費でございますが、これは、例えば新たな起債発行を抑えることで公債費を抑制するということは一定考えられるものでございますけれども、これは交付税措置もございますし、借入れの抑制は状況に応じた判断が必要になると考えております。

いずれにいたしましても、義務的経費の抑制の効果については非常に限定的であるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

やはり硬直性の高い性質のものであるということと、削減については限度があるということかと思います。働き方改革等で、その人件費の抑制は可能な限りということで答弁ございましたけれども、そういったところはまだまだ抑えられる部分はあるかと思いますので、人員の適正配置を含めて、ちょっと後ほどＤＸで触れさせていただきますが、そういったところも含めて対応いただきたいということを申し上げておきたいと思います。

続いて、行政コストについてに移らせていただきます。

まず、行政コストということの考え方についてでございます。

民間ですと、一定、事業を行う上で経費等がかかってくる。人件費を含めてということで理解しておるんですが、行政コストというのはどういった考えのものなのか、お聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、財務書類、行政コスト計算書の内容でございますが、行政コストの考え方でございます。

これは、会計期間中の費用と収益の取引高を明らかにし、１年間において資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費を示すものでございまして、簡単に申し上げますと、自治体が提供する、例えば窓口でのサービスや福祉活動、ごみの収集、公共施設の維持管理などを行うために必要となる人件費や物件費、社会保障給付などが行政コスト計算書の純行政コストとして計上されるものでございます。

この行政コストは、１年間で市が提供したサービスを金額に換算し評価するものと考えますと、一定の指標に照らして数値の多寡でよし悪しを判断するというよりは、年度間の推移や類似団体と比較することで、その度合いを判断する資料であると考えているところでございます。また、この令和５年度の純行政コストにつきましては２３３億８，０１２万１，０００円となったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

必ずしもコストを抑え込めばいいということではないと。行政という性質上、そのようなことで当然あるとは思いますが、そのようなことで理解させていただきました。

ですので、市民サービスへつながるものでありますので、どれぐらいのコストが実際この亀山市の中でかかるかという指標として、それを見ていくものとして大事なものじゃないかというふうに認識させていただきました。

こちらについても、令和５年度の特徴といいますか、過去と比較したところで、何かそのものがあればお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、令和５年度の純行政コストは約２３３億８，０００万円となったところでございまして、令和４年度の純行政コストが約２４０億６，５００万円でありますことから、約６億８，０００万円の減となっております。

この純行政コストが減となった主な要因といたしましては、物価高騰に伴う委託料の増などにより物件費が増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の減などが物件費の増分を上回ったことから、純行政コスト全体が減となったものと考えております。

また、純行政コストの推移でございますが、過去５年間では令和３年度が最も少なく、約２０４億５，７００万円、令和２年度が最も多く、約２６４億８，５００万円となっております。令和２年度が最も多くなった理由といたしましては、令和２年度の特別定額給付金給付事業、いわゆる１人１０万円を給付した事業でございますが、がございましたことから総額４９億４，７４０万円でございましたので、この事業費が計上されたためでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

今後、この行政コストというところについては、どのような亀山市として、行政として、どのようにこの行政コストの管理に努めていくというお考えなのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

行政コストの管理につきましては、行政サービスの提供の場合においても、極力無駄を削減した効率的な財政運営が重要であろうと考えております。例えば、先ほど申し上げました適正な配置によることによって業務量を削減して、時間外勤務を削減するといったことも一つの方法として考えられます。

したがいまして、これまでのサービス水準を維持しながら、行政の効率化やコンパクト化を進め、行政コストの抑制に努めることが重要であると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

そうしましたら次、続いての質問に移らせていただきます。

報告第７号決算に関する附属書類の提出についてというところで、令和５年度主要施策の成果報告書についてということの中で、行政ＤＸの推進について問わせていただきたいというふうに思います。

行政ＤＸは、私も非常に大事な取組だというふうに思うんですけれども、令和５年度の成果をまたお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

笠井政策部長。

**○政策部長（笠井武洋君登壇）**

後期基本計画の基本施策、行政ＤＸの推進につきましては、基本的に亀山市行政ＤＸ推進計画を通じまして関連施策の具現化を図っております。

そうした中で、令和５年度の主な取組・成果でございますが、まず行政手続のオンライン化の推進といたしまして、マイナンバーカードを活用したオンライン手続を２０手続まで拡充を図ったほか、新たに電子申請フォーム作成ツールを活用いたしまして、検診申込みなどのオンライン化を進め、市民の利便性向上と業務の効率化につなげております。あわせて、マイナンバーカードの普及促進といたしまして、マイナンバーカード出張申請受付等の申請機会の拡充に努めまして、昨年度末時点で交付率を約８割まで向上させることができました。

一方、行政システムの標準化・共通化の推進といたしまして、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへの令和７年度末までの移行に向けまして、その対象となる２０の基幹業務の現行システムと標準仕様との比較分析など、計画的に移行準備作業を進めました。

また、内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進といたしまして、統合型内部情報システムを更新し、その更新と併せて電子決裁を拡充することで行政事務の効率化・迅速化と公文書のデジタル化を図っております。

さらには、オープンデータ化の推進といたしまして、本市のオープンデータサイトを多くの自治体が共同でデータ公開しているカタログサイトへ移設をし、写真データなど公開データ内容の拡充に努めましたほか、このほかにも個別分野における情報システムの安定稼働を図るなど、行政事務の維持・充実を図りました。

これらの取組の結果、令和５年度は、行政ＤＸ推進計画実施計画の８５項目の取組のうち、順調に進んだとするものが約７０％を占めましたので、計画２年目の段階ではございますが、おおむね順調に取組を進めることができたと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

今ご答弁いただきました８５項目あって、そのうち進捗としては７０％、おおむね７０％ということで、順調にということでありました。

ですが、まだまだというふうに私は思うんですけれども、その中で例えば行政手続のオンライン化の推進ということがありましたけれども、一定進んでいるものもあれば、まだまだというふうに

思うところがあるんですが、逆に、続いて課題というところはどのような認識をされているのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

笠井部長。

**○政策部長（笠井武洋君登壇）**

令和５年度の取組を振り返っての主な課題ということでございますが、まずＲＰＡの活用の拡充についてでありますが、ＲＰＡの活用は、令和５年度末現在で税務業務等の７業務での本格運用を行い、導入した令和２年度から令和５年度末までの累計で、約２，４００時間分の作業の自動化を図ってまいりました。

しかしながら、ＲＰＡのシナリオを作成し、稼働テスト工程に入った段階で、業務プロセスを機械的に単純化することに一部無理が生じていたり、ＲＰＡで処理するためのデータ作成にかえって時間がかかったりするなどの問題が判明し、円滑かつ計画的な業務の自動化の拡大に向けて、さらに対処しなければならない支障があることが上げられます。

また、行政手続のオンライン化についてでありますが、これまでもその内容充実に努めてまいりましたが、ポストコロナ時代におけるデジタル技術の加速度的な進展や、昨今のスマートフォン、マイナンバーカードの普及拡大、さらには今後の新庁舎整備も見据えますと、スマート自治体への転換を目指し、オンライン手続の拡充について一層スピード感を持った対応が求められることも上げられるところでございます。

さらには、こうした課題解決も含めまして、デジタル技術の特性を理解し、効率的かつ適正に利活用することができるデジタル人材の育成確保の必要性のほか、デジタル技術の導入に当たりましては、ランニングコストも含め財政負担がかさみ、とりわけ内部事務系のシステムでありますとか、ランニングコストへの特定財源の確保が難しいということから、技術内容の十分な検討や有効な財源活用、費用対効果を踏まえた効率的なシステム展開が依然として取り組むべき課題であると認識をいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

ＲＰＡというのは、私も議員にならせていただいてから、各自治体で進むべき方向ということで視察も行かせていただきましたけれども、非常に効果がある一方で、そこを最大限化するに当たっては障壁もあるということだと思うんですね。そこについては、やはり知見の深い方とかそういう形、人材育成ですね。先ほど最後も触れられましたけれども、そういったところの観点も非常に重要かなというふうに思います。

その各自治体との勉強会といいますか、そういったところも当然されているかと思うんですが、きちっとそういうお互いの利点を生かしながら、しっかり進めていただかないといけないというふうに思います。

ここは答弁も求めませんけれども、第３次行財政改革大綱にもうたわれておりますし、ＤＸ推進計画ということもございました。先ほども触れられておりましたけど、きっちり進めていただきたいということを申し上げて、こちらの質問を終わらせていただきます。

続きまして、議案第７１号令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についてでございます。

令和５年度の決算の特徴についてということで質問を上げさせていただきました。

こちらについて、ご答弁をお願いいたしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本上下水道部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

令和５年度の下水道事業会計の決算の状況でございますけれども、収益的収支でございますが、総収益１５億7，５３８万1，０００円に対しまして、総費用１５億９７４万4，０００円でございます。

当年度純利益につきましては1，７１３万1，０００円で、前年度と比較いたしまして5，１７８万円減少をいたしておるものでございます。

また、資本的収支につきましては、総収入額１１億8，７５３万7，０００円に対しまして、総支出額は１６億3，０２３万1，０００円でございました。

令和５年度の下水道事業会計の決算といたしましては、下水道使用料や国庫補助金等の財源確保に努めさせていただきまして、公共下水道の未普及地域への整備の促進や老朽管の改良や、それから農集施設の計画的な維持管理に努めさせていただきまして、効率的な事業運営を行ったというものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

私がちょっと下水道のこの質問を取り上げさせていただいたのは、令和５年度の主要施策の成果報告書の中で、一般会計のその他の経費の中で、出資金の増加が下水道会計によるものという記載があって、そこの出資金の増加というのはどういったものなのかということで、ちょっと注目させていただいたということなんです。

ここの出資金というもの、その繰入金、ほかにも種類あると思うんですけれども、そこについての令和５年度の出資金の増加した理由について、その辺りご答弁をお願いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

下水道事業には、持続可能な経営を維持するために、一般会計から下水道事業会計への繰入れを行っております。

繰入金には、一般会計負担金、一般会計補助金、一般会計出資金がございます。そのうち一般会計負担金につきましては、毎年総務省から発出されております地方公営企業繰り出し基準に基づき繰入れを行っておりまして、企業債の元利償還金等に充てております。また、一般会計補助金につきましては、下水道事業会計として現金に不足が生じないようなことで繰入れをいたしており、必要最小限の額の繰入れにとどめているところでございます。

お尋ねの一般会計出資金につきましては、減価償却費と企業債償還金の差額分に対して下水道会

計へ繰入れをいたしておるものでございます。その差額分が増となりましたことから、出資金の増額となったという要因でございます。出資金の増減につきましては、過年度におきます建設改良費のために借り入れた企業債の額の増減に起因するものでございますことから、年度によってその額の多少の増減がございます。

令和５年度の出資金の決算額につきましては３億９０５万９，０００円となっておりまして、令和４年度の出資金の決算額２億７，２３９万７，０００円に比べまして、３，６６６万２，０００円の増となったものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

建設改良費ですね。そこの管理費用とかのそういった施設を整備していくに当たっての借金といいますか、そこの返済に当たっているものが出資金となるので、それは年々変わってくるもので、令和５年度については、少し令和４年度に比べると増加があったということでありました。

収支を見ても１，０００万強ですかね。そういったところできちっと切り詰めて財政管理していただいたというのは、見える形だとは理解しておるんですけれども、この亀山市においても持ちこたえているものの、人口減ということになっている中で、使用料収入は当然これから増加というのは見込めないというわけであります。

そういった中で、その繰り出し基準等もあって、それから先ほど補助金については現金に不足が生じないようにということで、一般会計から当然補助もしておるわけなんですが、そういった抑えていくというところが非常に今後大事になってくるかと思うんですが、この決算を受けてどのような方向があるのか、お聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

下水道事業は、地方公営企業として経営に要する費用は下水道使用料等をもって充てる独立採算を原則としていることに努めておりますが、一般会計からの繰入れに頼っておるのが現状でございます。

令和５年度の決算といたしましては、一般会計からの繰入れを最小限にとどめるように努めまして、下水道会計への一般会計繰入金の決算額の全体といたしましては、令和４年度の８億５，０４０万円に対しまして、令和５年度は８億１，０００万円となっており、前年度よりも４，０４０万円の減額をしておるところでございます。

今後でございますけれども、公共下水道につきましては、まだ整備の途中の段階でございますので、普及率の上昇に伴いまして接続者が増え、使用者が増えることで一定の使用量の増は見込めるものではございますが、将来の人口減少社会が進むことによりまして、そもそも下水道の使用が減少し、料金収入が減少していくということは将来考えられるものでございます。

そのため、令和８年度以降の予定とはなりますけれども、農業集落排水の最適整備構想に基づきまして、一部の農業集落排水地域を公共下水へ編入することや、老朽化した施設の維持管理費用の削減、それから公共下水道の整備区域の見直し等による建設改良費の減少の検討を行うなど、経営

努力をさらにしていきながら、一般会計からの繰入れを減額、減少に努めていきたいというふうに考えております。

いずれにいたしましても、人口減少社会が進むことによりまして、より効率的な事業運営が求められるということで認識をいたしておりますので、そういったことに今後努めてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

やはり亀山は持ちこたえているものの、人口減ということは当然きちっと見た上で、これからも公共下水の運営というのは進めていただく必要があるということであります。農集からの公共下水への切替えとか、下水道区域の見直しですよね。下水道区域の見直しについては、これも当然ですけど、きっちりその対象の地域については、公共下水を進めるのか、一旦やめるのかというところですね。きちっとその合意形成等が必要になってくると思いますので、より丁寧に進めていただくようにお願いしたいというふうに思います。

続いての質問に移らせていただきます。

議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定についてでございます。

こちらについては、１つ、アフターコロナにおける病院事業会計決算についてということで質疑を入れさせていただいております。

５月にコロナ禍が明けてということになったということの中で、当然病院事業の経営も大きく変わったというふうに認識をしているんですが、そちらについて、コロナによる補助金等が当然圧縮といいますか、縮減されたというふうに認識をしておるのですが、決算にどれぐらい影響があったのか、ご答弁をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

小森地域医療部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

新型コロナ関連の補助金等につきましては、議員おっしゃられますように、令和５年５月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上５類に移行された以降におきまして、病棟の空床及び休止病床の確保に係る補助金等が段階的に縮小されまして、令和６年３月末をもって全て廃止されましたことから、令和４年度には約３億９，０００万円あったものが、令和５年度では約１億２，０００万円となり、前年度と比較して約２億７，０００万円の減額となったところでございます。

これに伴いまして、令和５年度の亀山市病院事業会計決算における医業外収益、こちらのほうが前年度の決算と比較して大幅に減少いたしました。それとともに、全体として病院事業の収益も減少というふうになったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

やはり新型コロナウイルスが５類へ移行されたことによって、３億９，０００万、２類から５類へ移行されたことによって、３億９，０００万があったのが２．７億も減少で、１．２億になったと

いうことでありまして、これが大きく恩恵をしてきたという認識をしている中で、医業外収益が大幅減ということになった中で収支はゼロとなったということなんですけれども、こちら医業外収益が大幅減になったにもかかわらず、収支がゼロに抑えられたといったその要因は何であったのかをお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

小森部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

新型コロナ関連の補助金等の減額により、医業外収益が大幅に減少したにもかかわりませず、当年度純損益がゼロ円となった要因ということでございますけれども、令和４年度に不在となっておりました整形外科の常勤医師が、令和５年度から滋賀医科大学との連携により２名配置されまして、それまで一時的に制限しておりました手術及び入院を再開するなど、新型コロナへの対応を継続しつつも、アフターコロナを見据えて診療体制の拡充や強化を図ったことで、本業の医業収益が増収となったことが主な要因であるというふうに考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

滋賀医科大から２名の医師派遣があったということですね。これは講座の対応ということで、滋賀医科大から２名派遣が実現できたといいますか、そういう対応が図れて、これは整形等が充実されてということだと思うんですが、これについて本業の医業収益が増えたということなんですが、その整形等が増えた、医師が増えたことによって本業収益が増えたというのは、具体的にはどういったものが増加につながったのか、ご答弁をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

小森部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

本業の医業収益でございますが、医業収益の全体額でご説明いたしますと、病院事業収益といたしましては、それらの医業収益全体の費用といたしまして、全体で１７億８，２６４万３，４５３円の４年度の決算額であったところ、５年度では１６億９，４５８万６２５円と、差額として８，８０６万２，８２８円の差額でございました。

これは減額でございますけれども、医業収益だけを見ますと１２億９，９９９万５，７４８円が４年度で、５年度が１４億４，３３２万９，６１６円と、差額で１億４，３３３万３，８６８円の増額となっておりまして、こちらのほう、本業の医業収益のほうが増額したということになっておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

本業の医業収益というところで私が質問したかったのは、整形の方２名が来られたことによって、具体的には外来とか入院とかがあろうかと思うんですが、その辺の外来・入院等のそこの推移はどうなったのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

小森部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

すみません、今、医業収益のほうにつきましては、全体の収益ということで手持ちの数字を持っておりますけれども、外来と入院のほうの分別で手持ちの資料がちょっとございませんので、後ほど報告させていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

予算決算委員会がありますので、その点、そういったところでも質問させていただきたいというふうに思います。そういったところで、整形等が充実したということもあって収益につながったということを認識しておるんですが、そういった地域医療の充実については今後努めていただきたいというふうに申し上げておきたいと思います。

最後、議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてということで確認させていただきたいと思います。

条例改正の目的についてでございます。こちらについて改めて確認させていただきたいと思います。ご答弁お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

落合選挙管理委員会事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

それでは、まず改正の目的についてでございますが、公職選挙法の規定により選任される投票立会人は、投票事務全般に立ち会う職責を有しております。そのため、例えば投票日当日の投票時間につきましては、午前７時から午後８時までとなっておりますことから、投票立会人は長時間にわたる立会いを求められることになります。この長時間にわたる立会いが投票立会人にとって負担であるということにつきましては、選挙管理委員会といたしましても、近年では投票立会人の依頼を行うに当たり、時間が長いことを理由に引き受け難いとの意見を頂戴することもありましたことから、その認識をいたしておりましたところでございます。

このことから、必要に応じて立会いが必要とされる時間の途中で投票立会人を交代することにより、１人当たりの１日における立会い時間を短縮し、その負担の軽減を図ることといたしました。

これにより、選挙管理委員会では投票立会人を２交代で行うことができるよう整理を進めておりますが、投票立会人の報酬につきましては、亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例において定めており、現在２交代で行った場合についての定めがございませんので、投票日当日の投票所の投票立会いにつきましては、「立会時間が７時間を超える者」と「立会時間が７時間以下の者」に、期日前投票所の投票立会人につきましては、「立会時間が６時間を超える者」と「立会時間が６時間以下の者」に区分した上で、それぞれの報酬の額を定めるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

先ほどご答弁いただいたとおり、立会いについては非常に負担になるという声があったということであります。

たしか６月議会の総務委員会だったと思いますけど、草川議員がこちらの立会人についての負担が非常に多いので、何とか改善すべきじゃないかというところで一般質問されていたというふうに認識しておるんですが、今後、市長選も予定されているという中では、迅速に対応いただいたんじゃないかというふうに認識しています。

この資料を見せていただいたのは、先ほども答弁ありましたけれども、今までは時間目いっぱいやっていただいたところを半日ということだったんですが、資料では７時間以下とか６時間以下の者という規定があるんですけれども、その時間をある程度幅を持たせてしまうと、そういった方の費用弁償の負担が逆に増えてしまうんじゃないかというふうに私はちょっと認識したんですけれども、そういったところの心配はないということの認識でよかったでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

２交代という中で、議員おっしゃいますように、７時間もしくは６時間以下ということであれば、場合によっては、例えば３交代であるとか４交代であるとか、そういった場合も想定され、その場合は財政上の負担もあるのではないかとご懸念いただいているというご質問だと思いますけれども、まず選挙管理委員会といたしましては、２交代とするための整備を、先ほどもお伝えしましたように進めさせていただいており、例えば投票日立会いにつきましては、おおむね午前７時から午後１時３０分まで、午後１時３０分から午後８時までとさせていただくものといたしております。

それであれば、おっしゃいますように、具体的な時間を示して定めるほうが分かりやすいとの意見もあろうかとは存じますが、例えば急な体調不良などにより、規定の時間以外の時間に立会いを交代するような事態が発生する場合もございます。

具体的な時間を示して規定いたしますと、そのような場合に該当する区分がなく、報酬を支払うということができないという事態になってしまいますことから、他市の事例も参考とさせていただきつつ、「立会時間が７時間を超える者」と「立会時間が７時間以下の者」というふうに区分して定めることといたしたところでございます。

一方、議員のご指摘もありますとおり、改正後の規定によりますと、おっしゃられますように、例えば１日の立会いを３交代で行っていただいた場合につきましては、立会い時間が４時間程度となりますことから、「立会時間が７時間以下の者」に該当するものとして報酬を支払うことが可能となります。しかしながら、本規定につきましては、あくまでも２交代を前提とした規定でありますことにつきまして、ご理解をいただきますようお願いいたしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

先ほど答弁いただいたとおり、やはり時間に柔軟性を持たせるものではなくて、あくまでも時間単位で区切って、万が一のときに、その規定に満たない時間となってしまった場合にも、きちっと費用弁償を支払えるように条例改正するということかと思います。

そういったところの周知はきちっとしていただきたいと思うんですが、そちらについての周知はどのようなことを考えているのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

改正内容の周知ということでございますが、投票立会人は、その投票区の自治会長を中心に現在依頼をさせていただいておるところでございます。そのため、それぞれの自治会長へは、ご依頼の際に個別に詳細に説明をさせていただきます。

なお、現在の運用を踏まえますと、ご依頼をさせていただく方に、必要に応じて、今回であれば２交代による立会いを可能である旨につきまして直接説明をさせていただくことになりますが、投票立会人を２交代に行うことにつきましては、市のホームページに掲載をするなどにより周知を行いたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

そこの周知については、ある程度やっていただける方が限定されるという想定も含めてということでありましたので、より丁寧にご説明いただきたいというふうに思います。

**○議長（森　美和子君）**

小森地域医療部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

先ほど入院と外来の推移ということでございましたけれども、それにつきましては、外来のほうですけれども、こちらのほうが令和４年度と比較いたしまして約２，０００万円ほどの減収となっておるところでございますけれども、入院収益といたしましては、令和４年度と比較いたしまして１億８，０００万円増収となっておりまして、その差額で医業収益のほうは増収となっているものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

数字として、それぐらいの数字で、何とか先ほど病院事業については収支がゼロになったということで理解させていただきました。

以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

６番　森　英之議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午後　０時０９分　休憩）

---

（午後　１時００分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、谷川地域医療統括官は公務のため午後から欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

次に、１６番　服部孝規議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

日本共産党を代表して質疑をします。

まず、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定についてです。

櫻井市長は、昨年９月議会の現況報告で、２０２２年度決算の評価について実質収支が黒字であること、また経常収支比率は目標とする８５％を若干上回る８５．２％となったこと、公債費負担比率は警戒ラインを下回る１２．２％となっているとし、さらに実質赤字比率等の健全化判断比率も国が定める基準内となっていることから、おおむね財政の健全化を確保することができたものと述べられました。

私は、昨年９月議会の予算決算委員会で、実質単年度収支が連続して赤字であり、それに伴って財政調整基金が年々減少していることを指摘し、おおむね財政の健全化が図られたなどと言えないのではないかとただしました。今回、櫻井市長は、現況報告で２０２３年度決算について、おおむね財政の健全化が図られたという評価がありませんでした。

それでは、去年、おおむね財政の健全化が図られたという評価の根拠としていた財政指標が大きく変わったのか見てみました。まず、実質収支は黒字でほぼ横ばい、経常収支比率は８５．２から８６．８へ少し悪化しております。公債費負担比率は１２．２から１２．１でほぼ横ばい、実質赤字比率等の健全化判断比率は、引き続き国が定める基準内となっております。つまり、２０２２年度の決算の評価でおおむね財政の健全化が図られたという発言の根拠とした幾つかの財政指標は、今回の２０２３年度決算もほぼ変わりがないのであります。

そこで、まず令和４年度決算ではおおむね財政の健全化を確保できたと評価しましたが、令和５年度決算で発言の根拠とした財政指標にほとんど変化がなかったのになぜおおむね財政の健全化が図られたという評価がなくなったのかをお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１６番　服部孝規議員の質疑に対する答弁を求めます。

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和５年度決算における財政指標につきましては、前年度と比較し、財政力指数において３か年平均で０．０２ポイント下降した０．８１９であり、経常収支比率につきましては１．６ポイント後退した８６．８％となったところでございます。また、財政調整基金残高につきましては、第３次行財政改革大綱に掲げる目標値である２０億円以上を下回る約１８億７，０００万円となりました。

これまでの財政指標等につきましては、長期的な財政見通しを踏まえた上で総合計画などに位置づけた事業を計画的に進めた結果として評価してきたものでございます。

一方、令和５年度につきましては、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰、また働き方改革の進展などの影響により物件費や人件費が想定以上に高騰し、見通しを上回ったことで収支のバランスが崩れたものと認識しております。したがいまして、これらの状況の変化や物件費や人

件費などの高騰が市財政に与える影響、及び現在の財政調整基金残高などを総合的に勘案し、令和５年度決算として評価したところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

この問題というのは、私は今の亀山市の財政の分かりにくさを表しているのではないかというふうに思います。後で取り上げますけれども、財政力指数というのは確かに１０年間にわたって低下しているんですけれども、０．８で、県下でたしか３番目、トップクラスの数字であります。それから、経常収支比率とか公債費負担比率でも、確かに懸念はあるんですが、特に他市と比べて際立って悪いということもないわけですね。それから健全化判断比率も後でまた述べますけれども、将来負担比率なんかを見ますと全く問題はない。将来的に亀山市が大変な負担を背負うというようなことにはなっていない、こういう状況であるんですね。

一方で、予算編成に欠かせない財調はどうかというと、目標とした２０億円を下回って、市長の言葉を借りると、このまま何の対策もしなければ最終的に枯渇する大変な状態やと、いわゆるアンバランスというのか、そういう状況があるというふうに思うんですね。やっぱり、財政調整基金、これは何度も言いますけれども、ここまで減少させてきた、それまでに手を打たなかった。私は亀山市としての判断ミスではないかというふうに思うんですけれども。

それで、今回ほとんど財政指標が変わっていないのに、おおむね財政の健全化が図られたという言葉が消えたというのは、やっぱりこれは財政調整基金の減少を大きな問題として捉えたと、今回は。だから、ほかの指標としては特に変化はないんだけど、財調の基金の減少というのは本当に大きな問題だというふうに捉えたからそうなったのではないかと私は思うんですが、見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

議員ご指摘のとおり、財政調整基金残高の減少につきましては、まず目標としております２０億円以上を下回ったということは大きな判断基準であろうかと思います。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

全体として見るとそんなに悪くないんですよね、亀山市の財政は。ところが、財調がここまで減ってきた、予算も立てられないような状況になってきたというここを見ると、本当に危機的な状況なんですよね。だから、ここのところが非常に市民にも分かりづらいんやろうと思うんですね。

財調のことを言うと全体が悪いように取られるし、かといって、ほかの指標を見るとそんなに特に問題になるような指標でもないのに、一方で危機的やというこの辺が、私は非常に今の財政状況の分かりにくさを示しているんではないかということで、これを取り上げさせてもらいました。

次に移ります。

決算や予算の審査の際にいつも取り上げるのが、実質単年度収支の連続した赤字とそれに伴う財

政調整基金残高の連続した減少問題であります。

そこでまず、実質単年度収支とはどんな財政指標なのか、それと財政調整基金残高がどう関係しているのか、まずお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

実質単年度収支とは、当該年度の歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支から前年度の実質収支を差し引いた上で、財政調整基金への積立額や取崩し額の影響を除いて算出するものでございます。簡単に申し上げますと、貯金の積立てや取崩しを考慮せず、単年度の収入と支出のバランスを表すものでございます。

実施単年度収支の評価につきましては、市の総合計画などに位置づける事業の年度間のボリュームの違いや、予期せずに発生した事態への対応のための臨時的な支出もございますことから、赤字となること自体や赤字の程度によっては、財政運営上、必ずしも問題であるとは考えているものではございません。ただし、実質単年度収支の不足分は財政調整基金などで補填することになりますことから、財政調整基金残高を含む中長期的な収支バランスを見通した上で、計画的な財政運営を行うことが重要であると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

何度も言いますけれども、実質単年度収支の赤、１年だけ赤やから問題やというのではなくして連続するということは結局財調を減らしていく、そういう関連があるということだけまず指摘しておきたい。

今回も過去１０年間のグラフをつくりましたので、見ていただきたいと思います。グラフを出していただけますか。

上の青い棒、これは財政調整基金残高です。ちょうど１０年前の２０１４年以降ずうっと減り続けておるわけですね、４０億ぐらいが２０億まで減っているわけですね。

下の赤いのが、実質単年度収支というやつですね。これはもうずうっと零よりも下を行っていますので、全て赤ということなんですね。１０年連続で赤字が続いている、こういうことなんです。

実質単年度収支って分かりにくいんですけれども、１つの年度の収支、黒字か赤字か、収支に黒字の要素となる基金、貯金を加えて、そして赤字の要素である貯金、基金の取崩しを引いてやるということで実質という言い方をするんですね、実質単年度収支。つまり、積み立てた額とそれから取り崩した額の差引きだと、つまり、この積み立てた額よりも取り崩す額が大きいと赤字ということです。そういうことが実質単年度収支なんです。だから、これが続くということは財調の残高が減っていく、こういう現象になるんですね。

私は先ほども言いましたけれども、１年だけ赤字だから問題だというんやなくして、これは専門家もよく言うんですけれども、二、三年続いたら必ず黒に戻す努力を財政がやらなきゃならん、そして財調を少しでも戻す。また２年か３年続いたらまた黒に戻すための手だてを打つ、こういうふうにしていけば極端な財調の減はないわけですよね。だから、そういうことが必要だというふうに

思います。

今回、１０年連続ということで実質単年度収支は続いていますし、それに伴って財調の残も連続して減っている、この事態を決算の評価としてどのように見られているのかお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

議員お尋ねの財調の減少の流れというのは、先ほどの表でいきますと、２０１６から２０１８年までの平成２８年、２９年、３０年で約１０億、財調が４０億でありましたのが平成２８年でございましたので、２８、２９、３０で２９億まで3年間で１０億少々下げてきたというのがまさに象徴的な状況でございます。それをその後、維持をしながら様々な取組をやってきた、行財政運営を回してきたというのが現在の状況でございます。

それをどのように評価するのかということで実質単年度収支との関係もご指摘をいただいておりますが、歳入を量って歳出を制御するという考え方に立てば、事業をやっていく上での財源不足を財調で手当てをしてきたというのが本市の行財政の特徴であるというふうに考えております。

合併から２０年を迎えるわけでありますが、この２０年間の間で本市の実質単年度収支が黒字に転換したのは平成２０年と平成２５年の２か年しかございません。その他１７年間におきましては、実質単年度収支が赤ということで事業量と財源との隙間を財調等々で埋めてきて回してきたというのが本市の行財政運営の特徴というふうに考えております。

しかし、特に令和５年度の特徴は近年の社会経済情勢におきまして不安定な国際情勢、エネルギー価格の高騰、物価高騰、さらに働き方改革等々によります人件費の高騰、それから物件費、人件費が想定以上に高騰いたしましたので、これまで見通しておりました状況をさらに上回ったことによりまして収支のバランスが崩れたということが、これは現実として受け止めているところでございます。

先ほど森議員が、義務的経費の上昇についてお話がありました。コロナ前と今のコロナの後で人件費とそれから、公債費は上がっておりませんけれど扶助費と、これを合わせて２２億の上昇を見ておる状況でございますので、そしてこれが、人件費の高騰とか物価高騰が多分今後も継続していく社会経済情勢の中にあるという中ではやはり実質単年度収支の悪化を止めていく、そして財政調整基金を積み上げていくような行財政運営が必要であろうというふうに考えておるものでございまして、今回の財政構造改革の取組というのは、議員の言葉を借りればこの１０年、あるいは２０年、こういう大きな流れの中でこれをしっかり取り組むことで未来へつながるというふうに強く認識をいたしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

先ほどからの答弁で国際情勢とか物価高騰、それから人件費ということを言われるのですけど、ここ数年の話なんですね。私がこの問題を言い出したのはもっとずうっと前で、例えば具体的に言うと２０１７年、今から７年前です。このときの９月議会で当時の財務部長にこの問題を指摘しま

したら、赤字がずっと続くような財政運営はできない、見直す必要がある、こういうふうに答弁をされているんですよ。ところが、この後、じゃあ見直しされたかといったら見直しされていない。また赤字が続いている。

２０２０年と２２年の９月議会でも同じような指摘をしたのに対して、これは２２年の答弁ですけど、実質単年度収支を少しでも好転させる必要があるというふうに言われるわけですよね。これも２０年、２２年にこういう答弁をされて以降もまた赤字が続いたんですよ。

ようやく今になってもう本当に枯渇するという、言い方は悪いですけど尻に火がついてきたという状態になって先ほどの市長の答弁ではないですけれども、やっぱり実質単年度収支を黒字にして財調を残すような手だてを打たないかん、こういうことを言われるわけですけど、やっぱり私は、これは本当にこの１０年間に、もっと早い段階でもっと手だてを打つべきだったということができなかったということを言わざるを得ないと私は思っておりますが、市長、いかがですか。簡単に。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

行政は当然中長期的な施策の取組、それからまちづくりの在り方、こういうものを総合計画をはじめ、中長期の計画に基づいて事業を展開しておるということでございます。当然歳入と歳出をしっかり見極めていくということでございますので、そういう中で、結果として様々な財務指標とか今ご指摘の部分も現実として、こういう状況が明確になりますので、これを次に生かしていくということでは当然大事な視点であろうと思います。

今触れていただきました、議員ご指摘いただいておる財調を減らさずに事業を、いわゆる実質単年度収支を黒字化していく。言葉としては非常に簡単、シンプルな話なんですが、これをやるためには、我々はやってこなかったわけじゃなくて、事業の推進とそこの両面をにらみながら全庁としてこれを積み上げてきたという流れであり、しかしながら、令和５年度の様々な変化というのが、先ほど申し上げたようなことも含めてかなり想像を超えるような大きな変化が生じておるということがありまして、少し２０億を財調が割ってしまったという状況について、これは本当に残念なことでありますが、この状況が今後も続くということを想定しますとこの構造を早期に変える必要がある、このように今認識をしているところでございます。

中長期のまちづくり、あるいは事業計画を進めていく上で財源や財政をどうしていくかというのは、両面を考えていく必要がありますので、それは今までもそうですし、今後も当然大事な視点だというふうに認識をいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

多分そういう、私の指摘を認められたんだなと思いますけれどもね。

適宜その時点時点で、政治は結果責任なんで、結果としてできなければやっぱりできなかったと言われざるを得んのですよね。だから、本当にもっと前の時点で何らかの手だてが打てたんではないかという意味では、やっぱり市長の財政運営に責任があると言わざるを得ないと私は思います。

次に移ります。財政力指数についてであります。

財政力指数は自治体の財政力を表す数字で、この数字が大きいほど財源に余裕があるということなんです。ところが、亀山市は先ほど言いましたように１０年連続で低下をして今は０．８という数字なんです。

そこでまず財政力指数とはどんな計算で出てくるのか。また、この計算は単純に基準財政収入額と需要額で計算するんですけれども、基準財政収入額と基準財政需要額とはどんな数字なのかということについてお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、基準財政収入額でございますが、地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定するものでございます。

また、基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的な水準で行政事務を遂行するために必要な経費を人口や世帯数、面積などの単位費用を基に算出するもので一般的に自治体が提供すべき行政サービスに必要な費用を算出することで、普通交付税の算定の基礎となるものでございます。

この基準財政収入額と基準財政需要額をもちまして、財政力指数は標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で示す指数でございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

非常に分かりづらいですね。基準財政収入額を簡単に言うと地方税と地方譲与税の７５％分を指します。簡単に言うたらそういうことです。ただし、１００％やないんですね、これはね。残りの２５％は留保財源という形で手元に残されて、例えばこの２５％分は交付税の算定や財政力指数の計算から外されて、この２５％は自治体が自由に使えるお金、つまり税収が増えれば増えるほどこの２５％分の絶対額は大きくなるので、税収が増えるということは留保財源自体も大きくできるということもありますので、やっぱり税収を増やさなあかんというのはこういうことなんですね。

もう一つ、基準財政需要額ですけれども、簡単に言えば、その自治体が平均的な、これはあくまでも、実際に亀山市でかかった費用というのではなくして、国が平均的な標準的なサービスをした場合にどれぐらいの金がかかるかというのをはじいたものなんですね。だからこれは実際の亀山市の費用とは合いません。

こういう基準財政収入額を需要額で割るんですね、収入額を需要額で割ってやる。そうすると、それが同じ額なら１になって財政力指数が１で、不交付団体になるんですね。ところが、大概の自治体は基準財政需要額が大きいんですよ、収入額、入ってくるお金よりも出ていくお金のほうが大きい。だからどうしても０.幾つになるということですね。亀山市の場合、それは０．８ぐらいということですね。

この中で私が気づいたのは、収入額と需要額の比較をするんですけれども、この１０年間ずうっと数字を拾ってもらいましたわ、財政に、そうしたら基準財政収入額はほとんど横ばいなんですよ、大きく変化はないんですよ。一方で、需要額は年々、どんどん大きくなっているんですよ。つまり、

収入額がそのままで需要額が大きくなっていったらどうなるかというと財政力指数は下がらざるを得ないですということなんですね。

だから財政力指数が下がってきた、私は一番の要因は基準財政需要額の増加だというふうに見るんですけれども、そういう意味で、基準財政需要額をちょっと注視したいんですけれども、これはなぜこんなにも需要額が増加してきているのか、その点について見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

ここ１０年間の財政力指数の低下の要因といたしましては、議員ご指摘のとおり、基準財政需要額の増加の影響が大きいものと考えております。中でも、社会福祉事業や障がい者福祉事業などの社会福祉費や、介護保険事業や後期高齢者医療に係る負担金など、高齢者保健福祉費の算入経費の増加が大きく、社会の要請に応じた費用の増加が基準財政需要額の増加の要因となっているものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

最近本当によく聞くんですけど、国に対して地方が財源措置をしてくれというと、大概言うのが地方交付税で措置しますと言うんですよ。つまり、最近で言うと保育士の配置基準が７９年ぶりに４・５歳児、それから３歳児、保育士１人当たりが見る数を減らすという形でやりました。当然費用が膨らむわけですよね、これも基準財政需要額に上乗せだというんですね。

それから、もう一つ、起債がありますよね。

亀山市は特に交付税措置のある起債が有利だということで、これを優先的に借りているわけですね。１つだけ例を出すと、４億円の防災情報伝達システム整備事業、今回上げてありますけれども、緊急防災・減災事業債、これも国への借金なんですね。これは事業費の１００％、事業費丸々を起債できる、借金できる、そしてそのうちの７０％、いわゆる借金ですから全部元利償還しなきゃならない、元金と利息を償還しなきゃならないその償還する額の７割を交付税措置するというんです。そうすると、４億の７０％だと２億８，０００万ですやん、２億８，０００万、また交付税措置されてきて基準財政需要額にどんと乗るんですよ。こういうことですね。だから、国の財源措置にしろ、それから亀山市が有利だとしている起債、こういうことをどんどんやっていくものですから基準財政需要額は膨らまざるを得ないんですよ。

だから頑張って収入額を維持していても、結局需要額がどんどん膨らんでいって財政力指数が落ちていく、今はそういう状況にあるんじゃないかなと思う。

だからもし財政力指数を上げようと思ったら、収入額を増やすのは一つの方法ですよね。それからもう一つは、これは難しいですけど需要額を減らす、どちらかなんですよ。これは両方とも非常に難しいですよね。だから、今の仕組みの中でなかなか財政力指数を上げるというのは、私は大変なんだなというふうに思います。

それから、もう一つ問題なのは交付税措置なんですよ。

交付税措置って一体どれぐらい入っているんや、基準財政需要額の中にどれぐらい入っているん

だということをお聞きしたいんですけどいかがですか、どれぐらい入っていますか、分かりますか。

**○議長（森　美和子君）**

答弁できますか。

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

ただいま手元にございませんので、すぐに調べて示させていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

いや、出るのか出ないのかということですよ。きちっと数字として出ますということなのか、いやいや、なかなか難しいですよというのか、そこを聞いているんですけど。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

そちらも含めて確認させていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

仕方がないので、先に進みます。

それで、基準財政需要額については今年の６月１２日に開かれた全国市長会、ここでも地方交付税の総額の確保に関する提言というのを出しているんですね。その中の６番目ですかね、こう書いてあります。基準財政需要額は、地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであることから、その算定に当たっては地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ各都市自治体の実態をより的確に反映したものとなるよう、つまり、これは実際に使った費用とそれから交付税で見てもらえる額とが開きがあるということを言っていますね、それから算定の充実を図る、そういう意味での実態に合うような算定にしてくれというのが１点です。

もう一つは、地方財政計画で計上された経費が個別の都市自治体にどのように算定されたのか、算出の考え方を分かりやすく、かつ明確にすること。分からない、地方自治体で入ってきた交付税措置された。じゃあ一体何に幾ら入ってきてどんな計算で入ってきたかが分からないというんですよ、こういう提言が出されています。

この辺で、市長自身も全国市長会に出られていますので、この提言に対する受け止め方を簡単に、簡潔にお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

議員のご指摘は本当に今、いつになく冷静なご質問であろうというふうに思っておりますが、地方交付税制度や国と地方の財政の仕組みの複雑さとか、分かりにくさとかもご指摘のとおりでございます。その中で、実は亀山市はじめ地方自治体は財政を回しておるということであります。財務

諸表の数値の解釈も非常に分かりにくいというのは、まさにそういう背景があるというのは、そのように思っております。

それで今ご指摘の全国市長会の提言の内容につきましては普通交付税の根本的な考え方であり、基準財政需要額に算入される、または新たに追加される内容や額を明確に把握することは、ご指摘のように大変重要なことであるというふうに考えております。普通交付税の算出においては、国の措置内容を十分に把握した上で地方の施策を展開していくという意味からもこの全国市長会の提言は、今回だけではなくて以前からもそうなんですが、当事者として当然のことであり、亀山市といたしましても強く要望してまいったところでございます。

さらに申し上げるならば、より根本の問題として、地方から長きにわたって要望をもう何十年としておるわけでありますが、税源移譲によります国と地方の税源配分比率５対５、５０％・５０％の実現を図り、地方の財政自主権を拡充することが今の地方にとって、あるいは今までもそうなんです。３割自治と言われた時代から数十年たっておりますけれど、やっぱり地方の財政自主権を拡充することが極めて重要であるということでありますので、これは全国市長会、あるいは知事会、市議会議長会も多分そういうスタンスであろうと思っておりますけれど、地方６団体がしっかり国に対して早期の５０％・５０％の実現に向けて努力をしていくことは極めて重要なことだというふうにかねがね感じてきておるところであります。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

今の市長の答弁、久しぶりに意見が合いましたね。

私、５０年前に津の市役所へ入って、そのとき最初に聞かされた話が３割自治なんですよね。３割自治ってどういうことかというと、国と地方を合わせて１００の仕事をして、そのうち７０の仕事は地方がする、３０の仕事は国がやる。だから、そういう仕事の割り振りになっている。

ところが、じゃあそれを裏づける財源はどうかというと国は７割も取ってくるんですよ、財源をね、地方は３割しか来ない。７割の仕事をして、地方は３割しか税源が来ない。だから市長が言われるように、それをもっと拡充せよ、地方に税源をよこせよというのが長年の主張なんですよ、それはもうそのとおりなんですよ。地方に仕事だけさせておいて、税源、財源は国が握るというのはこれは改めさせないといかん。そういう意味では一致いたしましたので、今よかったなと思っております。

次に入ります。今日は本当ににこやかにやっていますのでお返しです。

将来負担比率に入っていきます。これも健全化判断比率の一つなんですね。

健全化判断比率というのは、北海道の夕張が財政破綻をしたということで財政再建団体というのが有名になったんですけれども、これをきっかけに国が地方の財政をチェックするような仕組みということで入れたということですよね。

要するに４つの財政指標があって、１つは実質赤字比率、２つ目は連結実質赤字、これは一般会計とか特別会計とかいろんなものを合わせたものなんですね、そういうような連結をするというね。それから実質公債費比率、４つ目が将来負担比率、この４つの判断化比率を示して、そしてそれが計算をした上でどうなのかということになるんですけれども、亀山市の場合は全て、健全化判断比

率については問題なしということになっています。

将来負担比率とは一体何かというと、これは一般会計等で将来負担すべき実質的な借金、負債から基金など充当可能な財源を差し引いた将来負担見込額の標準財政規模に対する比率、分かりにくいか分かりませんけれども、今ある亀山市の借金を一気に返せと言われたときに、亀山市が持っておる基金なんかの充当できる財源がどれだけあるのかという話なんですよ。

これを令和５年度の資料に基づいて私がはじいてみましたら、将来負担、つまり将来的に負担をしなきゃならん、これが２６８億あるんですね。それに対してじゃあ亀山市の借金を返済するための充当可能な基金等はどれだけあるかといったら、３３７億あるんですよ。つまり、借金を全部返しても亀山市は７０億円残る、こういう計算になるというのがこの将来負担比率なんですね。

そこで質問ですが、これを見ると将来的に不安がないというふうに思えるんですが、見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、将来負担比率でございますが、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率であり、令和５年度の将来負担比率は充当可能な財源額が将来負担すべき実質的な負債額を上回っているため指標なしとなっております。

この将来負担比率を算出するに当たり、充当可能な財源として充当可能基金や基準財政需要額算入見込額などがあり、この指数の算定上、現在約６８億円ある基金の残高や、これまで交付税措置のある地方債を借り入れてきたことが将来負担を軽減している要因であるというふうに認識をいたしております。

あと、すみません、先ほど答えられなかった交付税のところでございます。この起債の交付税の内容につきましてはそれぞれの算定経費の中、補正係数の中に混じっておりまして直ちに算出することは難しいものというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

直ちに算出できない、それはそうですよ。補正係数なんて本当に国がどういう基準でその数字を亀山市にはめたのかは分からんですよ。だから、そこでさじ加減されたらもう全く分かりません。

例えば、額が出たとしても、じゃあなぜこの額になったのかがたどっていけないんですね、補正係数を幾つと言われても、じゃあなぜ補正係数はこれなんだ、そういうふうに本当に地方自治体にとっては悩ましい問題だということですね。

これは言っておかないかんね、今日は５つ目に産業振興奨励金と市税収入の関係を通告させてもらったんですけれども、私の準備不足のためにこれについては今回質疑をしませんので、最後の質疑に移ります。

最後は衛生費、溶融処理施設管理費１１億円についてであります。

亀山市のごみ処理は、２０００年４月からごみを１，８００度の高温で溶融するガス化溶融処理施設を稼働させ、耐用年数が過ぎてからも長寿命化計画を進め、現在に至っています。しかし、２

０２９年度にはこの施設の稼働最終年度を迎えることから、現在、次期ごみ処理施設の在り方について検討が進められています。２０２１年６月に制定された亀山市環境基本計画では、ごみ処理経費について、処理及び維持管理費は依然として高止まりであることから、さらなる経費削減に努める必要がありますと書かれております。これは全て環境基本計画から拾いました。

そこで、令和５年度の溶融処理施設管理費の決算額１１億円について、主な内訳、どういう経費がかかったのかということと、それから非常に高額になっていますので経費の削減にどんな取組をされたのかお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田産業環境部参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

溶融処理施設管理費の主な歳出でございますが、溶融処理施設運転管理に係る経費、それとごみの収集に係る経費、ごみの減量化に係る経費で、場内の破砕処理施設と二軸破砕処理施設の運転に係る経費、それと溶融飛灰の再資源化に係る経費、それと固化飛灰の処理に係る経費、あと溶融処理施設大規模整備工事に係る経費が主なものでございます。

続きまして、ごみ処理経費の削減のため、どのような取組を行っているのかということでございますが、ごみ処理経費はごみの処理量に比例して高くなりますが、市民、事業者の４Ｒの取組によりまして、ごみの排出量は年々減少しております。

一方、ごみ処理に必要な副資材としてコークスを使用しておりますが、エネルギー価格の高騰によりましてコークスの価格も高騰しております。コークスの使用量を少しでも減らすために、令和５年度から１炉運転時ではございますが、コークスと木質バイオマスチップを混焼した処理方針に変えまして、令和４年度の購入費と比較しまして約３，０００万円の減額となったところでございます。

また、令和６年度からは先ほどの木質バイオマスとコークスのハイブリッドの混焼を引き続き行うとともに、さらにコークスの購入費を抑えるために、以前から使用しております鋳物用のコークスから少し安価な高炉用のコークスというのがございまして、こちらに変更し経費削減に努めているところでございます。

なお、日々発生します溶融飛灰は、全量山元還元方式によりまして再資源化しているところで、新たな最終処分場を建設する必要がありませんし、最終処分場の建設費や長期間の管理費などの経費削減につながっているものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

経費削減ということをお聞きしたので、グラフを出していただけますか。亀山市だけ見ていても多いのか少ないのか分からんということがあるので、お隣の鈴鹿市と津市の比較をしてみました。

向かって左の数字は市民１人当たりの金額を表す、青の棒グラフですね、これを見ますと亀山市は市民１人当たりごみ処理費の負担額というのは２万７，７３２円なんですよね。鈴鹿市は１万６，４７９円、津市は１万７，７０７円で約１万円、亀山市民はごみ処理費に余分の負担をしているというのが分かります。

それからもう一つ、折れ線グラフに表してあるのは、ごみ処理経費が一般会計に占める割合なんですね。そうすると、津市と鈴鹿市は大体４％ちょっとなんですよ。ところが、亀山市は５．７、非常に一般会計の中でもごみ処理費が占める比重が大きいというね。だから、やっぱりこれは何とか削減をしないとまずいだろうという意味で、先ほど言われたコークスであるとか、コークスを変えるとか、いろんな努力をしていただいておるんですけれども、そういうような違いがあるということだけまず見ていただきたい。

それでもし亀山市が一般会計に占める割合を、津市とか鈴鹿市並みに４％とか４．４％に抑えることができたとすると、今よりも１．７％減らせるわけですね。２００億の財政ですから３億から４億のお金がごみ処理経費で浮いてくるという計算なんですね。だから、鈴鹿市、津市並みにごみ処理費を落とすことができたら年間、毎年３億から４億のお金が他の分野に使えるというような計算になってきます。

それでこれだけ、なぜ亀山市はごみ処理の経費が高いのか、この点についての見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田産業環境部参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

議員ご指摘のとおり、先ほど資料を出していただきましたが、参考としまして、令和４年度の実績でございますが、１人当たりのごみ処理経費は２９市町中４番目に高い結果となっております。

本市のごみ処理はシャフト炉式ガス化溶融炉を採用しており、焼却施設と比較して最終処分場の容量も小さく抑えられることでイニシャルコストが低く抑えられ、多様な廃棄物を処理できることや焼却施設が処理困難な廃棄物も処理できる、ダイオキシン類の発生を抑制するなど、安定性、公害防止、資源循環の点では優れているところでございます。

ただ、議員ご指摘のとおり、一方、各市町で処理方式は違いますが、本市は収集や最終処分に係る経費は少ないものの、最近では溶融処理施設を安定的に運転するための大規模整備工事、または設備・機器の修繕、保守点検、コークス等の副資材の高騰によりまして維持管理費が増加しており、財政負担が大きくなっていると認識しております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

ちょうど私が議員になったときに、もう溶融炉の導入が決まっていました。そのときに思ったんですけれども、４０トンの炉が２基ですよね、８０トン。ところが、当時もそれの議論がありましたけれども、亀山市が１日に処理しなきゃならないごみの量って４０トンから５０トンでいいわけですよね。ところが、４０トン、５０トンのごみを処理すればいいのに８０トンの炉を持っておるわけですよ。だからこれはどうしたって効率が悪いですよね。８０トンの炉で８０トンのごみを処理するのなら、それはそれなりにいいんでしょうけれども、８０トンの炉を持ちながら４０トンの処理をしていると非常に効率が悪いというのは一つあるんじゃないかなというふうに思います。

今現在、もう２０２９年度には稼働が止まるということで、いろんな次の炉をどんなものにするのかというようなことで検討が始まっているということなんですけれども、こういう経費を見ると、

今の炉の形式というのを続けるとやはり同じような高いごみ処理費になるのではないかということが起こるんではないかなという懸念を持つわけです。こういう新しい炉を造るに当たって、やっぱりコスト、ごみ処理に係るコストというのも炉を選ぶときの大きな、私は基準にすべきではないかなと思うんですけれども、市長、その点についていかがですか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

廃棄物処理・ごみ処理は市が行う行政サービスの中で、大変地味ではありますが極めて重要な行政サービス、このように認識をいたしております。そして私ども、溶融方式で随分展開してきて市民の皆さんから様々な面から非常に歓迎いただいてきた部分、それから循環型社会への形成という意味でも意義があった、このように思っております。

先ほど、議員が出していただいた資料の１人当たりのごみの処理コストの中で、津市さんと鈴鹿市さんはやはり２０万、３０万都市と５万都市のスケールメリットという視点からもそうでありますが、多分津市さん、鈴鹿市さんは本市のように最終処分場が要らないということではなくて、最終処分場の確保のコスト、それから運搬のコストはここには多分入っていないんだろうと思います。そこはまたしっかり比較することが必要だろうということと、今は確かに、村田のほうからご答弁させていただいた令和４年度実績で１人当たりの処理経費、２９市町中三重県で４番目に高いということであります。この上位３町なんですがやはり小さい、割と南部の町、上位３町が高いと。いずれにせよ、ここらはストーカ方式を採用しており、要するにスケールメリットとの関係、処理の人口だとか地域の状況との影響が１人当たりコストという意味では非常に影響を与える。

処理方式よりもそのように感じておるわけでありますが、亀山市が今後新たにどのような仕組みで回していくかについては今後の課題でございますけれども、ごみ処理経費をできるだけ抑えつつ、市民の皆さんのニーズに応えられるように、そして本市はできれば単独でということでスケールメリットの関係でいくと、単独じゃなくて広域に対応できるのが望ましいというふうに思っておりますけれど、様々な視点からそこを総合的に考えて検討していく必要が大いにあろうというふうに現時点で考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

記憶が間違っておればあきませんけれども、２５年前、溶融炉を導入したときに、たしか国の補助金が８０トンの炉を造らないと、例えば４０トンでというのでは国の補助金が出なかったように思うんですよ。だから、例えば５０トン以上の炉を造ったら国の補助金を出しますよみたいなそんなものがあって８０トンになったというふうに私は記憶しているんですね。だから、それはそのときの国の補助金をいかに引っ張るかという点で大きな炉を造ったということがあるんだろうと思いますけれども、やっぱり今こうやって稼働させてみると非常に８０トンというのが重荷になってきている、財政にとっても重荷になってきているということを申し上げて質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１６番　服部孝規議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時５５分　休憩）

---

（午後　２時０３分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番　新　秀隆議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

それでは、公明党、新。代表質疑に入らせていただきます。

今回は、議案の第６６号の令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について、そして議案第５９号亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正、そして最後に、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正の大きく３つ、させていただきたいと思います。

さて、令和５年度の決算の評価でございますが、本日は朝から私で４番目でございまして、ほとんど数字のほうはお示しいただいております。私としては、今回の市の政策的な事業の評価も含めて快復の年と位置づけた令和５年度の決算の評価について、もう一度その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

９番　新　秀隆議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

令和５年度の決算の総括はいかがかというお尋ねでございます。午前中からもちょっと重複するところはお許しをいただきたいと思います。

令和５年度につきましては、第２次総合計画後期基本計画の２年目として、長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、行政経営の重点方針において快復の年と位置づけ、４つの重点プロジェクトと３３０の施策を積極的に推進するとともに、コロナ禍で痛みを生じた社会活動や地域コミュニティを回復させる施策・事業の展開を図り、健康都市の形成につながる取組を進めてまいりました。

そうした視点から、快復の年と位置づけた令和５年度における主な取組といたしましては、まずは真の健康都市の実現に向けた取組として、かめやま健康都市大学の創設や滋賀医科大学との共同研究講座の設置による地域医療体制の充実強化、帯状疱疹ワクチンなど予防接種への助成等に加えまして、亀山公園における大型複合遊具の更新などに取り組んだところでございます。

また、都市活力の向上につなげるため伝統行事復活に向けた支援や、企業誘致に対して新たに４社の奨励措置指定を実施するとともに、エネルギー価格の高騰等の影響を受ける中小企業者等への経済的な支援を展開してまいりました。さらには、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実に向け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型の相談支援や、食費等の物価高騰の影響に直面する低所得の子育て世帯に対し、実情を踏まえた支援を行ったところでございます。このほか、コロナ禍で痛みを生じた地域コミュニティの再生に向けまして、地域予算制度による地域ま

ちづくり協議会への支援や城東地区コミュニティセンターの整備などにも取り組んだところでございます。こうした取組によりまして、長期に及びましたコロナ禍の早期克服と、まちの活力向上に向けておおむね順調に施策推進が図られたものと考えているところでございます。

その一方で、令和５年度決算におけます財政指標等につきましては、財政力指数は３か年平均で前年度から０．０２ポイント下降した０．８１９。経常収支比率は目標とする８５．０％以下に対して８６．８％となったほか実質単年度収支においては赤字となったところでございます。

したがいまして、令和５年度の決算といたしましては、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響を受けたことにより、各財政指標は後退する傾向が継続したものと考えているところであります。また、財政調整基金の残高につきましては、前年度から約２億７，０００万円減の約１８億７，０００万円となっておりまして、第３次行財政改革大綱に掲げた目標値であります２０億円以上を下回ることとなりました。これらの状況を踏まえまして、持続可能な財政運営を継続していくため、本年５月にお示しをさせていただきました財政構造改革の骨太方針２０２４に基づいて抜本的な財政構造の改革を断行し、市財政の早期回復に向けた取組を進めていかなければならないと強く認識をいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

全体的に見ると、３３０の施策について、先ほど市長からもありましたが、おおむねうまくいった。確かに、５年度の５月でコロナが５類感染症に移行されたということによって、先ほどもお示しいただきました、かめやま健康都市大学プロモーションを中心とする亀山市の健康都市の政策、そしてまた３年ぶりとなりました亀山納涼祭や亀山青空お茶まつりです。それぞれの、先ほどもありましたが伝統行事が開催されてきたというのは、これはまた市の活性化にもつながってくるんではないか、それは私自身も高く評価したいなと思います。

ただ、先ほど最後に市長もおっしゃいましたけど、財政調整基金が以前から言われておるように１８億６，８７８万円となったということが非常に厳しいなと、前年より２億７，０００万ほどの減少をしたことで目標でありました２０億を切られてしまったと。これによって、令和６年５月、市で財政構造改革骨太方針２０２４の策定により、令和１１年度末の財政調整基金の残高を２５億以上とする目標を掲げておられたということで確かに、この財政調整基金がなければ本当の赤字になっていたというのもこれは大事なことだとは思います。

先ほど服部議員からもありましたが、この１０年間ずうっと赤字、実質でいうと赤字が続いてきたと。そして、財政力指数というのは私が議員になれたときはまだ１という不交付団体であって、議員になった途端に交付団体になったという。そこからずんずん下がってきて、今現在は単年度で０．８、３か年平均では０．８１９になられたということで、これをいかに上げていくのも先ほどの質問の中でもあって、厳しいというのはよく分かります。

また、そういう中につきまして次の自主財源と依存財源についてでございますが、こちらについても今日の午前中からよくお話が出ておりましたが、今回は自主財源のほうが５６．６％と依存財源よりは上がっていて、昨年同様１００億を自主財源で超えていったということは好ましいことですけど、これも快復の年と名づけた、コロナを乗り越えて皆さん財政力が、ちょっと経済的によく

なってきたのかなと感じるところではございますが、主に収入のところについて、財政のところについてでございますが、今回は市のほうが、１つずつ上げていきますと固定資産とか市民税とかこの辺がやっぱり、固定資産が少し伸びてきたんですかね、ちょっと上がってきたのかな。全体的に申し上げますと、少し前年度対比でいうと伸び率としては２．１伸びてきたという、根本的な伸びた要因についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

収入の大きな、伸びた要因でございますが、市税収入が１０３億４，１５６万３，０００円と１．９％伸びたというところが大きな要因と考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

その伸びた要因というところを細かく分かる点がありましたらお伺いしたいと思うんですが。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

市税収入は先ほど全体で申し上げましたが、市民税、個人市民税、法人市民税、ともに伸びております。それと固定資産税につきましても家屋が伸びておりまして、市民税は３５億４，８５７万３，０００円。それと固定資産税につきましても、償却のほうは企業の投資状況もございまして若干落ちておりますが、家屋のほうが伸びております。あと、軽自動車税につきましても３．９％ということで伸びておりまして、全体としましては、先ほど申し上げましたように前年度比１０１．９％ということで税収が伸びております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

やはり１つずつが、税収が上がってきたということで全体的に前年比より上回ってきたということで理解いたしました。

次に、滞納の解消に対する年度の推移についてでございますが、こちらについて市税の決算の概要というか、その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

市税の決算の概要ということでございますが、先ほども少し触れましたが、市税の調定額は１０６億２，９９０万４２１円に対し収入済額は１０３億４，１５６万３，５０３円で、前年度収入済額より１億９，７７１万１，１４８円の増収となりました。また、収納率につきましては９７．２４％となり、０．２６ポイント上昇いたしております。増収となった主な要因を再度申し上げますと市民税のうち個人・法人市民税の増収によるもので、個人市民税の現年度分は前年度に比べ８，２６

５万円の増、対前年比で３．０９％の増、法人市民税の現年度分につきましては１億７９７万円の増、対前年比１６．４１％の増となっております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

今ご報告いただきました収納率が９７．２４％ということで前年比０．２６ポイント上昇されております。この点につきましては様々な努力があったとは思いますんですけど、現在は、去年も聞いたんですけど、亀山市は三重県下ではどのぐらいのレベルのところで頑張っておるのか、その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

収納率に関してでございますが、現年分収納率は９９．３２％で前年比０．０１ポイントの上昇となり、三重県下１４市中５番目となっております。滞納繰越分の収納率につきましては、収納率２５．１６％で、前年比１．３５ポイントの上昇となりました。収納率向上の要因といたしましては、以前から着手しておりました高額滞納案件や固定資産税の相続案件に進捗があったこと等が主な要因であり、今後も、同様の案件に限らず滞納案件につきまして粘り強く折衝や調査を行い、徴収業務を進めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

県下で１４市中５番目ということで、上位には来ているなというのを理解させていただきました。

そういう中におきまして、収納率向上の取組で少し、先ほど部長のほうからも粘り強く分析、そして調査を行ったということですが、行ってどのような取組をされてきたのか、そういう詳細についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

収納率向上への取組でございますが、多様な納税環境の整備に向け、従来からのコンビニエンスストアでの納付受付やクレジットカードによる納付に加えまして、令和５年度から固定資産税及び軽自動車税について、納付書に２次元コード、ＱＲコードと言われるものですが、を導入しまして、全国の２次元コード対応金融機関での納付を可能とするとともに、地方税お支払いサイトやスマートフォンアプリでの納付を可能といたしております。また、滞納繰越分の徴収につきましては、催告や財産の差押えを執行するとともに、困難案件につきましては三重地方税管理回収機構へ徴収権の移管を行い、合計で6，４３６万円を徴収することができました。今後も、２次元コードの税目拡大、納付催告や滞納処分に加え、他官庁とも連携しながら滞納額の縮減に努めたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

回収機構によって、三重県地方税管理回収機構で徴収権はいろいろたくさんあって、その中でも今回６，４３６万円の回収ができたということでございますが、その点につきまして、他の官庁とか他の部署とかその点の連携といいますか、そういうことをどのようにやられてこうなってきたのか、その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

他官庁との連携でございますが、それ以外にも職員の知識や折衝能力の向上、それと滞納繰越分の収納強化のために、先ほどお触れいただきました三重地方税管理回収機構の第二課へは継続的に職員を派遣いたして能力向上に努めておるところでございます。また、県税と重複する滞納者に対して県税事務所と共同で臨戸等を行っております。今後も、三重地方税管理回収機構など他官庁とも連携しながら滞納額縮減に努めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

市からやはり回収機構に行っていただいて、それぞれの方がスキルアップしたことで、また市のほうに帰ってこられて、市の中ででも差押えとか回収に対する知識が高まることによって、三重の回収機構へ出さなくても市で対応できるというのはそれは本当に、精度が上がってくるということはいいことだと思います。

この辺で最後でございます。

滞納処理について今までいろんなことをされてきて、先ほども部長のほうからもありましたように、当初はそういうのは何もなかったんですけど今やクレジットカードやコンビニとか、そしてまたＱＲコードを使ったそれぞれの金融機関等のスマートフォンでも支払いができるというような、こういうようなことを進めておられるというふうに先ほどご提示いただきましたが、それ以上は、またはどういうことを近年では滞納処理に向けての努力を考えてみえるのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

滞納整理におきまして近年効果的なことはということでございますと、事務的に財産の調査の手法として金融機関への預貯金の調査を令和４年度からＬＧＷＡＮ回線を利用して電子化することで調査回答期間の短縮が可能となり、業務の効率化を図っております。郵送での調査では回答までに３０日程度の時間を要していたところを５日程度に短縮されたとともに、郵送に費やす時間及び費用の削減にもつながったところでございます。

そのほかにも、個人市民税の税収確保の観点からは、平成２１年度から三重県及び県内２９市町が取組を行ってまいりました個人住民税特別徴収加入促進について、特別徴収未実施事業所に対し、

平成２６年度に特別徴収の一斉指定を実施いたしております。令和５年度の特別徴収加入率は８９．８％で、一斉指定前の７４．４％より１５．４ポイント向上し、個人市民税の現年分収納率についても９８．７７％から１．０９ポイント向上しております。個人住民税につきましては特別徴収ということが有効であるというふうなことで、こちらについても進めてまいりました。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

ただいまお示しいただきましたその中でも特別徴収というのは２６年度から大分進んでみえて、これでもう８９．８％の方が特別徴収になるということで確かに手堅いものだと思います。これも行政の皆さんが努力されてきたことだと私は思っております。本当にご苦労さんでございます。

それでは次に、不納欠損の年度の推移ということで、こちらの欠損処理も朝からいろいろ確認を取っておりましたが、私としてもう一度この辺の欠損処理の内訳、その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

令和５年度の市税の不納欠損処理についてでございますが、全体では１，４９６件、３，７０７万円となっており、前年度と比較して８３６件、２，３０９万円の増となっております。

税目別では、個人市民税の不納欠損額が３９８件、１，９０７万円と最も多くなっております。そのほかに法人市民税が１５件で１４５万円、固定資産税が３０２件で１，２０１万円、都市計画税も件数は同じでございますが、３０２件の１６７万円、軽自動車税が４７９件の２８７万円となっております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

それでは、いろいろ事前資料もいただいておりますが、いろいろ不納欠損の内容とか傾向、そして理由等について、主要になってきているものも大体定番になっておりますが、この点について、傾向についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

不納欠損の傾向ということでございますが、まず、不納欠損の事由の主なものにつきましては、破産や競売等の終結による財産なし、生活困窮、所在及び財産不明であり、令和２年度に滞納処分の執行停止を行い、なおかつ資力の回復など好転する要素のない状況が３年変わらず継続することにより納税義務が消滅するものでございます。そのほかにも、時効期間５年が経過したもの、相続人不存在や法人の解散などにより即時欠損となったものがございます。理由別といたしまして、破産等により財産がない場合として５１１件、１，４３４万円、生活保護など生活逼迫の場合として２１５件、４０３万円、所在及び財産が不明な場合として５０２件、１，４１４万円、消滅時効と

して２６８件、４５６万円。以上のような状況となっております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

確かに、行方不明が５０２件、そしてまた消滅時効も２６８件というかなり大きな数字を取っておりまして、全体的には１，４９６件ということで、やはり金額がかさんでしまうと余計に払いにくいとか、また所在が分からなくなって結局は請求ができないということも理解しておりますが、日頃の努力が大変だとは思いますが、継続して頑張っていただきたいと思います。

それでは最後のところでございますが、債券の運用の成果ということで、この５年度につきましてはどのような結果となっておられるのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

債券運用につきましては、経済環境の変化により金利が変動した場合は元本割れが生じない範囲で満期日前に売却等を行うことができることとして、亀山市公金管理運用指針により運用を行っているところでございます。現在は自治体などが発行しております地方債等と政府関係機関債を３０億円分保有しております。令和５年度での運用の成果につきましては、現在保有しております債券が令和元年度に取得したもので令和２年度以降は日銀の長期金利が上昇しておりますことなどから、保有債券の時価単価が下落しているため満期前に債券の売却は行わず、利息収入約８５９万円を受領いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

確かに３０億円を保持されておって、この５年度としてはやっぱり満期を待ってということでありました。その結果８５９万円という金額の収入があったということをお伺いし、理解いたしました。この辺も大変大事なことでございますので、不必要に解約してしまうと本当にもったいないことになって、逆にお支払いせなあかんという場合もあるというふうにも聞き及んでおりますので、大切に運用して頑張っていただきたいと思います。

それでは次の議案第５９号に行きますが、こちらの亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてでございますが、内容はどのような形であるのか詳細についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林市民文化部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

個人番号の利用につきましては原則として番号法に定められた事務、いわゆる法定事務に限定をされておりますが、番号法第９条第２項の規定によりまして、社会保障、地方税、防災に関する事務、その他の事務であって、各地方公共団体が条例で定める事務、これを独自利用事務と言われますが、この独自利用事務についても個人番号を利用することができるとされてございます。その上

で、本条例では法定事務に準ずるものとして、本市が保有する特定個人情報を庁内連携により利用できる独自利用事務として福祉医療費の助成に関する事務を定めてございます。

それによりまして、本市が保有する児童手当、または特例給付の支給に関する情報を特定個人情報として利用し、児童手当の申請の際でありますとかそういう際に所得証明等の添付書類の省略ができまして、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を図っているところでございます。

一方、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律による児童手当法の一部改正により、令和６年１０月１日から児童手当の所得制限が撤廃されることに伴い、特例給付が廃止をされ、その所得によらず全ての方が児童手当の受給となりますことから、当該条例から福祉医療費の助成に関する事務において利用する特定個人情報のうち特例給付に係る部分を削除する改正を行うものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

ただいまご説明いただきましたが、なかなか分かりにくいものでございます。今回は特例給付の部分が撤廃されたというふうなことで、利用をする市民側の人等はあまり分からないかも分かりませんが、今のお話でいくと行政側の事務効率が向上されてくるものだというふうなことは理解させていただきました。

それではここで最後に、今回の対象となる方の人数といいますか、件数についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

その所得によって特例給付を受ける階層の世帯の児童数でございますが、本年６月時点で３０３人と把握をしてございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

３０３名の方が新たに特例給付を撤廃されたということで理解させていただきました。

それでは、今回の質問の最後になりますが、これもなかなか難しいところでございますが、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正についてでございますが、こちらについての要件、まずは改正の背景といいますか内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

亀山市営住宅条例の一部改正の背景と趣旨でございますが、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、被害者からの申立てに基づき裁判所が相手配偶者に対して被害者の身辺へのつきまといや住居等の付近の徘回等、一定の行為を禁止する命令を発令する保護命令制度が拡充されました。

保護命令は主に被害者への接近禁止命令と退去等命令の２種類になり、改正前の法第１０条第１項に根拠のあった接近禁止命令と退去命令について、改正後は法第１０条第１項、接近禁止命令、第１０条の２、退去等命令としてそれぞれ規定が整備されたことにより、条例により市営住宅の入居資格者のうち特に居住の安定を図る者に該当する配偶者からの暴力を受けた被害者について、法の引用条文を追加するため規定の整備を行うものでございます。なお、法第１０条の２、退去等命令を整備することにより当命令を申し立てた被害者については、今までどおり低額所得者であることや持ち家がない等の基準を満たすことで優先入居の扱いとなります。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

こちらにつきましては、第１０条の第１項がきちっと接近禁止命令と退去等命令が区分されたということでございます。

それでは、この条例改正の基となりました配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律でございますが、この改正についてどのような形で市として守られていくように拡充されるか、改正の内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

今回の法改正の内容といたしましては、これまで接近禁止命令等の申立てができる被害者は、身体に関する暴力を受けた者及び生命・身体に対する脅迫を受けた者に限定されておりましたが、改正後は、自由、名誉、財産に対する脅迫を受けた者による申立てを可能とし、精神への重大な危害のおそれがある場合にも拡大されました。加えて、接近禁止命令の有効期限が６か月から１年に伸長、電話等禁止命令等における禁止行為の拡大、子どもへの電話等禁止命令の創設、保護命令違反に関する罰則の加重などが拡充されたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

確かに今回の内容の根本的な形は内閣府のほうからも出ておりますが、令和６年、２０２４年４月に配偶者暴力防止法に基づく保護命令制度が新しくなったというところから出てきたわけでございますが、先ほど部長が少しおっしゃっていただきましたが、申立ての被害者の拡大、そして保護命令の種類の拡大、命令の有効期間の延長、そして罰則化ということで今も説明がありましたが、今までは６か月が接近禁止命令だったのが１年に延長されたとか、そして保護命令に違反した場合の１年以下の懲役、または１００万円以下の罰金が実際に、２年以下の拘禁刑、または２００万円以下の罰金という形でこの辺の罰則化もかなり厳しくなってきております。

細かい詳細についてはＤＶの禁止、また保護という面につきますとちょっと建設部ではなかなかお伺いしづらいところもありますので私は教育民生委員会の委員として、委員会でもこの点については確認していきたいと思います。

そのような形で、以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

９番　新　秀隆議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時４５分　休憩）

---

（午後　２時５４分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１４番　岡本公秀議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

新和会を代表いたしまして、代表質疑を行います。

まず最初に、議案第６６号亀山市一般会計歳入歳出決算の認定についてと、議案第６７号亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について質疑を行います。

まず１番として、快復の年と位置づけた令和５年度の決算に対する市長の総括に関してでございますが、これは今まで何人もの議員の方が質疑を行っていますので、十分私でも理解できましたのでこの質疑は割愛をいたします。

それから、次に２つ目、コロナが第２類から第５類へ移行したわけですが、これでいろんな国の補助金とかいったものも変わってきましたし、そういったことの決算への影響は特段どんなものがあったとかということをお伺いすると同時に、また、お金とは別に社会活動も停滞しました。個人個人で経済的なダメージを受けた方もおられますし、人が集まるのがまずよくないということで人間関係が希薄化されたとか社会的にいろんな現象が起きたわけですが、こういった社会現象がどの程度この快復の年に回復ができたかと。例えば６割ぐらい戻ったかなとかそんな話になるのかは分かりませんが、それをお伺いいたしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１４番　岡本公秀議員の質疑に対する答弁を求めます。

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、コロナ禍を過ぎた後、財政に対する影響、決算への影響というふうなお話でございますが、午前中にもお話をさせていただいております。いろいろな交付金とかがなくなりまして、これまで依存財源に偏っておった決算が自主財源のほうに戻ってきたというふうな決算への影響というのはあろうかと思います。

それともう一つ、いろんなコロナ禍からの回復に向けた行事、どんなものがあったのかというふうなご質問かと存じますが、令和５年度は新型コロナウイルス感染症の分類が２類から５類へ移行されたことによりまして、コロナ禍では制限を余儀なくされた社会活動や地域コミュニティ活動の再開に係る支援を進めたところでございます。特に、コロナ禍におきましては人が集うこと自体が制限されておりましたことを考えますと、亀山市納涼大会や亀山大市の復活の支援をはじめとする各種イベントへの助成、また地域コミュニティ活動を活性化する地区コミュニティセンター整備や市民活動応援制度による支援、さらには市文化会館で開催をいたしました健康都市大学の開校など

を通じてコロナ禍からの回復に向けた取組を行い、これを実現、実感できたものと認識いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

確かにいろいろな各種社会的行事がかなり復活をしてきましたね。ただ、僕らの個人的な感覚でなかなか復活がないというのが葬儀に関することは、何か家族葬があの３年間の間に定着したというようなイメージを私は個人的には持っておる。だからそういう社会現象が、定着する社会現象もあるし、そうじゃなくて元に戻る社会現象もあるしということだと思います。

次に３番目の質問で、亀山市民の健康施策の一丁目一番地であります緑の健都、この政策の進捗状況は、コロナの回復とかそういう状況もあったのですけれども、いかがでしょうか。また、健康都市大学が令和５年１０月に開校を行われましたが、それ以来どのような状況であるかご説明をお願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

笠井政策部長。

**○政策部長（笠井武洋君登壇）**

第２次総合計画の将来都市像「緑の健都かめやま」の実現に向けた進捗についてでございますが、後期基本計画の２年目となる令和５年度につきましては、長期化したコロナ禍からの回復を図りつつ、真の健康都市の形成に向けた取組を積極的に展開し、関連施策の推進を図ってまいりました。

主なものといたしまして、健康都市大学創設運営事業でありますとか滋賀医科大学スポーツ運動器科学共同研究講座支援事業、公園施設長寿命化事業など、健康都市の推進に資する事業を実施するとともに、産業振興奨励事業や亀山ブランド推進事業、エネルギー価格高騰対策、中小企業者等支援事業など、都市活力の向上や中小企業者等を支援する取組を進めました。さらには、子育て世代包括支援事業や低所得子育て世帯生活応援給付金支援事業など、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実を図る取組や、地域まちづくり協議会支援事業や地区コミュニティセンター充実事業などのコロナ禍からの地域コミュニティの回復を支援する取組も進めることができました。

これら後期基本計画の関連施策を推進する事務事業につきましては、全会計で主要事業分だけでも令和４年度より６事業多い１０６事業、総事業費にして約４０億４，６００万円に取り組み、加えて４つの重点プロジェクトに係る組織横断的な調整・検討の進捗も図りました。

こうした事業展開も踏まえた中での令和５年度の施策評価の結果は、後期基本計画の３２の基本施策のうち、順調に進んだ、まずまず進んだとする進捗度合いが５０％以上のものが９割以上となりましたので、将来都市像「緑の健都かめやま」の実現に向けた施策の推進はおおむね順調に進捗したものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

私のほうからは、かめやま健康都市大学の令和５年度の実施状況についてご答弁させていただきます。健康都市大学につきましては、ＷＨＯの提唱する健康都市の実現に向けまして、市民のヘル

スリテラシーの向上を図るため、健康、食、運動、健康都市の４つのシリーズ講座を通じた知識等の習得と実践の場として令和５年１０月に開講させていただきました。

令和５年度におきましては、健康、食、運動の各講座を３回ずつ、共通になります健康都市コースで１回ということで、全体で１３回の講座を実施させていただきまして、健康コースにつきましては８２名、食コースは５７名、運動Ａコースが４１名、運動Ｂコースが３１名、合計で延べ２１１名の方に受講いただきまして、約８０％に当たります１７１名の方に修了認定をさせていただくことができたところでございます。この２１１名の方に受講いただいたというところは、コロナ禍の中、明けたばかりのところで１５０名で募集をしたんですけれども、それを大きく上回る方に参加いただけたということは、コロナ禍から回復をしてきているというところの一端を表しているのではないかなというふうに感じたところでございます。また、大学の修了認定を受けられた１７１名の方のうち６４名の方が、今後大学での自主学習や、実践の成果を活用して地域への健康活動の拡大を目指して活動いただく健都サポーターとしてご登録をいただけたところでございます。今後はこうした方々と連携しながら、地域における健康活動の促進につなげてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

よく分かりました。健康都市大学の受講生の方が健都サポーターとされて、それぞれの地域へ帰って自分の身の回りの人々とかそういった方から順次健康に関する知識を与えるとかそういうふうなことをやってだんだんと輪が広がるということが、健康は個人レベルの健康と地域の健康とどっちが優先するかという話を前にしたことがありますが、やはり個人個人がこういって地域全体を変えていく、時間はかかるかもしれませんが、それは大事なことやと思っておりますので、こういう施策はこれからも継続してやっていただきたいと考えます。

次、４番目の地方創生臨時交付金、これは国から来たお金ですね。これで市内の各種団体とか企業とか個人商店その他もろもろの支援金を出していただきました。このことに関する活用状況というものを教えていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和５年度の地方創生臨時交付金でございますが、地方創生臨時交付金として２億６，１６９万４，０００円及び重点支援地方創生臨時交付金として４億２，９１２万６，０００円の合計６億９，０８２万円の交付を受けたところでございます。この交付金につきましては、電力・ガス・食料品等価格高騰への支援として住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯への給付金として約４億９，７００万円、低所得の子育て世帯への追加給付として約２，３００万円を給付いたしたところでございます。また、市内の高齢者福祉サービス施設、障がい者福祉サービス施設、民間保育所、放課後児童クラブに対して、電気料金の上昇分に対する補助金として約７，４００万円、市内の中小事業者等に対して、電気・ガス及び燃油の経費上昇に対する支援のための助成金として約８，５００万円、学校給食の材料費高騰に伴う小・中学校給食の賄材料費や私立幼稚園電気料金高騰に係る経費上昇

分の補助金等として約１，０００万円などを計上し、給付いたしたところでございます。

このように、地方創生臨時交付金を有効活用することで物価やエネルギー価格の高騰に対する市民生活や事業者等の支援につながったものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

確かに、電気代、ガス代、基本的にはこれは費用ですのでなかなか削る、減らす、うかつに電気代を減らしてエアコンを止めると熱中症で命が危ない、そんな状況になっておるわけで、高騰した費用をこういったお金である程度見ていただくということは、ただになるわけじゃないですけど、やはりありがたいと思うし、僕はこれは効果があったと思うんですわ。

そして、子どもの給食費用も、お金が足らんから１品減らすよ、そういうふうなことじゃなくてやはりこういった費用を充てていただいてちゃんとしたものを食べていただく、そういうことをやっていただいて配慮していただいたのは、私は非常にありがたいと思います。なかなか、経費の上がった分をその分余分にどこかから稼ぐ、口で言うように簡単にいくようなことではありませんので、各種団体とか老人ホームとか、保育園や幼稚園、そういった組織もこれで非常にほっと一息つけた、そういう効果があったと思いますので、私はこれは非常に多くの市民がありがたいと思っておると考えていますよ。

次に、義務的経費の推移についてということで伺います。

先ほど森議員のほうからも義務的経費のことがありました。これは公債費と人件費と扶助費が大きなもんですね。そして、人件費をグラフで見ると令和２年からぽんと上がっておるんですね。このことに関して一言ご説明をお願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和２年度から人件費が急激に増加している理由でございますが、令和２年度に会計年度任用職員制度が導入され、それまで臨時職員、非常勤職員として任用されていた職員が新たに会計年度任用職員として任用されることとなり、職員に支払われる賃金が報酬となったものでございます。これに伴いまして、決算上、性質別での分類が物件費から人件費に移行いたしたために人件費が大幅に上昇したものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

分かりました。だけど、臨時職員の方の費用を物件費というのも何かぴんとこない、しっくりこない部分がありますけれども、一応これは会計年度任用職員ということで正式に人件費に上がったからこちらの費用がこちらへ移ったとそういうふうに考えてもいいんでしょうけれども、余分に費用もかかっていますので、やっぱり出費は増えておるんですね。これはまた、人件費というのも義務的経費ですけれども、僕が思っておるのは、やっぱり問題は扶助費ですよ。扶助費というのは、以前のデータから見ると平成２１年は１８億８，０００万円、平成２６年が３３億円、令和４年が

４０億を超えて、令和５年はちょっと下がったけど３９億、ほとんど４０億円ですね。こういうふうになっておるから、棒グラフを点々とたどって延長すると令和１０年ぐらいには扶助費が５０億円に手が届くということもまんざら絵空事じゃないと思うんですよ。

そして、今はおまけに医学がどんどん進歩して、高度医療がどんどん使われると。薬もええのが出ておるでしょう、１か月間薬を飲んだらそれだけで薬代が３００万かかるような高価な薬もあるわけですよね。そういうふうなものがどんどん出てくる、医学の進歩で医療費が上がる、これはもう世界の趨勢ですよ。

そうなってくると、僕は扶助費というのをそのまま青天井で認めるようなことは現実問題できないと思うし、こういったことを、扶助費だけじゃないですよ、義務的経費全体を何とか際限なしに膨張させるということは現実問題として難しいからこういった金を、公債費というのは過去に借りたお金の返済ですから、過去を動かすわけにいかんからいかんともし難いかもしれませんが、これを何とか抑制するような手段というものはやはり僕は考えやなあかんと思うんですけど、いかがでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

議員申されます義務的経費の抑制の考え方でございます。

少し普通交付税のところでもお話をいたしましたが、交付税の中で基準財政需要額に算入されるものは社会福祉費ですとか高齢者保健福祉費、こういったものが非常に伸びておるという現状がございます。なおかつ、ご存じのように義務的経費といいますのは極めて硬直性が強い経費でございまして、特に扶助費につきましては国の制度ですとかそういったもので支払い、事業の中に算入されるものであるというふうに認識をいたしております。ただ一方で、議員おっしゃるように義務的経費は青天井で伸びていってもいいのかというふうなお話もございます。先ほど少しご答弁を申しましたが、義務的経費につきまして非常に抑制をしたところで効果につきましては限定的であるというふうな見解は示しておるものの、そういったものへの抑制といったことも取り組んでまいる必要もあろうかというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

何度も言うようですけれども、義務的経費は当然いろんなことで国の制度もかかってくるし、市だけの制度もあるでしょう。だけど、そういうふうなことだからもうこれは黙ってみておらな仕方がない、青天井でいいんだ、そういうふうなことでは僕はあかんと思っておるんですよね。

そしておまけに、聖域なき財政改革とか何とかおっしゃっておるんですけれども、この部分が聖域であるというて除外しておったら、ほかの部分まで引きずられて、聖域なき財政改革がでけへんですわね。それを思っておるもんで私はこういったことを言うわけですけど、やはり亀山市の財政にも当然限度があるわけですから、ここは。ただ硬直的な費用やとかそういったことでこれは仕方がないんだと、これはかかるだけかかるんやというようなことではあかんということを私は申し上げておるわけで、ここも十分、これからの財政運営で考慮せなあかん部分だと思いますよ。

次に移ります。

次に６番目、国民健康保険税の収入済額ということですけれども、国民健康保険税は、全体収納率というのは平成２６年が６２．８％から令和５年が８１％と収納率は上がっておるんですよね。そして未済額は平成２６年が５億３，０００万から令和５年は１億６，５００万で、これも未済額もすごい落ちておる。要は、お金を回収するのがすごい効率が上がって、本当に皆さん努力してもらっておると思うんですよね。収納率は上がる、未済額は下がるとね。無駄がないように無駄がないようにやっていただいておるのはありがたいことです。

ただ、収入額は平成２６年が９億５，７００万あって、令和５年が７億９，０００万と減っておるんですよね。回収の成果はどんどん上がっておるんですけれども、残ったお金が減っておるんですけど、こういうふうなことは国民健康保険の構造的な要因とも絡むと思うんですが、説明をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

小林市民文化部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

国民健康保険税につきましては、令和５年度におきまして現年課税分、滞納繰越分を合わせました調定額９億７，７０３万６，００７円に対しまして、収入済額は７億９，２９７万９，７２８円でございまして、収納率は先ほどお触れいただきました８１．１％となったところでございます。近年では一番高い収納率となったところでございますけれども、調定額とともにこの収入済額は減少傾向でございます。

議員ご指摘のとおり、収納率が高くなっているにもかかわらず収入済額が減少しておりますのはそもそもの調定額の減少に伴うものでございまして、その主な要因は被保険者数の減少が考えられるところでございます。被保険者数につきましては、令和４年度８，４０５人であったものが令和５年度では７，９４２人となっており、近年の推移を見ても年々減少傾向となっているところでございます。これは団塊の世代が７５歳となり後期高齢者医療へ移行することや退職の延長、並びに被用者保険の適用拡大等が影響しているものと考えられるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

確かに国民健康保険に加入しておられる方も、昔に比べると内容の構成が変わっておるし、そしておまけに今は後期高齢者というのができてそちらへ移行するとか、定年がだんだん長引いてそちらのほうの保険でずうっと入っておられる方も増えておるで、結果的に国民健康保険に入っている方が１，０００人も減ってしまう。こんな調子で減っていると国民健康保険に入る人がなくなってしまうんじゃないかと思ったりもするんですけど、そういうことにはならないかと思うんですけれども、やはり国民健康保険は今までは亀山市が保険者でしたけど、今は三重県が保険者となって県がそういったことを回していく責任があるわけですね。そういうことですから、国民健康保険も県が保険者であるから、市は県の言うがままにやっておればいいんだというようなことではなくて、やはり少しでも多くの方が国民健康保険へ加入しやすい状況をつくっていただけるような努力をやはりしていただきたいと思っております。

そして次に、議案第６４号の亀山市一般会計補正予算に移ります。

一般会計補正予算（第３号）のうちまずは歳入で、第２１款諸収入、第３項雑入として高速自動車道救急業務交付金というのが９５万２，０００円減額補正となっております。この理由についてお伺いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

豊田消防部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

ただいまのご質問につきましては、減額の理由と制度面も含めて説明をということかと存じますが、高速自動車道における救急業務につきましては、昭和５５年に建設省、消防庁及び日本道路公団によって締結された高速自動車国道における救急業務に関する覚書に基づき、救急業務実施市町村に対して財政措置が講じられているところでございます。高速自動車道救急業務交付金の支弁金額につきましては、算出するための基礎数値が当初予算要求後に通知されるために当初予算額と差異が生じるものでございます。当該支弁金の算定の方法につきましては、救急隊１隊を維持するために要する費用と、人口により算出する平均出動件数の割合と、出動件数により算出する割増し率を掛けて算出されることとなっております。今年度につきましては、救急隊１隊を維持するために要する費用が７，１２０万６，０００円から７，３１４万９，０００円に増額となった一方で、平均出動件数の割合が０．０５から０．０４に引き下げられたことから計算式を当てはめると９５万２，０００円の減額となったものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

交付金の算定方法というのは、一回出動したら幾らで何回やから掛け算して幾ら、そういう単純なもんじゃなくてやはりいろんな状況を勘案して国が決めてくる、そういうことですので非常に複雑なことで、なかなか最初のこちらの考えとあれとがずれてくるから結果的に補正せざるを得んのですけれども、これはこれで、いろいろと高速道路を管轄しておる以上はよく頑張ってやっていただいていると私は考えております。

次に２つ目、第１８款寄附金で、第１項寄附金、民生費寄附金で、児童福祉費寄附金の増額補正、１，０００万円の増額補正ですけれども、まず、寄附金１，０００万の増額補正、このお金をもとに何か目に見える形での新しい事業とかそういったことを考えておるのか伺います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

この寄附金は企業版ふるさと納税に伴う企業からの寄附でございます。企業版ふるさと納税は地域再生法に基づき国が認定した地域再生計画に位置づけられた事業に対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除をするもので、最大で寄附額の約９割が軽減されるものでございます。

また、本市では企業版ふるさと納税を活用できる事業といたしまして、第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略における４つの基本目標に基づき事業を抽出しており、本年度は１８事業を企業版ふるさと納税が活用できる事業に位置づけております。

こうした中、今回の企業版ふるさと納税による寄附金につきましては寄附者より、子育てに係る事業への活用として企業版ふるさと納税が活用できる事業のうち、総合戦略の基本目標である「出産・子育てを支え、未来を担うひとを育てる」に係る事業である民間保育所等整備事業への活用を希望されたことから、寄附者のご意向に沿って、本年度実施しております本事業の一般財源へ充当することとし、予算補正を提案するものでございます。なお、企業版ふるさと納税制度は現時点では、本年度末となる令和７年３月末までとされているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

寄附者の方がこういうふうな目的に使ってくださいということで本人様が了解していただくとよろしいんですが、何か僕らから見ると、予算書を見ると単なる財源の付け替えをやっているように見えるんですね。こっちから１，０００万頂いた、その代わりに前からあった１，０００万円をこっちに移した、それでは何か財源の付け替えでは、本当に寄附をしてくれた方の目に見えるような、私のお金は一体１，０００万どこへ行ったんやろう、もとが大きいで分からへんわ、金に印がついておらんしと。

それではやっぱり張り合いがないと思うんですけれども、これに関して、ふるさと納税の企業版の寄附をいただいた方はこういうことに使うけれども、それなら具体的にどこに使われたかということは分からんわけですわね。例えば、自動車１台というて、横にぼんと会社の名前を書くとかそんなこともないしね。だから、単なる財源の付け替えにしか僕らから見ると見えないんですけれども、向こうさんからはそういうふうなことを考えられるとかいう心配はございませんか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

今回ご寄附をいただくに当たり、寄附者は子どものための事業への寄附として、企業版ふるさと納税の対象となる事業のうち民間保育所等整備事業への活用を強く希望されましたので、その希望に基づいた活用方法となっております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

分かりました。寄附された方がそれを希望されてこういうやり方で了解ということになったんやったら、それはそれで結構なことでございますので。ただ、企業版ふるさと納税がもう終わるかまだ続くか、これは終わると決まったわけでもないと思いますし、またこれからも続いてほしいなと思っていますね。

次に行きます。

３番目、これは歳出ですね。第２款総務費、総務管理費の災害対策費の災害時応急活動充実・強化事業ということでございます。この事業内容に関して伺いますけど、これは去年の令和５年１２月議会において、当新和会の議員が質疑したのと全く同じ内容なのかどうなのかということを伺います。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

災害時応急活動充実強化事業は、令和５年度当初予算でお示ししました事業内容と同じでございます。公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団、略称Ｂ＆Ｇ財団が実施する防災拠点の設置及び災害時総合支援体制構築事業の第３期募集事業として交付決定をいただき、同財団から現物支給による支援と資機材購入費及び研修費に助成金を活用して事業を執行するものでございます。

今回の助成金を活用して購入する資機材は、防災安全課におきましては中央防災倉庫の増設工事４２８万1,０００円と、環境課では４トンダンプ１台購入1,０７７万円、建設管理課は２トンダンプ１台購入６１５万7,０００円、消防総務課はドローン１機と救助艇１そう、合わせて２４１万3,０００円でございます。その他配備資機材の人材育成費・研修費として３００万3,０００円を防災安全課のほうで一括して計上しております。以上でございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

内容は昨年の当初予算に出たのと一緒やということですけれども、金額を比べますと今回は一般財源が２７万5,０００円あるんですが、それを加えて2,６６２万4,０００円となっております。昨年の金額は2,４７７万2,０００円ということで、１８５万円、今回のほうが金額は増えておるんですね。全く同じというわけではないと思うんですが、１８５万円金額が増えた理由とか、そういうふうなことについて伺います。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

１８５万2,０００円の増額理由につきまして、大きな要因につきましては、第３期事業では現物支給を含む支援総額が3,８００万円と、第２期事業から５００万円の増額になったことでございます。また、新たに救助艇６０万円が必須資機材として購入することになったこと、それと研修支援金の枠上限の３００万3,０００円を計上したこと、それら全体的な資機材の購入費用が高騰しておりますので、そういった部分を差し引いた結果、令和５年度の当初予算より１８５万2,０００円の増額となったものでございます。

なお、助成額の総額は予算計上いたしました助成金のほか、Ｂ＆Ｇ財団からスライドダンプ１台と油圧ショベル１台、合わせて約1,１６５万円相当を現物で支給いただくことになっておりまして、現物支給分を含めた令和６年度の助成額総額は3,８００万円相当でございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

最近何かと災害が多い中、いざ起きた、さあというときにやはりいろんな資機材がないといろいろ急場に間に合わないということがありますので、こういうふうな資材が充実するということは大

変市民にとっても心強いことであります。

以上で質疑を終わります。どうもありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１４番　岡本公秀議員の質疑は終わりました。

これにて予定しておりました本日の通告による質疑は終わりました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

明日１１日は午前１０時から会議を開き、引き続き上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　3時３５分　散会）

令和６年９月１１日

# 亀山市議会定例会会議録（第３号）

●議事日程（第３号）

令和６年９月１１日（水）午前１０時　開議

第　　１　上程各案に対する質疑

議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について

議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について

議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について

議案第６５号　令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について

議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６８号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６９号　令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７０号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について

議案第７３号　三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

報告第　７号　決算に関する附属書類の提出について

報告第　８号　健全化判断比率の報告について

報告第　９号　亀山市水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１０号　亀山市工業用水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１１号　亀山市下水道事業会計資金不足比率の報告について

報告第１２号　亀山市病院事業会計資金不足比率の報告について

報告第１３号　専決処分の報告について

報告第１４号　専決処分の報告について

報告第１５号　専決処分の報告について

第　　２　請願第　２号　義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

第　　３　請願第　３号　教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書

第　　４　請願第　４号　防災対策の充実を求める請願書

第　　５　請願第　５号　子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書

第　６　請願第　６号　自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古田吉昭君 | ２番 | 櫻木善仁君 |
| ３番 | 深水隆司君 | ４番 | 草川卓也君 |
| ５番 | 中島雅代君 | ６番 | 森　英之君 |
| ７番 | 今岡翔平君 | ８番 | 髙島　真君 |
| ９番 | 新　秀隆君 | １０番 | 豊田恵理君 |
| １１番 | 福沢美由紀君 | １２番 | 森　美和子君 |
| １３番 | 鈴木達夫君 | １４番 | 岡本公秀君 |
| １５番 | 伊藤彦太郎君 | １６番 | 服部孝規君 |
| １７番 | 小坂直親君 | １８番 | 櫻井清蔵君 |

---

●欠席議員（なし）

---

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻井義之君 | 副市長 | 山本伸治君 |
| 理事 | 亀渕輝男君 | 政策部長 | 笠井武洋君 |
| 総務財政部長 | 原田和伸君 | 総務財政部参事 | 佐藤康二君 |
| 市民文化部長 | 小林恵太君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北川明美君 |
| 健康福祉部長 | 林　秀臣君 | 子ども未来部長 | 高宮綾子君 |
| 産業環境部長 | 富田真左哉君 | 産業環境部参事 | 村田　博君 |
| 建設部長 | 高桐美智代君 | 上下水道部長 | 杉本良則君 |
| 危機管理監 | 木田博人君 | 会計管理者 | 米津ひろみ君 |
| 消防長 | 豊田達也君 | 消防部長 | 豊田賢治君 |
| 消防署長 | 倉田利彦君 | 地域医療統括官 | 谷川健次君 |
| 地域医療部長 | 小森達也君 | 教育長 | 中原　博君 |
| 教育部長 | 亀山　隆君 | 代表監査委員 | 国分　純君 |
| 監査委員事務局長 | 高嶋美季君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落合　巧君 |

---

●事務局職員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 新山さおり |

書　　記　渡邉靖文　　書　　記　西口幸伸
書　　記　山北康仁

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第３号により取り進めます。

これより日程第１、上程各案に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑に当たっては、議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるものです。したがって、自己の意見を述べることなく、また議題の範囲を超えたり、一般質問にならないようご注意いただくとともに、発言は簡潔にお願いいたします。

通告に従い、順次発言を許します。

１５番　伊藤彦太郎議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

おはようございます。

それでは、通告に従いまして、議案質疑のほうをさせていただきます。

今回議案第６２号の亀山市営住宅条例の一部改正についてと議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定についてを通告させていただいておりますが、昨日の代表質疑で、両方ともほぼ同内容の質疑でそれなりの答弁をいただきましたので、状況によっては短く、早めに終わってしまうかも分かりませんけど、その点はご了承いただきたいと思います。

まず、議案第６２号の市営住宅条例の一部改正なんですけれども、これにつきましては、改正の背景について、改正の内容についてというふうに通告させていただいておりますけれども、昨日の新議員の質疑への答弁の中でそれなりの答弁をいただきまして、ＤＶ被害等、配偶者からの暴力被害の範囲が拡大されたということで、市営住宅条例も改正するということであります。

ですので、背景についてとかの部分はもう昨日の答弁でよく分かりましたけれども、その上でお聞きしたいんですけれども、当然条例の改正は必要なことではあるんですけれども、やはり実際のところ非常に重要なのは、そういったケースが発生した場合、入りたいんやけどというふうな問合せとかあると思うんですけれども、その場合、当市の市営住宅にちゃんと空きがあるのかどうか。あと、言われたはいいけれども、さすがに公募の時期の何月まで待ってくださいというふうなわけにはいかない話やと思いますんで、本当にこれが受け入れられる状況にあるのか、市として受入れの体制が整っているのかどうか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１５番　伊藤彦太郎議員の質疑に対する答弁を求めます。

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

おはようございます。

配偶者からの暴力を受けた被害者の市営住宅への受入れについては、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律による被害者の緊急入居につきましては、本市といたしましても、本人が市営住宅の入居を希望した場合、被害者保護の観点から、関係団体からの被害者である旨の証明書等を併せて申請することにより、目的外使用として緊急的に入居を認めております。

また、市営住宅の受入れ体制につきましては、災害等の緊急時を想定して住居を一定程度確保している状況でありますことから、受入れは常時対応可能でございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

常時受入れ可能と、災害時の対応とかと同じだと、そのとおりやと思います。当然ＤＶ被害者とか、本当にないにこしたことはないんですけれども、やはり今回の法改正で適用を拡大したということによってケースが増える可能性もあると思います。

昨日、新議員もおっしゃってましたけれども、法改正に伴ったＤＶ被害者に対する総合的な支援体制とかはまた別の話ではあるんですけれども、この辺は教民でしっかりやっていただくとの新議員のお話でしたもんで、その辺も含めてしっかりやっていただきたいと思います。

以上で６２号を終わらせていただきますけれども、次、議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定についてに移らせていただきます。

これは新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行による病院経営への影響についてというふうに通告させていただいておりますけれども、これも昨日、森議員の議案質疑のアフターコロナの経営はどうやったのかということと重なる部分が多いので、その場で、コロナの補助金は減ったんだけれども、医師確保もできてきて、本業の医業収益の回復によって実質収支がゼロになったということで、数字の上では状況が好転しているということが分かりましたので、その点についてのことは理解させていただきました。

その際、森議員から推移に関する質疑がありまして、特に患者数の推移というのがどういう傾向を見せているのかということがありましたけれども、やはりこれが非常に重要やと思われます。

私もコロナ前、令和元年度とかと比較した場合、前年度からは完全に増えているということは分かるんですけど、コロナ前に比べてどうだったのかなというのをちょっと見てみましたら、入院患者数自体は令和元年度当時で２万３，７００人、患者数合計が、今回は１万９，７７３人、１日平均にすると令和元年度で１日平均の患者数が６５名やったのが、今では５４名まで回復しているということで、まだ入院患者数自体は令和元年度よりは少ない感じなんですけれども、外来患者に至っては総数でいうと当時３万４，８０５名だったのが、年間、３万７，０２８まで、コロナ前に比べても増えているぐらいの話で、１日平均も１５１名が１５２名になっているということで、外来は増えているということになっております。

当然、昨日の答弁でもありました滋賀の医大の医師の派遣も功を奏している部分があるなと思うんですけれども、外来患者数の増加ということで、医師、看護師の確保というのがそれなりに何とかなってきたようではありますけれども、ただ、まだまだ予断を許さない状況ではあると思います。

その中で、今のところ患者が増える傾向にあるとするならば、ただ、それを回していけるのかどうかというのが、やはり体制的に気になるところやと思います。それで、令和５年度の時点で患者数が増加してきたわけなんですけれども、それに対してきちっと無理なく対応ができたのか、医師、看護師、当然職員もそうですけれども、負担なく回すことができたのか、その辺のマンパワーの体制としてどうだったのか、その点についてお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小森地域医療部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

医師、看護師等の職員の業務でございますが、令和４年度におきましては、新型コロナウイルスに感染疑いのある患者及び新型コロナ以外で入院された患者のＰＣＲ検査や宿泊療養施設への医師のオンコール診療、ワクチン接種など、新型コロナへの感染対策が負担増となりましたが、その一方で、令和３年度末に常勤の整形外科医が退職したことにより、手術及び入院の制限や外来診療の縮小を余儀なくされていたところでございます。

これに対して令和５年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが５類に移行したことに伴いまして、新型コロナへの対応業務を徐々に縮小していく一方で、滋賀医科大との連携により整形外科医２名が配置され手術及び入院を再開し、診療体制を充実したことなどにより、入院、外来ともに議員おっしゃいますように患者数が回復し、看護師等の業務も通常の業務にシフトしていったところでございます。

新型コロナの対応につきましては、状況が刻一刻と変わり、医師、看護師等の職員もその対応に非常に苦慮し、負担も増加していたところではございますが、令和５年度は徐々に解消され、常勤医師の配置などにより診療体制が整いましたことから、入院及び外来の業務量が増えましたものの、医師、看護師等の職員においては著しい負担とならなかったものというふうに考えておるところでございます。

今後も診療の充実を図るため、医師、看護師等、医療職の安定的な確保に努めつつ、施設、設備の改修など必要な設備投資を行い、医療機能の強化や患者様へのサービス向上を図りながら、医療センターの健全かつ安定的な経営に努めてまいりたいと存じます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

マンパワーはコロナへの対応とかのこともあって、それが解消される分、逆にその辺の負担がなくなったということで大丈夫だったのかなというふうな印象を受けました。

先ほど言われたように、やはり医師、看護師の安定的な確保とか、さらなる市民、患者さんへのサービス、こういったことも含めましてそういった姿勢が必要とは思うんですけれども、安定的な確保に向けて、医師、看護師の確保はできているんだというようなことではあったんですけれども、やはり一番、１つ懸念されるのが、以前も病院経営のセミナーで教えていただいたんですけれども、２０２４年４月からの医師の働き方改革との関係で勤務時間に制限が設けられるという話があって、今は安定的に確保ができるようになったとはいえ、これが大きな懸念材料やというのが医療界の問題やと聞いておりますので、実際には２０２４年４月からですのでその辺の影響というのは次の決

算で多分出てくる話やろうと思いますんで、ただ、そういったこともありますんで、医師、看護師の確保が一番大きな課題だと思いますんで、引き続きこれにしっかり取り組んでいっていただいて、医療経営を進めていっていただきたいということを申し上げて終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１５番　伊藤彦太郎議員の質疑は終わりました。

次に、１３番　鈴木達夫議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

おはようございます。結の鈴木達夫です。

議案質疑をさせていただきます。

私の質疑は、亀山市一般会計の補正予算の中から、災害時応急活動充実・強化事業、いわゆるＢ＆Ｇ財団の整備助成金について質疑をさせていただきます。

通告では４つ用意させていただきました。そのうち１番の事業の内容について、２番の予算の内訳については、昨日、岡本議員からも質疑があったため、コストもかかる大事な時間でありますので、３番目の通告の備品の活用についてから始めさせていただき、１番、２番についてもちょっと補足的に、簡単に質問もあろうかと思います。よろしくお願いします。

３番、備品の活用についてということで、この備品の活用は大きく３つあると思うんです。

１つは研修支援というもの、それから２番目に現物支給、そしてここでいう資機材配備支援というものから成り立っておると思いますが、そのうち内訳は、防災安全課が担当する中央防災倉庫の増設ということで約４２０万、環境課の４トンダンプ１台、約１，０００万強ですね。それから、３番目に建設部に２トンダンプ１台、約６００万強、そして消防本部ではドローン１機と救助艇ということで約２４０万が上がっています。

まず、質疑です。

環境課と建設部に配備される２トンと４トンのダンプですが、この事業を統括する危機管理監に質疑をさせていただきます。

この事業の目的、趣旨としては、災害時において救助・救援活動に資するとともに、災害時に予想される大量の災害廃棄物の円滑な処理と、早期に復旧活動への移行ができるような体制づくりと併せて、他の自治体との相互応援体制とか実動体制を構築するということになっていますが、この頂いたトラック等は災害のときでない平時のときにもこのトラックは利活用できるのか、あるいは倉庫とか車庫に入れておいて災害時のみに活用できるのか、その辺を答弁願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質疑に対する答弁を求めます。

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

今回Ｂ＆Ｇ財団の助成金を活用して購入いたします全ての資機材等の備品につきましては、災害時のみの使用でなく、日常業務で使用することが可能でございます。配備する部署はそれぞれ異なりますが、その配備する部署の職員だけに限らず、免許の範囲内で、全庁的に日常業務で常に使用することによって、災害時に備えた操作技術などの修練になるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

分かりました。

利用に制限はあまりない、日常業務の中でも十分利活用できるということで、これは聞き取りのときに環境の４トントラック、それから建設のトラックも大分走行距離も増えて、例えば破砕ごみのピットへの搬入とか、刈り草の処理やまた部署へ備品の搬入運搬等利用価値が高いんだという聞き取りをさせていただきました。

同じような視点で消防本部にも確認を取らせてください。

先ほどの危機管理監の答弁からして、当然ドローンの利活用についても、もう消防としても単に災害時のみでなく、日常の中での火災や救急対応に大きな活躍をしてくれると予想できますが、ドローンというちょっと特殊なもの、このドローンの資格についても予算計上、別途上がっていますが、消防本部として今回の資機材支援事業、いわゆるドローンをどう有効活用するか確認させてください。

**○議長（森　美和子君）**

豊田消防部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

ドローンの有効活用についてということでございますが、ドローンにつきましては、主に災害時の活用を想定しておりますが、その使用用途については、特に指定や制限を受けているものではありません。このことから、火災原因調査や防火対象物の立入検査など、日常業務にも使用可能でありますので、有効活用していきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

日常の消防あるいは救急活動にも十分活用できるということです。

少し離れて申し訳ありませんが、このドローンの活用については水防訓練あたりでドローンを活用したいろんな訓練なんかもやったんですけれども、そういうことだけでなくて、私、農業委員のほうからも耕作放棄地や公道、私道のすみ分けとか、ぜひ搬入あるいは活用したいんだという話も聞いたことがありますが、その他、例えば空き家対策・空き地対策とか、ごみの不法投棄とか環境問題とか、青少年の見守りとか防犯対策とか活用とか、あるいは地籍調査とか、道路や橋の保全とか、いろいろな利活用ができようかと思います。

消防のほうでドローンの資格を取られて、言ってみれば「ドローン元年」になる中で、せっかくの機会ですので、環境、農林振興、教育、防犯等に大きな力を発揮していただけると思いますので、研究を深めていってほしいと思います。

この項の最後の質疑をさせていただきます。

研究支援ということで約３００万の予算が計上されています。

提出をいただきました資料を事業概要としてそのまま読ませていただきますが、小型車両系建設機械（整地等）の特別教育、重機操作研究等の人材育成研究費用が単年度で約３００万、これは３

年間継続していただけるという非常に大きな、僕はお金だと思うんですね。

この研究支援の内容の説明と亀山市としての利用・活用方法について説明をいただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

人材育成研修費としましては、Ｂ＆Ｇ財団主催の広域研修は座学と実技なんですけれども、これを２回、各２名延べ４日間をはじめ、今回配備いただく現物支給の油圧ショベルの小型車両系建設機械（整地等）特別教育１回２０名、２日間、重機操作研修１回２０人、２日間などの操作習熟研修を行うこと、それと避難所運営に必要な人材を育成するためのテーマ研修を行います。これは今回は外国人リーダー研修１回を予定しておるところでございます。

また、この人材育成研修費３００万円につきましては、今年度を含めて令和８年度まで３年間継続して行い、合計９００万円のご支援をいただく助成金となっております。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

ありがとうございました。上手に人材育成につなげていただきたいと考えます。

最後、４番目に財団助成金の活用についてという項を設けました。

私が言うまでもなく、亀山市の今の財政は非常に厳しいということが連日のように質疑等でありますが、そんな中で今回のＢ＆Ｇ財団の助成金は使い勝手もよく、丸々約２，７００万、現物支給の油圧ショベル、あるいは運搬のスライドのダンプ１，１６５万、合わせると約３，８００万くらいいただくんですね。支給、助成をいただくということで、これを見ますと市の財源の確保、国の助成金あるいは補助金、交付金とは違った特定財源の大きな財政的なやりくりの非常に大きなものであろうかと思うんですね。

それでこういう財団の助成金を見ますと、例えば文化・芸術に関して支援、助成をいただく岡田財団とか、あるいは地域コミュニティに活用できる自治宝くじ関連のこういうものもあると思いますが、特に、このＢ＆Ｇ財団とは例えば関の海洋センターの運営等、市と非常に、もちろん秩序のある良好な関係の中で他市町よりも有利な助成事業を展開しているなというようなことも聞きます。

財団だけでなく今では大手の一流企業といいますか、これ辺りが自治体支援あるいは連携、例えばサントリーとかクボタとか、あるいはトヨタなんかはまちをつくっちゃうみたいなこともあって、今回のＢ＆Ｇ財団の財団助成金の活用等ですね。特定財源の生み出し方というか持っていき方みたいな、財政としての考え方みたいなのがありましたら、議案の範疇かと思いますので所見がありましたらお答えを願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

特定財源を生み出す市長の所見をということでお尋ねがございましたけど、今回のＢ＆Ｇ財団からの助成につきましては、本年度は現物支給による支援を含めまして総額で３，８００万円相当を

ご支援いただけるものでありました。また、人材育成につきましても継続して助成をいただけるということで、議員触れていただきました昨今の財政状況が厳しい中におきまして、今回のこの支援というのは誠に感謝の念にたえない、そんな思いを強くいたしております。この上は事業の目的達成に向けて有効に活用させていただきたいと思っております。

そのほかにご紹介をいただきました岡田文化財団から、かめやま文化年事業や関宿の重伝建選定４０周年記念事業に対する助成や、宝くじの受託事業収入を財源とする自治総合センターから地域の芸術環境づくり助成金や消防団員の装備品の整備とか、自治会の備品購入に向けて、これも長年にわたってご支援をいただいてまいりました。

このような民間団体からの助成金は事業の目的達成のために、また本市の行財政運営にとっても極めて貴重な財源であるというふうに認識をいたしております。したがいまして、先般お示しをさせていただきました財政構造改革骨太方針２０２４の具体的取組の中にも明記をさせていただいて、掲げさせていただきました。

ご指摘のとおり、特定財源の確保に向けましてより幅広い分野に対する情報収集を行うこと、それから、大変長年にわたる友好な、良好な関係を築いてまいりました各団体の皆様方とはさらなる信頼の醸成に努めまして一層の財源の確保に努めていくことが極めて重要だというふうに認識をさせていただいておるところであります。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

ありがとうございます。骨太の方針の官民連携の視点からも、こういう扱いについては積極的に活用していただくというような進め方をしていただきたいと思います。

以上で議案質疑を終わります。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時２９分　休憩）

---

（午前１０時３８分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１１番　福沢美由紀議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

日本共産党の福沢美由紀でございます。

通告に従い、質疑させていただきます。

３点上げました。１点目からお願いします。

議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について、選挙の投票立会人の報酬などについての条例改正なんですが、この改正の背景と内容についてまずはお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の質疑に対する答弁を求めます。

落合選挙管理委員会事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

それでは、ご質問いただきました改正の背景と内容につきましてですが、まず背景につきましては、公職選挙法の規定により選任される投票立会人は投票事務全般に立ち会う職責を有しております。そのため、例えば投票日当日の投票時間につきましては、午前７時から午後８時までとなっておりますことから、投票立会人は長時間にわたる立会いが必要となってまいります。

この長時間にわたる立会いの負担を軽減するため、選挙管理委員会におきまして、必要に応じて２交代での立会いとするための整備を進めております。この整備に当たりまして、投票立会人の報酬につきましては、亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例において定めており、現在２交代で行った場合についての定めがございませんので、その場合における報酬の額を定めるものでございます。

次に、その内容につきましてでございますが、投票日当日の投票所の投票立会人について、立会い時間が７時間を超える者と立会い時間が７時間以下の者に区分し、立会い時間が７時間を超える者につきましては現在の報酬の額と同じ１万９００円と、立会い時間が７時間以下の者につきましてはその半額となります５，４５０円と定めることといたします。

また、期日前投票所の投票立会人について、立会い時間が６時間を超える者と立会い時間が６時間以下の者に区分し、立会い時間が６時間を超える者につきましては現在の報酬の額と同じ９，６００円と、立会い時間が６時間以下の者につきましてはその半額となります４，８００円と定めることといたします。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

確かに投票立会人の方は朝の７時から夜の８時まで長時間で大変だなということを思っていましたし、いろんな市民からの大変だという声もあるし、なかなかそれがやっていただく方も見えないということで苦労されているということもお伺いしているのですが、これに対する他市の状況ですね。こんなふうに分けて、例えば県内でされているのかどうかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

他市の状況ということでございますが、県内の他市の状況でございますが、亀山市を除く１３市中１０市におきまして、投票立会人について１日の途中で交代する場合の報酬の額を定めてございます。その内容につきましては、全ての市が同様に規定するものではございませんので、１日の途中で立会いを交代する場合の報酬額を定めている１０市のうち６市が、投票日当日の投票所の立会いにつきましては、立会い時間が７時間を超える者と７時間以下の者に、期日前投票所の投票立会いにつきましては、立会い時間が６時間を超える者と６時間以下の者に区分して定めてございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

１３市中１０市がもう既にこういうことをされているということで、意外と亀山はじゃあ遅かったんだな、この改正がと思うんですけれども、やっぱり続いて１人がやっていただくのと代わっていただくので何か、この遅くなった懸案事項というか困難があるのでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

懸案事項ということでございますが、これまで１日としていた理由ということでお答えさせていただきます。

投票立会人におかれましては、投票の終了後、投票所ごとに作成される投票録、こちらは投票管理者や投票立会人のお名前、有権者数、投票者数などが記載された重要な書類になるんですけれども、こちらを確認していただき、署名していただく必要がございます。

そのためには、一日を通じて立ち会っていただいているほうが、その日にあった投票録に記載すべき事柄につきまして確認をしていただきやすいとの判断がございました。また、交代を行うということは、その交代の数だけ新たな投票立会人になっていただく方が必要となりますことから、一日を通じて立ち会っていただくこととする運用を優先したものでございます。

なお、これらの理由を踏まえまして、立会いを途中で交代する場合の取扱いといたしましては、途中で交代する投票立会人に引継書を作成していただき、投票録に記載すべき事柄について、次の投票立会人に引き継いでいただくものとさせていただくものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

よく分かりました。

次に、この決められた報酬額の考え方についてお伺いしたいと思います。

このような額にした根拠、考え方をお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

報酬の額の考え方につきましてですが、投票立会人の報酬の額につきましては、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第１４条におきまして、投票立会人が職務のために要する費用の額といたしまして、投票所の投票立会人については１日につき１万９００円と、期日前投票所の投票立会いについては１日につき９，６００円と定められておりますことから、現在これらと同様の額を定めているところでございます。このたび、２交代による報酬の額を定めるに当たりましては他市の事例も参考とさせていただき、それぞれこれらの額の半額とさせていただいております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

一応国の基準みたいなものがあって、おおむねそれにのっとってやっているということでございました。他市のことも見ていただいたと。私も他市を見ていきましたけれども、若干、町であったりとかいろいろなことで違いはあったりもしますけれども、おおむね同じようなところなのかなと感じました。

それでは、私はこの報酬額の考え方、１日で幾ら、例えば何時間で幾らということが今回出てきたんですけれども、例えば１万９００円ですと、今の時給ですと、時給換算してみる癖がどうしてもある。時給にしてしまうと、今の時給だと１１時間あって１時間休憩があるのかないのかちょっと存じ上げませんけれども、一応最賃をクリアしているのかなと思いますけれども１０時間だとしたら、今回７時間以下ということですと、もう時間当たりが最賃をクリアしないし、これからまた１０月から１，０２３円になるんじゃないかということで言われていますけれども、そういう国の基準も大事ですけれども、最賃との兼ね合いというのはどのように考えておられるのかをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

議員がおっしゃいましたとおり、国の基準なんですけれども、他市の状況も確認していただいているということで、我々も確認はさせていただいた中でですけれども、当然必ずしも従わなければならないという基準ではございません。その中で、ただ、投票立会人の報酬につきましては、地方自治法第２０３条の２の第２項の規定によりまして、その勤務日数に応じて支給することとされております。

本条の解釈なんですけれども、本条における報酬につきましては一定の役務の対価として与えられる反対給付ではなく、勤務に対する反対給付であり、その勤務日数に応じて支給することとされているものでございます。これらの報酬の額は、最低賃金を勘案して定められているものではございませんが、今後、報酬の額の在り方につきましては国の動向や他市の事例等も参考にしながら、今後研究を改めて進めていきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

何より国が考えなくちゃいけないことであるとは思いますが、市としても、私たちから、市民から見たら公共的な地方自治体がやっていることで最賃を割ってくるということについては若干違和感を感じるものであります。国と合わせて、ぜひともどこかに心に置いていただきながら、これからも考えていただきたいなとは思いました。ありがとうございました。

次の質疑に移ります。

議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正についてということです。

改正の内容についてお伺いしますが、昨日の新議員への答弁も伺ったところ、この内容については、私は今回配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正によって保護命令制度が拡充されたということがまず前段にありましたのでどんなふうに拡充されたのかなということをお聞きしようと思っておりましたが、昨日の新議員も同じような質問をされていて、これの答弁

が、要するに配偶者からの暴力、ＤＶと言われますけれども、暴力というものの捉え方が、ここだんだん、ただの力の暴力ということだけではなく、言葉の暴力であったり、言葉を発さない暴力であったり、いろんなことがやっぱり人権侵害として、暴力として認められるようになってきたということで、もともとの法律がそれを丁寧に規定するために広がったというか、深くなったというかそういう背景があるから条例を改正しなくちゃいけないことになったのかなというふうに昨日の答弁を聞いて感じたんですが、そういうことでよかったですか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

議員のおっしゃるとおり、昨日のご説明のとおり、今回の法改正の内容といたしましては、接近禁止命令等の申立てができる被害者は、身体に対する暴力を受けた者及び生命・身体に対する脅迫を受けた者に限定されていましたが、改正後は、自由、名誉、財産に対する脅迫を受けた者による申立てを可能とし、精神への重大な危害のおそれがある場合に拡大されたこととなっております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

そういう背景を基に、改正前はこの接近禁止命令と退去命令というのが１０条１項でまとまって置いてあったものが丁寧に１項ずつ規定されたのでこの条例の中ではみ出してしまうというんですかね。１０条の１項は接近禁止命令だけになってしまったので、もともとの退去命令に対しても仕事をするためにそれをもう一遍きちっと戻すという意味で、要するに条例の整理をされたということであって、この条例を基にされるお仕事については広がりや狭まりや規制や、そういうことの変化はないということでよろしかったですか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

議員のおっしゃるとおり、条例改正に伴う被害者の安全性及び市への影響につきましては、今回の条例改正により、法第１０条の２、退去命令を受けた被害者については、低額所得者であることや持家がないなどの条件を満たせば優先入居としての扱いとなります。

本市といたしましては、本人が市営住宅の入居を希望した場合、被害者保護の観点から、関係団体からの被害者である旨の証明書等を併せて申請することにより目的外使用として緊急的に入居が、原則１年以内、認められております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

今言っていただいたのが実際の、この条例を基に住宅、市としてどういうことをされるかということを言っていただいたんですが、目的外使用として緊急避難的に住んでいただくということ、そういう支援が１つあるということと、あと市営住宅の要件に合っておれば優先入居対応ということは、亀山市の場合はくじが２回引けるというだけの優先だと思うんですけれども、対応をしていた

だくということだと、この２つがあるよということを今聞かせていただきました。

そういうふうにしていただくためにはどのように、今何かの証明をということを言われたんですけど、例えばＤＶに遭っている方の立場に立ちますと、どういう証明を頂くとこういう要件を満たされるということで住宅に入れていただけるのか、優先がされるのかということについて、もう少し詳しくお聞かせ願えないでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

目的外使用として緊急的に入居する場合は、県が所管する関係団体、裁判所、警察などの証明書が必要になります。それを併せて当部署の建築住宅課へ申請していただくこととなります。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

目的外使用について、今、裁判所であるとか警察であるとかの証明書ということで、それを頂くためにも亀山市には女性相談もありますし、そういうところにつないでいただくための相談にも乗っていただけると思うので、そういうところをきちっと通さないとこの要件には合ってこない。

優先の入居についても、目的外使用についても同じ要件ですか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

目的外使用につきましては、先ほどご説明しましたとおり、証明書が必要になります。

優先入居につきましては、入居条件としまして、低所得者、住宅に困窮、市内に勤務、市内在住であるということが要件となっております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

要するに優先の入居については、どの方も当たり前の優先の低所得であるとかそういう要件を満たせば、先ほど目的外使用のときに言っていただいた警察や裁判所の証明はなくとも、例えば、あいあいで相談された実績とかそういうことで優先に入れていただけるということでよかったでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

優先入居につきましては、議員のおっしゃるとおりでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

すみませんでした。

それから、そういう２つのことがあるということを聞きました。なかなか警察や裁判所というのはハードルが高いなと思って、私たちはよくＤＶの相談とか受けますけれども、そこまでいっている方というのはなかなか少ないなと思うんですけれども、ここ二、三年で結構ですので、こういうことをされた実績があればそれぞれお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

目的外使用として緊急的に被害者が市営住宅に入居した実績でございますが、過去５年間では１件ありまして、その後優先入居として扱っております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

ありがとうございました。

過去５年間で１件で、目的外使用で避難している間に、優先に応募しながら住宅に住んでいただくということができるということが分かりました。ありがとうございました。

次の質疑に移ります。

議案第６３号亀山市公共下水道条例の一部改正についてです。

この改正の内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本上下水道部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

亀山市公共下水道条例の一部改正につきましては、下水道法施行令が一部改正され、公共下水道等からの放流水に関する排出基準が見直されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。

また、現在政府において行われている常駐・専任規制の見直し等を踏まえ、所要の改正を行うものでございます。

内容としましては、まず、放流水の排水基準につきましては、現在は大腸菌群数という数値で測定をしておりますものを大腸菌数というふうな指標で測定することになりましたことから、改正をするものでございます。

もう一点、常駐・専任の規制に関することでございますけれども、排水設備指定工事店に配属する責任技術者につきまして、営業所ごとに専属するものというふうにしておりましたが、今回改正によりまして、営業所ごとに兼務ができることというふうに改めるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

それでは、私からは２点目の責任技術者が兼任できるという点について、ちょっとお伺いしていきたいと思います。

まずは、責任技術者というのはどういう方なのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

まず、市内の個人宅の排水設備を工事する場合につきましては、亀山市の排水設備指定工事店の指定を受ける必要がございます。この指定の要件の一つに、排水設備指定工事店に配属する責任技術者を営業所に配属することというふうになっております。この責任技術者につきましては下水道の施工に関しまして技術的な資格を有する者でございまして、三重県下水道公社が実施しますそういった資格の認定を受けた証明書を持っておる者がそれに当たるというふうになっております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

三重県下水道公社で資格を取得された方が、亀山市が認定した水道業者さん一社一社に今は１人おられるということなんですね。その方が工事をするときには必ず責任を持って、見ていただくということなんですね。それが今回の改正によって兼任ができる。兼任ができるということは、例えば本社と支社があるとかそういうところの中で１人置けば、あちこち行きながらその仕事をしていただくというイメージなのかなと思うんですけれども、そういうことでよかったですか。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

議員がおっしゃいましたように、責任技術者につきましては認定を受けた事業所の営業所単位で責任技術者を置かなければならないということでございました。具体的にいいますと、亀山に営業所がある事業者で市外にもう一つ営業所がある場合、それぞれの営業所で責任技術者を１人ずつ置かなければならなかったものを、１人の責任技術者が亀山の営業所、市外の営業所を兼務することができるというものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

そうしますと、市外にもまたがって、お一人の方があちこち見に行ってもらわんならんということになると思うんですけれども、水道の工事を待っている市民への影響であるとか、忙し過ぎて、例えばちゃんと仕事が安全に、丁寧にできるのかなあという不安がちょっとあるんですけれども、こういう条例改正によって市民や下水道というものに対する影響はないのかどうかを確認しておきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

責任技術者が兼務することにつきましては、以前は現場測量ですとかそういった作業で複数人での作業が必要であったり、手書きでの図面作成ですとか申請書類等が必要であったものが、近年は自動で計測できる機器ですとか電子データの管理などいわゆる工事管理のデジタル化が進んでおりまして、現場作業の省力化ができております。実際の工事につきましても、責任技術者が１人で行

うものではございませんので、管理を行う責任技術者がデジタル技術を利用して複数の営業所を管理できるということでございますので兼務することが可能であるというふうなことで、市民に直接悪影響を及ぼすことはないというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

技術革新で、先ほどの大腸菌のこともそうでしょうけれども、どんどんと情勢は変わっていくんだと思いますが、ぜひとも市民の声も聞きながら、この影響がないかどうかはこれからまた見ていっていただきたいなと思いました。

これで私の質疑を終わります。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の質疑は終わりました。

次に、３番　深水隆司議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

新和会の深水でございます。

通告に従いまして質疑をさせていただきます。

今回は議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正について、議案第６３号亀山市公共下水道条例の一部改正について、それと令和５年度主要事業評価シートについてお伺いしたいのですが、条例の一部改正についてはさきの質疑でご答弁がありましたので、内容について重複しますので割愛させていただく部分があると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

まず初めに、議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてでございます。

改正の内容・背景につきましては、さきの森議員、福沢議員の質疑でご答弁がありましたので割愛させていただきたいと思います。

それで改正の内容についてですが、さきの質疑で、改正の理由として、立会人さんから時間が長いから立会人を引き受け難いという意見があったとの答弁でございました。このことはもうずっと以前から言われてきたことと思うのですが、なぜ今の時期に改正するのかをお伺いしたいと思います。

先ほどの福沢議員の答弁の中で、１３市中１０市、遅過ぎるやないかというふうな話、内容もあったかと思うんですが、なぜ今の時期に改正するのかをお尋ねしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

３番　深水隆司議員の質疑に対する答弁を求めます。

落合選挙管理委員会事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

なぜ今改正することになったかということでございますが、先ほども若干ご説明させていただきましたが、投票立会人につきましては、その投票区の自治会長を中心に依頼をさせていただいておりますが、近年におきましては、投票立会人を依頼するに当たり、時間が長いことについての負担

があるとの声をいただいております。また、議会からも当該負担を軽減するため交代制の導入についてご意見をいただいておるところでございます。こちらも森議員からいただいたご質問の中で、総務委員会でのやり取りもご紹介していただきましたが、近年そういう議論がたくさんあったということがございます。

これらのご意見等を受けまして、選挙管理委員会におきまして１日の途中で投票立会人を交代することについて検討を進めてまいりましたところ、先ほどもありましたが、他市につきましては既に、導入しておるというところがございまして、このたび関係法令、その他市の事例、関係機関との意見交換などを踏まえまして、２交代とすることが適当であるとの判断に至りましたことから本条例の改正を今回ご提案させていただいたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

分かりました。

それでは次に、今回の改正によって投票立会人さんが途中で交代することに伴う投票での影響についてでございますが、投票事務側の影響については先ほどのご答弁がありましたので、私のほうからは投票者側の影響について、それについてどのような影響があるのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

投票者側、要するに市民さんにとってどのような影響があるかということだと思いますが、投票をされる選挙人にとりましては、投票所にお見えになった時間帯によって結果的に投票立会人が異なるということになりますが、いずれの投票立会人につきましても職責の下に立会いを行っていただいておりますので、選挙人へのそういった意味での影響はないものと考えております。

なお、投票立会人に対しましては、交代の際にはその職務に影響がない状況であることを確認した上で引継ぎに当たっていただく。当然途中で引継ぎがありますので、その時間は集中して立会いをしていただくということができなくなりますので、そのときに選挙人さんが実際に投票されておりますとそれを確認することができませんので、そういう時間を避けていただくという形で引継ぎに当たっていただくということをお願いさせていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

分かりました。

それでは次に、今回の改正では２交代が可能となりまして立会人さんの負担が軽減されるということはいいことであると思うんです。一方で、それ相当の立会人さんの人数を確保しなければならないということが発生してきております。その点についてはどのようにお考えかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

落合事務局長。

**○選挙管理委員会事務局長（落合　巧君登壇）**

立会人の選任につきまして、事務局側の負担にご懸念があるということでございますが、議員のご指摘のとおり、投票立会人が途中で交代をいたしますとその交代の数だけ新たな投票立会人になっていただく方が必要となりますので、おっしゃいますように事務局の負担は増えることになります。しかしながら、必ず一日を通して立ち会っていただける方でなければ投票立会人になっていただけないという前提ですと、いつまでも投票立会人が決まらないという事態も想定されます。そのような場合には２交代とすることで、確かに２人分の手続が発生することになるといたしましても、一日を通じた投票立会人１人に依頼するよりも結果的に速やかに投票立会人が決まるということも考えられます。このことから、２交代とすることで、事務局の負担が増えるというデメリットは確かにございますが、必要に応じて２交代とすることができるということによるメリットは事務局にとってもあるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

そうですね。今回の改正によりまして、立会人さんの確保だとか投票録の作成等々について改正する点がまた多々出てくると思うんですね。今後行われる選挙を経てこういうこともきちっと検討しながら、スムーズな投票事務を行えるようお願いしたいと思います。

続きまして、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正についてですが、これにつきましては、さきの新議員、伊藤議員、福沢議員から私の通告内容が全て質疑され、ご答弁されておりましたのでこの部分については割愛させていただきますが、今回の一部改正によって該当者にきめ細やかな対応をよろしくお願いして、この質疑は終わらせていただきたいと思います。

次に、議案第６３号亀山市公共下水道条例の一部改正についてですが、これについても改正の背景とか内容についてはさきの福沢議員へのご答弁がありましたので割愛させていただきたいと思います。

それで改正の内容についてでございますが、まず、なぜ今の時期に改正するのか、その経緯も含めてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本上下水道部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

改正の時期でございますけれども、先ほどの下水道法施行令の一部を改正する政令が改正されましたことに伴いまして排水の水質基準が見直されたということでございます。これの一部改正の政令が令和６年１月４日に公布されて、令和７年４月１日から施行されます。排水に関する基準につきましては、令和７年４月１日からの施行というふうになっておりますことから、それに合わせまして、この時期での亀山市公共下水道条例の一部を改正するということにいたしたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

分かりました。

それでは、私のほうから、この改正内容は排水基準と専任技術者、２つの改正があるということで、さきの福沢議員の質疑の中では責任技術者の質疑がありましたので、私のほうからは排水基準についてお尋ねをしたいと思います。

今回の改正の内容の一つとして、大腸菌群数から大腸菌数に排水基準を変更するということでございますが、この大腸菌群数とは衛生管理上の汚染指標で、大腸菌群には大腸菌のほかにふん便汚染のない水や土壌等に分布する自然由来の細菌も含まれるということでございます。

当時の培養技術には大腸菌を簡便に検出する技術がなかったことから、今日的に簡便な大腸菌の培養技術が確立されたことから、大腸菌群数、曖昧と言ったらおかしいけど、大まかな指標から的確な大腸菌の数を基準値にするということが言われておりますが、そのような意味においては汚染の指標が明確になったということだと思います。

このようなことから、今回はどのような影響があり、またどのような効果があるのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

まず、大腸菌群数から大腸菌数へ変更される影響でございます。

基準が変更されたことによりまして、先ほど議員がご案内のように、大腸菌の類似する菌を今まで大腸菌群数という形で測定をしておりましたことから固有の大腸菌数を正確な指標で測定するというふうな、技術的にもそれが可能となったことからこのたび排水基準が改定されたものでございまして、より精度の高い水質分析を行えることというふうになります。それによりまして、影響でございますけれども、正確な指標で測定する水質検査が求められますことから、大腸菌群数よりも大腸菌数のほうが検査費用も若干増額となるといった影響があるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

より汚水の排水をきちっと、その処理基準が明確になるという意味ではいいことかなと思ったりもします。

それで、今回の改正は公共下水道条例の一部改正ということで、下水の処理水を排水する施設としては市内に多くの農業集落排水処理施設があると思うんですが、この施設においても、今回の改正による水質管理については影響があると思うんですが、どのような影響があるかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

杉本部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

農業集落排水施設からの放流水につきましても、水質基準につきましても、公共下水道と同様に水質汚濁防止法が改正されておりまして同様の改正となっておりますことから、大腸菌群数から大腸菌数に改めて測定をするということとしております。ですから、来年４月からの分析につきまし

ては、農業集落排水の水質検査におきましても大腸菌数で測定をして分析をしてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

きちっと排水管理をよろしくお願いしたいと思います。

最後ですが、令和５年度主要事業評価シートからし尿処理施設大規模整備事業についてお伺いしたいと思います。

これにつきましては、し尿処理施設大規模整備事業の主要事業評価シートにおきましては、総事業費に対して実施済み事業で計画値４２％のところ、実績値３８％というふうな記載があります。このことについて、どのように評価しているのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田産業環境部参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

指標といたしております大規模整備工事の進捗率でございますが、平成２４年３月に策定いたしました亀山市衛生公苑長寿命化計画の大規模整備工事の最終年度であります令和１１年度でございますが、この計画では令和元年度から令和１１年度までの総事業費に占める実施済みの事業費の割合を用いて算出しております。実施事業費が計画事業費より契約差金等で安価となったことによりまして、令和５年度計画値４２％に対しまして、実績値が３８％となったものであり、整備ができなかった設備があったということではございません。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

先ほどのご答弁では、単年度の計画どおり、きちっと整備ができたということの理解をさせていただきました。

それで、同じく令和５年度においては衛生公苑長寿命化計画の改定を行ったということでありますが、その改定内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

平成２４年３月に策定いたしました亀山市衛生公苑長寿命化計画が策定後１０年が経過しておりまして設備・機器の実際の劣化状況が、当初の計画を上回る状況にあるものが一部ございましたことから、衛生公苑長寿命化計画の改定業務を委託いたしまして、主要設備・機器の機能診断、劣化状況等の把握、現長寿命化計画による整備状況の整理と今後の整備の実行計画の作成などに取り組んだところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

長寿命化計画の改定も行ったということでございます。

これまでのご答弁で令和５年度の計画どおり事業が、話を聞いていると進捗をきちっとされていると。延命工事もできておる、長寿命化計画も改定しておるということで、単年度の進捗ではほぼ計画どおりの進捗だと思いますが、主要事業評価シートの評価はＢ評価としておるんですね。

一般的に、計画どおりの進捗であればＡ評価だと思いますが、この点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

主要事業評価シートの成果判定でございますが、第１次評価としまして、まずグループリーダーが評価いたします。最終評価として課長が最終評価をいたします。

今回の成果判定をＢとした理由でございますが、先ほども申し上げましたとおり、大規模整備工事も日々の操業に支障なく、工期内にも完成しております。また、衛生公苑長寿命化計画の改定業務につきましても年度内に完成して、事業計画どおりには実施はできております。

ただ、その一方で、長寿命化計画の改定業務におきまして次期施設の検討まで一応考えておりまして、この業務委託の成果内容の精査までにとどまって最終の庁内での調整というか、実際にこの施設をどうしていくかという調整まで至らなかったということから、おおむね計画どおり進んでいるというＢ判定といたしたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

主要事業評価シートの評価の方法なんですが、先ほどですと、単年度の事業はきちっと行って、令和５年度の事業としてはほぼほぼ、計画どおり進捗されたと。

そやけど、全体、令和元年から令和１１年度までのいろんな長寿命化計画に基づくし尿処理施設大規模整備事業としてはまだそこまで、全体の中で進捗に向けてなかなか１００％に向けては難しいという全体の評価を単年度の主要事業評価で評価していくのか、それとも単年度ごとの評価をするのかというところが私も腑に落ちないというか、評価の在り方が全庁的に統一されているのかどうかも含めて、また今後その評価の在り方、これは今答弁を聞いて思ったんですがそれも、評価の在り方についてまたご検討いただければと思います。先ほどの答弁についてのあれですね。

最後に、課題として次期し尿処理施設の建設時期を見据えたさらなる延命化について検討する必要があるとしております。

これまで、し尿処理施設においては延々と毎年工事を実施してきておるわけですね。これからもまだ延命化として毎年追加工事をする予定があると思うんですが、延命化の事業をいつまで行っていくのかということについてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

村田参事。

**○産業環境部参事（村田　博君登壇）**

昨年度実施いたしました長寿命化計画の改定作業におきまして現計画の最終稼働年度、し尿処理

施設につきましては令和１１年度まで大規模整備を行いまして、令和１３年度まで稼働するという計画となっております。

今回の改定業務におきまして機能診断をした結果、令和１３年度からさらにまだ１０年間の延命化が可能であるという判断をしておりますが、今後整備が予定されております新庁舎の整備、学校施設の長寿命化、次期ごみ処理施設、し尿処理施設の更新など、大規模施設整備の今後の全体の事業スケジュールを踏まえまして判断していきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

令和元年から令和１１年という計画の中で、令和元年に機器を更新し整備したものが１０年後はまた同じように、それが悪くなって機器を更新するということになって、何か負のスパイラルというか延々と続くような感じはしないことでもないんですが、ある一定の時期にそういうふうな延命化事業、し尿処理施設の在り方も検討・判断をしなければならない時期が来ておると思いますが、さりとてまだ将来のことですので、今現在については、このし尿処理施設の大規模整備事業の中でし尿及び浄化槽汚泥の適正な処理が図られるようお願いしまして、私の質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

３番　深水隆司議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時３３分　休憩）

---

（午後　１時０１分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、谷川地域医療統括官は、公務のため午後から欠席する旨の通知に接しておりますのでご了承願います。

次に、２番　櫻木善仁議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

新和会の櫻木でございます。

通告に従い、議案２件の質疑をさせていただきます。

まず初めに、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について不用額の中から、３点に絞りお伺いいたします。

事象として、補正予算により増額されたにもかかわらず実際の執行額が大幅に少なかった事業、次に執行率が６０％未満の事業、そして同一部署で未執行の事業が複数発生している事業について、これらの状況について順に確認させていただきます。

まず１点目、第７款商工費、第１項商工費、第１目商工総務費、ふるさと納税業務委託料及びシステム使用料の予算執行状況について伺います。

令和５年度当初予算では、業務委託料として１，２００万円、システム使用料として２３３万円

が計上されましたが、１２月の一般会計補正において、それぞれ1，２８８万5，０００円、４４５万5，０００円が増額され、最終的に2倍を超える業務委託料2，４８８万5，０００円、システム使用料は６７８万5，０００円となりました。しかし、決算額を見ると、ふるさと納税業務委託料は1，６４５万９６４円、システム使用料は４３５万1，６５４円といずれも大幅な減額となっております。この違いについて理由をご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

２番　櫻木善仁議員の質疑に対する答弁を求めます。

富田産業環境部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

ふるさと納税に係る業務委託料及びシステム使用料の不用額についてでございますが、令和５年度における本市へのふるさと納税の寄附金額が見込みより少なかったことが要因でございます。

本市へのふるさと納税の寄附金額につきましては、上半期において、令和４年度の同時期と比較しまして３．８倍となったことから、昨年１２月に6，０００万円の寄附金額を見込んで増額補正を行いました。

一方で、ふるさと納税につきましては、基準の一つとして、ふるさと納税に係る事務経費率を５割以内とすることが定められておりますが、昨年１０月、この５割の事務経費の中にワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行などの付随費用を新たに含める改正が行われました。

本市におきましては、本改正に対応するため昨年１２月より寄附金額に対する返礼品の割合をこれまでの３０％から２３％へ引下げを行いましたことから下半期において寄附額が想定より伸びず、前年度の約2，７００万円から過去最高の4，０００万円を超える寄附金額と大幅な増額となったものの見込みの6，０００万円には届かなかったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

今までかかっていた経費がこれからは上乗せされるということで、納税される方にとっては非常に不利な状態となったということは理解をさせていただきました。しかし、これは全国的な制度の変更であって、それに対して新たな取組だとか、より魅力的な企画だとかＰＲなど、待ち受け状態ではなくて攻めの対応を行った結果なのか、もしそうであれば、具体的な実績があればご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

令和５年度のふるさと納税の取組につきましては、新たな返礼品の開拓を進め、返礼品数を年度当初の３３事業者２１５品目から４１事業者３７０品目に拡大し、鋭意努力を図ってきたところでございます。

特に、制度改正が行われました１０月以降につきましては、実際に本市へお越しいただき、亀山市の豊かな自然の魅力をダイレクトに感じていただくため、体験型の返礼品として、新たに２つのゴルフ場の事業者様に協力事業者となっていただき、ゴルフ場の利用券の拡充を図りました。

さらに、本年３月には市外から本市へ訪れた方が現地で支払い時に寄附することができる現地決済型ふるさと納税「ぺいふる」を新たに導入し、寄附者の利便性を高めてまいりました。

一方、本市にご寄附いただいた方々へのアプローチといたしまして、返礼品を送付の際にお礼のお手紙を添えるとともに、ふるさと納税で生まれたご縁を大切にして、寄附者様へ本市の最新の情報や新規の返礼品の紹介も含め、感謝の意を込めたお礼のメールを送っているところでもございます。今後も、様々な手法を取り入れながら、ご協力いただける市内事業者の皆様と一丸となって本市の魅力発信に努め、選ばれるまちとなるよう全力で取り組んでまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

今回、体験型の返礼品ということで非常にいいことだなというふうに感じました。

その中で確認なんですが、ゴルフ場の体験型のところということで今ご紹介いただきましたけど、この件数というのはどれぐらいの件数があるのか、ちょっと教えていただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

ちょっと今手元に実績を持っておりませんので、後ほど報告させていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

先ほども紹介があったように、このふるさと納税というのは寄附金による税収向上とそれに伴う行政サービスの向上、そして、亀山市のＰＲにとって非常に重要な事業でございます。今後も継続的に寄附金が増加するようにさらに魅力ある企画、ＰＲの推進をお願いして、この質問を閉じたいと思います。

２点目は、第９款消防費、第１項消防費、第３目の消防施設費、防火基準整備事業について、事業の内容及び不用額についてお伺いします。

まず、消火栓設置等負担金予算額５３０万円に対して３９４万7,９００円、消火栓漏水修理負担金３００万円に対して１０５万2,０４０円と、消火栓整備事業として８３０万の予算額に対して、支出済額が４９９万9,９４０円ということで６０.２％の執行率となっております。

この事業の内容と執行率が低い理由についてご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

豊田消防部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

消火栓整備事業につきましては、上下水道部上水道課の配水管改良事業に基づき改良等が必要となる消火栓の設置に係る消火栓設置等負担金と、消火栓からの漏水等が発生した場合の修理に係る消火栓漏水修理負担金で構成しております。

消火栓設置等負担金につきましては、令和５年度当初は７基設置の計画であったところ、そのうち２基が設置不要、１基が令和６年度へ繰越しとなったことから減額補正等の対応を行ったところ

です。

一方、消火栓漏水修理負担金につきましては、令和５年度当初の見込みに対して４件の修繕を行い、要した経費は少なくなりましたが、年度内においての修繕対応ができるよう減額補正は行っておりませんので、不用額が生じたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

今回７基を予定していたところ、２基不要ということと１基が繰越しということは分かりました。

消火栓の漏水修理負担金については漏水ということで非常に、市民のライフラインを確保するために重要な予算かなというふうに考えています。先ほどの７基から２基不要というのと１基が次年度に繰り越されるということで、消火栓の設備負担金は上下水道部からの計画に基づくというところから、今回計画的に実施することができなかったのかということを上下水道部よりご説明をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

杉本上下水道部長。

**○上下水道部長（杉本良則君登壇）**

消火栓の設置につきましては、水道管の改良工事に伴って、既存の消火栓を水道管と併せて更新をしたり、新たな消火栓を設置したりするものでございます。

予算の調製段階におきまして、次年度の配水管改良工事の予定におきます消火栓改良箇所について上水道課から消防総務課のほうに協議を行いまして、消防総務課のほうで配水管改良工事箇所での消火栓の更新や新設が必要かどうかということを検討していただき、消火栓の設置基数を決定いたしておるものでございます。その後、年度当初に工事を発注する段階になりまして工事の箇所を再度精査いたしまして、消火栓の設置基数を確認した上で工事の発注の準備を行うものでございます。

工事の施工の段階での現場状況によりましては、配水管の改良の延長などが変更になる場合が生じるものでございまして、それらの延長の変更によりまして消火栓の設置基数が支障になるものならないものというふうなことがございまして基数が変更になったということでございます。両課でその基数も確認をし合いながら、必要であれば予算補正を行って対応をしておるものでございます。

なお、配水管改良工事につきましては、上水道課が主に行います老朽配水管の改良工事のほか、下水道の事業に伴います配水管の移設工事や道路改良等の他の発注者の工事の予定もお聞きした上で、移設が必要な箇所を調整した上で、配水管改良工事や消火栓の改良の基数などを決定しておるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

突発な工事というのはなかなか出そうにないと思うんですけど、複数の部署にまたがる事業ということでやはり連携というのが非常に大事だと思いますので、先ほどのいろんな老朽化だとかいうところも含めながら今後も連携を強化して、計画的かつ円滑に事業が進められるように対応してい

っていただきたいと思います。

それでは、３点目に移ります。

３点目は、第１０款教育費、研修会等負担金について伺ってまいります。

令和５年度の負担金補助及び交付金決定調書を確認したところ、決算額がゼロ、すなわち実施されなかった事業が数多くあることが判明いたしました。

資料１をお願いします。

この資料は、先ほどの質問の中で負担金補助及び交付金決定調書、まず決定額がゼロのところを出しております。具体的には、教育費の研修会等負担金に関して１０事業中９事業、予算が全く執行されず不用額が発生していることが確認されています。この赤の括弧の中でございます。

そこでお伺いしたいと思います。

これらの予算が執行されなかった具体的な理由は何か。そもそもこれらの予算は必要ではなかったのにもかかわらず計上されているのではないかと考えられます。その点についてもご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

教育委員会といたしましては、教職員が研修等に参加するというときに参加費が必要な研修会への参加費を負担金から支出しているところでございます。

令和５年度につきましては、先ほど議員お示しいただきましたように、教育研究事業の一般事業でありますとか教職員研修事業など、こういった事業の中におきまして研修会のほうに、例年どおり市の指導主事が多くの研修会に参加をいたしました。その学んだ内容について、各学校・園の指導に生かしているところでございます。

ただ、この研修会につきましては参加費や資料代を必要とするものもございますが、令和５年度につきましては市の指導主事が参加した研修会において、参加費を伴う研修会はございませんでした。結果といたしまして、予算計上いたしましたが、研修会負担金の支出がなく、不用額として処理をしたものでございます。

また、過去には同じような研修会の負担金として、教職員の研修事業などから参加費として支出があったというものでございますので、これは結果としてどのような研修に参加したか、参加した研修会が参加費が必要なのかどうかというところによって分かれるものでございますので、これにつきましては例年研修費として予算計上させていただいているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

先ほど答弁いただいたように主事が受けた講座の中には参加費が必要ではなかったということで、今回ご質問したのは、教育費の中で、教育委員会事務局学校教育課の教育支援グループの中の全てが研修費を使っていないということについての質問をさせていただきました。

ということは、今回は全く費用として発生をしない研修に参加されたということで間違いないんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

先ほどご答弁申し上げましたように、今年度市の指導主事が参加いたしました研修会につきましては、参加費、資料代等は必要としなかったというものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

なぜにここで質問をしているかというと、金額は少額であっても全てがというところに特化して質問させていただきました。今回のように予算時点で計画した事業全てが実施されなかった場合、少額であってもやはり３月の補正予算あるいは発生した都度、調製をしていくべきではないかなと私は考えています。この点についてご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

議員おっしゃられますように、確かに一つ一つの金額は小さいものでございます。ただ、先ほど申し上げましたように、この研修につきましては年度１年間かけての研修でございますので、そういうことも含めまして最後まで、一応可能性があるものについては残させていただいたというふうにご理解いただければと存じます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

年度末に一気にやるような事業ではなさそうなので質問をさせていただいたんですけど、やはり先ほど、都度修正するべきではなかったのかなというところと、あと、結構事業内容もＧＩＧＡスクールの内容だとか結構重要なポイントがたくさん入っております。その中で今回受けられた内容が実際に網羅できているのかというところもちょっと心配なので確認させてください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

当然研修には様々な種類がございます。

例えば、今年度市が主催として行いました研修の中にはＩＣＴ活用研修といったようなものも行っております。それからまた、県のほうで行っておられますＩＣＴ教育などの研修もございます。そういった意味で適宜様々な項目についての研修に参加をさせていただいております。

また、先ほど申し上げましたけれども、令和５年度ではございませんけれども、これまでにも、ＧＩＧＡスクール構想に関連した研修会などにも参加させていただいた実績もございますので、そういったものの成果を踏まえてまた指導主事などは学校や園の指導に生かしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

先ほども述べましたけど、額が小さいからとかいうわけじゃないんですけど、やはり実際に予算を立てて、そして実際に使われたか使われてないか、使われてないんだったら補正をするというようなところの流れはきっちりと今後行っていただきたいというふうに述べさせていただいてこの質問は終わります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員、答弁をされますのでちょっとお待ちください。

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

先ほどご質問いただきましたふるさと納税のゴルフ場に関する利用権についてでございますけれども、令和５年度実績で３９件、金額にしまして１７９万7,０００円の実績がございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

答弁ありがとうございます。

ゴルフの人口も増えていますし、非常にありがたい話だと思います。ゴルフ場に来ればゴルフ税も入りますし、一石二鳥ということで非常にいいアイデアだなあというふうに感じました。

それでは、先ほどの続きを行いたいと思います。

次に、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について。

第１０款教育費、第６項保健体育費、第１目社会体育費、一般事業の増額補正について伺います。

今回の補正予算で提出されたスポーツ振興事業のスポーツ功労者激励金及び全国大会出場旅費補助金増額について確認させていただきます。

まず、資料２をお願いします。

このグラフは、令和４年度からスポーツ功労者激励金及び全国大会出場旅費補助金の推移を表しております。ご覧いただきますように、スポーツ活動の活性化が進んでいるとして見られるんじゃないかなというふうに思います。選手たちの技術向上が目に見える形で表れています。これは指導者や関係者、皆さんの努力、そして選手一人一人の熱意が実を結んだ成果であると考えられます。このような上昇傾向にある中、令和６年度の当初予算では過去の推移に比べて減額されています。今回の補正予算において増額が行われる形となっていますが、ここで質問です。

当初予算策定時の見込みが甘かったのか、それとも今回の予算を策定した後に現状の把握を進めた中で想定外の大会出場があったためなのでしょうか。まず、補正の内容についてご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

ご質問の全国大会と出場者に対する激励金と全国大会出場旅費補助金につきましては、全国大会や東海大会といったブロック大会、上位大会に出場される方に対する激励金や旅費という形になっております。

こちらについて、当初予算の際に昨年度の決算ベースの金額と比べて少なかったのではないかというご質問でございますが、令和５年度の決算については当初予算編成時についてはまだ把握ができていない状況ですので、当初予算編成時におきましては、こちらの内容については例年金額の増減は当然発生するものでございますので、例年ベースの予算額において当初予算を計上させていただいたというところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

令和５年度の最終的な決算額を把握できていなかったということなんですけど、そこでちょっとだけお伺いしたいんですけれども、年間を通じて大会は結構夏休み、夏の期間というのが多いと思うんですけど、年度末に集中してくるような大会というものの割合というのはどれぐらいあるんですかね。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

各大会につきましては、特に小学生とか中学生を対象にしているような大会はおっしゃられるように夏休みとかに行われるものが多いというのが実情でございます。

冬場とかにおきましても、大人の競技大会であったりとかも含めて、実際には実施をされておりまして、例えば令和５年度の実績で申し上げますと８月ぐらいまでの実績で９６万５，０００円、激励金も出ておるんですけれども、９月以降の段階では１６０万ほどの金額になっています。

この下半期、おおむね下半期の実績については昨年度については１６０万ぐらいですけれども、その前の令和４年度は１１０万ぐらいであったりと結構大会の出場によりますので、かなりばらつきがあるというような状況がございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

金額が多いということは喜ばしいということなんですけど、今回の補正に当たっては、補正を行う今回の理由についてご説明ください。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

今回両方の激励金と旅費について補正をさせていただきます理由といたしましては、先ほども申し上げましたように今年度のこれまでの実績、６年度の上半期の実績が昨年度に比べまして３０万ほど多いという現状がございます。下半期につきましても、これからのことですので分からない部分もありますけれども、多い年であると１６０万ほどが出てくるということがございます。また、上半期の中でも市内のチームとして団体として出場されるケースが多いと人数がその分増えてくるというようなこともございますので、かなり金額が増えてくるという状況がございます。

そうしたところを踏まえまして、今年度の見込みとしまして、下半期の分を含めて２９０万ほど

の予算が必要になると激励金につきましては見込んでおります。

また、出場旅費につきましては同様の考え方で、５４万円ほどの所要額が最終的に必要になるだろうというところから不足する分についての補正を上げさせていただいたというところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

先ほどの説明のように、２９０万と５４万ということで非常に今回も、補正を含めてスポーツに対する支援が手厚くなってきたなというふうに感じております。今後もこの状況を把握しながら予算に反映できるようにまたお願いしたいと思います。

やはり、亀山も非常にスポーツが盛んになってまいりましたのでその辺も見込んで、より正確な予算立てをよろしくお願いしたいということで質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

２番　櫻木善仁議員の質疑は終わりました。

次に、１０番　豊田恵理議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

それでは、通告に従い質問いたします。

議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について、大きく３項目上げましたが、２つ目の民生費寄附金につきましては、昨日の岡本議員の質疑と重なりましたので省略いたします。

まず１つ目の歳入、第１６款県支出金、第２項県補助金、第１目総務費県補助金、耐震化促進事業費補助金及び耐震化補強事業補助金の増額補正についてです。

補正予算額には、県支出金から耐震化促進事業費補助金として５８万円、耐震化補強事業補助金が４０万7,０００円、計９８万7,０００円が計上されておりますが、この増額理由について答弁をお願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

１０番　豊田恵理議員の質疑に対する答弁を求めます。

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

耐震化促進事業費補助金及び耐震化補強事業補助金につきましては、昭和５６年５月３１日以前に建築された旧建築基準法適用の木造住宅を対象として耐震診断の費用補助、その診断の結果により倒壊する可能性が高いと判断された住宅の耐震補強計画や耐震補強工事等に要する費用に対する県補助金となっております。令和６年１月に発生した能登半島地震では最大震度７の強い揺れを記録し、その後も震度５弱以上の余震が繰り返し観測されたことにより多くの方々が倒壊された家屋の下敷きになるなどして命を落とされました。そのため、三重県は令和６年６月議会において、木造住宅の倒壊による人的被害を未然に防止するため、住宅の耐震補助制度における補助率の拡充や補助金の上乗せを行うことの関連予算が可決されました。

本市といたしましても、旧耐震基準に基づき建築された木造住宅の耐震化をさらに促進するため、県との協調補助により、歳入として耐震化促進事業費補助金５８万円、耐震化補強事業補助金４０万7,０００円の合わせて９８万7,０００円を県補助金として増額し、事業の推進を図るものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

今年の１月に発生しました能登半島地震の影響もあったということで確認をさせていただきました。

続いて次の質問に移りますが、この補正予算について歳出についての説明がありませんが、先ほどの話では木造住宅の耐震化補強事業を促進するということですね。その補正内容について、答弁をお願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

制度の拡充内容につきましては、木造住宅の耐震補強計画の作成に要した費用に対し、補助上限額を１８万円として全額を補助するとともに、精密診断法による診断補強計画の場合は補助上限額の１８万円についてさらに１６万円を上乗せし、補助上限額を３４万円とするものでございます。

また、耐震補強計画に基づく耐震補強工事について、補助率を撤廃するとともに耐震補強工事に要した費用に対する補助上限額の１００万円について、令和６年度から令和８年度の３か年に限り５０万円を上乗せして補助上限額を１５０万円とするものでございます。

なお、歳出につきましては補助制度の拡充を図ることから増額補正となるのが一般的ではありますが、現時点での耐震診断や耐震補強工事等の実績及び相談件数から、今年度内の申請予定件数を精査し見直したことにより、当初予算の範囲内で対応できるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

制度の拡充ということで今お話を伺ったんですけれども、ちょっと言葉だけでは上乗せ金額など数字がなかなか頭に入ってこないのですけれども、今までの申請予定件数を減らすことで、その分当初予算の範囲内で木造住宅耐震事業の制度が拡充されるということでよろしいんですね。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

議員のおっしゃるとおり、今年度内の申請予算の件数を減らし、当初予算の範囲内で制度の拡充を図るものでございます。

申請件数の見直しにつきましては、近年の実績は年間約７０件程度を推移しておりまして、今年度は能登半島の地震による増加傾向もあるものの、年間件数を今まで１２０件と予定していたところを１００件に見直しております。または耐震補強工事、リフォーム工事につきましては近年の工

事で行ったのは年間４件程度となっており、県との協調補助により、一定程度の申請の増加を考慮しましても計画数を１０件から７件と見直しを行っております。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

先ほど答弁いただきまして、当初予算の範囲内でということで概要のほうには書いていなかったということなんですが、これは私も通告してからいろいろお話を伺ってもなかなか頭に入ってこなかったので、資料をそのまま使わせていただきました。

資料をお願いいたします。

これは９月１８日に行われます産業建設委員会の提出資料から抜粋したものですけれども、こちらを見たほうが図で示されており分かりやすいと思いましたので添付いたしました。

まず、資料１なんですけれども、こちらが耐震補強計画に関する補助率が現行の青色の部分の線があると思うんですけれども、そこの３分の２から下段の赤色線のところ、全額補助、だから３分の２から全額補助となって上限が１８万円となったということです。

続いて、資料２なんですけれども、資料２は補強計画の中でも精密診断法といったもっと詳しく診断するときに関する補助の上乗せについて書いたものでして、現状、青色線にあるように補助上限額が１８万円であるものが、拡充後が補助上限額１６万円上乗せされて補助上限額が３４万円となるものです。最後に、３番目に工事件数、一番少ない４件しかなかったということですけれども、耐震工事に関する補助率が現行の補助上限額が１００万円であったものが拡充後は赤色線のように補助上限が５０万円上乗せされ、合計１５０万円の上限となるということでした。

そこで質問なんですけれども、資料３のところにも上のほうに書いてございますが、耐震補強工事における補助金、これだけ期限付というふうに聞いておりますけれども、そうなのか。また、期限付であればより周知が必要になると思いますけれども、その辺はどうするのかを確認したいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

補助制度の周知方法につきましては、ホームページにて周知を図るとともに広報紙と併せて案内文書を配付するほか、来年度は固定資産税、都市計画税の納税通知書にチラシを同封する予定としております。

期限といたしまして、現在のところは耐震補強工事の補助上限率を１５０万円とすることのみ３か年限定としておりますが、県との協調補助であることから県と連携を密にし、市内木造住宅の耐震化の促進をさらに図ってまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

分かりました。

今回の補正なんですけれども、やはり三重県のほうでも実際に能登半島へ支援に赴いて、そこで

被害状況を見てから木造住宅の耐震化に関してこのままではいけないと強い思いを持った上で県支出金が出てきたと思います。

それに対する亀山市の早い段階での対応については評価するものですが、先ほどのお話にもありましたように、この木造住宅耐震制度については相談や耐震診断までの件数は何十件もあるのに耐震補強工事まで進まない、申請件数が非常に少なくなっているというのは、やはり市民にとってはまだ使い勝手が悪い部分があるのだと推測できます。

今回、期間限定ではあるものの大幅な増額となっております。ぜひ周知についてはしっかりやっていただき、また制度についても利用者目線のより利用しやすい制度にするため工夫をしていただいて、多くの人に利用してもらえるようお願いして、次の質問に移りたいと思います。

次の質問です。

２番目を省きまして、３番目の歳出第１０款教育費、第２項小学校費及び第３項中学校費、第１目学校管理費、施設管理費の増額補正について、こちらについても、まず増額理由について、小学校費、中学校費、それぞれ答弁をお願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

今般の小学校及び中学校の修繕料の増額補正につきましては、今年度当初から給食用給湯器やトイレ配管、プールの温水シャワー、バルブ等に係る緊急対応を要する修繕が想定以上に多く発生しましたことから、これらを既決予算で実施してきたところでございます。

その結果、当初予定しておりました消防設備や受水槽関係の修繕料が不足することに加えて、加太小学校及び関中学校の雨漏りや亀山東小学校、川崎小学校の空調設備の故障等に関する緊急的に実施すべき案件が新たに発生いたしましたことから、これと今後の緊急対応分を含めた費用について、今回小学校費、中学校費合わせて１，０００万円の増額補正を提案させていただいたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

次の２番目で補正の内容についてということで説明には施設の修繕とありまして、今も答弁いただきましたのでどのような修繕というのは分かりました。現在、教育施設の老朽化がとても問題になっておりまして、多くの学校施設で老朽化に伴い今後も、今回も緊急対応が多かったとおっしゃっていましたけれども、こういう急な修繕が起こる可能性が高まってきていると思いますが、今回のように急な修繕があった場合はこの施設管理費の中で修繕は行われるのが普通なのか、また、急な修繕が必要ということで今回も小・中学校で１，０００万円の修繕費が補正で予算化されましたけれども、施設管理費の妥当性についてはどう考えているのかを答弁お願いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

学校の修繕等に係る経費といたしましては、メンテナンスや機器の更新等の工事請負費、そして

雨漏りや機器の故障といったある程度緊急的な部分もございますこういった修繕料がございます。そういった中で、修繕費等につきましては建物を適切に維持していくために必要なメンテナンス、部品取替え、更新等の実施と併せて不測の事態に合わせる経費というように認識しておりますので、このような考え方の下で適切な予算執行に努めてまいりたいと考えているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

豊田議員。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

妥当性についてということで質問させていただいたんですけれども、その辺が今の答弁ではよく分からなかったんですが、一応議案質疑としては終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１０番　豊田恵理議員の質疑は終わりました。

以上で、本日予定しておりました通告による質疑は終了し、日程第１に掲げた上程各案に対する質疑を終結します。

続いて、ただいま議題となっております議案第５９号から議案第７３号までの１５件については、会議システムに保存してあります付託議案一覧表のとおり、それぞれ所管する常任委員会にその審査を付託します。

なお、報告第７号から報告第１５号までの９件については、関係法令の規定に基づく報告でありますので、ご了承願います。

付　託　議　案　一　覧　表

総務委員会

議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について

教育民生委員会

議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案第７３号　三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

産業建設委員会

議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について
議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について

予算決算委員会

議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について
議案第６５号　令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について
議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第６８号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第６９号　令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第７０号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について

**○議長（森　美和子君）**

次に、日程第２、請願第２号から日程第６、請願第６号までの５件を一括議題とします。

請願第２号義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書、請願第３号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書、請願第４号防災対策の充実を求める請願書、請願第５号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書、請願第６号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願の審査については、会議システムに保存してあります請願文書表のとおり、それぞれ所管する常任委員会にその審査を付託します。

## 請願文書表

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　２ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 要　　旨 | 義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出願いたい。 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 付　託　委　員　会 | 教育民生委員会 |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　３ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 要　　旨 | 子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出願いたい。 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 付　託　委　員　会 | 教育民生委員会 |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　４ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 防災対策の充実を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 要　　旨 | 子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図るよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出願いたい。 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 付　託　委　員　会 | 教育民生委員会 |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　５ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書 |

| | |
|---|---|
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 要　　旨 | 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出願いたい。 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 付託委員会 | 教育民生委員会 |

| | |
|---|---|
| 受理番号 | 請　　６ |
| 受理年月日 | 令和６年９月４日 |
| 件　　名 | 自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願 |
| 請願者の住所・氏名 | 三重県鈴鹿市平田町１９０７<br>全日本自動車産業労働組合総連合会　三重地方協議会<br>議長　片山智成 |
| 要　　旨 | 地方財源に影響を与えないよう、国税からの移譲を伴うことを前提とした「自動車関係諸税の見直し」について採択いただき、国の関係機関に意見書を提出願いたい。 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、櫻井清蔵、岡本公秀、古田吉昭 |
| 付託委員会 | 総務委員会 |

**○議長（森　美和子君）**

以上で本日の日程は終了いたしました。

明日１２日は午前１０時から会議を開き、市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　１時４７分　散会）

令和６年９月１２日

# 亀山市議会定例会会議録（第４号）

●議事日程（第４号）

令和６年９月１２日（木）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古田吉昭君 | ２番 | 櫻木善仁君 |
| ３番 | 深水隆司君 | ４番 | 草川卓也君 |
| ５番 | 中島雅代君 | ６番 | 森　英之君 |
| ７番 | 今岡翔平君 | ８番 | 髙島　真君 |
| ９番 | 新　秀隆君 | １０番 | 豊田恵理君 |
| １１番 | 福沢美由紀君 | １２番 | 森　美和子君 |
| １３番 | 鈴木達夫君 | １４番 | 岡本公秀君 |
| １５番 | 伊藤彦太郎君 | １６番 | 服部孝規君 |
| １７番 | 小坂直親君 | １８番 | 櫻井清蔵君 |

---

●欠席議員（なし）

---

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻井義之君 | 副市長 | 山本伸治君 |
| 理事 | 亀渕輝男君 | 政策部長 | 笠井武洋君 |
| 総務財政部長 | 原田和伸君 | 総務財政部参事 | 佐藤康二君 |
| 市民文化部長 | 小林恵太君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北川明美君 |
| 健康福祉部長 | 林　秀臣君 | 子ども未来部長 | 高宮綾子君 |
| 産業環境部長 | 富田真左哉君 | 産業環境部参事 | 村田　博君 |
| 建設部長 | 高桐美智代君 | 上下水道部長 | 杉本良則君 |
| 危機管理監 | 木田博人君 | 会計管理者 | 米津ひろみ君 |
| 消防長 | 豊田達也君 | 消防部長 | 豊田賢治君 |
| 消防署長 | 倉田利彦君 | 地域医療統括官 | 谷川健次君 |
| 地域医療部長 | 小森達也君 | 教育長 | 中原　博君 |
| 教育部長 | 亀山　隆君 | 代表監査委員 | 国分　純君 |
| 監査委員事務局長 | 高嶋美季君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落合　巧君 |

---

●事務局職員

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 新山さおり |
| 書記 | 渡邉靖文 | 書記 | 西口幸伸 |
| 書記 | 山北康仁 | | |

---

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、谷川地域医療統括官は、公務のため午前中は欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第４号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

７番　今岡翔平議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

おはようございます。通告に従い、一般質問をさせていただきます。

まず、財政構造改革骨太方針２０２４についてです。

前回の議会でも質問をさせていただきました。８月の全員協議会でも具体的取組というものについて新たに資料が出てきたわけなんですけれども、前回提出されたものに比べて記述が増えて、あれと思ったり、これだけの記述ですかという内容があったりして、やっぱりしっかり聞かせていただきたいなということで上げさせていただきました。

まず、歳入確保に向けた取組について、１つ目の項目なんですけれども、６月議会で歳入確保の記述がないですけれども、これはどういう考え方ですかということを指摘しました。ほかの議員からもそういう指摘はありました。でも、今回記述が出てきたんですけれども、この記述が出たことに関して、前回の答弁と矛盾はないのか、そしてこの記述が出たことに関して、何か考え方の転換があったのかについてお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

７番　今岡翔平議員の質問に対する答弁を求めます。

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

おはようございます。

財政構造改革骨太方針２０２４につきましては、本市の現在の財政状況や課題を鑑み、歳出削減に重点的に取り組むことで、財政構造の立て直しを短期集中的に行うことを目的とし、全庁を挙げて取り組むものでございます。

その改革方針として、持続可能な財政構造への改革を掲げ、今後、廃棄物処理施設の更新や新庁

舎の整備、学校施設等の長寿化などの大規模事業を控え、将来に向かって持続可能で安定的な財政基盤を確立するため、聖域なき歳出削減を柱としたところでございます。

財政構造改革骨太方針２０２４は、社会情勢や物価高騰などによる歳出の増嵩等に対応するため、特に歳出削減に重点的に取り組むものでございますが、歳入は市財政の根幹をなすものでありますことから、この方針の具体的な取組を進める中において、歳入確保に向けた取組を記述したところでございます。

この歳入確保の取組につきましては、新たに追加したというものではなく、第３次行財政改革大綱におきましても、歳入確保の推進として、市内への企業誘致の推進や普通財産の有効活用、売却、ふるさと納税の推進などにも取り組んできた経緯もございまして、財政状況を回復させるための根底となるものとして考え方を転換したものではございません。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

前回の答弁なんですけれども、議事録ではなくて議会だよりのほうを抜粋しているんですけれども、当該方針は、歳出削減に重点的に取り組むことで財政構造の立て直しを短期集中的に行うことを目的としていると。歳入確保も重要であるため、第３次行財政改革大綱に掲げる歳入確保の取組は引き続き進めていくが、持続可能性が非常に厳しい局面であることから聖域なき歳出削減に重点的に集中的に取り組むことが本市の行財政運営につながると考えているというような、ある程度こちらでまとめた答弁にはなるんですけれども、この方針、歳出に特化していくと６月定例会の公式の場で言っているわけなんですよね。議員からの指摘が採用されたとポジティブに取ってもいいのか、それとも我々に全協で出すということは、もうこれは固めてきたということですよね。やっぱり矛盾があると思うんですけれども、もう一回お伺いしてもいいですか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

議員がご指摘いただきました、６月にもご答弁申し上げましたが、歳入の確保は考えないのかというふうなところに対しまして、歳入は根底としてあるというふうなお話でございました。ただ、この聖域なき歳出削減というものをお示しをした、ぶれないようにお示ししたというふうなところでございます。

したがいまして、先ほども申しましたこの歳入の確保につきましては、根底にある考え方といたしまして、特にこの考え方を変えたとか、ぶれたとかというふうなことは考えてございません。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

何でこれだけ言うかというと、これが全庁を挙げて、しかも聖域なき歳出削減もこれから行っていくと、それぞれ私も含めて議員それぞれ思う事業もそのまま継続してほしいなとか、もしくはもっとしっかりやってほしいなということに関しても、こういう削減がかかるかもしれない、根本になる方針の前提に関して、これはきっちり筋は通っているのかなというのがまず１点目、疑問を感

じたので、質問させていただきました。

せっかく出てきた歳入確保に関する記述なんですけれども、先ほど同僚議員と話の中で、大した記述じゃないよねという指摘もあったんですけれども、１つ気になったところを聞かせてもらいます。特定財源の確保の取組で、計画の中だと２つ目、歳入確保に向けた取組の中の２つ目の特定財源確保の取組、私に関してはここについてどういうことをされるのか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

特定財源確保の取組でございますが、昨日も少しご答弁申し上げましたが、事業を実施する上で充当できる国庫補助金や県補助金、諸収入などの財源がないかという意識を高く持ち、幅広い情報収集を行い、財源確保に努めることや、逆に国庫補助金などの財源をベースに事業を組み立てたり、組み替えることはできないのかなどの検討を行う取組でございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

分かりました。昨日、一昨日からある議論の中で出ている内容ではありましたけれども、そういった内容であるということが確認できました。

では、２つ目の項目なんですけれども、具体的な取組についてということなんですが、スケジュールでいくと、もうこの８月、９月で具体的に取り組んでいるということは、何かやっているはずなんですけれども、具体的な取組は何をやられているか、上げられますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

具体的な取組につきましては、８月に策定いたしました財政構造改革骨太方針、具体的取組に示しました５つの柱と、それぞれの具体的取組について各所属において検討を進めているところでございます。

中でも、１の（１）全ての事務事業をゼロベースから総点検、（２）令和５年度事務事業点検対象候補全事業の再検討、（７）各種補助金、交付金の対象を分類し、性質に応じた見直し、４の（１）合併後見直しが必要な事業やサービス水準が高い事業の総点検につきましては、所属内において、歳出削減の視点に立って個々の事業の点検や再検討などを進めており、具体的な削減額の検討を行っているところでございます。

また、１の（４）企業会計への繰出金の見直しにつきましては、集中改革期間の中で削減可能額について担当部署と調整を行っているところでございます。その他の取組につきましては、歳出削減に至るまでに一定の期間が必要となるものや関係団体との調整が必要なものもございますので、取組の実施方法や時期について検討を進めているところでございます。この具体的取組を基に、各所属で取り組むものでございまして、具体的な手法などについて各事業に応じて実施するものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

その具体的取組、具体的取組というのはこの方針の２つ目に出してきているんでそういう答弁になるかもしれないですけれども、聞きたいのは、例えばイベントの規模検討とかやったらどのイベントが該当しているんですかとか、直営事業の民間委託転換に関しては何が材料、何が具体的なものとして上がっているんですかというようなことなんですけれども、そんなこと何も、今言ってもらったことは正直、私は具体的とみなせないと思うんですけれども、もっと踏み込んだものを何か決まったり、共有というのはないんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

例えば今議員おっしゃられたイベントに関しまして、どのイベントかだとか、どのような規模にするか、そういったものは今所属の中で検討をいただいているところでございます。

それから、例えば具体的にと申されますと各事業の点検といいますか、各事業のレベル感を他市と比較するですとか、それが実際に今本市の状況の中で適正かどうかというのを見直しているところで最中でございまして、この後、そういったものの事業費の削減額というものが出てまいるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そうすると、私が指摘するような内容は、いつ頃議会に分かるもんですか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

議会に対していつ頃かというふうなお話でございます。今、この取組に関しましてはそういった作業、事務を進めながら歳出削減に向けた事務を行っております。そして、この歳出削減の数値的なものについては今後設定します予算枠の額に反映をし、それを令和７年度の予算編成につなげていくというふうなところを考えております。

したがいまして、その予算編成を行う中で進めるものでございまして、議会におかれましては予算提案の中でご審議いただくものと認識いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そうすると、次に議会に対してこうなったよという情報が出てくるのは、もう来年度予算が提出されるときになるということですか。

あと、それぞれ、先ほどから申し上げているように、私も意見がありますし、そのほかの議員さんそれぞれ意見はあると思うんですけれども、これを削減しました、これをこうしましたということに関してこちらから何か意見を言うという機会は、もうそのときまでないということになるんで

しょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

この予算削減の取組につきましては、予算編成を行う過程で進めるものというふうに考えておりますが、ただいま作業を進めている最中でございまして、そのお示しをできるものが作成できるタイミングでお示しすることも検討してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そうすると、この後まだ方針の改定版みたいなのが出てきて見る余地があるとか、そういうことですか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

方針の改定というふうなものではございませんでして、この予算削減に取り組んだ内容ですとか、例えばどういったものを削減するとかいうふうなところをお示しすることになろうかというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

それでは、次の項目に移っていきたいと思います。まだまだ議会としては、もう予算が組まれてしまって、組まれた予算に関して議論というのはもちろんできると思うんですけれども、こうした方針が出てきているのでそれまでに議論ができるというのは、今議会に関しても、前回に関してもあるのかなというふうには考えておりますので、できればそういう機会があればよいのかなというふうには考えますが、３番目の基金の積極的活用についてという部分に移っていきます。

これはどのような活用を考えているのでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

基金の活用につきましては、亀山市基金条例に定める設置目的を達成するために行う事業の一般財源に充当するため、当面の間、現在保有する基金の活用を検討するもので、必要に応じて基金活用指針の改定も行うものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

これは何か新しいこととか、方針を変えるといえば新しいといえば新しいんですけれども、ここに具体的に上げるべき項目なのかなというのはちょっと疑問が残るところだったんですけれども。

私はいつも気になるのは、この基金というのはためると使うという２つの側面があると思うんですけれども、私はどっちかというとためておくほうがポイントかなというふうに思っていまして、基金自体の運用ですね。運用方法はいろいろあると思うんですけれども、これを増やしていくという点では本当に最善を尽くしているのかなということが気になるんですけれども、その辺りの考え方、取られている方法についてお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

基金の運用につきましては、亀山市公金管理運用指針に基づき、最も安全性を重視し、元本を確保するとともに、効率性を考慮しつつ適正な運用を図ることとして、基金に属する現金について運用を行っているところでございます。

具体的には、それぞれの基金について個別に運用するのではなく、一団の現金として自治体が発行する地方債等々、政府関係機関債３０億円分を債券運用しているところでございます。債券運用につきましては、従前は運用期間を１０年以内としておりましたが、マイナス金利政策等を受け、債券の利率が大幅に下落したため、平成３０年７月に亀山市公金管理運用指針を改定し、運用期間を２０年以内へと拡大いたしました。

また、従前は満期まで保有を原則とした運用でしたが、経済環境の変化により金利が変動した場合は、元本割れが生じない範囲において、満期日前での解約または売却ができる運用を行っているところでございます。令和元年度におきましては金利が大きく変動したため、保有債券の売却を行い、売却収益として１億４９万円の収入がございました。また、現在購入している地方債は２０年を限度として購入運用を行っています。この地方債の運用に関しては、その価値が２０年の間で変化いたしますが、２０年後の満期時点では必ず購入時と同じ価値になるものであることから、元本割れは生じないものでございます。

債券の運用以外にも定期預金の運用がございまして、相殺の対象となる地債の借入先の金融機関や定期預金の利率の高い金融機関に預託しており、令和５年度末の金額は、定期預金として３０億円、普通預金として約１８億円でございます。

なお、これらの運用による令和５年度の収益金は約１，０４４万円となったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

ほかにもこの骨太方針について通告が出ていると思うんですけれども、他の議員からは使っていったほうがいいんじゃないかというような意見もあるのかなというふうには考えております。

では、４番目の新たな広域連携事業の検討についてということなんですけれども、本当に具体的には難しいかもしれないんですけれども、どのような連携を考えているのか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

広域連携につきましては、複数の地方自治体が一緒になって共通の課題に取り組むことで、人件

費や物件費などの効率化により、経費削減を行うことができるものと考えております。

また、さらに共通の課題を抱えている地方自治体がともに取り組むことで問題解決が容易になり、各自治体の負担軽減にもつながるとともに、地方自治体間の情報共有や協力が深まり、地域全体の連携が強まることで地域力が強化されるものと考えるものでございます。

これらの考え方を踏まえ広域連携に取り組むものであり、連携を行う具体的な業務や連携の枠組み等につきましては、今後検討していくものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

広域連携ということは、もちろん相手先の自治体、どこかあるわけだと思うんですけれども、この相手先は本当に見つかるんですかね。

あと、この連携のし方によっては、結果的に亀山市にあまりメリットがないおそれというのがあると思うんですけれども、その辺は考え方はいかがでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

広域連携の可能性につきましては、連携する自治体間の行政サービスの効率化や地域資源の有効活用などのメリットがある前提で、連携協議が進められるものと考えております。現在、全国各地で広域連携が展開されており、また、事業につきましても、ごみ処理や消防活動をはじめ、公共交通、観光資源、産業振興、防災・減災、医療福祉など様々な分野で実施されていることを考えますと、まずはそのメリットに着目し、検討を進めるものであると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

逆に、この広域連携がうまくいくということは、亀山市にとってはメリットであったとしても、組んだ自治体に関して負担が要ったとか、不満が出てくるというおそれもあると思うんですけれども、その辺りの考え方はいかがでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

先ほどもご答弁申し上げましたが、まずは連携しようとする事業や枠組みを選定した上で、その必要性やメリットによって判断するものと考えますが、もし負担の不均衡が生じるおそれがある場合は、広域連携を前提とした協議を進める中で解消を図るものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

前回の議会と今回の議会に関して財政構造改革骨太方針を聞かせてもらいましたけれども、やはり具体的なことがこちらに伝わらないというか、なかなかイメージが湧かないなというのが所感で

すね。

最後に、市長に伺いたいんですけれども、いろいろこの財政構造改革骨太方針のポイント、やっていくというところでポイントがあったと思うんですけれども、１つは、緊急的な財政構造改革、スピード感が必要だという答弁を前回もらっているんですけれども、今までのやり取りの中で、私はそういったことをあまり感じられなかったんですけれども、このスピード感に関する考え方はいかがでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

おはようございます。

財政構造改革の骨太方針は、お示しをさせていただきました大きな聖域なき歳出削減を目指して集中的に進めるということで目標達成期限を６年間、そして集中改革期間を３年間と設定をいたしたものでございます。

したがいまして、段階的にこの改革の様々な今進めております検討や検証を重ねながら効果的に達成をしていくためには、やはり実効性を高めるということと、今議員ご指摘のスピード感が極めて重要であろうというふうに考えるところであります。

したがいまして、今回、今なかなか現時点で中身の具体的な個別の事業が何なのか、どこをどう変えていくのか、そういう部分については、多分今答弁がありましたけれども、その作業の途上でございますのでなかなか見えないところがあって、スピード感がいかがかというご指摘だというふうに理解をいたしておりますけれども、従来、これも触れていただきましたが、行革等々で示してきたことと、今ここでやろうとしておることの時間がかかってはならんようなことが、多分この作業を通じていわゆる実効性を高めていくと。まずは新年度の予算編成とか、それから今後の総合計画なんかの過程においてそういうものがしっかり担保されるような検討が必要であろうと思っております。

したがいまして、実効性・スピード感がやはり担保されるということが大変重要でございますし、もう一点、これは議員ご指摘というか、今のご質問でもありますが、この取組が行政、当然主体的に積み上げて実効性を求めてまいりますけれども、議会の皆さんとの節目節目では、当然個別の事業がどうこうというのは、先ほどの答弁の予算の時点で、そこは様々な議論をいただくことになろうとは思いますが、大枠の方針を具現化していく、そこのところの議論、節目におきましては、当然議会を通じて節目節目で情報を共有しながら、前へ進めていくものというふうに認識をさせていただいております。

したがいまして、スピード感、実効性、それから議会、市民の皆さんとの情報の共有、こういうことをやっぱり総合的に担保しながら行財政改革をやはり未来につなげていくために、ここは努力をするということが大事ではなかろうかというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

今のところ具体的な内容が見えてこないのも検討中で、これから進めていくに当たって、今は必

要な時間をかけているというような答弁だと私は認識しました。では、また取り上げるかもしれませんので、次のテーマに移っていきたいと思います。

中学生議会で質問のあったテーマについてということなんですけれども、１つ目の中学生の居場所についてということです。まず我々議会のほうで中学生議会を実施させていただきまして、執行部のほうにもご協力をいただいて、ありがたい次第ではあったんですけれども、やはり実際の中学生が出した質問に関する答弁で、少しこちらも聞かせていただいて、もう一度取り上げたいなというものが幾つかありましたので、質問をさせていただきます。

まず、中学生の居場所についてということなんですけれども、質問された中学生の方に対して、具体的に亀山公園、図書館、児童センターが上げられて、それでそういった施設というのは中学生でも利用ができますよというような答弁をいただいたと思うんですけれども、こちらの質問に関してはそういう前提ではなくて、自分たちが実際その場所に行ってみて利用しようとした中で感じた疑問というのをこの議会でぶつけていただいたと私は認識しているんですけれども。

まず、亀山公園に関しまして、実際行ってみて、行きにくかったというような、利用がしづらかったという質問だったと思うんですが、現場の様子をどのように把握されているのか、お伺いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

亀山公園のわんぱく広場は、令和６年３月２９日に供用開始をして約５か月がたちました。供用開始直後より桜の時期やゴールデンウイークも重なり、県内外から多くの来園者でにぎわっております。

整備前は老朽化による遊具の使用禁止期間も長かったことから、利用者があまり見られない状況でありましたが、整備後は親子連れをはじめ、幼児や児童の姿を見ない日がないほどご利用いただいております。

先日の中学生議会の後、改めて現場を確認させていただきましたが、幼児が多いことで危険防止の観点から、中学生が集まりにくい状況となっていることは理解したところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

現場のほうを確認いただいたんですけれども、その後、対応というのは何かされるんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

亀山公園には遊具以外、わんぱく広場以外にも約１万平米の芝生広場があり、菖蒲園や亀山城跡など、子どもから大人まで幅広い年齢層に自然との触れ合いからレクリエーションなど様々な活動ができる公園となっております。

しかしながら、公園での遊び方や利用方法などは利用者によって異なるものであることから、今後につきましては、中学生議会の質問を踏まえ、他部署との連携を図りながら研究をしてまいりた

いと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そうですね。遊具もそうですけれども、公園自体は広いので、ほかにもこういった利用方法、それこそ遊具のないところでどういうふうに過ごしていいか分からんというような話かもしれないんで、その辺りはまた検討を進めていただければと思います。

では、図書館についてはいかがでしょうか。中学生が１階と２階がたしか話をしてもいいところだと思うんですけれども、利用していて注意をされたみたいなことだったと思うんですが、そういったことはあったんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

図書館では、どの世代の方でも利用しやすい環境を提供することを基本としております。その中で、特に試験期間前や試験期間中には多くの中学生、高校生も利用いただいているところでございます。

これまでにごく一部の中高生によるほかの利用者の方の迷惑になるような行為があったり、また、中高生の利用が多いという中で、小さいお子さんの居場所、スペースと重複したりするという状況があったということでございます。そのような場合には、マナーを守りながら、誰もがご利用いただけるように、スタッフが丁寧にご案内をしているところでございます。

また、校長会などを通じてルールを守っていただく、守って利用いただくように学校での指導もお願いしているところでございます。

あわせて、イベント開催等と重ならない場合は、１階の多目的室で学習や交流のスペースとして開放していることから移動を促して、ほかの利用者の居場所の確保も図っているというところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そもそも図書館、私が見ても中学生の利用、この年になると中学生か高校生か分からんというのもあるんですけれども、結構利用しているんじゃないかなとも思いますんで、利用できることは百も承知、その上でちょっとこういうことがあったというのを把握していただければというふうに思います。

では、児童センターについてはいかがでしょうか。なぜ中学生が利用しづらいというような質問が出たかのご認識というのはいただけたでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

亀山児童センターについて、その利用状況と実態について改めて確認をさせていただきました。

令和５年度は、小学生が２，４２２人と一番多く、中学生は１，１６４人となっております。利用の傾向といたしましては、小学生、中学生ともに水曜日の利用が最も多く、これにつきましては、小学生は下校が通常より早いこと、中学生は部活動がないことなどが理由と考えております。

このような利用人数が多い場合には特定の遊具に利用者が集中することもあり、小学生、中学生ともに利用しにくいと感じられることもあると認識しております。このような場合には、遊具の利用時間を決めて交代制にするなどして、誰もが利用しやすいように対応しているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

児童センターのほうもそういった認識をいただいて、対応のほうも行っていただけるということでした。

では２つ目、インクルーシブな視点で設計された公園についてということなんですけれども、この質問をされた中学生議員の方は、自分の近所の身近な公園にもインクルーシブな視点で設計された部分がほしいという趣旨だったと私は認識いたしたんですけれども、答弁としては、大規模公園、東野公園、西野公園に行ってくださいというような答弁で、やはりかみ合っていなかったんじゃないかなと思うんですが、改めて答弁を伺います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

現在、平成３０年度に策定した亀山市公園施設長寿命化計画に基づいて、令和４年度から亀山公園、西野公園、東野公園の大規模公園について、遊具の更新を進めているところでございます。今年度につきましては、東野公園ちびっこ広場の複合遊具等の更新を進めており、昨年度実施いたしました亀山公園同様に、インクルーシブ要素を取り入れて、公園内遊具の一体的な整備を進めているところでございます。

大規模公園の遊具更新の完了後につきましては、亀山市が管理しております１１２か所の公園のうち、大規模公園を除いた１０９か所の公園においても、遊具の老朽化が進んでいるため、更新の計画を検討しておりますが、インクルーシブな公園づくりを進めるに当たっては、配置計画を含めて、遊具単体ではなく公園内の遊具を一体的に捉えた整備が必要になります。

今後につきましては、現在の小規模公園の遊具の使用状況やバリアフリーの状況を把握するとともに、公園の在り方や再編化の中で検討してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

そもそも公園自体の数も多いし、どこどこに行こうかというわけではなくて、そもそも編成のほうから考えていただくというような答弁だったと認識をいたします。

では、３つ目の特別教室や体育館の空調設備についてなんですけれども、実際利用している中学生から切実な、ある意味、意見があったと思うんですけれども、教育長、その質問を受けてどのよ

うに感じられたか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

中原教育長。

**○教育長（中原　博君登壇）**

この中学生議会において、夏の教室の状況から、早く空調機の設置についての要望がありました。特別教室への空調機の設置については、教育委員会としても昨今の気温の上昇から、安心して学べる環境づくりの観点からも含めまして、空調機の設置については重要な教育課題であると認識しているところです。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

中学生議会本番では、やっぱり学校施設全体の再編が関わってくるというような答弁だったと思うんですけれども、別の観点で、小学校の体育館は、ほとんどのところは指定避難所にも指定されていると思うんですけれども、先日の台風の影響で、幾つか指定避難所を開設されたと思うんですけれども、そのとき空調整備の必要性というのは改めて感じられましたでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

まず、前提条件ですけれども、指定避難所の指定ですけれども、これは体育館だけではなく学校全体を指定しております。そこで台風１０号の影響で今回開設いたしました６か所の避難所では、体育館部分を今回は使用いたしました。このことから、現状では空調設備はございませんでした。避難所などの空調設備につきましては必要性を感じておりますが、本市では備蓄しておりますスポットクーラー８台や業務用扇風機４台の活用、さらにはそれぞれの避難所の中には、空調設備が整っている教室や会議室もございますことから、災害の時期やその災害の状況の規模なんかにもよりまして、児童の学習環境にも配慮しながら、施設管理者と協議の上、よりよい環境で避難していただけるよう努めてまいりたいと考えております。今回につきましては、避難所が短時間の滞在であったことから、体育館のみの運用とさせていただきました。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

体育館じゃなくてほかの空調のある教室だったり部屋も利用しているので、そんなに避難所としては不便が、今回に関しては開設も短時間だったのでということだったんですけれども、その避難所という観点からも、最初は体育館に行くというふうにも聞いておりますんで、やっぱり避難所という観点でも引き続き検討を、できればというか本当に早くつけてほしいなと、一刻も早く一校でも早くつけてもらいたいなというふうには感じております。

最後の質問なんですけれども、教育委員会委員について、欠員になっていることについてなんですけれども、１点だけ。これまで過去に教育委員が途中で退職したことというのはあったんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

新市の施行以来、これまでに今回を除きまして、お二人の教育委員が任期の途中で退任をされておるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

最終日に議案もあるということで、その中でもし議論があればしていけたらなというふうには考えております。これで私の一般質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

７番　今岡翔平議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時４８分　休憩）

---

（午前１０時５７分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、６番　森　英之議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

結の森　英之でございます。

一般質問をさせていただきたいと思います。

今回は、まず財政構造改革骨太方針２０２４についてということ、それから就学前教育・保育施設の再編について、それから消防力・地域安全の充実について、亀山市定員適正化計画についてということで４点を一般質問させていただきたいというふうに思います。

まず、財政構造改革の考え方についてということで問わせていただきたいんですが、本日も今朝、今岡議員が質問されておりました。私も６月議会でも、こちらについて質問させていただいたんですけれども、非常に市民の関心も高いですし、いろんなところから問合せなりどういうことなんだと、あるいは亀山の財政はそこまで厳しいのかというようなこともお聞きすることが増えております。したがいまして、非常に大切なことでありますので、もう一度改めてこの９月議会でも質問をさせていただきたいというふうに思います。

主に、歳出の削減というところに重きを置いて取り組むということであります。そこについて、もう一度考え方についてということで、まず１つ目、答弁をお願いしたいと思うんですが、まず６月議会でも、佐藤参事のほうが、枠配分方式により各所属の予算要求を定め、各所属において事業の優先順位を見極めた上で、その配分枠内での予算要求とするものでありますということを述べられております。

また、市長のほうも９０％の予算枠をあらかじめ設定をして、その枠内で予算要求とすることとしなければならないということであります。こういった答弁をされております。もう一度改めて、

やはり一律の１０％削減をするという考え方で推し進めるのかということをお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

６番　森　英之議員の質問に対する答弁を求めます。

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

まず、この骨太方針でございますが、財政構造改革骨太方針２０２４の考え方につきましては、現在の財政の構造的課題といたしまして、一般財源が減少している一方、社会情勢などの影響を受け、人件費、物件費等の歳出が急激に増加していること、これまでの行財政改革の取組が財政状況の悪化を補うまでには至っていないこと、既存事業の見直しなどが十分ではないこと、状況変化に応じた事業構築を行う仕組みづくりが弱いこと、事業を推進するに当たり不足する財源を財政調整基金から繰り入れる財政構造になっていることが上げられます。加えて、今後も物価高騰などにより、行政経費の継続的な上昇が見込まれることと分析いたしております。これらの構造的課題を解消し、今後廃棄物処理施設などの大規模施設整備が控えていることから、持続可能な財政構造への改革に取り組むものでございます。

具体的な予算編成でございますが、財政構造改革骨太方針２０２４、具体的取組による削減取組を行うとともに、各所属の予算要求上限額を定めた枠配分方式により、各所属において事業の優先順位を見極めた上で予算配分を行ってまいります。

また、１０％削減が一律に行われるのかというふうなご質問でございました。こちらにつきましては、枠配分方式における予算枠の総額といたしましては、令和６年度当初予算の９０％程度を上限とすることを想定しておりますが、各所属に配分する上限額につきましては、各所属の事業内容などを勘案するとともに、その経費の性格も考慮する必要がございますことから、各所属の予算全体を一律に１０％削減するものではございません。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

総枠としての中で１０％、抑え込みたいということなんですが、一律ではないということをはっきり答弁いただきましたので、よく理解させていただきました。ということになりますと、きちっと必要なものといいますか、事業についていわゆる予算仕分をするということで間違いないのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

議員ご指摘の予算仕分というお話でございます。こちらにつきましては、令和６年度の予算を基に現在削減予算の性格に応じて予算の仕分を行ったところでございまして、これに基づきまして、予算枠の配分というのを考えていきたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

そこの考え方というかそこは私、根幹として非常に大事な考え方だったと思いますので、やはり必要なもの、必ず絶対必要なものというのはきちっと押さえておかなくちゃいけないですし、そういったことを抑えた中で削減できるものは削減していこうということ、この考え方は非常に大事かと思いますので、そこを引き続きその考え方の中で、また議会に今後明確に示していただきたいというふうに思います。

考え方の中で、一昨日の代表質疑でも少し触れたんですが、やはり義務的経費が増えてきて、そこが抑えられない状況になっているという話をさせていただきました。その中でやはり硬直的なそういう経費になってきているので削減は難しいということだったんですが、改めてもう一度、義務的経費の削減については難しいということの考えで間違いないのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

義務的経費は支出が義務づけられておりまして削減が困難な経費でございますが、例えば人件費につきましては職員の適正配置や事務の効率化、ＤＸの活用などにより、時間外勤務手当の削減を行うことである程度の抑制につながるものと考えますが、扶助費や公債費などを含めまして、義務的経費の抑制の効果につきましては限定的になるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

ここで確認しておかなくちゃいけないのは、扶助費、それと公債費については削減は難しい、しかし、人件費はという話があったんですが、ただ、人件費も安易に手をつけるものではないと思うんですね。

今は物価高騰等もあって、これからの人勧によって、来年度の職員のところもいろいろ検討される段階と思っているんですが、一昨日もちょっと触れさせていただきましたけれども、今も答弁がありましたが、適正配置でありますとか、無駄な時間を削減するとか、働き方改革を含めて、ＤＸの推進というのを私も一昨日も強く言わせていただきました。その辺も踏まえて、きちっと抑えるところは抑えるということは大事なんですが、安易に手をつけてはいけないということだけは強く申し上げておきたいというふうに思います。

事務事業点検制度についてということに移らせていただきたいと思います。

これは骨太方針の具体的取組というところの中で、１０月に実施予定ということを８月の全員協議会の中でご説明を受けたと思うんですけれども、この事務事業点検を具体的にどのように進められるのかということ、あるいは進めるに当たってのメンバーですとか、その辺を含めてどのような形で進められるのかお聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

事務事業点検につきましては、本市の厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の有効性や費用対効果

を見極めた上で事業の選択と集中を実行し、政策推進と財政健全化を図るため、令和５年度に引き続き事務事業の点検を実施するものでございます。

今年度に実施する事務事業点検につきましては、対象とする事業を４つの区分に分類し、市単独事業の区分を除き、区分ごとに点検をいただくこととといたしております。４つの区分でございますが、予防接種、施設管理、特定団体への補助金と市単独事業としておりまして、全１７事業を選定し、最終調整を現在行っております。

また、どのように実施するのかにつきましては、事務事業点検の実施方法につきましては、令和５年度と同様に、市の行財政に関し優れた見識を有する外部委員で構成される亀山市事務事業外部点検委員会において実施いただくものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

１７の事業で分かりやすいところで、市の単独の事業であるとか、そういったところについてきちっと点検をする。それも外部の人材を使ってということでありましたが、その点検の内容についてはやはりきちっと開示をしていただいて、これは特に市民の方にも納得していただかなくてはいけないということになりますので、その手続、プロセスを含めて、過程を含めて慎重に進めていただきたい。とはいいながらも、外部の方の意見を含めて英断するところは英断するということをきちっとやっていただかないと絵に描いた餅になってしまいますので、そこを含めて強く申し上げておきたいというふうに思います。

最後に市長に、この骨太方針について、改めて先ほど今岡議員のところでご答弁があったと思うんですが、端的に、この２０２５年に向けて決意といいますか、この方針を出した後、いろんな方から市長自身も、市民の方から直接いろんな意見なり、お考えをお聞きになっている場面があると思うんですが、その点を含めてお聞かせいただけませんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

この場でも考え方を申し上げてまいりましたけれども、本市を取り巻く財政状況は、今回の決算のご審議でもそうなんですが、非常に、全体としては事業を進めていくという部分と、財政の状況、とりわけ財調が２０億を切ったという状況の中で、やはりいま一度しっかりこの状況を立て直していかなくては、この後の将来の本市の行財政運営に大変な影響を及ぼすという中での今回の構造改革の実践を集中的に行おうとするものでございます。

その狙いは当然、聖域なき歳出削減ということなんですが、もうこれは原則であります、入りを量りて出ずるを制するということで、本当に様々な今、私どもが従来から進めております事業、全ての事業をしっかり総点検をして、そして今後の様々な変化についても想定をした中で、ここに対して一定の判断をしていくということで、早期に本市の財政構造、何といいますか、将来に備えるために、そこを断行していくという考え方でございます。

先ほど今岡議員にも申し上げましたけれども、やはり実効性を高めなくてはならないということ、それからスピード感を持ってこれに臨むということ、そして、これは議員の皆さん、市民の皆さん

もそうなんですが、オール市役所はもちろんでありますけれども、やはり情報共有しながら、この状況をみんなの力で乗り越えて未来につなげていくということが大事だと改めて感じておるところでございまして、そういう意味で、これは市役所全ての英知を挙げて前へ進めてまいりたいと思います。議会の議員並びに市民の皆様方の格別のご理解、ご協力をお願いしたいというふうに思います。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

やはり市民の方々からも、財政が厳しいということと、それを踏まえて１点、何といいますか少し不安といいますかね、そんなような声も聞こえてきますので、やはり今のご答弁を含めて、しっかりリーダーシップを発揮いただいて、前に推し進めていただきたいということを申し上げて、この質問を終わらせていただきます。

続いての質問に移らせていただきます。

就学前教育・保育施設の再編についてということでございます。

民間による認定こども園の開設に伴う公立幼稚園と保育園の再編についてということで問わせていただきたいというふうに思います。

こちらについては、民間による認定こども園が開設されるということを受けて、これは特に幼稚園については、その再編ということが私は急務だというふうに思っているんですが、まず来年度の民間の認定こども園の開設によってそれぞれの園の園児数、あるいは待機児童は解消される見込みにあるのか、そこをお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

まず初めに、民間事業所による認定こども園の整備につきましては、民間保育所等整備事業として、認定こども園を整備する社会福祉法人と学校法人に対しまして財政支援を行い、低年齢児の待機児童の解消と就学前教育・保育施設の充足を図るものでございます。

具体的には、社会福祉法人安全福祉会が、市内で運営しております保育所第三愛護園が田茂町に新築移転し、認定こども園を整備するものでございます。また、学校法人古市学園が市内で運営しておりますみずきが丘道伯幼稚園について同所で増改築をし、認定こども園を整備するものでございます。両施設とも令和７年４月からの開設を予定しており、現時点での低年齢児の利用定員が合わせて４３人増える予定でございますので、低年齢児の待機児童の解消が実現できるものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

民間の２施設が令和７年、来年４月１日から同時に開設するということで、特に低年齢児については４３人ということで、待機児童としては解消される見込みである、そういったところで非常に前向きな話で、いい話だなというふうに思うんですけれども、一方で、特に保育の無償化でありま

すとか共働き世帯の増加によって、特に幼稚園のニーズが少なくなってきている状況は、これはもう過去からの経緯であると思います。

そこでやはり、幼稚園、保育園の再編は必要かと思っておるんですが、特に幼稚園の再編というのは必要だと、喫緊の課題だというふうに思うんですけれども、その点はどうお考えなのか、お聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

就学前教育・保育施設の再編につきましては、これまで亀山市就学前教育・保育施設の再編方針に基づいて進めてまいりました。このような中、幼稚園につきましては、議員がおっしゃいましたように幼児教育・保育の無償化を契機に幼稚園ニーズの減少が加速し、園児数が減少傾向にあります。また、在園中に保護者の就労状況に変化があった場合でも、転園する必要がなく、子どもが同じ環境で教育・保育を受けられる認定こども園のニーズが高まっている状況がございます。

このような中、昨年度におきまして、市内の民間事業者による２園の認定こども園化の計画がございましたので、民間保育所等整備事業による財政支援を行うこととしたところでございます。

また、ご指摘のある公立幼稚園につきましては、近年の園児数の減少の状況から、施設の再編については早期に対応すべきものであると考え、現在検討を進めているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

今は検討を進めているというところでありました。やはりこれは早急に進めてもらうべき案件やというふうに思います。その中で、今は検討しているということでありましたけれども、今も触れられましたが、亀山市就学前教育・保育施設の再編方針ということ、これは変更は特になしでまた進めていくことになるのか、あるいは変更を考えているのか、そこをお聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

今後の就学前教育・保育施設につきましては、第３期子ども・子育て支援事業計画において、算出する量の見込みに基づく長期的な利用ニーズの予測を基に、新たに開設される民間事業者による認定こども園の入所状況や、こども誰でも通園制度の実施などを見込みながら、必要数を確保した上で、統廃合による集約化など再編を進めてまいるつもりでおります。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

国の方針でありますよね、例えば誰でも通園という話があったと思うんですが、そういったところを含めて、やっぱり状況というのは大きく変わってきていますので再編方針、就学前教育・保育施設の再編方針については早急にきちっと推し進めていただきたいということを申し上げておきたいと思います。

特に、幼稚園の再編については私も急務と申し上げましたけれども、実際再編が可能な園については今まさしく通園されている園児の方がいますし、そこに通われる保護者の方も、特に保護者の方については、今後についてもどうなるのだろうという不安もあるんじゃないかというふうに思うんですね。

したがって、やはり再編を決めていく中では、決める過程の中で、そういった周知といいますか、タイミングだったり方法だったり、そこも十分配慮いただいた上で強く推し進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

続いての質問に移らせていただきます。

消防力、地域安全の充実についてということで、津市及び鈴鹿市の消防指令業務の共同運用についてということで問わせていただきたいなというふうに思います。

９日でしたか、鈴鹿への搬送のところで救急車が事故ということで非常に驚いたんですが、幸い当事者も大事に至らなかったということで、少しでも当事者の方、少しでも早く回復ということで祈念するところでございますが、私も非常に驚きましたけれども、何が起こるか分からないなということで、自分としても戒めにしなくちゃいけないなというふうに捉えさせていただいたところであります。

これは当然、事故の前の段階での通告でありましたのですけれども、まず１つ目として、令和８年度運用開始ということになっている津市と鈴鹿市との消防指令業務についてなんですが、今現在の進捗状況について、まずお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

豊田消防部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

消防指令業務の共同運用の目的及び進捗についてでございますが、津市及び鈴鹿市との消防指令業務の共同運用につきましては、国の「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」に基づき、複雑・多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化、整備費用の低廉化を図ることを目的としています。

現在の進捗につきましては、三重中央消防指令センター総合整備工事に係る開札が行われ、津市議会の可決を受け、株式会社富士通ゼネラル中部情報通信ネットワーク営業部と工事請負契約が締結されました。受注者との協議、確認項目が多岐にわたることから各分野における作業部会を設置し、３市の担当者、受注業者による協議を実施しているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

ちょうど現況報告のところにも運用開始についてということを触れられたということと、ある市民の方からは、まだ亀山市についてはＬＩＶＥ１１９というものが導入されていないということを聞かせていただきました。鈴鹿市については、令和４年度でしたか、試行運用を受けて今導入されていると思いますし、津市も既に運用されていると認識しています。

私は、それを聞かせていただいたときにぴんときたのが、合同運用になりますので令和８年度からの段階で亀山市についても当然反映されるんじゃないかというふうにぴんときたんですけれども、

そこについてはそういったことで間違いないのか、お聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

豊田部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

映像通報システムについては、１１９番通報受信時から消防救急活動において初動態勢の確立等に期待できるシステムであることから令和８年度から導入し、運用する予定でございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

私を含めてＬＩＶＥ１１９というのが分かっていないという人もいますので、改めてＬＩＶＥ１１９というのはどういったものになるのか、どういう効果が見込めるのか、お聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

豊田部長。

**○消防部長（豊田賢治君登壇）**

映像通報システムとは、１１９番通報のスマートフォンを利用し、通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を可能とし、通常の１１９番通報に映像を加えることでより正確な情報をリアルタイムに把握することができるシステムです。通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況を確認できるほか、通報者に応急手当の方法などについても映像で伝えることが可能なシステムとなります。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

映像を通じてリアルタイムでということでやり取りができるということ、これは非常に画期的なシステムだと思いますし、通報者についても安心しながらといいますか迅速な対応ができるということが期待されるんじゃないかというふうに思います。

ですので、令和８年度といいますと１年半ぐらいですか、まだ少し先になるということなんですけれども、ちょうど広報を見せていただいたときに、８ページ、救急の日ということで「病院？救急車？迷ったときは」と書いてあるものに、全国版救急受診アプリＱ助というものがあるということで、こういった形でちょうど、８ページに紹介されておりました。

適正利用を促す中でこのＱ助というのは非常に有効だということで、ここにも書いてありましたので私も実際アプリを入れてみて、もし救急車を呼んだときにということで、したんですけれども、これについては確かにこういった場合には具体的に呼ぶべきか、呼ばないべきかが診断されるような形になっているんですが、救急車を呼ばなくちゃいけない、気が動転しているときにアプリで順番にやっていくというのは本当に、実際にできるのかなというふうに思わせていただきました。

市民の方からＬＩＶＥ１１９と言われたときに、もう一つの「＃７１１９」というのがあるんですね。

これが実際に電話、コールをしますと具体的に看護資格を持っている方がオペレーターで、その

状況をつぶさに説明すると救急車を呼ぶ必要があるかどうかということとか、どこの診療科にかかるべきだということを具体的に教えていただけるという仕組みがあるんですね。

ところが亀山市はないんです。亀山市ではないというところの中で、Q助もいいんですが、そういう「＃７１１９」があるとすごく市民としても安心につながるなということを思わせていただきました。

私も勉強不足だったんですが、これについては消防の管轄じゃなくて、基本的には健康であるとか福祉の部門で対応されているということでありますので答弁を求めませんけれども、今後、必要性についても、もう少し私も勉強してしかるべきところで提案をさせていただきたいなというふうに思っています。

以上で質問を終わらせていただきたいと思います。

次は、亀山市定員適正化計画でございます。

１つ目の人材確保のための対応についてということなんですけれども、これも現況報告で、職員の採用については６月、９月の２回に分けてということで対応するということが明記されておりました。２回に分けて採用するということになったという経緯はどのようなことであるのかお聞かせいただけますでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

令和６年度の採用試験につきまして、前期試験６月、それと後期試験ということで９月の２回に分けて実施することにいたしましたが、これはここ最近、全国的に公務員の志望者数が減少傾向にあり、これは国家公務員も地方公務員も減少傾向にございまして、本市におきましても同様の傾向がございます。

そういった中で職員の採用が難しくなっていることから、採用機会の増加と早期に人材を確保するため前期試験、後期試験に分けて実施するものとしたものでございます。前期試験につきましては、近年社会全体として就職活動の早期化が加速する傾向にある中で、早く就職先を決めたいと考える大学生のニーズに対応するため、職員採用試験の周知期間等を勘案の上、早期に実施することを検討した結果、本年度におきましては６月に実施することにいたしたところでございます。また、後期試験につきましては例年実施している時期でございますが、高校生の受験の機会を確保する必要がある中、令和７年３月に高等学校を卒業する高校生については選考開始及び採用内定開始の期日を９月１６日からとするよう三重労働局長から通知がありましたことから、９月に実施するものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

他市でも２回に分けてということが既に実施されているところもあるということをお聞きしていますので、そういったところで後れを取らないためにも私は賢明な判断であって、そこが遅過ぎるぐらいじゃないかと思うところはあるんですけれども、今回、今高校生のところもきちっと対応しなくちゃいけないということも含めて機会の増加と、それから早期の人材確保を含めて、６月、９

月という形で６月にも設けたということだと思うんですけれども、その中で９月についても予定人数であるとか申込み人数というところが分かってきていると思うんですが、今の状況というのはどうなのかをお聞かせいただけますか。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

前期試験・後期試験両方の応募状況についてご答弁申し上げますが、６月に実施しました前期試験でございますが、事務職一般は採用予定人数２人に対し申込者３０人、技術職は土木・建築職でございますが、採用予定人数３人に対して申込者３人、保健師は採用予定人数２人に対し申込者２人でございました。

後期試験でございますが、事務職一般と学芸員、管理栄養士とございまして、採用予定人数６人に対し申込者２４人、技術職、土木は採用予定人数３人に対し申込者２人、保健師は採用予定人数１人に対し申込者２人、保育士・幼稚園教諭は採用予定人数２人に対し申込者１人、消防職は採用予定人数２人に対し申込者７人となっております。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

今聞かせてもらっていると、技術職であるとか保育士・幼稚園教諭であるとか、その辺がやはり厳しいといいますかね。そういう状況にあるんだなというのが分かりました。特に技術職についてはやはり市のいろんな業務の中で設計業務とかいったことも可能な人材ですので非常に貴重な人材だと思うんですね。ですので、その人材確保に努めていただきたいですし、そこを例えば、本来亀山市でできる業務を外へお願いするというようになると当然委託というところが増えてきますからそういったところ、先ほど言ったように財政というところも含めて、損失につながりかねないということですから、やはり、認識はされていると思うんですが、きちっと進めていただきたいというふうに思います。

もう一つ、先ほどの幼稚園、保育園の再編ということでいただきましたけれども、民間施設が２園開設するのはいいんですけれども、そうすると当然保育士がそちらにということもありますでしょうから、そういったところも含めて非常に難しいというのはよく理解できるんですがそういったところを含めて手を打っていただきたいと思います。

私、ちょうど議会の質問の準備に当たって振り返っていたところ、令和元年１２月の一般質問で、人材の活用に当たって、例えば市で活躍されている若手の職員の方の生き生きとした姿をもっと出していけばどうだということをさせてもらったということがあるんですが、ちょうど私がいろいろ今回見ていたところで、実際に若手の職員の方がホームページで述べているもの、記載されたものがございましたので、私はそれを見せてもらって非常にいいなと思わせてもらいました。そういったところも努力してもらっているのは分かっていますので、そういったところも含めて、いろんなことを使って人材確保に当たっていただきたいというふうに思います。

それを受けまして、定員適正化計画の今後の考え方をもう一度改めて確認しておきたいんですが、ご答弁をお願いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

現在適正な定員管理を行うため、第４次亀山市定員適正化計画に基づいた職員採用計画を毎年度定めまして、目標職員数、４２４人でございますが、の達成に向け取り組んでいるところでございます。この第４次定員適正化計画は令和７年４月１日に終期を迎えますので、本年度におきまして第５次定員適正化計画を策定する予定でございます。

課題につきまして今現在精査を行っておりますが、現時点において課題として考えておるといいますか認識しておりますのが、安定した行政サービスを提供するために必要な職員、もっとも、事業もそうですし、職員が財産ということで大事でございますので、確保が必要と考えております。

その中でも先ほどおっしゃいました技術職や保育士、幼稚園教諭などの専門職につきましては職員採用試験に対する応募者が非常に少なく、計画的な採用ができていない状況がございます。これにつきましては適正な事務事業の執行に支障を及ぼしかねないことから喫緊の課題であると考えております。

そういったところで定員適正化計画、ただ、職員数は私は先ほど４２４人と申し上げましたが、これは医療職、消防職を除く職員数でございます。

**○議長（森　美和子君）**

森議員。

**○６番（森　英之君登壇）**

来年４月の改めての定員適正化計画策定に向けて、今は鋭意ということでありました。そこの課題も今認識していただいていますし、そこをきちっと進めていただきたいということと、それとやはり適正配置ということで、今日も一般質問で触れさせていただきましたけれども、それも本当に大事なことだと思います。無駄な時間外をすることがないようにといったこととかそういったところの適正な人員配置は本当に大事かと思いますので、そこを含めて計画に反映できるようにしていただきたいというふうに申し上げて私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

６番　森　英之議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時４１分　休憩）

---

（午後　１時００分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１６番　服部孝規議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

通告に従い質問をします。

まず、風水害時の避難所についてです。

８月２２日に発生した台風１０号は日本の南をゆっくりとした速度で北上し、非常に強い勢力にまで発達しました。８月２９日には鹿児島県薩摩川内市付近に強い勢力で上陸し、その後、四国を進み、９月１日に東海道沖で熱帯低気圧になりましたが、長く日本列島に影響を与え続けました。これほどの期間影響を与え続けた台風は私の人生では過去に記憶がありません。

そんな台風１０号ですが、あることをきっかけに今回避難所について考えさせられました。それは、８月３０日のかめやま・安心めーるの緊急情報で、次のような内容でした。

自主避難所の開設について。

坂下、関南部、加太地区、台風１０号の接近により大気の状態は非常に不安定となり、今後大雨となる見込みです。坂下、関南部、加太地区にお住まいの方で、高齢者や障がいのある方など避難に時間がかかり、安全な親戚や友人宅に避難できない方のために、次のとおり自主避難所を開設します。自主避難をされる方は必要に応じてご利用ください。自主避難所、関Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館、坂下、関南部地区、加太小学校体育館、加太地区、開設日時、８月３０日金曜日午後５時から。

素早く自主避難所を開設されたことは評価しますけれども、高齢者や障がいのある方など、避難に時間がかかり安全な親戚や友人宅に避難できない方は確かに避難が必要になります。しかし、坂下や関南部の地区の人たちがＢ＆Ｇ体育館に行くには、あまりにも遠過ぎて徒歩では到底無理であり、行くとなれば車になります。しかし、この地域は高齢者が多く、車での移動は困難な人が結構います。結果として、避難所を開設してもらっても到底行けない住民がいたのではないでしょうか。

加太地区でも加太小学校周辺の人は歩いて避難できますが、広い加太地域で遠過ぎて避難所へ行けない人もいたのではないでしょうか。

そこでまず、台風１０号による避難所の開設状況と避難者数、開設した避難所のエアコン設置状況についてお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１６番　服部孝規議員の質問に対する答弁を求めます。

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

台風１０号の影響により今回開設いたしました避難所は、加太小学校体育館、Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館、井田川小学校体育館、東野公園体育館、野登小学校体育館、白川小学校体育館の合計６か所を開設いたしました。それぞれの避難者数は、井田川小学校体育館には合計２名、東野公園体育館には合計７名避難された方が見えました。その他４か所の避難所には、避難者はございませんでした。また、それぞれの施設のエアコンの設置状況でございますが、いずれの避難所も体育館部分を使用しておりましたことから、エアコンは設置されておりませんでした。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

今概要を説明いただきました。これだけたくさん避難所を開設しながらエアコンがなかったという、この猛暑のときにエアコンなしで避難所で生活をせえというのは本当に酷だろうなというふうに思います。後でちょっと質問します。

避難者が井田川と東野、若干見えましたけれども、問題は、私は避難をしなければならない危険を感じながら避難できなかった人がいるんではないか、このことは避難者ゼロの避難所でも検証が要るだろうというふうに思います。

先ほども言いましたけれども、エアコンというのはこの時代に熱中症を防ぐという意味では絶対に必要なものだというふうに思います。そこで、今後こういう避難所のエアコン設置をどう進めていくのかについてお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

避難所のみならず、学校施設でございますので、私のほうからご答弁を申し上げます。

まず考え方といたしましてはこれまでにも申し述べておりますけれども、学校施設の改修と、特に長寿命化というものなんかも踏まえまして、またそのほかの教育課題等も勘案しながら整備を進めていけるように検討してまいりたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

そんな答弁で済ますことはできないですよ。この猛暑の中避難をしてくるわけですよ。避難をしてきた先にエアコンがないんですよ。

これで本当に熱中症を防げるんですか、避難所で避難をしていて熱中症にならないって。

盛んにこの夏は言われたじゃないですか。エアコンをつけましょう、身を守るためにエアコンをつけましょう、そうなんですよ、だからエアコンがないということは本当に致命的な問題だと考えていただきたい。

これは国の緊急防災・減災事業債、情報伝達のあれに活用しましたけれども、これでいくと事業費の１００％が丸々起債できるんですね、借金できる。そのうちの７０％、元利償還金の７０％が交付税措置されるんですよ。だからこれを活用してどんどんつけたらいいんですよ、こういうところに、できるでしょう、こういうことは。

できませんか、そういうことは、市長いかがですか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

まず、先ほど森議員のご答弁に危機管理監のほうからもお答えさせていただきましたが、この指定避難所は体育館を指定しているんではなくて学校を指定しておりまして、今回は６つの避難所におきまして私も現地をずっと回りましたけれども、確かに体育館で今回は、状況もありましたので対応させていただきましたが、必要に応じて普通教室でありますとか空調の整備された教室等を使うことはあり得る運用を想定いたしております。

また、今回の場合は確かに体育館には空調の設備は整備されておりませんが、暑さ対策のために例えば加太でありましたら扇風機を導入させていただいたりとか、それからスポットクーラー等々の配慮をさせていただいたものでございます。

さっきの国の債権を活用した整備ができないか、体育館への整備ができないかということでございますけれども、緊防債の活用は今回に限らず、今年は東野公園体育館の空調設備に活用させていただいておること、それから鈴鹿、津市との広域の準備のために、これに対してもかなりの金額をそこで活用する予定にしております。それから情報伝達システム等々のこれら関連する事業に確かに、効率がいい緊防債でありますけれども、かなり投入をしてまいりますので、そういうものを活用した中で全体の必要な事業を優先しながら進めているところでございます。

確かに、指定避難所の体育館への空調の整備につきましては十数か所これをやっていこうとなりますとかなりの財源と時間が必要であろうというふうに考えておりますので、今は運用の中でできる限りのことを今はしっかりさせていただくのが賢明な判断ではないかというふうに考えております。現時点ではそのような考え方でございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

能登半島地震でも見ましたけれども、やっぱり日本の避難所は本当に劣悪ですよね。市長言われた学校の教室を使うとか、それはないときにやむを得ず使うという判断やと思うんですよ。本来は体育館を指定避難所、先ほども安心めーるにもありましたように体育館へ来てくださいと言うているわけだから体育館にないといけないわけですよ。これはぜひ考えていただきたいということだけ強く申し上げておきます。

次に入ります。

地域防災計画を見ますと車両による避難は原則禁止と書いてあります。先ほど言いましたように、とてもじゃないけれども遠く離れていて、行こうとしたら車でないと行けないような場所に避難所を開設して車は原則禁止では避難所の利用ができなくなるということになります。

そこで、この地域防災計画、車両による避難は原則禁止というのは適切なのかどうかをお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

議員ご指摘のとおり、本市の地域防災計画では原則として徒歩での避難をお願いしております。

徒歩避難につきましては災害時における最も基本的な避難方法の一つで、ほかの移動手段と比較して徒歩の避難には道路が寸断されている場合でも裏道や細い道を選ぶことで避難可能な場合もあったり、堆積土砂とか倒木なんかを乗り越えて避難ができる場合もあるという場合もあります。ただ、車を使うと冠水とか倒木などで渋滞を引き起こして消防・緊急防災・救急活動などに支障を来すおそれもございます。

逆に、徒歩での避難ですが、足元が見えにくいとか、落雷とか、土砂崩落の危険が伴うとか、あと中山間地域ではおっしゃるとおり避難所までは遠方であるという、そういった地域特性もございます。また、実際に高齢者や子ども、障がいのある方など移動が困難な方もお見えになります。そのことから周辺状況が悪化する前に高齢者等避難や自主避難など、早めに避難を呼びかけておるところで注意喚起も行っているところでございますが、原則徒歩避難ということではあるんですけれ

ども、まずは自らが命を守る行動を取っていただいて、差し迫る災害の状況や自分自身の実情に合わせて柔軟な考え方をしていただいて、自家用車の使用なども含めて安全かつ合理的な避難方法を検討していただきたいと考えております。

計画に記載してある部分につきましては、あくまで原則論を記載しておるんですけれども、今申し上げましたとおり、命を守るための安全な柔軟な対応という部分につきまして、次期改定の際には反映できるように検討していきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

今最後のほうに次期の地域防災計画で考えていきたいと言われますけれども、こうやって地域防災計画に書いてあると、これを言ったら、車で行ったらあかんのやなと取られるんで、そこは自家用車の使用も柔軟に考えようというんやったらそういう趣旨のことを書いてもらわないと分からないかなというふうに思います。

それから、もう次に進みますけれども、高齢者の場合、歩いて避難できる距離はおのずと限られていますよね。だから、徒歩が原則というのはよく分かるんですよ。そのことは分かるんですけれども、それだったら、家から歩いて行けるようなところに避難所をつくるべきなんですよ。それをせずに徒歩で来てください、遠いところへ行ってください、これでは理屈が合わないんですよね。

だからやっぱり私は、今市職員で４２０人ぐらいしか、こういう災害時に対応できないという、消防や医療センターを除いた正規職員だけということですので、この数でもっていろんなところに避難所をつくるというのは限界があるというのは分かりますよ。だったら、やっぱりできるだけその身近なところにあったほうが避難はしやすいのは間違いないんで身近なところに避難所をつくるということはやるべきだと思う。

じゃあ、どうすればいいのか。

これは民間の人、例えばまち協の方であるとか事業所であるとかいう方の力も借りてやる必要があるんじゃないか。身近なところに避難所をつくるべきではないかというふうに私は思うんですが、その点についての見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

今回の台風１０号では気象台においても進路予想や速度は予想し難かった、長時間の大雨、広範囲に土砂災害のおそれがあったという状況の中で、避難所として地区コミュニティセンターも検討を行いましたが、今おっしゃられたとおり、避難所開設職員は分散化させることなく長期的に、かつ効果的に運用するために今回６か所の指定避難所を開設したということでございます。

しかしながら、避難の時間が例えば１日程度と考えられる場合には地域防災計画に記載のその他の避難所でございます地区コミュニティセンターなどの活用も有効であると考えております。

地区コミュニティセンターにつきましては冷暖房施設もございますし、環境は整っておりますし、一時的な避難に適しておりますことから、今回、一部の地域では地域の中で自主的に自主避難所として活用いただいたという例もございます。

本市では、ほかに市内４か所のゴルフ場等と災害発生時における避難所開設に関する協定とか、避難行動要支援者とその家族の避難を受け入れる７か所の福祉施設とも協定を締結しているところでございますけれども、議員のおっしゃるとおり広い敷地や建物を持つ市街地に近い民間企業への避難所などの協力を求めるようなそういう取組も、大災害時においては非常に有効であると考えておるところでございます。

今後も、まちづくり協議会とか自主防災会などの関係機関と連携を密にしながら、公助として指定避難所を核としながらも、共助の観点から地域の自主的な避難所として地区コミュニティセンターの活用や、さらには民間企業への呼びかけなどを図ってまいりたいと考えておる次第でございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

災害時に何よりも命を守ること、そのために避難所があるんでそれが本当に避難できるような場所にぜひつくっていただきたいし、それが市職員だけでできないんであれば、今答弁されましたようにいろんな民間の方にも協力いただくような体制を取って、ぜひ身近なところで避難しやすい場所に開設をするような努力をしていただきたいと思います。

それから、もう一点。

避難所における必要面積というのがあるんですけれども、防災計画でね。

例えば、一次避難段階では座った状態で１人１平米、１メートル四方なんですよね。それから緊急対応時の就寝可能な占有面積として１人２平米です。これはあまりにも狭過ぎませんか。

スフィア基準という国際的な基準がありますね。

これは人道憲章と人道対応に関する最低基準ということで国際的に動いている基準ですけど、その中で人間が命を維持するために必要最低限、水の供給量とか食料の栄養価、居留地内のトイレの設置基準や数、また避難所の１人当たりの最小面積、保健サービスの概要などが具体的にスフィア基準では書かれています。

これでいくと、避難所１人当たりのスペースは最低３．５平米となっているんですよね。だから今亀山市の地域防災計画にあるような１平米や２平米なんていうのではないんですよね。

こういうことを考えていくと、これは本当にこの地域防災計画の必要面積でいいのかということを思うんですが、その点についてお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

議員おっしゃられますとおり、避難所の国際的な基準としてのスフィア基準、１人当たり３．５平方メートルが必要ということは認識しております。

私ども亀山市では、南海トラフ地震を想定の中では避難者数が人口の１０％、５，０００人というような想定をしておるんですけれども、その発災段階から、地域防災計画では状況によってフェーズは変わっていくんですけれども、それごとに最低面積が変わっていくという形で記載してあるんですけれども、１平米から４平米までを記載しておるところなんですけれども。

スフィア基準を満たす１人当たりの一応平米で考えますと学校施設、学校の教育施設、教室ですね。そういうところまで含めた場合であれば、指定避難所１５施設と地域コミュニティセンターなどのその他の施設なんかを開設することによって、単純計算では各避難施設の合計面積と避難者数から判断すると、現行の指定避難所とその他の避難所の中で収容は可能ではないかと見込んでおるところでございます。

しかしながら、令和６年の能登半島地震の教訓としましても想定以上の避難者が発生したということで、その後、国・県などの支援によって１．５次とか、二次避難など、広域的に取組が行われましたことから避難所の必要面積は、初期段階ではすごく足らない状況なんですけれども、中長期的には改善されていくものではないかとは考えておる次第でございます。

ただ、スフィア基準の面積は次期地域防災計画で基準として反映することを検討してまいります。そこの計画の中で記載する面積は各段階での１つの基準であって、実際の発災時には指定避難所が使えやんという場合もあると思います。そういった場合には基準を満たせないことも想定されます。ですので、基準面積を満たせないという状況があっても、災害時は、時々刻々と変化する状況に応じて、そのときできる最適な判断や運用を考えていかざるを得ないものかなと考えておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

いざ災害が起こったときに避難所に来てもらった人に帰ってくれとは言えないんで、そういう場合、限られた面積の中で１人当たりが小さくなるというのはやむを得ないですよ。だけど、最初から地域防災計画で１平米でええとか２平米でいいという書き方は、このスフィア基準からいくと妥当ではないということを今回は言わせてもらいました。

最後に、今回は幾つか問題点を言わせてもらって、提案もさせてもらいました。その中でも必ず最後に出てくるのは今後の地域防災計画の見直しで考えますという答弁やったんですけれども、今後、今私が出したような問題点・提案について地域防災計画の見直しということでやっていかれるのかどうか、やるのかやらないのかだけ答弁をいただきたい。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

次期地域防災計画の中で検討をして提案させていただいて、地域防災計画の委員もございますので、そういった方々に意見を図って決定してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

ぜひよりよいものにしていただきたいと思います。

次に移ります。改定された地方自治法についてであります。

６月１９日、政府が国民の安全に重大な影響を及ぼす事態と判断すれば、国が地方自治体に指示ができる指示権を新たに導入する改定地方自治法が参議院本会議で自民、公明、維新、国民などの

賛成多数で可決成立しました。

この改定された地方自治法の最大の問題は、政府が国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生するおそれがあると判断すれば国が地方自治体に指示できる指示権を新たに導入したことであります。地方自治体を国に従属させる仕組みをつくる、私はこれは乱暴なやり方だろうというふうに思います。今まで進めてきた地方分権の否定にもなるし、憲法で地方自治がきちっと規定されていることについても、それを壊すことになるんだろうというふうに危惧を覚えております。

そこで市長に、この改定された地方自治法に対して自治体の長としてどのように認識を持ってみえるのかお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

先ほど申されました本年６月２６日、地方自治法の一部を改正する法律が公布をされました。

今回の改正でありますが、令和５年１２月２１日に内閣総理大臣に提出をされました第３３次の地方制度調査会におけます「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」を踏まえて、大きく分けて３つの改正が行われたものでございます。

その１つがＤＸの進展を踏まえた対応、２つ目としては地域の多様な主体の連携協働の推進、３つ目といたしましては今回のような大規模な災害、感染症の蔓延、その他が及ぼす被害の程度において、これらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例の３つでございます。

今回の法改正につきましては、新型コロナウイルスによる深刻な感染症危機に直面した際に国や地方公共団体ではデジタル技術を十分に活用できず、迅速な取組を行うことができなかったこと、また、これまでの国と地方公共団体の関係や役割分担がこうした事態に十分に対応していなかったことなどの課題が背景にあったものというふうに認識いたしております。

これらの課題を踏まえて各制度の整備が図られたところでありますが、中でも国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と地方公共団体との関係の特例の運用につきましては、地方公共団体の行政区域を越えた大きな災害などが発生した場合には国と地方公共団体、さらには地方公共団体間における広範囲に及ぶ迅速な措置が必要となり、そのような場合に、市はどのような対応をするかといった仕組みづくりが必要であるものというふうに考えております。

いずれにいたしましても、改正事項の運用等に関する具体的な事項については現時点で国からまだ示されておりませんけれど、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と地方公共団体との関係の特例につきましては、ちょうど明日１３日の午後から総務省の自治行政局によるオンラインでの説明会が開催をされますので、私どもとしても市の関係部局が出席をし、この特例の運用等の考え方についてしっかり確認をするように指示をいたしているところでございます。

今日に至りますまでに、知事会、市長会等々、様々な議論がございました。さらに国会においても、今議員が触れられた地方自治の本旨に関する議論がございましたけれど、それは承知をしております。私ども自治体の長としてどう考えるかということでありますけれども、現時点では、この今後につきましても機会を捉えて、新しい制度に係る国の動向と情報をしっかり把握をした上で、本市における運用方法についてしっかり見極めた上で対応していかなくてはならないというふうに

現時点では考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

事態の重大さにもかかわらず非常に危機感のない市長の答弁で、私はがっかりしましたね。

やっぱり、これって国と地方の問題なんですよ、一番大きいのは。

今回の国による強制的な関与というのが本当にいいのかどうか、こういうことなんですよね。自治体の仕事として、事務として自治事務と法定受託事務がある。法定受託事務というのは戸籍やとか選挙のような国の仕事を市が受けてやっている、この法定受託事務を除いた残りの全ての事務が自治事務と言われるんですね。地方自治体の本来の仕事なんですけれども、小・中学校を設置したり、市町村税の賦課徴収であったりというようなことですね、本来自治体がやる仕事。

この自治事務に対しても国が関与する、こういうことまで認めるような法律に改正された。この点が私は非常に重要やと思います。これをされるともう地方自治ではなくなるんですよ、国の下部組織になるんですよ。

そういう意味で今回は非常に私は問題の多いものである、国の動向を見てとかそんなことではなく、やっぱり自治体の長としてはこんな改正は困るんだということをぜひ言ってほしかったと思います。

特に、今は感染症とか災害とかいう例を市長は出されましたけれども、それについては、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生するおそれがあるって政府が判断するんですよ。その場合にはもうできるんですよ、自治体に対してということなんですよね。そういうことで本当にいいのかということをやっぱり問わなきゃならないというふうなことなんですね。

こうなってきたら本当に地方分権とか、地方自治の本旨ということを真っ向から否定するものになるんじゃないかという懸念を持っています。やっぱりこの問題は、しっかりとそういう点を踏まえて対応していただきたいということだけ申し上げておきます。

もう一つ、先ほど市長の答弁になかったんですけれども、大事な改定がありました。それは指定地域共同活動団体制度が導入される、こういう問題なんですよ。

これは何かいうと地域的な共同活動を行う自治会等とその連合体、地域運営組織や特定非営利団体、ＮＰＯ、それから企業、こういうところと地域の多様な主体を想定して指定地域共同活動団体、こういうものを自治体が指定をしてということですね。これは条例を定めて、要件も決めて指定するということなんですね。それをした上で行政サービスの一部をそういう団体に担わせるということができるという、それも随意契約でやるんですね。随意契約で担わせる、こういうことが地方自治法の改正でやられました。

この指定地域活動団体制度、そもそもどういうものなのか、簡単に答弁いただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林市民文化部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

指定地域共同活動団体制度の概要でございますが、先ほど議員のほうからもかなりお触れいただきましたので重複する部分があろうかと思いますが、よろしくお願いします。

令和６年７月２日付の総務大臣通知によりますと、市町村は、地域の多様な主体の自主性を尊重しつつ、これらの主体と協力をして、住民の福祉の増進を効率的かつ効果的に図るようにしなければならないという法改正の趣旨を達成するため、必要があると認めるときは地域的な共同活動を行う団体のうち地縁による団体等で条例等で定める要件を備えるものをそれら団体からの申請により、市町村が指定地域共同活動団体として指定することができる制度でございます。また、市町村は指定された団体が行う活動に必要な支援を行うものとし、一方で、団体は団体間の活動の調整を市町村長に求めることができるとなってございます。そのほか、市町村の事務を随意契約により団体に委託できることや行政財産の貸付けができることとなっておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

一見するといい制度のようにも見えるんですけど、これは懸念材料も幾つかあります。

例えば随意契約の期間というのは定められていないですよ。随意契約するんですけれども、市とその団体が、随意契約の期間は定められていません。それから情報公開も義務づけられていない。それから営利企業にとっては非常にうまみがあるんですね、ビジネスチャンスになるということですよね。これは企業も含めますので、こういうビジネスチャンスになるということ。それから、市長が特定の団体を指定するということは、裏返すと他の団体は除くということですよね。そういうことが起こってきます。

随意契約で、しかも行政財産も貸与できるようなそういうものを特定の団体に指定して、させることができるわけです。そうなると、そういう特定の団体と市長との癒着という問題も起こり得る、だから非常に幾つかの懸念材料もあります。

さらに、これは最終的にはこの制度を導入するかどうかも市が判断するし、導入しないことだってあるわね。それから、もし導入するとなった場合はきちっと要件やその他を条例で定めなきゃならないということがありますね。そういう問題もあります。

質問なんですけれども、こういう懸念についてどう考えられるかということと、もし導入するとした場合の条例制定は一体いつ頃、どういうふうなことを考えてみえるのか見通しをお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

本制度におきましては、国会での審議や学識経験者等からのご指摘もあって、指定を受けることができる団体と、またそうでない団体との間で格差が生じる可能性でありますとか、また、地域団体の負担が今以上に増えることにならないのかなど様々な課題が上げられております。現在そういった情報についても、その収集に努めておるところでございますが、この地方自治法の改正事項については、今後具体的な運用等の考え方が国から示される予定でございます。それを踏まえて、本制度の内容につきまして十分に精査を行っていく必要があるものと現時点で認識をしてございます。

本市では既に、地域まちづくり協議会をはじめとした地域の多様な主体とともに地域課題解決に取り組んでいる経緯もございますことから、まずは地域や団体等の状況の検証を改めて行いつつ、

本制度の条例化を含めた制度導入の是非についても、慎重かつ十分に議論する必要があると考えているところでございますので、今のところ、こういったスケジュールについては未定というところで、まずは検証・議論が必要というふうに認識してございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

導入するかどうかもまだ未定であるという現時点での答弁でした。

これはやっぱり大きな制度変更になりますね。そういう場合にはいろんな懸念もあるんで我々としても、議会としても本当にいろんな問題点が出ないのかどうか、そこを十分に議論をしなきゃならんというふうに思いますので、今の段階で条例が制定されるわけでもないんですけれども、私はあえてこれを出させてもらいました。今、こういうのが国で法律改正がされて、こういうことができるようになってきたということですね。これはこれから自治体としても、それから市民の中でも議論しなきゃならんということですね。だから市がどこかの団体を指定して、そして市の仕事をしてもらう、こういう関係をつくっていくということですよね。全部は否定しませんけれども、やっぱりそれをやることを本当に、いろんな要件を定めた上でやらないとね。無制限にやるわけにはいかないというような問題もありますので、そこはしっかり議論をしていく必要があるかなというふうに思います。

最後に、熱中症対策の一環としてのエアコン購入設置への補助についてであります。

９月３日のＮＨＫニュースでこういうのがありました。

東京２３区、熱中症疑いで２４８人死亡、エアコン未使用などが８割超えと伝えました。この記事によると記録的な暑さとなっているこの夏、東京２３区で８月までの３か月間に熱中症の疑いで死亡した人が２４８人、既に過去最多に迫っていることが東京都監察医務院への取材で分かりました。つまり、この９月３日の時点で過去最多になったということですね。その中で、エアコンをつけていなかったり、もともと設置されていなかったりするケースが８割余りに上り、改めて対策の必要性が浮き彫りになっています。さらに場所別では、屋内で亡くなった人が２３９人と９６．３％、ほぼ９割近い。この９割の中の８割に当たる人、２１３人がエアコンを使っていなかったということですね。エアコンを使わないということが熱中症で亡くなるという大きな要因になっているということですね。エアコンを使っていない人の中で、エアコンがあるのに使っていなかった人が１５５人、エアコンがない部屋で亡くなったのが５８人、こういう数字がＮＨＫのニュースで出ております。

この夏は本当に、どんなメディアでもエアコンをつけて過ごしましょうということを最大限アナウンスされました。本当にこの猛暑はエアコンなしじゃ絶対過ごせない、もうそんな状況になっております。東京２３区のこのニュースにもありますように、エアコンがない部屋で亡くなった人、経済的な理由でエアコンが購入設置できない世帯も少なからずある、これが実態なんですよね。

その中で、いち早く動いたのが東京練馬区でエアコン購入費用を助成しますという制度に踏み切りました。どういう人を対象にするかというと経済的な事情から新たにエアコンを購入することが難しい世帯です。例えば、どういう世帯かというと世帯全員が住民税非課税、児童扶養手当を受給している、生活保護を受給している。こういう対象の世帯の中で、しかも、自宅に冷暖房機能を使

用できるエアコンが１台もない、または故障等で１台も動かせない状態に当てはまる世帯に対して助成をします。上限額として、１０万５，０００円、エアコン本体で６万７，０００円まで、設置工事で３万８，０００円までということです。それから、対象となるエアコンについては練馬区内にある店舗、事業者から購入することが条件になっております。こういう内容なんですね。

こういうことは練馬区以外にも、長野県の上田市、愛知県清須市、大阪府泉佐野市などでも、内容は少し違いますけれども、そういう制度がつくられてきている。

やっぱり私もエアコンの設置ということで、経済的な理由でつけられないということを何とか防げる、エアコン設置ができるようにということでこういうエアコン購入費用の助成制度をつくるべきだと思いますが、見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

議員ご提案いただきました低所得者世帯などを対象としましたエアコン設置に係る費用助成の制度につきましては熱中症対策の一つとして有効性があるということで、一部の自治体において導入される事例があるということについては、私どもも承知をしております。

本市におきましては、平成３０年の生活保護実施要領の一部改正を受けて、保護の開始時や転居時にエアコンが設置されていないというような場合など、エアコンの設置費用などを支給しているというものはございます。また、低所得者世帯や既に生活保護受給中の世帯に対しては県社協の実施されている生活福祉資金の貸付制度をご案内して、そちらを活用いただいたりしているというのが今の現状であるというところでございます。こうした対応を行う中で、今のところ多くの要望をいただいているというような状況はなく、一定の対応ができているものと考えております。

議員おっしゃられるように、制度の有効性というのは認識しておりますけれども、当面は現行制度での対応を行いながら、国・県の補助制度や他市の状況などに注視してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

あまり前向きではなかったんですけれどもね。

先ほども言いましたけど、対象世帯がまず限定されているということですよね。その中でも、さらに冷房機能を使用できるエアコンが１台もない、または故障等で１台も動かないとさらに限定されるわけですね。だから、多分この助成制度を受ける世帯というのは本当にごく一部だろうというふうに思います。だから、そういう意味でいくと、たとえ練馬区並みに１０万という助成をしても大きな金額は要らない、予算的にという制度だと思います。

だから、亀山市は健康都市を標榜しているわけですから、まさにこれは健康の問題なんですよね、熱中症にならないようにエアコンを使いましょう。エアコンのないところについては助成しますよ。それぐらいのことを言わなければ、健康都市亀山と言えないんじゃないかと私は思うんですよ。

そんなに大きな予算がかかるわけでもないし、これはぜひやるべきだと思うんですが、最後に市長、見解をお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

近年の熱中症の対策等々は、エアコンももちろんそうでしょうし、様々な取組も民間、あるいは行政の今の補助制度もそうですが、今、市の現時点での方針は先ほど部長のほうから申し上げたとおりでございますし、市内におきまして、現在の先ほどの生活保護の制度であるとか、それから三重県社会福祉協議会が運用していただいております生活福祉資金の貸付制度なんかを活用いただいておるケースは市内においては過去にも若干ございます。したがいまして市内のニーズとして、その他の様々な要素によって一定の課題の解消に至っておるものというふうに現時点では考えているところでございます。

健康都市との関係ということでありますので、当然、ご自身の健康づくりとそれを促進させるような地域社会の環境、両面をつくっていくというのが健康都市の概念でございます。どういう制度を入れていくのか。このエアコン設置の制度のみならず、そこはしっかり今後も見極めて対応していく必要があろうというふうに考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

今回は猛暑ということが１つのテーマになっています。

本当に、先ほど言いました避難所もこの猛暑の時代で、エアコンなしではとてもじゃないが過ごすことができない、命が守れないという問題があります。それから、今も言いましたようにエアコンを使わなければ命を落とすよというぐらいのことが毎日のようにテレビやマスコミを通じて言われているわけですよ。そういうときにそういうことができるような制度をということですね、できない方については市が助成しますよぐらいのスタンス、健康都市亀山と言うのであれば私は持っていただきたいということを申し上げて質問を終わります。

ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１６番　服部孝規議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時４６分　休憩）

---

（午後　１時５６分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番　新　秀隆議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

それでは、公明党の新でございます。

通告書に従って一般質問に入らせていただきます。

今回は主に市民の安心・安全なまちづくりについてという大きなタイトルによって３つ、有害鳥

獣による問題、また各庁舎の窓口対応、そして最後に道路管理、これは市道の除草についてでございますが、その順番で進めさせていただきます。

一番初めは有害鳥獣による被害についてでございますが、近年の捕獲状況とか、この点について今現在は市としてどのように捉えてみえるのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

９番　新　秀隆議員の質問に対する答弁を求めます。

富田産業環境部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

令和５年度の有害鳥獣の捕獲実績でございますが、ニホンザル４９頭、ニホンジカ６６０頭、イノシシ２４５頭、アライグマ１２２頭、ハクビシン４１頭となっており、前年度と比べますとニホンザルとアライグマの捕獲数は増加しておりますが、これ以外の捕獲数は少し減少した結果となっております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

今、富田部長がおっしゃっていただいたのは近年の状況ということで理解いたしました。

それにしても、鹿というのが６６０頭というのはかなりの状況だと思います。鹿の頭数が普通に動いていったら大変な農地への被害、そしてまた、人的な被害は猿のほうが多いかも分かりませんが、過去においても今現在もまだまだ有害鳥獣というのはかなり存在しております。

まずはそこにつきまして２つ目として、農地被害とかまた近年に人的被害はございましたでしょうか、その点についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

本市におけます有害鳥獣による農業被害でございますが、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシによるものが中山間地域を中心に多く発生しており、近年では平野部の農地や家庭菜園等においてもニホンザルによる被害が発生しているものと認識しております。

また、人的被害につきましては一昨年、通学途中の児童が猿に襲われ、けがをした事例はございましたが、今年度農業者の方が出会い頭に遭遇したイノシシにより負傷した事例１件の報告を受けております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

被害という形では金額的にはかなり把握するのが難しいとも聞いておりますが、本当に明日収穫しようと思っていたら朝起きたらなくなっていたと。動物の本能といいますか、そこには私は、すごいなとは思うんですけど、ある意味ちょっと残念ですけど。

また人的被害ですけど、こちらも大事にはならず助かりましたが、やはり皆さん気をつけてはいただいてはおってあまり近づかないようにはしていると思うんですけど、その点についてもお気を

つけいただきたい。

先ほど、富田部長からも捕獲の頭数、種類とかいろいろありましたが、こちらも大体猟友会の方にお願いしていると思うんですけど、こちらについての依頼というかその辺の状況についてお伺いしたいなと。あと、一緒に近年の中で新規の獣害対策というか、その点についても政策事項等がありましたらお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

有害鳥獣の捕獲並びにパトロールにつきましても、猟友会のほうに依頼をしまして活動を行っていただいておるところではございます。

また、ニホンジカやイノシシによる農作業被害やニホンザルによる生活環境被害の新たな取組としまして、デジタル技術を活用した有害鳥獣の捕獲を進めております。具体的には、おりの遠隔操作や自動捕獲ができるシステム、わなの見回り負担が軽減できる長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入しており、これらにより効率的な捕獲が可能となっております。

また、亀山Ｃ群につきましては、ＧＰＳによる行動域調査によって季節による行動域の変化が判明し、群れの動きを予測した対策が取れるようになってまいりました。

さらに今年度は、新たに三重大学及び三重県猟友会亀山支部と連携し、ＧＰＳを活用した獣害リスクマップの作成に取り組んでおります。現在、ＧＰＳを取り付けたニホンジカについて野生下での行動を追跡調査しており、次年度以降イノシシの調査を進めていく計画としております。

これら、デジタル技術の活用や獣害リスクマップといった新たな取組により、有害鳥獣による被害軽減に取り組んでまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

今ご説明ございましたようにデジタルを使うことによって、おりとかわなを無線で確認する、やっぱりそれだけの労力もかかってくると思いますので、このようなものをしっかりと導入してやっていただき、またＧＰＳによって動きも把握できるというのは画期的なものだと理解いたします。

さて、次の熊の出没時の対応についてということでございますが、昨今でいきますと熊も非常に三重県内でも騒がれております。そういう中におきましても、一昨日の９月１０日、こちらでは三重県知事の一見知事が、定例記者会見の中で実際に、８月に熊に遭遇して大事に至らず、けがはされたんですけど命には関わることはなかったということでございました。そのような発表が各メディア・新聞等でも報道されておりますし、県の発布しておりますウェブでもちゃんと確認できました。

そういう中におきまして亀山はどうなんだというふうなところですけど、必要以上に騒いでしまうと警戒心が起こってしまうんですけど、確かに今年の６月にも三重県農林水産部みどり共生推進課とかそういうところで、ツキノワグマ業務研修というようなマニュアル的なものも出ておりますし、そうして先日の知事の記者会見の中でもマニュアル的なもの、熊と遭遇したらこうしたらいいんだああしたらいいんだというようなことのマニュアル的なものも出てきております。

こういう中におきまして、今現在亀山を含む三重県内の熊の出没状況について、亀山市としてどのように把握されているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

近年、全国各地でツキノワグマ及びヒグマ、総称してクマ類と呼びますが、これらの市街地等への出没が増加し、生活環境の保全上の支障が生じる事案が増加しております。また、県に寄せられたツキノワグマと断定できない情報も含めた目撃情報は今年度で９３件となっており、昨年度の４０件を大きく上回り、過去最多となっております。

本市では７月３０日に、加太北在家においてツキノワグマらしき動物の目撃情報を含め、ここ数年で目撃情報や足跡やふんを発見したとの情報が数件寄せられておりますが、確実にツキノワグマと断定された事例はございません。しかしながら、近隣の津市やこれまで目撃情報がなかったいなべ市でも、鹿やイノシシのおりにツキノワグマがかかるといった錯誤捕獲が発生しており、本市においてもツキノワグマの対応が必要になってきているものと認識しております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

そうですね。発表された内容の中にも、亀山市というのは四日市事務所に所属するような形で警戒する地域でもあるということで色塗りされてきております。

そして、また県からもいろんなチラシが来ておりますが、そういう中におきましても、やはり熊と遭遇するということに対しましてはどのような対応をとか、また対策を亀山としては考えてみえるのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

ツキノワグマが出没した場合でございますが、三重県ツキノワグマ出没等対応マニュアルに基づき対処することとなっております。人の活動がほとんどなくツキノワグマが生息する地域で出没した場合や、人の生活圏とツキノワグマの生息域の間の地域で出没した場合、人の生活圏で出没した場合、人身被害が発生するなど緊急対応が必要な場合に分けて、市や県、猟友会や警察署といった関係機関の役割が決められております。

例えば、７月３０日に加太北在家でツキノワグマらしき動物の目撃情報が寄せられた際には人の生活圏で目撃されたということで、本市の生物多様性獣害対策室、県四日市農林事務所、亀山警察生活安全課、三重県猟友会亀山支部に加え、伊賀市との行政界付近であったことから伊賀市、県伊賀農林事務所が集まり、目撃地点周辺を徒歩でパトロールいたしました。その結果としましては痕跡は確認はできませんでした。また、結果につきましては、加太北在家自治会や加太小学校教育委員会と情報を共有するとともに、市ホームページや県ホームページのツキノワグマ出没情報マップで広く注意喚起したところでございます。

なお、県内でツキノワグマの市街地への出没が多発していることから、三重県猟友会亀山支部に

パトロールを依頼したところ、昨年度組織しました猿被害対策チーム「モンキーレンジャーズ」のメンバーがこれまで市内で目撃情報が多かった安坂山町を中心に７月中旬以降、朝夕、定期的にパトロールを行っていただいております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

本当に猟友会の方につきましては、朝も早くからご苦労をかけております。亀山市におきまして、また議員の中でも髙島さんも山を歩いていただいておりますので、その点につきましては猟友会の方にはしっかりと支援をしていただきたいと思います。

やはり熊との遭遇はそうそうあるものではございませんが、きちっとマニュアルで音の出るものを持つ。数人で行動しようとかラジオや音の出るものを持って歩こう。それでも熊に出会ったら大きな声を出さず、背中を見せない、目を合わせたままゆっくり後退していくと。その場を離れて落ち着いて行動するとはなかなかできないと思いますけど。

知事が、遭遇された方もカーブを曲がったらそこに熊がいて、目をしっかり見て後ずさりできるものではない、その方も背中を見せて逃げたもので熊が追ってきたというふうなことも聞き及んでおります。

そういう中におきまして、紀伊半島の熊に対する殺処分、今は県でも処分してはいけないというふうなことになっております。それにつきましてこの対応ではいけないということで、一見知事からも要請を環境省へ出して、現時点では進捗がない、返事がないということですが、市としても、県そして国への要望的なものは何かされているんでしょうか。最後にお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

議員先ほどご紹介いただきましたが、三重県に生息するツキノワグマにつきましては生息数が少ないことから鳥獣保護管理法で捕獲等が禁止されております。しかしながら、先月の知事会見では、ツキノワグマの出没が多発していることを踏まえ、県内での捕獲を認めるよう国に法改正を申し入れるとの報道がされております。

また、環境省では、住居集合地域等にクマ類が出没した場合に地域住民の安全確認等一定の条件下で猟銃による捕獲を可能とする鳥獣保護管理法の改正が検討されておるところでございます。従来、生息していないと思われていた地域での出没が確認されるなど、県内のいずれの地域においてもツキノワグマに遭遇する可能性がございます。

このことから、市としましてはこれらの国・県の動向を注視するとともに、ツキノワグマが出没した際に安全かつ迅速に現場での対応ができるよう、国・県に必要な要望を行ってまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

確かに動物というのも守っていかなくてはいけない、動物保護のことも大切なことですけど、や

はり人間の命が一番大切と私は認識しております。そういう中におきまして、先ほど富田部長もおっしゃっていましたけど、環境省にもしっかりとアプローチできるような形で進めていっていただいて、安心・安全のまちづくりをしていただきたいと思います。

それで、次の質問に移ります。

窓口対応ということで、本庁、あいあい、関支所を含めてでございますが、その中におきまして多言語対応ということでいろんな外国の方、今はもう亀山にたくさん見えます。そういう中におきまして、各外国語の言葉をしゃべられる多言語対応、亀山市としてはどのような形でやっておられるのか現状をお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

北川市民文化部次長。

**○市民文化部次長兼関支所長（北川明美君登壇）**

窓口における多言語対応の現状につきましては、本庁１階のまちづくり協働課に外国人生活相談窓口を併設し、ポルトガル語と英語の通訳職員を配置して、市の行政手続や日常生活における様々な対応に応じております。相談者が窓口に来られたときには、一旦通訳職員を介して相談内容をお伺いし、それぞれの担当部署等に確認を行い、通訳職員を介してご説明やご案内をしております。

また、ポルトガル語と英語以外の言語であった場合の対応といたしましては、１２言語に対応したタブレット端末や４者間通訳電話を活用し、相談に応じているところでございます。

一方、令和４年度からは関支所内の多文化共生を所管する文化課に外国人生活相談窓口を増設し、相談体制の強化を図っております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

庁舎全部ということで、本庁、あいあい、そして関支所というふうに理解させていただきますが、よろしいですか、あいあいもいいのかな。

**○議長（森　美和子君）**

北川次長。

**○市民文化部次長兼関支所長（北川明美君登壇）**

先ほどご答弁させていただいたとおりでございますが、総合保健福祉センター「あいあい」におきましては、地域福祉課の窓口にポルトガル語の通訳職員を配置するとともに、ポルトガル語以外の言語につきましても多言語対応のタブレット端末や４者間通訳電話を活用して相談対応を行っております。本市の外国人住民人口は、新型コロナによります入国規制が緩和されて以降増加傾向を示しておりますので、今後も親切丁寧な相談対応に努めてまいります。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

全て対応できておると。

１つ聞き漏らしておりましたんですけど、通告、また聞き取りの確認ができていないんですけど、亀山市には医療センターがあるんですけれども、こちらのほうはどのような形になられている

のか、お伺いしてよろしいでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

小森地域医療部長。

**○地域医療部長（小森達也君登壇）**

病院のほうの外国人対応、多言語対応につきましてはあいあいと連携させていただきまして、あいあいから必要に応じて通訳にお越しいただきながら対応させていただいておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

ちょっと突然で申し訳ありませんが、そのようにも聞き及んでおりますので、私のお友達でも日本語が苦手な方もおりますので、そういうところについてはやっぱり身体を患ったときには心配なことが多いということです。

さて、そこで高齢者の方、また難聴者の方に対する個別的な対応というのが、今回は軟骨伝導イヤホンの導入というタイトルでお伺いしたいと思いますが、先ほど申し上げた高齢者、難聴者の方には窓口ではどのような対応をされているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林市民文化部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

高齢者、難聴者など耳のご不自由な方への窓口対応の現状でございますが、市民文化部をはじめとしまして全庁的な取組として、各窓口には耳のシンボルマークが表示をされて案内をさせていただいております。来庁者の申出により、必要に応じて筆談等の対応をさせていただいておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

なかなか筆談というのも大変だとは思いますが、そういう中で、今回は軟骨伝導イヤホンの導入ということで提言させていただいておるわけなんですけど、市としてこの軟骨伝導イヤホンの機能とか導入の考えについて、今の状況をお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

議員ご案内の軟骨伝導イヤホンにつきましては、耳の軟骨に機械を当てて使用するために従来のイヤホンに比べて耳の穴を塞がない、また音漏れも少ないということで公共の場でも使いやすい等の有益性から、筆談に比べて来庁者とのコミュニケーションを図りやすい面があるものと認識をしてございます。そういったところで、まずは先進事例の情報や窓口におけるニーズ量の把握、また合理的配慮の観点からも、福祉部門と協議をしながら必要に応じて検討を進めるべきと今は考えておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

私からもう少し補足させていただくと、この軟骨伝導イヤホンと補聴器の違いでございますが、こちら、補聴器は医療機器でございますが、軟骨伝導イヤホンは電気製品というような区分になります。こちらに対しまして、先ほど小林部長からもありましたが、軟骨に対して直接音が響くということで、個人の聞こえ方というのが補聴器よりは随分感度がよろしいと。日本補聴器工業会のほうでも、昨年調査された中では日本の難聴者は人口の１０％、人数に換算すると約１，３００万人も見えるそうです。

高齢化に伴い、今後さらに増えると見込まれておる一方、調査では医療機器が高額なことを理由に聴覚機器の所有率が僅か１５．２％しかないというふうに言われております。そういう中で、軟骨伝導イヤホンの精度というのはやっぱり、発見された奈良県立医科大学の細井学長さんのお話でございますが、このときには我々公明党の本部も約４０人が参加して、学長の「聞こえているつもり」というような形でいろいろ講話を聞かせていただいて、１，３００万人、１，４００万人という方にしっかりとこの清潔さを保てる、小さな音でも明瞭に聞こえるという軟骨伝導イヤホンの特性をしっかりとお伺いしてきておるものでございます。こちらは騒音で耳を痛められて難聴になられた方も、工場の音とかそういうふうで、耳を患うという表現がいいのかはちょっと分かりませんですが、聴力が低下されている方に対しては非常に有意義なものであると伺っております。

さて、こういう中におきまして、軟骨伝導イヤホンでございますが、金額的にいいますと安いものからいうと６，５００円ぐらいから高いものでも３万、４万ぐらいなんですけど、これは通常に市販されているわけですが、そういう中におきましてもワイヤレス、ヘッドホンにもなるそれでもまだ１万４，０００円程度で買えるというものでございます。

先ほども申しました。補聴器というのは個人で、医療器具でございますので金額的にも非常に高い、２０万、３０万というふうな金額で購入しなくてはいけないというものでございます。

こちらのところの最後でお伺いしたいんですけど、高齢者、難聴者で個別的に購入される方に対する市としての支援、窓口では購入はまだ検討中と理解しておりますが、個人に対する補助について、市としての将来的な考えもお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

耳の聞こえづらい方に対する会話を補助する軟骨伝導イヤホンにつきまして、その有効性につきましてはあるというふうに認識をしておりまして、一部の自治体におきまして、窓口であったり購入の助成というようなことも実施されているということも承知はしておるところでございます。

本市の現状といたしましては、聴覚障がい者の方に対しましては、少し違いますが補聴器の購入の補助制度として、疾病の種類によっていろんな種類の補装具として支給の対象となっております。

一方で、加齢性の難聴など症状の軽い段階からということになりますと、聞き取れる音の質や幅を保つことができて症状の進行の予防にもつながるというようなことも言われております。こうし

たことにも留意しながら、高齢者の認知症予防の観点も含めて、聞こえに対する支援として補聴器や軟骨伝導イヤホンの購入費助成などについても、窓口の設置等と併せて調査をしてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

林部長からおっしゃっていただきましたので私も一言。

忘れていましたが難聴ということで、認知症にも影響してくるというふうな事例も出ております。そういう中におきましてもデジタルのことを使って、他市では両耳の聴力レベルが３０デシベル以上７０デシベル未満の方に左右どちらか１台のみ購入、半額の上限３万円を助成する、そのような助成を受けた方が、５年過ぎるとまた劣化もしてきますので新たな申請ができるというようなもの。こちらは愛知県の一宮市、確かに人口３７万９，０００人という大きな市ではございますが非常に、市の窓口に置いている機器も数多くの市がやっております。そして、また今日の公明新聞にも出ておりましたんですけど、軟骨伝導イヤホンが市の窓口に配備されたというふうなことがニュースで出ておりましたが、これは愛媛県の大洲市というところですが、これを置くことによって窓口に来られた方も非常に、相談の内容を聞かれる心配がない点とかいろいろ、小声でもはっきり聞き取れるとかいうこと。こちらは人口的には４万１１９名というような人口の本当に亀山市よりまだ少し小さい市でもこのような形で実用化になっております。

次、最後の質問に移りたいと思います。

最後は道路管理についてでございますが、やはりこの時期というのは、私も何回も草刈りの件についてお話ししてまいりましたが、市道の除草についてでございますが、まず市道等の整備において除草についてどのような体制を取っておられるのか、また年間を通してどのようなスケジュールを立てられて草刈り作業を行っているのか。毎度のことではございますが、再度、近々の状況をお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

市道の草刈りでございますが、比較的交通量の多い市道や、集落と集落を結ぶ市道につきましては業者に委託をして、年に１回から２回草刈りを行っております。また、交通量の少ない市道につきましては建設部所属の道路補修作業員で定期的に草刈りを行っております。そのほかの集落内の市道につきましては、道路ふれあい月間や草刈り活動支援事業等で地元自治会及び市民団体の協力をいただきながら市内全体の市道の草刈りを進めております。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

それでは、次に提出いたしました資料、写真をご覧いただきたいと思います。

こちらは亀山市内の関町内にありますあけぼの台から国道１号線に向けての市道小野鷲山線の１区画の画像でございます。ご覧いただいている上の面が除草前で下は除草した状況。これは９０度

とはいいませんけど非常に急なカーブといいますかコーナーでございまして、南から来る車が発見できないということで、南から来る車が内回りをしてくると本当に正面衝突してしまうぐらいどきっとするところでございます。

私もこの道はよく通るところでございますが、こちらは市道を常時使用されている住民の方からの要望がございまして確認して、近年のすごい酷暑の中で、また豪雨もあって草木の成長が著しい。草木が生い茂り、運転者にすれば先の見通しが利かず正面衝突を招きかねないという危険な状況でございます。

こういうところは市内でもたくさんあると思うんですけど、こういう場合に市道が面した草木は行政主導にて除草・伐採されておりますが、今回の画像の部分、見通しの悪いこの部分は民地でございます。民地につきましては市としてもなかなか簡単に手をつけられないというふうなことも理解しておりますが、このような樹木の対処について、亀山市としてはどのような形で対応しておられるのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

民地に生えている草木が市道にはみ出しているという現場は市内にも数多くあるものと認識しているところでございます。民地内に生えている草木の管理につきましては、土地所有者が行うことが原則となっております。しかし、民地の草木が市道にはみ出して道路利用者に影響が出ている場合におきましては、市から土地所有者へ所有地の草刈りや伐採の実施を依頼する文書を送付して、適切な管理をしていただくよう促しているところでございます。

また、民地の草木が市道にはみ出して車両や歩行者に接触するなど、直ちに処置しないと道路利用者に支障が出るような急を要する場合におきましては、民法第２３３条の竹木の枝の切除及び根の切取りに規定されています急迫の事情があるときとして、草刈りや枝の切除を行い、対応しているところでございます。

議員がおっしゃるとおり、民地の草木が繁茂している箇所は市道沿線にも数多くあり、行政の対応では難しく、土地所有者はもとより地元自治会や関係団体の協力により道路行政の秩序が守られているものと感謝しているところでございます。今後も、道路ふれあい月間や草刈り活動支援事業等で地元自治会及び市民団体にご協力をいただきながら市道の維持管理に努めてまいります。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

いろいろ市としても努力はしていただいていると思いますが、やはり民地内のことでございますので、市としても対応が難しいことは理解しております。

今回のようなものは道にはみ出ているわけではないわけです。道が見えなくなってしまっている状況でございまして、そういう場合は市としてもなかなか難しいところがあります。

今回は、先ほど写真でもございましたが、地域の方の努力で、草刈り機もチェーンソーも持ったことのない者が一生懸命頑張ってこのような形で見通しがよいような形にはなりましたが、非常にこれは未来的にいうと、しょっちゅうあっては大変なことだと思います。

そこで最後の質問になりますが、今後このような民地が絡む場所において、市としてはどのようなことを実践でしていくかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

民地内に生えている草木につきましては、原則土地所有者が管理すべきものでありますことから、繰り返しになりますが、市道にはみ出し、車両などの通行に支障を来している場合は、市から土地所有者へ草刈りや伐採の実施を依頼させていただいております。

土地所有者へ依頼する際には、市道にはみ出している草木だけの管理に限定するものではなく所有地全体の適正な管理を促す内容となっており、今後も依頼を続けていくことにより、少しずつでも市道の沿線の所有地の適正な管理が進むのではないかと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

新議員。

**○９番（新　秀隆君登壇）**

それでは、最後に一言だけ。

今、高桐部長からもございましたがなかなか草木で見えない、それから家だったら撤去しようというようなことはできないわけですけど、道にはみ出ている場合は民法第２３３条によって撤去のほうをする。もしそれで車等に被害があった場合には弁償もしなくちゃいけないということで法的な守りがあるんですけど、今後亀山市内においても先ほどの写真のような場所、今回のような道が増えてくることも想定されております。

地権者に樹木の伐採のお願いをするだけではなかなか容易には、理解して実施してくれるとは思いませんが、今後は地権者と行政、市民も交えた新たな解決策も必要とされる時代ではないかと考えます。これがひいては亀山市民の安心・安全につながってくると私は思います。

また皆さんの努力、またお願いを聞いていただくことも多かろうと思いますが、今後ともよろしくお願いいたします。私の質問は以上で終了いたします。

本日はありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

９番　新　秀隆議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時３９分　休憩）

---

（午後　２時４８分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１番　古田吉昭議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

お疲れさまです。

会派新生みらいの古田吉昭です。

通告に従い、一般質問をさせていただきます。

まず初めに、排水施設についてですが、台風１０号の影響で市内のあらゆるところで冠水が見られました。河川の増水による逆流だけではなく、道路側溝の詰まりからくるオーバーフローも多かったように思います。そういった道路側溝の点検や詰まりがあった場合の対処方法を聞かせていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１番　古田吉昭議員の質問に対する答弁を求めます。

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

市道の道路側溝の点検につきましては、建設部所属の道路補修作業員で定期的に道路パトロールを行う中で側溝の点検を実施しており、それ以外の職員においても随時側溝の点検を行っております。蓋が設置されていない側溝内の堆積物の詰まりなどは道路パトロールで容易に発見することができるため、その都度、清掃などの対応を行っております。また、蓋が設置されている側溝や集水ますなどの堆積物の詰まりにつきましては道路パトロールでの発見は困難であり、実際には市民からの通報による現場把握が主なものとなっております。側溝清掃が必要な場合については蓋が設置されておらず小規模なものにつきましては道路補修作業員により清掃を行っておりますが、蓋が設置されている側溝や集水ますの堆積物の除去が必要な場合には、年間を通じて排水管等清掃委託契約で排水施設の清掃を行っております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

ありがとうございます。

特に蓋がある道路側溝は詰まりがあっても見つけにくいと思います。今後、台風や線状降水帯発生による大雨は今までとは全然違った被害をもたらすと思われます。今回も長時間雨が降り続くと思っていないところで道路側溝があふれ冠水してしまいましたが、ふだんの冠水対策、側溝の掃除というんですか、そういった冠水対策で行っていることがあれば聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

平常時の排水施設の管理につきましては、先ほどもご説明いたしましたとおり、道路パトロールや市民の方からの通報により点検及び清掃等を実施しております。

台風などの大雨が事前に予測される場合につきましては、過去に冠水した箇所や冠水のおそれがある箇所を事前にパトロールし、側溝や集水ます内の堆積物の除去を行っております。また、市の管理しているアンダーパス箇所には冠水対策用の排水ポンプが設置してあり、年１回の定期点検を行うことにより平常時の冠水対策としております。さらに、台風の前にも職員によりポンプの点検を行い、大雨に備えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

ありがとうございます。

先ほども申し上げましたが、台風や線状降水帯発生での大雨の影響は今までとはちょっと違います。今回も亀田、椿世で冠水が起きておったんですが、これは多分逆流ではない、詰まりによるオーバーフローだったと思います。

今後、こういった大雨はどんどん増える、降水量もどんどんこの先増えると思うんですが、この先の今後の対応はどのように行っていくのかを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

今後の市道の冠水対策でございますが、道路補修作業員が行う道路パトロールなどにより降雨時の道路側溝の排水状況は確認しているものの、市道全ての側溝の排水状況について常に把握することは困難であることから、自治会による側溝修繕要望によって排水不良を起こしている箇所を把握しているのが現状でございます。排水不良箇所のうち、側溝自体の小規模修繕が必要な箇所は年間を通じて修繕工事契約で修繕を行っております。また、側溝や集水ますの堆積物の除去が必要な箇所は年間を通じて排水管等清掃委託契約で排水施設の清掃を行っております。なお、小規模修繕では対応できない側溝整備が必要な箇所などについては計画的に工事を進めておりますが、自治会からの要望に対し、工事が追いついていない箇所もございます。今後の側溝の整備につきましても、被害状況や現場状況などにより優先順位を決定し、計画的に進めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

大体、今後も同じ対応となるとは思うんですが、当然そうとなると思うんですが、台風１０号で道路側溝が詰まって道路冠水が起きたところでは詰まりの原因となるものを取り除き、側溝の流れが改善されているとは思います。

でも、市内の道路排水は昔と違ってほとんど蓋がつけられており、蓋がないところはチェックによって改善されるとは思うんですが、蓋がついている側溝に至っては何かが詰まっていても発見するのは困難であることや、市内全体をチェックすることも、先ほど申し上げましたがやっぱり困難だと思います。そうなると、そのときそのときに対応していかなければなりません。

今回、冠水したところや側溝からあふれているところを再チェックしてもらうのももちろん建設工事用の汎用モニタースコープ、いわゆる胃カメラのでっかいのみたいなのがあるんですけれども、グレーチングから突っ込んで排水内をチェックする道具も今はありますので、そういったものを使って、詰まりやすいと思われるところはもちろん、長距離にわたって蓋がついている道路側溝についても様々な機械を使って点検・チェックしてもらうことをお願いして、次の質問に移ります。

次に道路全体の管理についてですが、舗装が傷んでいるところや白線が消えかけているところ、崩壊のおそれのあるのり面、いろいろあると思いますが、道路全体の点検・チェックはどのように行っているのかを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

亀山市が管理する市道は令和６年４月１日現在、１，８６３路線で延長約５５４キロございます。この管理については道路法第４２条により、道路管理者は道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならないと規定されているところでございます。

市道の管理につきましては、市道を構成するものとして舗装や側溝に加え、のり面、橋梁、照明灯、ガードレールや区画線など、交通安全施設など非常に多岐にわたっております。

市道の点検につきましては、日常的に道路補修作業員で行う道路パトロールやそれ以外の職員が随時行う道路パトロールにより、舗装や側溝などの点検、損傷や不具合等の確認を行っております。

一方、地域見守り活動の協力に関する協定を日本郵便株式会社亀山郵便局など１３事業者と締結しており、地域見守り活動の中で舗装や側溝の損傷や不具合についての情報を提供いただき、対応を行っているところでございます。市への通報は、電話や電子メールに加え、市の公式ＬＩＮＥにより個人からの情報提供もしていただいております。

また、特に市道の橋梁につきましては、平成２６年に改正された道路法施行規則第４条の５の６で近接目視による５年に１回の頻度で点検を行うことを基本とするとなっていることから、市内３１５橋を５年間に分け、橋梁点検業務委託契約で点検を行い、その点検結果により計画的に修繕を行っているところでございます。

そのほかにも、道路パトロールでは点検が困難な主要な幹線道路の舗装につきましては、道路のひび割れ率やわだち掘れ量などを測定する路面性状調査を令和５年度に行い、その結果を基に今後の主要な幹線道路の舗装修繕計画を立て、舗装老朽化対策事業を進めているところでございます。今後も、様々な手法で点検を実施しながら道路利用者の安全確保を図っていきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

分かりました。

こちらも同じく、排水も同じなんですけれども、幹線道路はチェックしやすいと思いますけれども、市内の狭隘な道路、狭いところの道路に穴が掘られてしまい、車の底をすってしまうとか、その穴で横に傾いてホイールが傷が入ったとか、そういったものを聞いたりもします。ふだんは周りの人しか通らない狭隘な道路、狭いところについても、パトロールとか点検とかは行ってもらっているものなのか、その辺を聞かせていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

道路パトロールによる点検や、地域見守り活動による情報提供だけでは全ての市道の状況を把握

することは困難であり、特に狭隘な道路の損傷については地元自治会や個人からの通報による状況把握が現状であり、その都度、現場確認をして対応を行っているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

チェックの届かない狭いところについては、主に市民個人や自治会からの通報があるということですが、そういった通報がある場合、個人でも自治会でもあれなんですけれども、そういった場合の連絡を受けた後の処理の方法を教えていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

舗装修繕につきましては、道路補修作業員が行う道路パトロールで発見したものや、市民から寄せられた通報を基に現場確認を行った後に、道路補修作業員が道路補修材による簡易な修繕を行っております。

また、部分的な小規模な舗装修繕については、年間を通じて舗装修繕工事契約で舗装の打ち替えなどの修繕を行っております。

さらに広域にわたる大規模な舗装修繕が必要な場合については、舗装工事として発注し適正な道路維持に努めているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

簡易な修繕でということは、レミファルトとか詰めて、レミファルトもでっかい車だとすぐ掘り起こしてしまうんですね。軽とか軽トラであればタイヤが踏んで転圧されていくんですけど、でっかい車のタイヤというのは、レミファルトというのはどうしても転圧しても掘り起こしてしまいます。

そういった場合、その先は部分的な舗装、打ち替えで対応してもらっているということですが、先ほどから市民個人や自治会からの通報と聞きましたが、そもそも、今は亀山市のＬＩＮＥもあって、市民個人が直接通報してよいのか、どのようにそれを行うのか聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

舗装の陥没等だけではなく、道路に異常を発見した場合は道路利用者の皆様から積極的に市に通報していただきたいと考えております。今年度からは、従来の電話や電子メールによる通報に加え、公式ＬＩＮＥでの道路損傷報告も可能となったことから個人での通報の選択肢が増え、従来よりも通報が容易になったものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

ありがとうございます。

公式ＬＩＮＥでの損傷報告もできるというのは、市民の皆さんも使いやすく安心感も増すと思いますので、とてもよいことだと思いますのでそういった啓発活動も行ってもらいたい。どうやってＬＩＮＥ送るのかとか知らない人も多いと思いますので、啓発活動も行ってもらいたいと思います。

次に除草についてですが、近年の安定しない天気、新議員も言っておりましたが、安定しない天気、雨が多く降る、夏は暑いというのが雑草には大分適した感じで、ぐんぐん成長しているように思います。

僕が思うのは、特に３０６号線と１号バイパスのオフランプについては交通誘導看板がもうまるっきり隠れてしまっているんですね。そういった場合、去年も草刈りをしてもらって、見えるようにはなったんですが、そこはつるなもんで冬は痩せて枯れていって看板も見えるんですが、ちょうどこのぐらいの時期に全く見えない状態が続いています。こういった場合、交差点で止まる車も多くなり危険です。逆側には、実は進入禁止とも書いてあるんですね。これは危険がかなり多くなると思います。

草刈りについて、ここに至っては関係機関との調整となると思いますが、その辺はどのようにやっているかを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

草刈り作業につきましては、各道路管理者において計画的に実施しているところでございますが、国・県においても道路を管理する延長が年々増加し、草の育成も早く、対応に苦慮しているところであると伺っております。

議員ご指摘の国道３０６号、新栄町交差点のオフランプ付近は国の管理区間となっており、この区間につきましては、現在、初夏と秋の年２回草刈り作業を実施していただいており、計画では９月中に草刈りをしていただけると伺っております。

国道３０６号との交差点付近にある交通誘導案内看板には、右折車は対面信号が青のときは交差点内を通過してくださいと記載されておりますが、交差点内の信号の確認不足により交差点に滞留し、その状態がランプを通じて亀山バイパスの本線にまで及ぶこともございます。このことから、交通誘導案内看板が確認できるよう定期的な草刈りの実施により適切な管理を行っていただくよう今後も国土交通省へ要望してまいります。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

よろしくお願いします。

この誘導看板が隠れると本当に危ないと僕は思っています。トラックもよく曲がりますんで、トラックがそれを抜いていこうとして、間違ったなと思う車がスタートしようとして、危なかったところも見たことがあります。誘導看板や標識だけでも見えるように、何とか全体的に隠れる時期がないように調整をお願いしたいと思います。

次に、市道脇の雑草や歩道にもかかっています。側溝の中から直接もさもさと生えておるところもあります。市道の市内の草刈り作業はどのように行っているのかを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

市道の草刈りでございますが、比較的交通量の多い市道や集落と集落を結ぶ市道につきましては、業者に委託して年に１回から２回の草刈りを行っております。また、交通量の少ない市道につきましては道路補修作業員で定期的に草刈りを行っております。その他の集落内の市道につきましては、道路ふれあい月間や草刈り活動支援事業等を通じて、地元自治会及び市民団体に協力をいただきながら、市内全体の市道の草刈りを進めております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

市道脇や歩道に雑草がある、排水内は特に育つんですかね、大きいのが生えておるときがあるんですけれども、特に、自転車通学の子どもが生えておるところを避けてきゅっと急に出てくる場合があります。

後方から来る車との接触となるおそれがありますし、先ほど排水の話をしましたけど、側溝に生えている雑草は排水の流れを悪くして詰まりの原因ともなりますので、雑草対策についても引き続き適正な処理をお願いして、次の質問に移ります。

次に、空き家対策についてですが、前回質問したときに随時、数とか状態とかは調査中とも聞きましたが、今調査してもらっている段階だとは思うんですが、今の時点で、管理不全空家や特定空家の数が分かれば聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐建設部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

空き家の現状につきましては、令和５年住宅・土地統計調査、住宅数概数集計結果によりますと、日本の総住宅数は6，５０２万戸、そのうち空き家は９００万戸と平成３０年の８４９万戸と比べ５１万戸の増加で過去最多となっております。また、総住宅数に占める空き家の割合は、１３．８％と平成３０年の１３．６％から０．２ポイント上昇し、過去最高となっております。

一方、市内における空き家の現状につきましては、令和５年住宅・土地統計調査の集計結果が現在のところ公表されておりませんが、全国の速報集計から推測すると、空き家数、空き家率とも増加しているものと考えているところでございます。

なお、亀山市空家等対策協議会で認定しておりました特定空家等につきましては現在全て改善されておりますが、管理不全空家等につきましては９件が改善されていないことから定期的に所有者等に対し、文書や訪問により速やかに改善されるよう助言等を行っているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

管理不全空家の中にはかわらが道に落ちていきそうになっていたり、うちの近くにもちょろちょろ落ちてくるんですけど、この前ブルーシートを巻いてもらったんで大分安心にはなったんですが、あとは高いブロック塀で、昔に建てた高いブロック塀は鉄筋があまり入っていないものが多かったりしますのでやっぱり危険が伴いますし、樹木が境界を越えて道に出ているのも目にします。そういった状態の空き家の管理はどう行っているのか。例えば、改正があったもんで既に処置した空き家があるなら、その件数についても聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

空き家の管理につきましては、亀山市空家等対策の推進に関する条例第５条に基づき、空き家の所有者または管理者が周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空き家を適正に管理する責務を負っています。

しかしながら、遠方にお住まいであるなどの理由で適正に管理されていない空き家があることから、市職員による月１回以上のパトロールや、自治会・市民からの情報提供などにより、かわらが落ちている、敷地内の草木が繁茂しているなど管理不十分な空き家を把握した場合は速やかに所有者、または管理者を調査の上、文書や訪問により適正な管理をお願いしているところでございます。

昨年度の市職員によるパトロールや自治会等からの情報提供による草木の繁茂や、塀の傾斜等に対する空き家の適正管理依頼件数は３４件となっております。また、亀山市空家等対策の推進に関する条例に基づき、緊急安全措置として建物に対する防御シート等による補強を行った件数は３件となっております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

文書や訪問で適正管理を促しているということなんですけれどもそのほかにも、所有者不明の土地建物については文書や訪問で適正な管理を行っている、案内通知を出しても聞いてくれない場合は、市としてどのように対応しているのかを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

空家等対策の推進に関する特別措置法及び亀山市空家等対策の推進に関する条例では、空き家の管理責任は、第一義的にはその所有者等が有することを前提としており、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう空き家等の適切な管理に努めるとともに、国、または地方公共団体が実施する空き家等に関する施策に協力するよう努めなければならないと定められています。

しかしながら、所有者等が経済的な事情等から管理責任を全うしない場合は、市町村が空き家対策について主体的に役割を果たし、国及び都道府県はその支援や援助を行うこととされ、連携して総合的な空き家対策を推進しています。そのため、まずは所有者等へ適正な管理を依頼いたしますが、対応されない場合や所有者等が不明な場合で、空き家等が人の生命、もしくは身体に対する危

害、または財産に対する甚大な損害を及ぼし、またはそのおそれがあり、かつ公共の安全を確保するため緊急の必要性があると認めたときは、その危害等を予防し、またはその拡大を防ぐため、条例に基づき必要最小限度の措置として緊急安全措置を講じることとしております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

今後も空き家は絶対的に増え続けていきますし、今からこの家を空き家にしますという報告はないので、パトロールや調査も続いていくと思いますが今後のことですね。

空き家対策として、管理不全空家や特定空家について、今後、この先増えていく中で、取り組んでいく形があれば聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

高桐部長。

**○建設部長（高桐美智代君登壇）**

今後の取組でございますが、亀山市空家等対策協議会において認定しておりました市内の９件の条例での認定である管理不全状態の空き家等は法認定の管理不全空家等に移行されますが、これらを含めた物件について認定してから一定期間経過しており、また自治会等からの空き家に対する要請等もあることから現在は市内の空き家の現地調査を実施しているところであり、その結果を基に、年内に空家等対策協議会を開催し、新たに特定空家等及び管理不全空家等の認定などを行い、引き続き空き家対策を進めていきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

今さっき報告していただいたとおり、全国的にも空き家は過去最多となりましたし、新聞にも載っていましたが、鈴鹿市においてはいろんな空き家バンクや有効利用、そういった働きかけをしても８００件解消したのに、空き家の件数は去年より５００件増えたといったところもありますし、そういったことも新聞に載っていましたし、市内においてもどんどん増え続けていくと思います。

建物は使っていないと急速に朽ちていきます。うちの昔使っておった小さい小屋なんですけれども、使わないようになったら急に腐り出して崩れたということもあります。津市内では台風１０号で空き家が腐食によって全壊したとも聞いています。亀山市においても周りに危険が及ばないよう、適正な処置をお願いしたいと思います。

次に、地域防犯カメラ設置支援事業についてですが、まずは始まってからの実績、どのように取り組んでいるのかと併せて聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

防犯カメラは犯罪等発生時に録画情報を警察関係に提供することによって、事件の早期解決に役立つことが期待できるとともに、カメラ設置箇所周辺における犯罪発生を未然に防止する効果があると考えております。このことから、自治会が設置する防犯カメラの設置を支援することにより、

さらなる地域の体感治安向上につながることから令和６年度当初、４月から自治会の設置する防犯カメラの設置費用に対する補助金交付を行っております。

事業の周知については今年の広報４月１日号の配付に併せて、各自治会長へ補助金事業の案内チラシを配付させていただいて周知を行いました。８月末時点でございますが、自治会からの事業内容の問合せにつきましては個別説明や合同説明会を１２件行っております。しかしながら、補助金交付実績については現在のところ２件、２０万円となっております。以上です。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

分かりました。

補助金交付に至っているのが２件、相談等が１２件、これは私が思っていたよりかなり少ないと思ってしまいますが、何か原因はあるのかなと思いますし、例えばカメラ機器が高いのかなとかいろんな原因があるとは思いますがそういった原因は、まだ始まったばかりやでということもあるかも分かりませんが、この２件に収まっている原因、分析とかができていれば教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

市が推察する要因としましては、各自治会で防犯カメラの設置が必要という認識はいただいておると考えております。ただ、防犯カメラを設置するに当たり、カメラの設置範囲内に居住される方のプライバシーの保護のため、撮影同意が得られているか、撮影データの管理方法やデータの外部提供に関する取決めなど丁寧に自治会内で意思形成していただく必要があると考えられます。これらの手順には相当な期間を要すると思われますことから、上半期の実績が２件でとどまっているものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

プライバシー保護の問題は確かに大事なことですので、それの周囲に対する説明や周りもどんどん増えていく、住民は増えていくと思いますので、かなり確かに時間がかかると思います。

僕は、最初はカメラの機材が高過ぎるのかなとも思ったんですけれども、そういったところは一番最初に質問したときにどんなものをつけてもいいという説明だったので、その辺はないのかなとも理解しました。

このカメラ、僕はとてもいいことだと思いますので、今後もしかしたら１件つけたら雪崩のようについていくのかも分かりませんけれども、どのように進めていくのか、展開と対応を聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

自治会の防犯カメラ設置に係る補助金の予算は本年度２００万円で、１自治会２台分の補助を行

ってまいります。補助金の交付は申請受付順で対応してまいりますので、予算上限に達しましたら翌年度の事業としてお待ちいただくことになると考えております。逆に、申請が少ない場合につきましては、引き続き地域防犯カメラ設置事業の内容周知を図ってまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

古田議員。

**○１番（古田吉昭君登壇）**

ありがとうございます。

次年度もあるということで、僕としても２件はもうあるということで、ついてしまえば周りの方や周りの自治会といったところがその例を見るわけですから、増えていくと思います。そして、併せて犯罪抑制や事故減少、災害時にも力を発揮すると思いますので、地域の方、プライバシー問題ということですので地域の人の理解を得ながら事業を進めていってもらいたいと思います。

質問は終わりましたので、僕の質問はここで終わります。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１番　古田吉昭議員の質問は終わりました。

これにて予定しておりました本日の通告による質問は終わりました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

明日１３日は午前１０時から会議を開き、引き続き市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　３時２８分　散会）

令和６年９月１３日

# 亀山市議会定例会会議録（第５号）

●議事日程（第５号）

令和６年９月１３日（金）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古　田　吉　昭　君 | ２番 | 櫻　木　善　仁　君 |
| ３番 | 深　水　隆　司　君 | ４番 | 草　川　卓　也　君 |
| ５番 | 中　島　雅　代　君 | ６番 | 森　　英　之　君 |
| ７番 | 今　岡　翔　平　君 | ８番 | 髙　島　　真　君 |
| ９番 | 新　　秀　隆　君 | １１番 | 福　沢　美由紀　君 |
| １２番 | 森　　美和子　君 | １３番 | 鈴　木　達　夫　君 |
| １４番 | 岡　本　公　秀　君 | １５番 | 伊　藤　彦太郎　君 |
| １６番 | 服　部　孝　規　君 | １７番 | 小　坂　直　親　君 |
| １８番 | 櫻　井　清　蔵　君 | | |

---

●欠席議員（１名）

| | |
|---|---|
| １０番 | 豊　田　恵　理　君 |

---

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻　井　義　之　君 | 副市長 | 山　本　伸　治　君 |
| 理事 | 亀　渕　輝　男　君 | 政策部長 | 笠　井　武　洋　君 |
| 総務財政部長 | 原　田　和　伸　君 | 総務財政部参事 | 佐　藤　康　二　君 |
| 市民文化部長 | 小　林　恵　太　君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北　川　明　美　君 |
| 健康福祉部長 | 林　　秀　臣　君 | 子ども未来部長 | 高　宮　綾　子　君 |
| 産業環境部長 | 富　田　真左哉　君 | 産業環境部参事 | 村　田　　博　君 |
| 建設部長 | 高　桐　美智代　君 | 上下水道部長 | 杉　本　良　則　君 |
| 危機管理監 | 木　田　博　人　君 | 会計管理者 | 米　津　ひろみ　君 |
| 消防長 | 豊　田　達　也　君 | 消防部長 | 豊　田　賢　治　君 |
| 消防署長 | 倉　田　利　彦　君 | 地域医療統括官 | 谷　川　健　次　君 |
| 地域医療部長 | 小　森　達　也　君 | 教育長 | 中　原　　博　君 |
| 教育部長 | 亀　山　　隆　君 | 代表監査委員 | 国　分　　純　君 |
| 監査委員事務局長 | 高　嶋　美　季　君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落　合　　巧　君 |

●事務局職員

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 新山さおり |
| 書記 | 渡邉靖文 | 書記 | 西口幸伸 |
| 書記 | 山北康仁 | | |

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第５号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

２番　櫻木善仁議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

おはようございます。新和会の櫻木でございます。

通告に従いまして、災害時の備えについて、財政構造改革骨太方針２０２４と組織体制の見直しについて、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進について、以上３点を、提案を含め質問をさせていただきます。

まず初めに、防災時の備えについてお伺いいたします。

大規模な地震などの災害が発生した場合、水道設備が被災し、長期間にわたる断水が想定されます。飲料水については、臨時給水所での応急給水及びペットボトルの備蓄により一定の確保が見込まれます。しかし、家庭で使用する生活用水、トイレ、洗濯、お風呂などについては使用量が多く、深刻な不足が予想されます。

今月、広報「かめやま」では、４９災から５０年～改めて防災を考える～という特集が組まれておりました。当時を振り返ると、私が住んでいた地域では陸の孤島と化し、自衛隊から飲料水の供給を受けたものの、ヘリコプターが着陸できる場所がなく、遠く離れた茶畑の道まで取りに行く必要がありました。その際、近隣の家庭では井戸水を飲料水や生活用水として使用し、住民同士の助け合いが記憶にあります。既に５０年前から共助が自然に実践されていたのではないでしょうか。

近年、他の自治体では災害時協力井戸の登録制度が導入され、地域の井戸を事前に登録することで、災害時に生活用水を確保する取組が進められております。災害時協力井戸とは、地震や災害などの非常時に飲料水や生活用水の供給が途絶えた際に、地域住民が利用できる井戸のことを指します。この制度は、自治体や地域住民、井戸の所有者が協力して運営され、主に災害時に井戸水を提供するために事前登録が行われます。

平常時は私的な井戸として使用されますが、災害時には地域の水源として役割を果たして、自治体のホームページなどで登録情報が公開されております。南海トラフ地震の発生が予測されている

中、亀山市としてもこのような災害時協力井戸の登録制度の導入を検討されているのか。もし導入の計画があれば、その具体的な進捗状況、課題についてお聞かせください。

**○議長（森　美和子君）**

２番　櫻木善仁議員の質問に対する答弁を求めます。

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

おはようございます。

議員のご紹介のとおり、災害時協力井戸につきましては、例えば公衆衛生対策として、トイレ用水とか、長期避難生活での仮設で洗濯などの用水として使用できる貴重な水源であると認識しております。また、今年度、例えば令和６年能登半島地震では、石川県羽咋市さんのほうでは最大８，４９４世帯が断水したところでございますが、翌日には市民に井戸水の一般開放を周知して、民家や公共施設などにある最大約３０か所が開放されて、トイレなどの生活用水に使われたと聞き及んでおります。これらを受けて、国土交通省は、２０２４年度中に災害時の井戸活用について自治体向けガイドラインを策定すると一部報道をされております。

本市も、南海トラフ地震で大規模な断水が予想されますことから、ガイドラインが公表された際には内容を精査し、災害時協力井戸の活用について研究を進めてまいりたいと考えておる次第でございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

いつやってくるか分からない災害なんですけど、研究段階にあるということが確認できました。

先ほど、今年１月に発生した能登半島地震の事例を引き合いに出されましたが、緊急時の水の確保は非常に重要な課題です。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震の際にも、市民アンケートでは震災後に最も困ったこととして水の確保が多く上げられております。

こうした中、県内では津市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市、志摩市が災害時協力井戸の運営を行っております。

資料１をお願いします。

少し見にくいですけど、これは平成２５年１１月より開始された津市の事例です。所在地の公表を条件に協力者を登録し、災害時には亀山市地図情報サービスと同様のデータベースを活用して場所の検索が可能な仕組みが整備されています。また「地下水学会誌」では災害用井戸先進自治体リストの中に、お隣の鈴鹿市が県内唯一、全国優良自治体として評価されています。一度ベンチマークにしてください。

そのような中で、他市の状況を説明しましたが、ここで亀山市内の状況について伺います。

亀山市でも、まちづくり協議会や自治会単位で地域の井戸を把握されている事例がございます。水のくみ上げ方法、現在の利用用途、そして災害時に供給可能かどうかなどを確認していると聞いております。亀山市として、このような状況を把握されているか確認させてください。

**○議長（森　美和子君）**

木田危機管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

亀山市は旧東海道の宿場町で城下町であったことから、昔ながらの井戸が住家に残っている可能性はあると思われます。しかしながら、上水道普及率が９９％の現状でその役割は失われているということから、地域によっては井戸を把握されている自治会はあるとは思いますけれども、市としましては、各住家の井戸の箇所や維持管理状況の詳細については現状把握しておりません。

一方、市内事業所の中には、工場用の用水として地下水を利用している事業所が数社あるとはお聞きしております。昨年度、能褒野の事業所が地下水をくみ上げて、災害が発生した場合には無償で地域へ提供する取組を行っているとお聞きして、現場視察をさせていただきました。今後の活用や運用について、その事業者と現在協議を進めているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

井戸の把握はされていないということですが、先ほど答弁の中にあったように、亀山市の上水道の普及率は９９％あるということなんですが、災害時にその機能が維持できるでしょうか。

例えば、先ほどの答弁で触れられました石川県羽咋市では水道の普及率は９８．６％です。しかし、災害では機能をしませんでした。地震に弱い、地面に平行に埋設された水道管と比べて、井戸は縦方向の構造で地震に強いというふうに言われております。市内でも地域の井戸が把握されているという事実を踏まえて、危機管理体制の一環として、自主防災組織と連携し、井戸の整備を進めることを提案いたします。また、事業所からの水の供給も非常に有効です。協定を締結するなど検討していただければいかがかと思います。

それでは、ここまでが共助の部分になってくるんですけど、今度は防災井戸の設置について伺います。

防災井戸というのは公共が井戸を設置するものに当たります。特に、人口集中地域だとか、新興住宅地では井戸水の確保が非常に難しいと思います。公共の防災井戸の設置を提案します。

やはり、大量の水を運搬するのには住居から離れていると非常に困難な状態にあります。道路も大規模地震では使用が制限される可能性もあります。そのため、住民に身近な場所に井戸を設置することが重要だと考えます。市の見解をお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

木田管理監。

**○危機管理監（木田博人君登壇）**

地域の災害時協力井戸は、地域によって把握されている情報につきましては、自主防災会などで共有していただいて災害時に備えていただきたいと考えますが、市としましては、新たに防災井戸を整備し、維持管理することは費用面で負担が大きいものかと考えているところでございます。

国のこれから示されてくるガイドラインの内容にもよりますけれども、本市におきましては、例えば鈴鹿川の源流域から流れ出す豊富な水源を有しておりますことから、市のＢ＆Ｇ海洋センターでは河川から水をくみ上げて施設内のプールなどに使用しており、上水道を使用しない事業所でもございます。このような特性を持つ公の施設を有しておりますことから、現時点においては、同施設の水をポリタンクなどで避難所へ供給したり、また、あるいは災害時における飲料水供給に関す

る協定を締結している事業者などの協力を得ながら、避難所に供給する運用の研究などを進めることが現実的ではないかと考えておる次第でございます。今後も引き続き、防災井戸についてガイドラインに従って研究してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

災害時には水を運搬する際の困難さは十分に想定されます。防災情報伝達システムの整備を検討されている中、孤立のおそれのある地域を５か所想定されているということですが、水の確保も非常に重要な課題でございます。そこでぜひ、災害時協力井戸の登録制度を自主防災組織と連携して構築し、災害時の備えを強化していただくことを要望いたします。付け加えて、この災害時拠点強靱化緊急促進事業がございますので、費用の面でも国のほうで補填ができますので、ぜひそういうところを活用して前向きに検討をお願いしたいと思います。ここは以上で質問を終わります。

次に、財政構造改革骨太方針２０２４と組織体制の見直しについて伺ってまいります。

財政構造改革を実現するには、財政だけではなく同時に組織改革も進めることが必要だと考えます。これをしなければ持続可能な改善は難しいのではないかなというふうに思っております。

まず、財政構造改革骨太方針２０２４を策定され、市の財政健全化への取組が進んでいる中だと思いますが、財政構造改革骨太方針２０２４の職員への浸透についてお伺いします。

通常、市長から部長、課長、さらに各グループ、職員全体へと方針がトップダウンで展開されると考えられます。予算の枠配分に関して、９０％を上限として各部門に割り当てられるという形で表面的に伝わっているような印象を受けます。現場で十分な理解がなされるような伝え方になっているのでしょうか、いささか疑問があります。さらに、トップダウンの指示を優先するあまり、現場の柔軟な対応が制約されているのではないかなと懸念しております。

実際に、窓口対応で、予算がないので対応できないという声を市民からちょっと耳にしました。しかし、問題はお金がないという事実ではなく、限られた財源をいかに有効に使うかというところにあると思います。厳しい財政状況は理解しているものの、それを理由に職員の意欲が減退し、結果として市民サービスの質が低下してしまうことは避けなければなりません。

したがって、職員がこの方針を深く理解し、柔軟で前向きな対応ができるようにするための施策が重要だと考えます。この点について、方針の伝達方法や現場での柔軟な対応を促進するためにどのような具体策が講じられているのか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

財政構造改革骨太方針２０２４の職員への浸透につきましては、この方針の策定前から本市の財政状況や今後の予算編成に係る方向性を説明してまいりました。この方針策定以降につきましては、経営会議などを通じて予算削減の取組や令和７年度予算の編成方法について共有を図ってまいったところでございます。一方、課長級以下の職員に対しましては、この方針に取り組むに当たり行った調査やヒアリングなどにおいて、事業の費用対効果の検証や事業の精査の必要などを継続して説明し、意識改革を促したところです。さらに、８月には財政構造改革骨太方針２０２４具体的取組

を策定し、具体的な取組事項や方法を示した上で、各所属において今後の取組の方向性を検討いただいているところでございます。

したがいまして、この方針の考え方や方向性は職員に浸透しているものと考えておりますが、本市の財政状況や予算削減の必要性の理解は、職員によってばらつきがあることも想定されますことから、今後も引き続き、本市の財政状況や持続可能な財政構造への改革の必要性について情報共有を図り、意識改革にもつなげてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

おおむね浸透しておるということなんですけど、やはり職員へのプレッシャーが強く、トップダウンから、守る意識・嫌気・モチベーションの低下、それが市民へのサービスの質の低下につながらないように改めて展開の方針をしっかりと継続させていってください。

それでは次に、市の組織体制の最適化についてお尋ねします。

現在、複数の部局が同様の業務を行っているケースがあります。それが非効率的な運用を招いていると感じています。この問題は縦割り行政の弊害とも言えますが、現場では連携不足や業務の重複による混乱なんかも発生しているのではないでしょうか、これは私の想像です。この課題に対処するため、各部局が行う業務を横串で見る仕組みを導入して、全体最適化を図ることが必要だと考えます。

例えば、各部局間での情報共有や業務の役割分担を明確にするためのタスクフォースを設置し、横断的な視点で効率的に業務を推進する体制の構築を提案します。タスクフォースとは、通常の組織内で行う仕事とは別に、緊急性の高い特定の課題を達成するために一時的に設置する組織のことでございます。

具体的な例でいうと、財政試算における長寿命化や今後の更新を行う場合、例えば学校施設だとか、今はごみ処理施設等が上げられていましたけど、そういうところを土木、建築などの技術的専門がハード面を担当して、使用する部門が運用を担当するという形で役割を分担することでスピード感、コストの削減が図れると考えます。

また、これによって全体を把握すること、そして多面的に評価して計画的に実施できること。あと、例えばこれはハード的にいいましたけど、指定管理の契約だとか委託事業の契約等、この辺も一本化にすることによって横串で全てが見られるというようなこともございます。こうした組織横断的なアプローチだとか、デジタルツールを活用した情報共有のプラットフォーム化の整備を進めることが私は必要だと思います。市としては、どのような計画をお持ちかお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

まず、この財政構造改革の取組におけます組織体制の関係でご説明を申し上げますと、具体的取組の１の（５）組織や事務・事業の効率化による経費の削減において検討することになると考えております。市の組織は、業務の性格や関連性によって組織することが一般的でございますが、専門性のある分野などにおきましては、組織をまたぐことで効果的に業務が遂行できる場合もございま

す。

一方で、一般的な業務を進める場合には関連性が強い業務を一つの組織で行うことが効率的であり、場合によっては組織間で牽制する必要がある業務もございます。そういった場合には、先ほど議員もおっしゃいましたタスクフォース的なプロジェクトチーム（ＰＴ）で、新型コロナウイルス感染症の関連の業務につきましては各部署からのメンバーで構成するＰＴを作成したり、あるいは総合計画なんかにおきましても、４つ、これはチームというのではなくてプロジェクトを設置して推進をいたしております。

組織編成の基本的な考え方といたしましては、専門性が必要な業務は１つの組織にまとめて進めることが効果的であるとする一方で、本市のような５万人規模の都市におきましては、業務の専門性を重視し、繁忙時の業務量に見合った職員を配置することには限界がありますので、現在の職員規模の中で補完しながら業務を進めていく必要がございます。

いずれにいたしましても、市の組織体制につきましては、市民ニーズや施設に合わせ、各部署の事業の進捗による繁閑等も考慮し、効率的に業務を行うことのできる組織・機構への再編をしていく必要もあるというふうには考えておりますが、先ほど申し上げましたプロジェクトチーム以外にも兼務とか、あるいは部局を横断する併任を発令したり、さらには、先ほどもおっしゃいました事務につきましても、過去には各部署で行っておりました契約関係につきましても、建設工事関係におきましては、財務課におきまして一括して発注・契約事務を行うといった改革もこれまでには取り組んではおります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

本当にコロナのときは、非常に全庁一丸となって対応されたということは十分理解をしております。ただ、今回は聖域なきというところをキーワードに、今までの一般的な考え方は、やはりこの辺を捨てていただいて、今までの各部局で分散していた業務を集中させるというような意味合いを込めながら、私はメリットとして、大きなメリットがあるのかなというふうに思っております。

やっぱり組織の横断的なところというのはＤＸにも当然関わる話なんですけど、それは業務プロセスを統一することによって横串でできる、イコールＤＸが早く進むというようなところもあります。一番ＤＸの中で弊害になるのがこういうプロセスの差があるというところが非常にあると思うんで、やはりこの横断的な組織とデジタルツールを用いた情報共有のプラットフォーム化というのを提案したいと思います。

次に、推進体制について、具体的な改革の進め方について伺ってまいります。

行財政改革推進本部の直下に設置された財政構造集中改革管理委員会についてお伺いします。

委員長を市長とする組織はそれぞれ組織・メンバー構成が似通っております。実質的に何が変わるかは疑問に感じています。単に形式上で変化するのではなくて、実質的な改革が期待されるところでございます。

組織編成にも関わる問題ですが、近年自治体業務はますます複雑化して、市民ニーズも多様化しています。こうした状況の中で、市が持続的に発展するためには、単に市政を運営するだけではなく、地域の価値を高め、将来にわたって競争力を維持するための積極的なマーケティングと中長期

的な戦略の策定が不可欠です。これにより、歳入の増加にも寄与すると考えられます。

マーケティングや戦略立案を集中化して行う専任の組織や部門を設置し、市全体として一貫したビジョンの下、戦略的な取組を行うことが必要ではないでしょうか。他の自治体でも、専任のマーケティング部門が成果を上げている事例が見られます。

市としても、こうした専任組織の設置を検討するべきではないかなと考えますが、その見解をお聞かせください。また、こうした専任組織の設置に限らず、具体的な改革をどのように進める計画があるのか、改革推進のための具体策についても、重ねて市長にお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

おはようございます。

まず、財政構造改革を実効性あるものにするために、しっかりした推進体制で進めよというご趣旨であろうというふうに理解いたします。

財政構造の改革につきましては、委員長を市長といたします財政構造集中改革管理委員会におきまして、財政構造改革に向けた具体的な取組方法等の方向性について、まずは決定をしていくということであります。

議員は先ほどトップダウンと現場のボトムアップ、特にボトムアップを重要視していくべきだということ、それもそのとおりであろうと思いますが、やはりこれは大きな全庁を挙げた縦割りを全体最適に変えていくためには、それを統括し引っ張っていくような大きな方針・方向性を示すことが極めて大事であろうと思いますので、トップダウンの方針を決定する意味、それからそれを、これも触れていただきましたが、全庁の現場レベルまでしっかり理解をし柔軟な発想ができるように動いていく、このトップダウンとボトムアップ両面が極めて大事であろうというふうに思っております。

そういう意味で、ここで決定した方針から具体的な取組を進める中で、緊急的な財政構造の改革がやっぱり必要ですので、スピード感、スピードアップに加えまして、全庁的な取組として主体性も必要ということで庁内組織によります進捗の管理が適切であるものと認識をいたしているところであります。さらに、これは昨日も少し申し上げましたが、市議会、それから市民の皆さんとの情報の共有かつご理解いただきつつ、先送りするのではなくてスピード感を持った実行、このことが重要であると考えるものでございます。

その一方で、外部からの意見をいただくことも非常に有効であると考えておりまして、今、議員からマーケティングの立場からの専門的な意見をいただくなどというご提案もいただきましたが、当然、新価値を生み出していくとか新たなそれを創造していくというような視点から、まさに亀山市の行政サービスのレベルアップ、質的転換を目指していく意味で外部の皆さんのご意見もいただく機会も検討してまいりたいと思っております。現在そういうことで、マーケティングに限らず、民間的な発想の、皆さんのお力も借りながら、行財政改革の主体は当然行政の中でしっかり前へ進めてまいりますが、様々な視点の立場からのご意見やアイデアをしっかり組み込みながら実効性を高めていく必要があるというふうに考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

トップダウンというのは非常に大事なことでありますし、またボトムアップというのも大事なことなので、やはり両方から、よき市政ということでお願いしたいと思います。やはり、職員のモチベーションを向上させることによって、先ほどの嫌気がやる気に変わって元気なまちになって、明るい亀山につながる、そんな夢と希望のあるまちを目指していただきたいというふうに思います。

それでは、次のテーマに移ります。

安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進について伺います。

亀山市は子育てに対する関心が非常に高いと考えます。

これは第３期亀山市子ども・子育て支援事業計画に関するアンケートの回収率が、就学前８１％、小学生９１．３％という高い数値を示していることから分かります。令和２年８月に実施された第２次亀山市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケートでは、回答率が５６．２％でした。子育ての関心度の高さが顕著に見受けられます。さらに社会的な背景として、共働き世帯の増加に伴い、子育て環境に対するニーズが高まっていると分析されます。私自身も、４人の子どもを育ててきた親として、その大変さを大変痛感しております。

このような状況の中で、第２期亀山市子ども・子育て支援事業の最終年度における実績を確認しました。その中で、病児保育事業について、令和４年度から公共施設で事業を開始すると示されていました。しかしながら、令和４年、令和５年、そして現在、実績がなく事業が実行されていないことが明らかになりました。現状として、事業が実行されていない理由について具体的な説明をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

子どもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合に、病院や保育所等において一時的に保育する病児保育事業につきましては、第２期亀山市子ども・子育て支援事業計画におきまして、議員がおっしゃるとおり、令和４年度から公共施設での事業開始を計画しておりましたが、事業を実施するために必要な看護師等の確保や医療機関との連携、専用スペースや専用施設の確保など、その体制整備に多くの課題がございました。特に計画期間中におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関との連携が非常に困難な状況もございました。このようなことから、事業の実施には至らなかったものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

まず、これは重要な事業だと思っております。新型コロナによって外的要因で実施できなかったことも理解はできます。ただ、この５年度、５月からコロナのレベルが下がって、その後、今年度はどのように対応されているのか、また何もしないという選択肢もあるのか、さらに今後どのように進めていくのか。間もなく、来年から第３期亀山市子ども・子育て支援事業計画に入ると思うんですけど、その辺りは反映されていくのかということもお聞かせください。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

病児保育事業につきましては、子ども・子育て支援法に基づき、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って行うものとされている事業であることから、第２期子ども・子育て支援事業計画に位置づけ、実施に向け検討を進めてきたところです。また、第３期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり実施いたしましたアンケート結果では、父親の就労率は前回の調査結果とほぼ同じですが、母親の就労率は増加しておりますので、病児保育事業への必要性は高まっていると認識しております。

したがいまして、第３期子ども・子育て支援事業計画において算出する量の見込みに基づきまして、事業実施に向けて進めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

ぜひ、継続してフォローをお願いしたいと思います。

少し現状確認のところに戻ってしまうんですが、亀山市ファミリーサポートセンターというところがあると思うんですけど、こちらのほうで病児・病後児預かりが可能ということでお聞きしております。その中で、今回この登録利用者数を把握されているか、そして使用頻度はどうなのかということで、どう評価されているかということをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

病児保育事業につきましては、ファミリーサポートセンター事業での受入れを行っております。令和元年度以前の利用実績は年間数名程度でございました。また、令和２年度から令和５年度までの４年間の利用実績はございませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きな理由であると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

新型コロナというのは非常に、今回大きな要因になっているというのは分かりました。

今回、先ほどの第３期のところにも入れていただくというところなんですけど、病児保育事業は突発的かつ少人数でのニーズで発生することや、実際は不定期で行うことから、この事業というのはやはり公的機関で運営が適していると私は考えますが、この点についてお考えをお聞きします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

病児保育事業を実施するためには、先ほどご答弁させていただきましたとおり、様々な課題を整理し、解決をする必要があると考えております。第２期子ども・子育て支援事業計画では公共施設

での事業実施に向けた検討、環境整備等を想定しておりましたが、民間事業者による事業実施につきましても、意思決定の迅速さや多様なサービスへの柔軟な対応などメリットもございますので、今後は公設と民設それぞれのメリットやデメリットを検討し、第３期子ども・子育て支援事業計画において算出する量の見込みを基に、事業実施に向けて取り組んでまいります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

来年度から、こども園も２つが立ち上がるということで、民間の力を借りるというのも重要なことだと思います。とにかく早期に実現するというところを重点的にお願いしたいと思います。

それでは次に、先日の中学生議会の答弁、そして昨日も少し答弁の中にありましたけど、こども誰でも通園制度について伺います。

既に、この第３期亀山市子ども・子育て支援事業計画のアンケートの項目にも含まれておりました。その中で、利用料金が安く済むのであれば利用したいがゼロ歳で６９．２％、利用したい日時に利用できれば利用したいが２歳児が６８．４％。逆に、利用しないと回答されたのは、ゼロ歳、１歳児がそれぞれ１０％、２歳児がゼロというところで、分からないと回答された方を含めて２０％弱余りでした。いわゆる８０％が、対象の方が利用したいと回答されています。非常にニーズがあると思うんですけど、この内容についてご説明お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

こども誰でも通園制度は、国がこども未来戦略に掲げるこども・子育て支援加速化プランに基づき、全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充を目的として、令和８年４月から創設される取組でございます。

国において現在検討されております制度の概要でございますが、利用対象者は６か月から満３歳未満の保育所等に通っていない子どもで、月一定時間までの利用枠の中で、保護者の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に通園が可能となるものでございます。この制度は、子どもを中心に考え、子どもの成長の観点から、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化することを目的とするものでございます。子どもにとっては、保育所で先生や同世代の子どもなど、いろいろな人と関わる機会が増えます。保護者にとっても、育児負担の軽減や孤立感の解消につながることなどが期待されるものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

先ほど答弁にありましたように非常にメリットが大きくて、保護者にとっては家にずうっと子どもと１対１でいる中から、保護者のリフレッシュ、さらには外に出ることによって子育ての相談の機会、子どもにとっては同世代の子どもとの交流ができるという非常によいメリットがあると思います。そして、時間単位でできるというようなところも非常によいところがあると思います。その

中で、亀山市としての方向性をお聞かせください。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

こども誰でも通園制度は、児童福祉法において乳児等通園支援事業として規定されており、令和８年度から全ての自治体において実施することとなっております。現在、国において制度の本格実施に向けて整理が必要な事項が検討されているところでございますので、市におきましても、国の動向を注視し、本格実施に向けて準備を進めてまいります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

令和８年度からの実施に向けて進めているということが確認できました。

まだいろんな問題はあろうかと思うんですけど、現在、県内では松阪市でこども誰でも通園制度が試験的に始まっております。その中で課題・問題点など、また運用方法など情報の入手はされているかを確認させてください。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業につきましては、令和６年４月２６日現在では１１５自治体が実施予定とのことでした。議員がおっしゃいますとおり、県内では松阪市のみが試行的事業を実施しているところでございます。松阪市では、国の要綱に基づき制度を構築し、令和６年７月１日から受入れを開始しており、利用した保護者からは、子どもが自分以外の大人と触れ合える機会が増えてよかったなど、家庭とは異なる経験の機会が得られることへの喜びの声が寄せられていると聞いております。

また一方で、課題といたしましては、事業実施までの準備段階において、受け入れる保育室の整備や配置職員の人員確保などが上げられております。今後は、ほかの自治体の試行運用の取組を参考にしながら、本格実施に向け準備を進めてまいります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻木議員。

**○２番（櫻木善仁君登壇）**

まだまだ試行段階というところもありますが、やはり、保育士の確保だとか時間単位で要求があるということで、なかなか時間の確保だとか場所の確保等は非常に難しいと思います。先ほどの病児保育と同じなんですけど、これも非常に不定期で行われるということで、私としては公的にやるほうがいいかなというふうに思うんですけど、その辺もこれから十分検討しながら、将来の設計と合わせながら実現をして、子どもが亀山市にたくさん来ていただけるように、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

２番　櫻木善仁議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時４８分　休憩）

---

（午前１０時５７分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１５番　伊藤彦太郎議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回、入札及び契約調達について、大型商業施設の誘致について、亀山駅周辺の再開発についてという３点を通告させていただいておりますので、その順に従ってやらせていただきます。

まず、入札及び契約調達についてということで通告させていただいておりまして、１番、防災情報伝達システム整備工事の一般競争入札（事後審査型）を中止した理由についてということと、２番の亀山市中学校給食調理等業務委託（公募型プロポーザル）についてということで通告させていただいておりますけれども、１、２両方について、ちょっと関連する部分があるので一遍にやらせていただきます。

まず、６月議会の補正で、防災情報伝達システムの整備工事が非常に注目された事業として、業者選定について、方式としては一般競争入札（事後審査型）ということで、７月１０日に公告されました亀山市公告第４５号でこの方法で入札公告を行ったわけですけれども、これが８月２日付の公告で中止となっておりました。まず、この入札が中止された理由についてお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１５番　伊藤彦太郎議員の質問に対する答弁を求めます。

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

７月１０日に公告いたしました防災情報伝達システム整備の一般競争入札につきましては、おっしゃいますとおり一旦中止いたしております。

その理由でございますが、去る７月１０日に公告を行いましたところ、同月１７日には２者から入札参加資格の確認申請がございました。しかしながら、うち１者から７月３１日に入札辞退の申出があり、入札参加予定者が１者となったことから競争性の確保が必要と考えたこと、さらには、市に対して特定の者しか入札参加できない参加資格要件である旨の官製談合を疑うような情報が寄せられたこともございましたことから、先月２日に入札を一旦中止いたしたところでございます。この工事は、非常に大規模な工事でありますことから、入札における競争性を確保し、さらには公平・公正な入札を執行するため、入札参加資格要件を見直した上で、改めて入札をすべきと判断いたしたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

これにつきましては、全員協議会でも説明があったところですけれども、その際、官製談合の疑いの情報があるとかこの辺の話については、そのとき確認された議員さんも見えたんですけれども、その辺はちょっとお茶を濁されていたかなと思うんですけどね。まず、情報を寄せられたということでよろしいんですか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

情報を寄せられたということで情報提供者があったということでございますが、これにつきましては７月３１日に外部からのメールで情報提供がございました。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

談合情報につきましてはそのときに、これは特に問題はなかったんだというふうなことを言われたので、今回それはまだはっきり確認させていただいていなかったので、そのときには議長からの話で、それは一般質問で確認してくださいということなので、そういう意味で今回、この情報についてはそれで確認させていただいたんですけれども、中止した理由については競争性の確保ということでありました。１者だけになったということなんですけれども。

それでは、もう一つの項目ですね。

亀山市中学校給食調理等業務委託、これは公募型プロポーザルで公募されたんですけれども、これについては応募が１者だけやったんですよね。そういう意味では、こちらは１者しか応募がなかったんですけれども、そのまま１者でいったわけですよ。なぜ、そのままプロポーザルは進めたのか、その点についても、契約調達部門として理由をお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

私先ほど防災情報伝達システムにつきまして、１者になった。それと中止の理由はもう一点、先ほどの官製談合の疑いといったところでございました。

ただ、中学校給食調理等業務委託の公募型プロポーザル実施要領につきましては、私どもは一般競争入札も１者以上でも可としておりますし、中学校給食のほうのプロポーザルにつきましては、実施要領におきまして、提案した事業者が１者の場合も実施することとするというふうなことで１者で可能ということですので、そういったことで実施したものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

何か話がぐちゃぐちゃになっているんですよ。先ほど、理由は競争性の確保と言われたんですよ、この情報伝達システムについては。

このプロポーザルについては、１者でもいいからそれでやったんだという理由なんですよ。競争

性は要らないということなんですよ。競争性は要らないんですか。実際に点数をつけるんですよね。これはプロポーザルでも競争性は要るんじゃないんですか、それを聞いているんです。どうなんですか、プロポーザルに競争性は要らない。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

通常の入札行為につきましても当然競争性は必要ですし、プロポーザルにつきましても競争性は必要ではございますが、ただ、先ほど言いましたように、１者でも可としておりますし、プロポーザル方式につきましては、企画提案書の提出を求め、その提案が最適な者と契約を行うという、その契約の形式が違いますし、プロポーザルはそれによって業者を選定した上で随意契約をするということにいたしておりますので、何者か応募がありましたら当然競争になりますし、ただ状況によりましては、一般競争入札は１者でも可ですし、プロポーザルも１者でそれは可というふうなこととしております。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

１者でも可能なんですよ、確かに言われるとおり。プロポーザルに関しても、優先交渉権者を決めるのは、あくまでもあれは最低点、これだけ取ればオーケーということで、あとは提案内容で決めるということになっておるんですけれども、ただ、実際、前の石水渓でもそうでしたけれども、これは基本的に得点が高いほうが優先交渉権者になっているんですよね。そういう意味では、やはりこれは競争性があるということではあるんです。

ただ、１者でも可能というのはこれは確かに可能のはずなんですよ。そういう意味では防災情報伝達システムも１者で可能。言われるとおり、今日も資料で出させていただいていますけれども、亀山市の入札制度についてというこれをホームページで公開されていますけれども、ここに事後審査型の一般競争入札は１者以上で成立するとなっているんですよね。これは事後審査型なので、もう郵便入札なんですよね、郵便入札なので既に２者応札されて、それで１者が辞退された。でも、既に入札が始まっているんですよね。入札が始まっているのに、入札の要件がちゃんと成立しているのに、そこを何か知らんけれども１者になってしまって、競争性が確保できないからということで、それで中止する。やっぱりこれは好ましくないと思いますわ、どう考えても。

そうすると、さっき言われたような官製談合の疑いがあるから、この情報がある、こっちが理由やったということでよろしいんですか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

どちらがということではなくて、その２点、競争性と談合情報でございますが、そういったときに要件を見直しましたところ、資格要件につきましてはプライバシーマークとＩＳＯ２７００１の両方取得というのを参加資格要件としておりましたが、それが別にどちらかを持っていたら大丈夫というふうなことを確認しましたので、そうしますと対象業者が倍以上に広がるということですの

で、あえて狭めたまま入札をしなくても広げて、そうしましたら競争性が担保できる、そういったことの２点です。ですので、談合だけとか１者だけというのではなくて、２点の観点から一旦入札を中止したものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

あのですね、入札の途中で資格要件を変更したわけですよ、そんなん。事前に分かっているはずじゃないですか。でも、それが何かえらい少ないから、ここに問題があったんやなというふうに途中で変更をした。こんなことあり得ないじゃないですか、普通。だから談合情報が寄せられたからなんやというふうな理由にすれば、それはもう、その対処は私は聞いていないんですよ。でも、競争性というて２者以上が必要なんやというんやったら、最初から入札の成立要件を２者以上にしとけよという話なんですよ。

これにつきましては、やっぱりやり方としては問題があったと私は思います。資格要件を変えるなんて、それこそ官製談合を疑われませんか、これ。後から、思っておった業者が来てなかったからそこの業者が入れるように変えたんやというふうな疑いを持たれませんか、普通。やはりこれは問題やったと、手法としてということだけ申し上げて、次の質問に移らせていただきます。

続きまして、大型商業施設の誘致についてということで通告させていただいておりまして、立地協定についてと施設進入用の右折レーン設置の妥当性についてという、この２点を通告させていただいております。

まず、この立地協定についてなんですけれども、６月議会のたしか小坂議員の一般質問やったと思いますけれども、それを聞いて私ちょっと耳を疑いまして、どうも、立地協定の第２条、ただし本条に含むこの協定の全ての規定は、甲の店舗の設置に必要な許認可の取得、不動産の売買契約の締結及び決済の完了を条件とするとあるわけなんですけれども、これが何かできてるのかできてないのかよう分からんような状態みたいな感じやったもので、その後の産業建設委員会でこの点を聞かせていただきましたら、当該の許認可の取得、そして不動産の売買契約の締結及び決済の完了がまだクリアされていないというふうに言われまして、この話は、当時櫻井議員がこれを指摘されたと思うんですけど、まだ効力が発生してへんやないかと、これでは問題なんじゃないんかというふうなことで言われていたんですけどね。ただ、そのときの補正でも、議会としてはやっぱり、その工事の入札ぐらいまでにはこれはクリアされるもんやろうということで、この補正予算を議決したと思うんですけど、それがいまだにクリアされていないんやということが分かりましてね。その後、この当該の許認可の取得、不動産の売買契約の締結及び決済の完了、あれから３か月たっていますけれども、これはクリアされたんですか、その点を聞かせていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田産業環境部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

コストコと締結しました立地協定につきましては、議員に先ほどご紹介いただきましたように、条件を満たすことによって効力が発生するということでございますけれども、現時点におきましても、それらの条件は満たしていない状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

そうしますと、まだこの協定は効力を発していないということでよろしいですか。その点だけ、まず確認させていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

効力は発生していない状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

そうしますと、次の施設進入の右折レーンの設置の妥当性についてということに移らせていただきますけれども、そうしますと効力を発していない状況でこれを進めたということなんですけれども、これは当時の松田部長からの答弁では、これは本来やったらやはり立地する事業者が大規模小売店舗立地法に基づいて、渋滞が起こったりせんように、周辺環境に悪い影響を与えやんようにということで、自治体とかと協議してどういうふうな対処するかというのを決めていくということなんですけど、これが一般的には企業側がするんだと、そしてそれを基に道路法第２４条でしたか、それで行政のすべきことを企業がやるんやというふうな話だったと思うんですけれども。

やはりこれは一般的には企業がすると、それに対してそれを市が行うということ、これの根拠となっているのは一体何なのかというと当時の松田部長が、現在立地を予定している施設は令和４年２月２８日に県立会いの下、市、コストコが立地協定を締結し、市が進める産業集積地への企業誘致であります。立地協定において、亀山市及び立会人は、コストコが本店舗の建設及び操業を行うに当たり、コストコの協力要請に基づき、できる限り協力するものとされているのを受け、市が立地に伴う支援をするものでありますとあります。

そういう意味では、この立地協定が右折レーン設置のお金を持つということになったとは思うんですけれども、そういう意味では、これはまだ立地協定が効力を発していないとするんやったら、これはやはり工事を行う前に市長はこれを止めなければならなかったんじゃないかと思うんですけれど、これはどうなんですか、市長。止めたんですか、止めようとしなかったんですか、この点をお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

まずこのコストコの立地でありますけれど、コストコが本市に立地をいただくということの中で、２年前に三重県と３者で立地協定を締結させていただきました。申し上げるまでもなく、この立地によります本市の地域経済、それから雇用、そして税収の確保、さらなるまちのイメージアップ等々は有形無形の多大なインパクトが生み出せるものというふうに理解をいたしております。計り知れない大きなインパクトを持つと、そのために３者が協力をしながら最善を尽くしていく、この

確認をさせていただいて。

（発言する者あり）

**○市長（櫻井義之君登壇）**

今、申し上げておるわけやないですか。

その亀山市の利益を求めて、市益を求めて、今日まで最大限の努力を重ねて、現在も実現のために全庁一丸となって取り組んでいるところであります。

２年前に立地協定を締結し、できる限りの協力を行うということといたしました。そのケースは、コストコの店舗が立地した場合の産業団地全体への影響、さらには市域全体への影響を鑑み、市の産業政策上の判断として右折専用レーンの設置を行ったものでございます。そして、それは非常に当時としては令和６年、２年後の早期操業を企業サイドとして想定をされておりましたので、早期の造成段階での対策も必要であるという事情がございました。

したがいまして、私どもとしては、そのような背景の中で最大限の努力を重ねていたところでございますが、これは部長のほうからも何度もご答弁させていただいておりますが、様々な諸条件によって、企業側が、コストコ側が建設時期を見極める状況となりましたことから、現在はその手続を継続中という段階にあるということでご理解をいただきたいと思います。

現在、様々な社会経済情勢、国際情勢によりまして、コストコの建設時期を見極めているところでありますが、当時、令和５年度当初から、繰り返しますけど、土地の造成が始まると予定されておりましたために、右折専用レーンの工事を令和４年度中に終える必要があった。そういう中でのコストコの早期開業を実現させる上で適切であったというふうに考えているところでございます。合理性があったというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

これについて、先日も富田部長のほうと、これは協定は成立していないですよねと言うたら、協定自体はつくっていますんで成立していますと、単に効力が発揮されていないだけですわみたいなことを言われたんですけど、そうすると協定があるので、それを基にということなんですかね。少なくとも市長としては止めなかったし、止めなかったことに何も問題はないという見解でありました。

ただ、何回も言われていました。これは遅れていると、建設時期を見極めるということでありました。あくまでも建設時期を見極めるということやったら、少なくとも店舗の設置に必要な許認可の取得、あるいは不動産の売買契約の締結及び決済の完了、これぐらいは事前にやっておいてもいいんじゃないですか。これは資材とは関係ないですよね。不動産の価格がべらぼうに上がっているんやとかそんなことはないですよね。だから、そういう意味では、幾ら建設時期を見極めるとか言われていても、最低限この協定が効力を発するこの２点につきましては、これはちゃんとやってくれよというふうに企業側に言うべきなんじゃないですか。それは言うてきたんですか、それはどういう努力をされてきたんですか、その点についてお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

富田部長。

**○産業環境部長（富田真左哉君登壇）**

手続が進むようにどんな努力をしてきたかということでございますけれども、コストコ亀山倉庫店の誘致に当たりましては、早期開業を目指して、当時、本市と三重県、コストコ、ディベロッパー関係者が集まって定期的に定例会議を開催するなど、必要な許認可の取得、不動産の売買契約の締結及び決済の完了に向けて連携して取り組んできたところでございます。

また、コストコ側から建設時期を見極めたいと申出があった後につきましても、直後に市長がケン・テリオ日本支社長と面談し、早期開業を申し入れ、本市でのオープンを目指すという強い意志を確認いたしました。以来、コストコ担当者とは、令和８年のオープンを目指して月２回以上継続して協議を行っているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

当然、早期開業への面談、これは要望されているということなんですけれども、少なくともその大前提の土地の買収云々、手続、これぐらいは最初にやってくださいよ、そっちをまずやってくださいということなので、私としては。

まあ、引き続きしっかりやってください。もう造ってしまったものはしようがないとは言いませんけれども、やはり何が求められているかというと、それを否定することよりも市民が望んでいるのは早期開業ということやと思いますんで、やはりそっちのほうを本当にしっかりやっていただきたいということを申し上げて、次に行かせていただきます。

続きまして、亀山駅周辺の再開発についてということで通告をさせていただいておりますけれども、まず１つ目、亀山駅周辺整備事業第２ブロック完成後の状況についてということと、２番目で新庁舎整備についてということを上げさせていただいております。

１番の亀山駅周辺整備事業第２ブロックの完成後の状況についてということで、これは亀山駅周辺整備事業の第２ブロック、キットテラスとか図書館とか、この辺の完成から大体、２年ぐらい経過しましたけれども、いまだに商業施設が入るという話を耳にしないんですけれども、これは一体現在どうなっているのか、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

亀山駅周辺整備事業は、市の玄関口でございます亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいと活性化、利便性及び安全性の向上を図る目的として、平成２８年度より主要事業に位置づけ、２ブロック地区における市街地再開発事業や、４ブロック地区における優良建築物等整備事業への支援に加え、市の事業として１、３、４ブロック地区における市道の拡幅や亀山駅の東西に駐輪場を整備するなどの取組を進めてきているところであります。

特に、２ブロック地区における市街地再開発事業では、地域の権利者により設立された市街地再開発組合において、にぎわいの中心となる施設として、公益施設、商業施設、住宅で構成されます施設建築物に加え、亀山駅周辺の利便性向上に向けた駅前広場や都市計画道路亀山駅前線の整備を行い、令和４年１０月に工事が完成されたものであります。

完成後の状況でございますが、亀山駅前エリアの核となります図書館は、開館１年で約２８万人の方がご利用され、加えてマンション等による人口定住の増加、また駅前のにぎわいには駅利用者などが集い、駅前のにぎわいづくりに大きな変化があったものと考えております。

（「余談が長い」の声あり）

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

すみません。

また一方、テナントにつきましては、権利床として２区画、保留床として１区画、合計３区画が設置されまして、その所有者は決定しておりますが、テナント入居について、当初から多くのお問合せや相談はあるものの、条件面等で難航していると各オーナーからお話をお聞きしており、現時点においてもテナントが決定していない状況であります。しかしながら、周辺には既存店に加え、建て替えられた菓子店、美容室や新規オープンしたクレープ店などが開業いたしまして、また駅周辺に定期的にキッチンカーの出店などがあるということで、一定のにぎわいが図られているものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

答弁中のやじはお控えください。

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

いろいろとほかのにぎわいも出てきたということではあるんですけれども、この第２ブロック、にぎわいづくりというのが非常に大きな目標であったということですけども、商業施設が入っていなくてもにぎわいが出てきたということなんですけれども、そうしますと、ただ、にぎわいづくりとしては、商業施設があればさらにということなのかもしれないですけれども、このままでも大丈夫というような認識を市としては持ってみえるんですかね。

あと、テナント、条件が整わないということでしたけど、どういう条件が整わないのか、市がつかんでいる情報があれば教えていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

今の現状で、テナントのにぎわいについての位置づけということでございますけれども、当然この３つの区画のテナントが早期に決定することによって、駅前のにぎわいについては十分成果が出るのではないかというふうに考えております。

また、条件面でございますが、条件面につきましては、やはり今は価格の関係がございます。当然コロナ禍の後の状況の中でテナントの希望者も少ないというところもございますし、そのような様々な価格面、またテナント入居の希望者が少ない、またその工事等も必要となってくるというところで、そういう面がやはりなかなか条件面として整わないというふうには聞いております。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

それにつきましては次の項目とも関係しますんで、２番の新庁舎整備についてという項目に移ら

せていただきます。

今、３月末に新庁舎の位置の候補として、駅周辺という言葉が出てきました。

当然駅周辺に持ってくるんやったら、そういう意味でも亀山駅の周辺の再開発につながっていくんやろうなということで質問させていただいておるんですけれども、ただこれ駅周辺とはいうんですけれども、駅周辺の問題の一つが浸水想定区域を一部含んでいるという安全性の面やと思うんですね。これにつきましてはやはり、今回の台風でも避難所を設けられて、加太小学校とかＢ＆Ｇでは避難者ゼロやったというようなことであったんですけど、ただこれは行政としてやはり避難者がゼロでも万が一に備えて避難所を開設しておかなければならない。これはもう当然のことでこれは決して間違った選択ではなかったと思うんですけれども、やはりそれが行政の姿勢のはずなんですよね。

そういう意味では、駅周辺で浸水想定区域を含んでいるんやったら、よほどの理由がない限り、そこは防災拠点というふうに言うている新市庁舎やったら、持っていくことは避けるべきやというふうに考えるのが一般的やと思うんですわ。

よっぽどの理由として上げられているんが、そのときの理由でも上げられてましたけれども、コンパクトなまちづくりでということでやと、やはり利便性ということなんですよね。その利便性というのを担保する。ただ、それはそのために、もともと４５億とか言われておったのが今９５億という最大ですけれども、そこを言われておるんですけれども、９５億もかけて、そこに危険性も伴うかもしれやんみたいな話の場所に持っていくということは、これは相当な冒険やと思うんですよね。

そういう意味で、私は決して利便性を優先されることに反対ではないんですけれども、やはり先ほどのテナントのところがあると言うてました。そこを駅前の庁舎の出張所として変えてしまったらどうなんですか、一遍。試行的に、そこで駅前出張所をつくって、それで、なるほど、これはすごい利便性が高いわというふうに市民の方に分かってもらったら駅周辺に庁舎整備を持っていくことの妥当性が分かるんじゃないですか、そういうふうな考え方はできませんか。この点についてお聞かせ願いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

議員ご提案の亀山駅前の再開発ビルへの出張所等の設置でございますけれども、新庁舎の整備とも関連しますことから、現時点におきましてはそのような考えは持っていないところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

伊藤議員。

**○１５番（伊藤彦太郎君登壇）**

産業建設委員会でも、それこそ前回の６月のときにちょっとお聞きさせていただいたこともあるんですけれども、これは市街地再開発事業で、にぎわいづくり云々で、国の補助金をもらっている関係でそんなことは可能なんかと聞かせてもらったら、亀渕理事のほうから不可能ではないでしょうという話は言われました。そうせえということではなくて、やっぱりこれは駅周辺に持っていくんやったらそれぐらいのことをせんと駄目なんじゃないかということで言わせていただいており

ます。

この新庁舎整備という意味では、前々から言われているのが住山住宅周辺という話が出ております。住山住宅が２５点満点で点数評価をしたところ、４．５かな、その差で駅周辺のほうが上回ったということでありましたけれども、そのときに、住山住宅周辺につきましては、まちづくりとの整合性という点が零点やったんですよね。ただ、住山住宅の周辺というのは、これは新市まちづくり計画、合併直後につくられた新市の計画ですけれども、そこの地域整備の方針という地図があるんですけれども、こういう感じです。ご覧になった方も過去にいらっしゃるとは思うんですけれども、そこに恐らくこの新庁舎を持っていく位置になるであろう都市ゾーンというのがありまして、行政、教育、医療・福祉などの多機能が集積する活力のある市街地を形成し、良好な住環境を保つ住宅地域を形成しますとあるんですね。これが合併協議で進められた新市の姿で、まちづくりの姿なんですよ。当然、新市のまちづくり計画に従えば都市ゾーンに新庁舎を持っていくというこれが想定されているはずなんですけれども、住山周辺はちゃんとこの都市ゾーンに入っているわけですよ。そういう意味では、それを知っている人やったらこのまちづくりとの整合性で住山周辺を零点にするわけがない。

そういう意味では、特に合併協議から進められてきたまちづくりの姿勢に従えば、田中市政から櫻井市政に変わったことを考えても、やはり特に櫻井市政は経済性というのを非常に重要視されています。今回、骨太方針云々やられていますけれども、ここで一つの要因として、大きいのはやはり庁舎で９５億もかかるというこれですよ。これの経済性とか考えても、はっきり言って新庁舎の位置としては住山一択になるはずなんですよ、こんなん。それを考えてたら、やはり駅周辺に持っていくんやったらそれなりの妥当性が要る。それが利便性やと言うんやったら、この利便性というのをきちっともうちょっと分かるようにしなければならないんじゃないかなと私は思います。私は、もともと庁舎建設に関しては分散型の考え方の持ち主ですので、そこまでは言いませんけれども、そういう意味で私は分散という意味で出張所のがええというふうなことは提案させてもらったわけですけれども。

もう一つ、経済性の話が出たんで、その点で最後の質問の項目を言わせていただこうと思うんですけれども、経済性という意味で、やはり亀山駅周辺整備事業で出てきたのが市街地再開発事業、この国の事業に乗っかったというのがありました。やはりこれで相当な国の補助、国からの交付金が来たので、言ってみれば安う済んだわけですよね。そういう意味では９５億と言われていますけれども、これは二匹目のドジョウというたら言い方が悪いかもしれませんけれども、今の第１・３ブロックとかがまだ決着がついていない段階でこの話を出すのは変かもしれませんけれども、やはり新庁舎整備を駅周辺でしていく上で市街地再開発事業をもう一度適用するような考えをひょっとしたら持っておられるのかなというふうな気がしたんですけれど、市長、そういうふうな腹はあるんですか、その点をちょっと聞かせていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

現在、具体的な整備計画は次の段階で検討をしっかりして、今その最中でありますけれど、今の議員ご紹介の再開発事業の手法を活用して、新庁舎の整備も含めて駅前で考えるのはいかがかとい

うご趣旨であろうかと思いますが、それは当然、再開発事業という手法もその整備手法の一つとして考えられるものというふうに思うところであります。

**○議長（森　美和子君）**

１５番　伊藤彦太郎議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時３７分　休憩）

---

（午後　１時００分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１３番　鈴木達夫議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

結の鈴木達夫です。

一般質問をさせていただきます。

私の今日の質問は、財政構造改革骨太方針２０２４の具体的取組についてと、公共用地の有効活用について質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

まず、昨今のエネルギー価格、物価あるいは人件費の高騰は市財政のバランスを大きく崩し始めたと。その財政を短期間の中で集中的に立て直さないと持続可能な財政運営ができなくなるだけでなく、市民サービスにも大きな負担をかけてしまう、そのため、財政構造に大きなメスを入れていくと。そういうことで今回、財政構造改革の骨太の方針ということで５月に出されて、今回７月、議会には多分８月の全協であったと思いますが、具体的な取組が示されました。

それで今日の私の質問は１番から６番まで、１つ、２つ簡単な質問をして、合点がいかない場合は、あるいは考え方にそごがある場合はまた、他の機会に再度突っ込みを入れさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

まず、事務事業点検対象候補事業の取扱いについてということで、具体的取組の中の２番では、令和５年度事務事業点検対象候補全事業の再検討ということで、対象になった全事業６つの今後の考え方について、事業削減の視点から検討を進めると、事業削減をするんだというような書き込みがございます。

それでは、質問をします。

１月に実施した６つの候補事業全てを事業削減の視点から、検討が本当に進められるのかという質問をしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質問に対する答弁を求めます。

佐藤総務財政部参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和５年度に実施いたしました事務事業点検につきましては、がん検診推進事業、地域生活交通再編事業、観光プロモーション事業、防犯対策事業、新庁舎整備事業、個の学び支援事業の計６事業を実施いたしました。その点検の目的は、１つ目に行政経営資源の効果的な再配分、２つ目に行

政が担うべき役割の再確認、３つ目にアカウンタビリティーと客観性の向上、４つ目に第３次総合計画の策定過程への反映であり、市民サービスの向上につながる事業内容のご意見など実施手法の改善となるもの、併せて費用対効果の見直しや補助金の統廃合などのご意見もいただきましたことから、それらを踏まえ、予算削減の方向性も検討してまいりたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

今も６事業を紹介していただきました。この６つの事業をセレクトというか、チョイスというか、選ぶには、第３次まで選考をして例えば過去に問題を指摘された、あるいは論点が明確である事業であったり、あるいは点検の結果により効果が期待される、いわゆる削減が期待される、そういうものを３次まで庁内の部長、課長相当クラスが選んで、件数の多いものを６つ選んだ。それで、報告のとおり、６つの中で３つが費用対効果という、それも含めて、事業の有効性は十分であり、現行のとおりまたは拡充した実施が望まれるというのが６つのうち３件なんです。

それからあとは、Ｂが事業の有効性が十分であるとは言えず、実施手法等の改善が望まれるというものが３件なんです。むしろチョイスしたものが、６つがほぼほぼ何らかの費用減少、コスト減少につながるであろうともくろんだものがほぼほぼ、例えばＢの十分ではないが、どちらかというと廃止とか、抜本的な見直し、これは全くなく、一定の効果はあるといったどちらかといえばＢであっても肯定的な事業が多い、報告によればね。

それで本当に令和５年度にやった６つの事業に対して削減をもくろんで、もくろんでといいますか、それを削減するんだと、これは本当に僕は、できるんかなという思いがしますが、それでは令和６年度、今度１０月に行われるであろうこの対象事業選定方法、どんな事業をどれぐらい今チョイスしていますかということを聞き取りのときに聞いたら、今のところ明確に示せないということだったんですけれども、昨日のどなたかの質問の中で、４つのくくり、１７事業を予定していると言っているんですけれども、その１７事業はいいんですけれども、どんなくくりををしたか、今答弁できる範囲の中でお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

令和６年度事務事業点検につきましては、令和６年度予算の一般財源がおおむね１，５００万円以上の事業の中から、予防接種、施設管理、特定団体への補助金、市単独事業の区分を設定いたし、予算削減効果が高い事業として計１７事業を財政構造集中改革管理委員会において選定いたしたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

私は４つのくくりはどんなもんがあるかなとお聞きしましたが、答弁はありましたか、今。

それでは、どうしましょうか。

もう次に行きます。

事業目標達成時期の延伸についてという項目なんですけれども、これはどんなイメージか。本当に目標達成の時期を延伸できるような事業はあるんですか。私はあまり想像つかないんですが、どんなイメージでこういう書き込みをしたか、お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

財政構造改革骨太方針２０２４具体的取組におきまして、１の（３）施設整備を含む事務事業のスケジュール、計画等の見直しを掲げているところでございます。具体的な内容としましては、市総合計画をはじめ各分野別計画などで位置づけている実施年度や目標年度について、そのスケジュールや計画等を見直し、目標達成年度を延伸することにより、単年度の事業費を削減することを想定したものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

ちょっと分かりにくいね。

いろんな計画、あるいは分野別計画も含めて、こういうものを全ての事業をフラットな形で検討すると、見直すと、延伸できるものは延伸して、単年度の山を平準化するということなんですけれども、そういう意味からすれば、これは一つの例なんですけれども、令和１２年に開庁を目指す新庁舎についてもこの対象の中に入ると、延伸の可能性もあると、あるいは議論をする余地があるんだと、そういうお考えか聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

この延伸の中に新庁舎の事業をということでございますが、新庁舎の整備事業につきましては、議員先ほどおっしゃいましたように、令和１２年開庁ということで今計画をいたしております。今回の財政構造改革２０２４は、取組の前の元の改革でございますが、５月２０日に全員協議会でお示しし、その後５月３１日の予算決算委員会では、大規模施設整備に伴う財政負担規模（試案）の検討ということで、新庁舎以外にもごみ処理施設、し尿処理、学校施設の長寿命化といった施設の試案の資料を出させていただいております。

そういったところでございますので、この骨太方針の中では特定の事業、具体的な事業を特定しているものでは現時点ではございませんが、そういった新庁舎を含む大規模事業につきましては、大規模事業全体の中でスケジュール等については検討していくものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

骨太の方針の中で検討するではないが、他の検討する場所の中で当然新庁舎も検討の対象になるということでいいわけですね。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

先ほど私が申し上げましたように、大規模施設整備全体の中での事業の調整とかがあるかと存じますが、それと今回の骨太方針２０２４の具体的取組の中で、目標、これは聖域なき歳出削減ということで掲げておりますが、この中でも廃棄物処理施設の更新、新庁舎整備、学校施設等の長寿命化などに備えということですので、そういった事業もあるんですが、聖域なき歳出削減ということで、これはこれで取り組んでいくというふうといったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

分かりにくいですね。

次に、私、具体的取組の５．組織や事務・事業の効率化による経費の削減という、ここでたくさん質問をしたいんですけど、例えば組織機構の再編とか、どんなイメージを持っているかとか、先ほどもありましたけれども、施設の休止、統廃合、どんな施設が対象かな、それぞれに質問をしたいんですが、私がここで一番気になったのは、新規事業の予算計上について、新規事業を予算計上する場合は、一般財源同額以上の事業費の削減案を提案することとするということなんですね。これは言ってみれば、例えば補助金とか交付金とか、昨日出た助成金とか、あるいは極めて有利な交付金が返ってくる、そういう事業以外は、あるいは同類の事業を削減することができたら新規事業は予算計上を提案してもいいが、そのほかは駄目ということですか、これ。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

この具体的取組におきまして、令和７年度以降、新規事業を予算計上する場合は一般財源同額以上の事業の削減案を提案することとし、将来的な費用も十分考慮すると記載しているところでございます。この内容につきましては、新規の事業の予算計上を制限するものではなく、限られた財源の中で行政ニーズに適合した事業の構築を行うために、既存事業の統廃合や組替えなどを検討した上で、将来的な費用も十分考慮し、予算を配分するもので、むしろ行政ニーズに適合した事業への転換が進むものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

新規事業に制約を加えることではないというような答弁ですけれども、実際に、本当に同額以上の事業を削減しないと新しい事業ができないと書いてあるんですね。それにちょっとこれは分かりづらい。本当に地方自治体が地域に即した新しいニーズ、多様なニーズに市がどういう独自の事業、対応ができたかというのは、やはり市町の力というか、これを試されるんですよ。僕は、これは櫻井市政の姿勢じゃなかったのかなという思いがするんです。亀山らしさとか、あるいは選ばれるまちとかね。こういう地方創生の視点からも、新規事業を制約するというのに近い考え方が示された

ことに対しては非常に疑問だなという思いがしました。

それで、次もどんどん行きたいんですけれども、基金活用指針の改定ということなんですけれども、一般会計からの繰り出しを削減するために基金からの繰入れをできるだけしていくよ、基金の目的等を幅広く、あるいは使いやすいようにという思いでこういう項目を書いたと思いますが、具体的にどの基金でどんな運用を図ろうとしているのか分からないんです。ちょっと示していただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

この具体的取組におきまして、１の（６）基金活用指針改定を行い基金の積極的活用を掲げているところでございます。改定の具体的な考え方につきましては、当面の間、基金活用の目的に応じた事業の一般財源の削減につなげるため、現在保有する基金を活用するもので、現状に適合した活用の方向性を改定するものでございます。

具体的にどのような基金がというふうなご質問でございますので、例えば、減債基金につきましては、現在の活用の方向性において、各年度の公債費負担の一般財源を約２２億円に平準化する額として取り崩し、充当することとしているものでございます。

一方、令和５年度の公債費負担の決算額は約１９億５，０００万円であり、現在の償還見通しにおきましても、当面の間２２億円を上回る計画ではないことから、この基準を見直すことも一つの案であると考えているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

今回初めて、答弁の中で具体的に減債基金のこれが出たんですけれども、私はむしろ、あえて指針を改定しなくても、今までにも有効に活用できてきていなかったと、ずうっとやってこなかったということのほうが大きな問題であろうかと。わざわざ改定しなくても動かせるお金は幾らでもあったし、使っていない例もたくさんある、幾つか例があるんですけどね。今回やめておきますけれども、そういうことで非常にこの書き込みも分かりにくかったなあということです。

次に、直営事業の民間委託への転換とありますけれども、これも簡単にどんな業務をイメージしているかお答えしていただきたい。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

具体的取組におきまして、２の（１）直営事業の民間委託転換に向けた検討を掲げているところでございます。民間委託につきましては、市民相談窓口や手続、受付の行政サービス、公共施設の管理運営などの施設管理を民間事業者に委託することなどが他の自治体で導入されておりますが、これらは経費削減の検証と合わせて判断する必要があると考えております。

一方で、現在民間委託をしている業務を直営で実施することにより、職員の負担が課題となることなく、経費削減につながる場合は直営で実施することの検討も必要であると考えているところで

ございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

窓口業務とか、あるいは、答弁にはなかったんですけれども、税関係、市の職員でなくても代替ができそうな業務のアウトソーシングですかね、これを創造していく。あるいは逆に、今、特に計画物なんかを業者に委託しているものが、市が自ら自前でやれば経費削減になっていくということなんです。

これは骨太の方針に上げるまでもないですよ。今までの行革大綱の中でしっかりうたわれているし、むしろこれは日常業務だと思うんですね。だから、これを行革に上げるまでもないというような感想をしました。それで、今から、今日まとめといいますか、含めて、ちょっと力を入れてやっていきたいと思います。

歳入確保に向けた取組ということに入ります。

これも全体の私の感想・意見も加えながら行きたいんですけれども、昨日の今岡議員からも質問がございました。骨太の方針では、歳出削減に特化した計画であると、指針であると言いながら、具体的な取組においては、歳入についてぱらぱらと記載があるんだけど、これはなぜかという質問を今岡議員もされました。僕もメモをしたんですけれども、歳入確保も当然必要、重要であると、行革大綱にも上がっている等々もやもや、全く分からなかったんですよ、僕が聞く限りはね。

これ、もう一度分かるように説明してもらえますか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

財政構造改革骨太方針２０２４につきましては、本市の現在の財政状況や課題を鑑み、歳出削減に重点的に取り組むことで、財政構造の立て直しを短期集中的に行うことを目的として、現下の厳しい財政状況から早期に回復するため、全庁を挙げて取り組むものでございます。

財政構造改革骨太方針２０２４は、昨今の社会情勢や物価高騰などによる歳出の増嵩等に対応するため、特に歳出削減に重点的に取り組むものでございますが、歳入は市財政の根幹をなすものでありますことから、この方針の具体的な取組を進める中においては、歳入確保に向けた取組を記述したところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

まだ私は理解ができません。

それで、やはり私は、財政構造とは、いわゆる構造とはある意味、歳入と歳出のせめぎ合いだと考えるんです。いみじくも、昨日の市長の答弁の中でも、入るを量りて出ずるを制す、これが亀山市の財政に求められているものなんだというような答弁もございました。やはり歳出特化での財政構造だけでは、私は骨太にならないと思うんですね。やはりその意味では、歳入歳出両面から取組の姿勢を示す、これが本来の財政構造改革骨太方針２０２４であるべきだと私は考えます。

それで、その中で記載された５つの取組がございます。読みます。

各事業の財源確保の検討、特定財源確保の取組、ふるさと納税制度の拡充、そして公共施設（跡地を含む）の資産売却の促進、５番目に償却資産の課税対象の見直しというふうに書かれているんですが、この示された５つの具体的な方針は、考えられる歳入確保に向けた取組の本当に目玉項目を記載したのかどうか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

この歳入の確保に向けた取組に掲げました５項目につきましては、財政構造改革を短期集中的に行う中で、成果を見込めることを前提として、具体的に事務を進める項目を掲げたものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

予想できる歳入に対する確保ができるものの中で、短期に成果が上がるであろうということを５つ選んで書いたということなんですけれども、それじゃあ１つ、２つ聞きたいと思います。

１番目の各事業の財源確保の検討、それから２番目の特定財源確保の取組、１番と２番とどう違うんですか。担当課が事業を提案したり、あるいは遂行する場合はその財源をどこに求めるか、あるいは特定財源を引き出すか、それは必死で今もやってくれていますよ、職員が。こんなことは当たり前のことで、これは日常業務だと思いますよ。書き込みの中に、何か特記的に何か違いがあるんですかね。

それからもう一つ、償却資産の課税対象の見直しというんですけれども、私は、地方自治体が企業の償却資産の課税対象の見直しなんかできっこないと思う。できるはずがないというか、できないんです。ただ単に、特に中小企業の償却台帳と申告の違いを調査して、その申告漏れをいただくぐらいの、言ってみれば徴収業務の一つの手法なんです。これ辺りが何か歳入の特出しして５つ出したんだということなんですけれども、これは早期にできるから書いたんですと。

それでは聞きます。早期にできるということで、市が保有する財産・資産の売却は早期にできるんですか、予定はあるんですか。

**○議長（森　美和子君）**

佐藤参事。

**○総務財政部参事（佐藤康二君登壇）**

現在、市が保有する資産の売却につきましては、現在その資産をある程度特定いたしまして、その売却に向けた手続に入っているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

非常にいい報告を受けたなという。進めてください、期待をしています。

財政構造改革骨太の方針についていろいろ質問をさせていただいたんですけれども、様々な取組、

今からいろんな精査を重ねた中で、一律ではないと言いながら、令和６年度の予算額を９０％とするという枠配分方式の採用、これを各部に配分していくんだということなんですけど、この取組がどう転ぶかというんですかね、進展していくか非常に心配なんですよ。今日もどなたか、一つの職員のモチベーションとか、いっときはちょっとハレーションというか、ばたばたするんじゃないかということなんですね。

それで、市長は昨日の答弁の中で、節目節目で議会とも情報を共有していくんだということなんですけれども、この歳入に関しても、進捗とかあるいは展開に関しても、これはぜひ節目節目で、議会あるいは市民に対しても提示していただきたいと思うんです。そんな中で、我々も何らかの形での提案とか、あるいは協働を進めていかないとこれはとてもできないような大きな案件で、ぜひそんな形に、歳入に関してもしっかりと節目節目にその進捗を、あるいは的確な進展を、これを求めていきたい、議会にも提示していただきたいということをお願いしまして、ここの項目を閉じます。終わります。

公共用地の有効活用についてということで、今回、旧図書館を児童センターを中心とした施設に変えていくんだという方針を示されましたが、以前から旧図書館の活用については、老朽化している青少年研修センターなど亀山公園の各施設について、その将来的な在り方を含めて検討する必要がある。それからまた、公共施設等総合管理計画の中でも、亀山公園内の施設や周辺施設の在り方を一体的に検討し、集約化や複合化等により施設の再編を行うという基本方針が示されています。そんな中、先ほども言いましたけれども、本年１月の全員協議会の中で、児童センターを中心として複合的な活用を図る方針と、一部防災倉庫にも使うというようなことが示されたんですが、質問をします。

旧図書館のみならず、亀山公園の施設や周辺施設の在り方について、どのような将来的な在り方検討が行われたか、それも含めて旧図書館を児童センターを中心としたものにする活用決定に至った経緯について説明をしていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

旧図書館につきましては、令和４年度に設置をいたしました庁内検討委員会、公共施設跡地等活用検討委員会におきまして活用方法を検討し、先ほどご紹介いただきましたように、本年１月に児童センターとして整備する方針を決定したところでございます。

旧図書館の活用に当たりましては、歴史博物館をはじめ外郭団体が所有する青少年研修センターや社会福祉センター、それと現在、大型遊具のリニューアルを行いました公園内のわんぱく広場との公園全体の一体的な利活用や、老朽化が進む他の公共施設の代替施設としての活用など、幅広い視点で協議を重ねてまいりました。そうした検討を経て、旧図書館につきましては、児童センターとして整備した上で、災害用備蓄品の保管場所のほか、長期休暇中における子どもの居場所づくりの事業においても使用するなど、複合的な活用を図っていくという方針を決定したものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

公園内の施設を幅広く活用することを検討したってどう検討したのか、分かりづらいですね。幅広く一体化ね。

私が心配しているのは全体的な、あそこは都市計画的には居住誘導地域なんですね。そういう中で、一体的にどう将来やっていくんだということが全く議論されないままに、例えば各課からいろんな活用希望を出されたものの中のチョイスをするのが在り方検討委員会が実態なのではないかなという心配があったんです。それから、今の答弁では、将来的な在り方等については少し分かりにくいし、どう幅広いかも分からなかったということだけ申し添えます。

それで、今度は児童センターを所管する子ども未来部は、この方向性に対してどういう捉え方をしているのかという質問をします。私は、半月ほど前に、久しぶりに児童センターを訪ねてまいりました。もちろん駐車場もありませんので文化会館の駐車場に止めて、いろいろ施設等を見た。昨年も、福沢議員からたくさんの指摘をいただきました。私、その施設等のお話を、ちょっとこのメモ用紙をもらってここに書いてあるんですけれども、施設に関しては、カーテンが開かないからひもでくくってあったり、あるいはブラインドも下りないんです。日差しが暑いときでも、ひさしもブラインドも下りない。それから、床も湾曲して傾いているし、それからやっと壁塗りは済んで、以前ささくれたり、染みがたくさんあったのは多少いいけど、まだ染みなんかもたくさん出ている。何よりも２階に上がる階段も、そういう施設でもバリアフリーになっていない、トイレも一部男女兼用とかですね。それで一番の問題は、防犯カメラが壊れているんです、児童センターという、こんなのは早急に対応しなきゃいけないというふうに、私は見た限りでは思ったんですけれどもね。

駐車場はない、バリアフリーではない、トイレの問題、遊戯室としての機能、広さですね。ここは遊び、運動を通して健康とか、それから精神、心の情操を高めるという目的の施設でもありながら機能的にもまだまだ十分でない。そういう意味からすれば、担当課・担当部はそういう状態からいち早く脱却させてやりたいという強い思いが出るかと思います。

その他、現在の場所では利用児童の地域が限られていると、御幸町とか東御幸町の人が非常に多いと、ほかのところはなかなか時間的にも来にくいとか、あるいは利用が水曜日に偏重しているということ等々、事務所にあっても、ファミリーサポートセンターとの同居ということで、私が訪ねたときも２階でファミサポの役員の方が狭いところで会議をされていましたよ。そういう意味ではぎゅうぎゅうだった。そういう実態の面と、一方で、この児童センター管理運営事業については、あるいはファミサポもそうなんですけれども、平成１９年、それから２３年に、いわゆる今言う事業仕分の中では、内容とか規模を見直しなさいというような結果も出ています。児童センター、ファミサポあたりとの連携等も議論があったはずなんです。それから、それ以外に昨今子育て支援の需要として居場所づくりとか、こういうものが非常に高まっていると私は認識しているんです。

質問します。

児童センターの管理事業の見直し、あるいは子育て支援事業の連携、あるいは今言った居場所づくり等の新たなニーズに対してどのような議論が進んでいるのか、この辺りを子ども未来部に聞きたいと思います。よろしくお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

児童センターとファミリーサポートセンター事業の連携に係る見直しにつきましては、議員から以前にもご質問をいただいているところでございます。それぞれの事業の目的や事業内容が異なることから、両事業を合わせて一つに再編成するということは難しいものの、ファミリーサポートセンター事業につきましては、子どもの安全が確保できる場所での預かりの実施として児童センターを活用するなど、両事業の連携を図ってまいりました。

国におきましても、令和３年度にはファミリーサポートセンター事業の実施要綱が改正され、児童館などの地域子育て支援拠点等との連携の重要性が示されたところでございます。当市におきましては、ファミリーサポートセンター事業を子育て支援「かめのこ」に委託した当時から、かめのこの事務所を亀山児童センター内に行政財産目的外使用により設置し、児童センターとファミリーサポートセンター事業の連携を図ってきておりますが、今後もその連携を継続し、より充実した事業につなげてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

ありがとうございます。

本当に現場的には早急な対応を迫られてる中で、それではこの事業がですね。今回の骨太の方針の中でどんな形で移っていくか等いろいろ考えさせられながら、取りあえずここはやめますが、いろいろまた協議をさせていただきたいと思います。ありがとうございました。終わります。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時４４分　休憩）

---

（午後　１時５３分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１１番　福沢美由紀議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

日本共産党の福沢美由紀でございます。

一般質問、大きく２点上げさせていただきました。１点目は中学校給食について、２点目は職員体制についてでございます。

１点目から質問をさせていただきます。

亀山市中学校給食調理等業務委託に係る公募型プロポーザルについてということでお聞きしていきたいと思います。

このプロポーザルについての情報がなかなかご説明をお聞きしてもよく分からなかったので、うちの会派で情報公開請求をさせていただきました。その情報公開請求させていただいたいろんな会議録であるとか提案の内容であるとかから、気になることを順次質問させていただきたいと思いま

す。

まずは、亀山市中学校給食調理等業務委託業者選定委員会議事録というものがあります。

合計で３回の議事録がありまして、２回は議事をされておりますが、１回は文書、書面でされております。

まず、委員さんが誰なのかなと思って拝見しましたところ、全てが黒塗り、もうお見せもしませんけど、全部黒く塗ってあって、一体どこのどなたか分からないという状況でした。なぜ選定委員の名前を公表できなかったのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の質問に対する答弁を求めます。

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

選定委員の氏名を非公開といたしました理由でございますが、市の内部における審議等に関する情報であって、公にすることにより意思決定の中立性や各委員との協力関係に影響が生じることのないように考慮したものでございます。委託業者の選定が終了いたしましたので、通常のプロポーザルにおいては委員との関係性というものはなくなるものでございます。一方で、本件につきましては、今後においても選定委員会に参画していただいた関係者にも協力を得ながら、事業者の提案内容の具体化と準備作業を進めていく必要があるものでございます。現時点では、検討・協議の途上にあるものであり、氏名を公表することにより、この過程において公平・公正な判断や指導等に影響を与える可能性があることから、選定委員のお名前につきましては非公開とさせていただいたものでございます。

ただ、給食提供の詳細が確定いたしました段階においては公表ができるものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

今は公開できないけれども、もっと具体的に給食が分かってきたら公開するというお返事でしたが、私、今までいろんな委員さん、いろんな審議会とか記録を読みましても、こんな真っ黒に塗り潰された委員さん、こういうのってなかなかないですよね。非常に違和感を覚えました。

議事録を見てみますと本当に丁寧に議論をされていて、勉強もされていて、一生懸命されているのに名前を出すと議論ができない、公平・公正が保たれないということについては理解ができません。

理解ができませんけれども、次に移ります。

本当に議事録を見ておりますと、初めてのことなんですよね、こういう業者の選定をする。日本でもというか県内ではもちろん初ですよね、普通に当たり前に給食室やセンターを造らなくて全て民間でやってもらう、その業者を選定する、プロポーザルでするということは本当に委員さんとしても初めてのことですよね。それなのに、たった２回の審議なんですね。３回目は書面で何かございますかということだけなんですね。もう少し丁寧に、１回目なんて自己紹介して、委員さんを決めて委員長を決めたりしているだけでも、説明しているだけでも時間がかかりますから、もう少し丁寧に何回かするべきでなかったのかなと思うんですけど、それについて伺いたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

まず、この委員会につきましては業者選定の委員会ということでございます。したがいまして、本質的にはプロポーザルという選定の場においてお集まりいただくということも、そういったこともあり得るとは思っておりますけれども、ただ、やはり先ほど議員おっしゃっていただきましたように初めてのこと、そしてまた、これは非常に重要な案件であるという認識の下で議論を深めていただくという中で、疑義のないようにするという意図から開催させていただいたものでございます。

当然、これにつきましては私どもが事務局で作成いたしました仕様書の案、こういったものをご確認いただいて審議に当たって異論のないようにするという意図でございますので、この文書開催も含めた３回開催で妥当であろうというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

なぜ妥当であろうと言われたのかがさっぱり分かりませんでしたが、内容について入っていきますね。

私がびっくりしたのは、１回目の審議会の資料を見させてもらったら、そこに私たちが議会の中でかなり議論をしました調理後２時間以内に喫食ということについて何も書いてなかったんですね。指標としてそれを委員さんが、見てくださいといういろんな項目があるんですけど、それが書いてなかったんですね。私はまずそれをなぜだったのか聞きたい。結果を先に言わせてもらうと、１回目の議論の中で、かなり委員さんがそこについて言及して議論をしてくださって、それで入ってはいきましたけど、これは事務方で本当にきちっと最初から入れ込むべき情報じゃなかったんですか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

調理後２時間の喫食ということについては、これまでにも議会のほうでも随分ご審議、ご意見を頂戴したところでございます。これにつきましては、仕様書のほうでそのことでありますとか、そういったところでお示しをしたものでございますので、当然そこのところも踏まえての委員会でのご審議というふうに認識をしております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

いろいろ資料をたくさん頂きますけど、結局、評価するときには評価基準とか評価の視点というところ、ずっとなぞっていって評価しませんか、普通。そこにやっぱりきちっと入れ込むべきですよ、当然でしょう。今までの法を犯しているという議論だったんですよ、学校給食法。これはもう私随分ずさんだなと思いました。委員さんが本当にしっかり議論していただいてよかったです。

それから次ですけれども、委員さんが自己紹介をされて、委員長が決められて、まずはたくさんのこの署名、９，０００名以上の署名はどなたがされたんですかとまずお聞きになった。同じ人か

どうか知りません、黒塗りですから。

２問目に、現状では事業費の増大といった課題がありますが、将来的にはいわゆるセンター方式にしていくということですかという質問をされています。それに対する事務局の答えが、将来的には市内の学校施設の改修などと併せて、その都度検討していくものと考えていますというご答弁だったんですね。

これ、私だけじゃない、いろんな議員が聞いていますよね、いつセンターを造るのと。今回せんのは納得はいかんでも分かった。じゃあ、いつするのということはみんなが聞きましたよ。

例えば令和５年の９月定例会では私が聞いていますけれども、それに対する答弁として、中学校の将来的な視点ではございますけれども、給食調理施設の必要性というものは、ここの部分は変わっていないというところでございますと亀山さんは答えておられますよ。また、違う言い方でも、教育委員会の給食に係る考え方といたしましてはこれまでも申し上げておりますが、小学校の自校方式の堅持、中学校の全員喫食制給食の早期実現であり、その手法として給食センターが望ましいとするもので、給食調理施設が必要であるという考え方は変えておりません。しかしながら、その中で早期実現の手法として、外部調理委託による食缶方式を考えたということを言っておられるんですね。いろんな委員会でもみんなそうでしたよ。でも、この選定委員会ではふわっとしたお答えですけれども、何か方針が変わったんですか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

事務局からは、将来的に市内の学校施設の改修などと併せて、その都度検討していくという考えをご説明したところでございます。これは中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画にお示しした中長期的な視点での内容をご説明申し上げたもので、当日もこの資料については配付をさせていただいております。その点につきましてはご理解をいただいたものというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

あのですね。今までも必要であるとか望ましいとかそういう言い方だったんで、それでも私は納得はいってませんでしたよ。それでも、この選定委員会の中では全然必要性も言わないし、望ましいも言わなかったんですよ。

その都度検討していくものと考えています。それだけで、そんな答えは、木で鼻をくくったようなとはこういうことを言うんやろうなと思うんですけど、ないでしょう。

そもそも調理室がいつ老朽化するかとかそんなのは建てた時点である程度推測されるものがありましょう。ですからどれぐらいで大体古くなるから、私はそんな古くなるのを待っておらんと先にせえという思いですけれども、あなた方の立場でいうとちゃんと計算したらいつぐらいにはできるということは、ある程度めどはつくはずですよね。そんなことも計算もせず、ただ安穏と様子を毎年毎年見ながら、ここが壊れてきたな、もしかしたらもうすぐかなとかそんな責任のない計画なんですか。センターは必要だと言っていて、いつかは建てると言っている、そのセンターは。

しかも、この方は本当に的確なことを言っておられますけど、事業費の増大という課題が出てき

ますよね、毎年毎年こんなことを繰り返しておったら、あっという間にセンターを建てるお金を超していきますわ。ただ、お弁当を配達するデリバリー、当座と言っておったこの方法でさえ、１０年以上たっているんですよ。今回これは当座と言いませんよね、皆さん。全員喫食制のええのができると言わはるので当座とは言わない。そうすると１０年以上かな、２０年以上かなというと、ここにおる皆さんはおりませんやんか、もう。

それで本当に、子どもたちの教育として給食が大事だといって、そういう職員を育てて、きちんと給食センター、あるいは給食室を造るようにしていく責任はどこから読み取ったらいいんですかね。ある程度、あれから計算していつぐらいというのがありますか、センターのめどは。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

これまでにもお示しをしておりますように、この中学校全員喫食制給食実施事業の進め方というもので中長期的な視点から引き続き給食調理施設の整備を目指すもの、これはこれまでも申し上げたとおりでございます。ただ、その方式につきましてはセンター方式に限るものではなく、関の学校給食センターや大規模小学校の調理施設の改修・更新などの機会において、その時々の学校給食の在り方についても注視しつつ、将来的な財源、人材の確保等を含めた社会情勢などに即して検討するものとさせていただいております。

したがいまして、今の時点でいつというところまではまだ決めておるものではございません。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

認定こども園は１年で給食室を造って、もう来年道伯もオープンするんですよ、第三愛護園も新しく建てますやん。

センターを建てる資材が高騰しているのは給食室のことだけじゃないでしょう。どこでも一緒でしょう、やる気になったらできることだったんですよ。もうこれも既にプロポーザルしたんで、つい言ってしまいますけど、本当に真剣に子どもたちのためにやろうとしている姿勢が見られないのが残念です。

次に移りたいと思います。

エレベーターについて、これは会議録ではなくて選定の事業者さんから質問状が届いて、エレベーターの内容について聞かせてほしいという質問状が届いた。それに対して私たちには聞かせてもらっていなかった割と具体的なことをおっしゃっています。そこも含めて、もっと詳しいことがあるならば、エレベーターの積載量であるとか、大きさであるとか、価格であるとか、分かる部分について詳しくお聞きしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

公募型プロポーザル実施に係る入札公告に対して、提案事業者から学校に設置するエレベーターの大きさについての質問がございました。現在、小学校に設置されております小荷物専用昇降機、

給食用エレベーターでございますが、その上限でございます床面積が１平方メートル、天井の高さ１メートル以下であるという旨を回答しております。これはおおよそ、重さでいいますと３００キロ程度のものが運べるというものでございます。学校への設置箇所など、詳細につきましては学校及び委託事業者、そしてまた設計などの中で協議を経て決定していくこととなりますけれども、学校給食提供に支障がないように検討を行っていくものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

エレベーターについては大分議論があって、最初は人が乗れるようなエレベーターを造ると言っていらして、途中からダムウェーターか何か分かりませんけど、小さいものだけ載るエレベーターに変えてこられたわけですけれども、予算ですね。そのとき、こういう入札にも関わってくると思うんですけど、いろんなもの。エレベーターの予算はじゃあ、今言われたものの予算は幾らぐらいなんですか。

**○議長（森　美和子君）**

答弁を求めます。

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

詳細につきましては、またこれからの設計の中で定まってくるかと思っておりますが、大体１基１，５００万円程度というふうに見込んでおります。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

１基１，５００万ですか、それとも各学校に２つ、１つ、全部で幾つですか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

先ほど申し上げました、基本としては同一でございますけれども、各校それぞれ１基ということを想定しております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

１基１，５００万円をそれぞれの学校に１つずつということですね、２つで３，０００万ということですな、工事も合わせるのかな。かなり、最初エレベーターは億のお金がありましたんで一体どういうことになるのか、またもう一遍ちゃんと計算してお聞きしていきたいと思います。

そして、２時間以内喫食について、できるというようなご答弁があったし、この提案の内容についても、調理後２時間以内でできますということが言われていました。拝見しましたら、２時間以内というのは調理が終わって火を消してそこからスタートで、皆さんが食べ終わるまでを２時間と私は見ているんですけれども、今の自校ですと給食を食べるのが１２時４０分と書いてあったかし

ら。出発するのが１０時４０分ですね。だからこれから食べるのでぎりぎり、何か残念なことに間に合っていないなという感じはするんですけれども、２時間以内の喫食はもうちょっと早くなりますか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

事業者からは２時間以内の喫食が可能であるという提案を受けているところでございます。この実施に向けまして、具体の協議・調整を行う中で少しでも早く喫食ができるように努めていきたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

提案内容を拝見するとちょっと間に合ってないんですね。ですから、学校の短縮であったり、いろいろ時間も変わりますでしょうけど、いずれにしてもぎりぎりなところで頑張ってもらうしかないんでしょう、桑名ですからね。高速をぶっ飛ばしてきてもらって、トラックを２台で先に食器だけ届けてという工夫をすると言うてはりましたけれども、要は２時間以内をきちっとやっていただくということと内容ですね。

それで、内容ということで１つ気になったのが、会議録の中の発言の中で委員さんから例えば、この農家さんにジャガイモとかを作っていただく、定期的に作っていただくと契約をすれば、ちゃんと地産地消のものが入るんじゃないですかというようなことを聞いてくださっている委員さんがおられました。それに対するご答弁が「そういう事業者さんもおられるかと思います」という感じで何か、それを依頼するのは教育委員会じゃないんですかね。こういう地産地消をするために、例えばこんなふうにしてほしいというようなことを言うのは主体的に教育委員会が言わなくちゃいけないんだけど、ああ、もしかしたらそういうことをやってくれる事業者さんもおるかもしれませんみたいな非常に残念な物言いでありました。地産地消、非常に遠いところになって難しいというのはもう火を見るより明らかなんで、そこについても丁寧に、前向きにやっていただかなくては困るなと思いますが、どうですか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

当然、地産地消というものについての考え方というところで、プロポーザルにおきましては事業者からの提案といたしまして、市内産・県内産の地域食材の活用ということも図る、そういったことも受けたところでございます。当然、私どもといたしましても、これはそういったところも踏まえて、また関係部署とも連携して具体の協議を行っていきたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

いろいろ聞きたいんですけど、あと１点にします。

気になったのが、提案書の中で、調理場の区分けは調理時間の区分により実施しますと書いてあってね。本業務においては、調理・配缶を９時半から１０時４０分、そしてそれから積込みから１１時としてこの１１時まで、この時間帯の調理機器は貴市、亀山市の業務専任としますと書いてあるんです。大きな赤字で、太字で書いてあるんです。これは裏返して読むとこの時間帯以外は別のことにこの給食室は使われるということなんでしょうか。給食室というのは基本は専任で使われるということだと私は思っていたんですけど、違う業務とか、違う会社のお弁当であるとか違う学校のこととかにこのせっかく造ってもらう、何かわざわざ造ってもらうそうですね、アレルギーの部屋、そういうのもほかにも使う可能性があるんですか。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

提案としてはいわゆる生産調理場でございますけれども、それについては亀山市の調理というものについてはほかのところとは違うという形、状況で調理をするということでございます。１つ想定されますのは、１つのラインの中で、ほかのところは全て完了した後、亀山市のものを作るであるとかいろんな形での工夫がされるかと思いますので、その辺につきましては、また具体の方法等については事業者とも協議・調整を行っていくものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

それを許していくんですか。

例えば、よく言われるＯ－１５７のときとか何かがあったときにもう徹底的に調べますよね、中身も、食材も。いや、うちのじゃない、いや、今度２回目に作ったあっちのやとかそんなことも全部調べやんならんことになりますに。これはえらいことだと思いますわ。またよく話をして、また文科省等も聞いて、ぜひともちゃんとしてください。

今回この情報公開請求の資料を見て本当に、分からないことがたくさん分かってきましたけど、私たち議会としてもすごくこの給食については注目をしていて、予算決算委員会でもちゃんと細かく情報を出しなさいということも申し上げていた中でこんな大事なことが情報公開請求しないと何にも私たちは見てなかったということが、これは大変なことだと思うんですけど、議会にちゃんと出すべきじゃなかったんですか。

教育長どうですか、これ。

**○議長（森　美和子君）**

中原教育長。

**○教育長（中原　博君登壇）**

これまでも丁寧に説明をしてきたつもりではございますが、皆様方からそういうご指摘を受けるということはまだまだ足らなかったことが多かったのかも分かりません。その点についてはおわび申し上げます。すみませんでした。

ようやく業者も決まりましたのでいろいろ、様々な提案がありましたので、それぞれの提案内容について事務局とか専門家を交えて、このシステムがよりよいものになるように努力してまいりま

す。そして、願っていた早期の中学校の全員給食に向けて全力を尽くしてまいりますので、これからもご指導ご鞭撻をどうぞよろしくお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

今後の情報の出され方に注目していきたいと思います。これからが大変ですからね。

今日はいろんな疑問も投げかけましたので、それについてもまたお示しいただきたいと思います。

すみません、時間を使い過ぎましたが、次の質問に移りたいと思います。

職員体制についてです。

今回、１つ目は会計年度任用職員の処遇等改善についてということで上げました。特に大きく取り上げたいのが会計年度任用職員で、会計年度任用職員というのは２０２０年から導入されていて、女性が多くて８割ぐらいは全国でも女性が占めている。また、職員の年収が２００万未満の人が６割を占めているという状況で、全国の平均ですと３割から４割の方が全体の職員の、会計年度任用職員だということなんですが、亀山市の場合はもう５割ということで、特にそこはよく注意をして見ていかなくちゃいけないなと思っています。

今回取り上げたいのが、会計年度任用職員の給与の遡及改定ですね。

正規の職員さんが人勧とかで給与がちょっと上がりますよといったら遡及して上げてもらいますが、会計年度任用職員についてはそれがなされません。これについて、国は会計年度任用職員も常勤職員の給与改定に準じることを基本とするという通知を示しております。通知を示しているだけでなくて予算的な配慮もしております。国会の中でもかなり議論をしておりますが、具体的に微に入り細に入り議論しているんですけれども、例えば昨年１１月９日の参議院総務委員会で、質問に立った共産党の伊藤　岳議員ですけれども、給与改定を実施していない、まだ回答を示していない自治体が多くあるけど、どうなんやということ、これをどういうふうに対応していくんだということを聞いていますが、鈴木総務大臣が、通知もしたんだけれども、まだ地方団体において適切な対応をこれからもしてもらえるように今後とも対応していくということを言っています。

また、１１月にも通知を出していますし、宮本日本共産党議員ももう一回質問していますけれども、それも今後とも地方公共団体におきまして適切に対応してもらいますように促してまいりたいと言っているんですね。予算の措置もしていますし、また最後に、来年度以降、今後においても遡及改定を基本とする、今回と同様な扱いを続けていくんですねと念を押して問いただしたのに対して、鈴木総務大臣はその方向にあると承知しますと答弁しているんです。

そういう状況がもう既にある中で、資料を出していただきたいんですが昨年の、右のほうの丸をまず見ていただきたいんですが、右のほうの丸は遡及をするかせんかという、イエスかノーかの丸なんですけれども、緑がするというものですね。それで赤がしない、半分よりちょっと少ない、しない。

亀山市はこのしないに入っているんですね。会計年度任用職員、遡及しての改善はしない。

しないという人を１００にして、左の丸なんですけれども、いつするんですかということ、どうするんですかということを聞いています。この青いところが２０２４年度にはしますという回答です。次が２０２５年度にしますという回答です。それで灰色の部分が２０２６年度以降になります

がしますという回答です。黄色く大きいのが改定する予定はありませんというところですね。

亀山市はこれをどうやって回答したんですか。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

先ほどお示しいただきました総務省の調査資料でございますが、右のほうは実施しないのほうで報告しておりますし、左のほうは実施予定なしのところで、この調査に対しては報告いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

それでいいんですかね。今どんどん実施するのをもう当たり前にしていこうと、もう国会ではそういう議論になっているんですよ。市長はそれでいいんですか。本当に、いい職員、どんどん入ってきますやろうか、どういうお考えですか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

会計年度任用職員への勤勉手当の支給については単純に手当を上乗せするということだけではなくて、人事評価の制度と合わせて考えていく必要があるというふうに考えております。したがいまして、現在この支給時期も含めまして、検討しているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

改定する予定がないというところから検討しているというふうに少し上がったかなと思うんですけれども、県内の状況がもし分かったらお示しください。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

県内の状況の前に、まず会計年度任用職員制度におきまして、給与の考え方を説明させていただきますと、フルタイムの会計年度任用職員の給与水準の考え方は、類似する職務に従事する常勤職員、正規職員でございますが、の属する級の給料表がございまして、級の初号給の給与月額を基礎として職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮して定めるべきものとされております。このことから、正規職員の給料表の改定がされる場合には、会計年度任用職員の給与についても、正規職員の給与改定に係る取扱いに準じて改定する基本とこれは考えておられます、国のほうで示されておりますが、各団体の実情に応じて適切に判断をすることとされております。

本市におきましては、フルタイムの会計年度任用職員の任用はいたしておりませんでして、パートタイム任用職員でございますが、その報酬水準の考え方におきましても、同様の要素を考慮しつ

つ、職務に対する反対給付という報酬の性格を踏まえて定めるべきものとされているところでございます。

そういった状況の中で、私が先ほど申し上げましたように、昨年の調査は、遡及していないというふうな報告をしているところですが、そういった中で、県内の他市の状況でございますが、昨年度は市においてほとんど実施をいたしておりませんし、本年度はまだ未定のところが多いかと思うんですが、全国的には、先ほどの総務省の結果が出ているというのは、これは私も承知をしておりますが、それはいろんな県によって状況は違うと思います。三重県内におきましてはほとんどの市は未実施というふうなことで伺っております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

昨年の調査ですと、フルタイムがいないという市町は８つあるんですよね。フルタイムがいませんという、でも、この４月に遡及しますよというのは１３とあるんですけどね。そんな、ほとんどやっていないというのが市だけなのか、町も交ざっているんで、私の調査は、分かりませんけれども、全国的にもそうですし、隣の鈴鹿市さんもやっておられるんじゃないですか。

当たり前にやっていかなくちゃいけない時代になっていると思いますので、ぜひともこれはやっていただきたいなと思っています。検討していただきたいです。

あと、生理休暇のことについてもお聞きしたいと思います。

いろんな休暇手当があると思うんですけど、生理休暇を取っていますか、どうですかということを調べましたら、ちょっと消防とか病院とかがまだだということだったので、改めてここ５年ですかね、３年ですかね、生理休暇の取得状況について、会計年度任用職員も含めてお願いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

生理休暇につきましては、生理休暇の制度につきまして先にご説明申し上げますと、女性職員が生理により就業が著しく困難になった場合において、本市では、正規職員は２日を超えない範囲内において取得できると。それと２日を超えても必要な期間を病気休暇で取得できるということとなっておりまして、これにつきましては、会計年度任用職員にも病気休暇として制度はございます。

そういった中で、本市における状況でございますが、消防職員及び医療センター職員を含めた正規職員の取得状況といたしまして、令和３年度から令和５年度までの直近３年間を調べましたところ、令和３年度は２人、時間にしますと１人が１日、もう一人は４時間、それと令和４年度は１人で３日と４時間。それと令和５年度は１人、１日の取得の状況となっております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

大変少ないなと思いました。

「虎に翼」でも生理痛で倒れ込んで寝込んでいる様子が表現されていましたけれども、本当にイ

ンフルエンザよりも生理痛のほうが大変だわという人もたくさんいらっしゃるんですね。それが取得しにくい何かがあるのかどうなのか、取るために何かハードルがあるのか分からないんですけれども、何かどうしてこんなに少ないんだろうかということについて見解はありますか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

取得人数及び日数が少ない理由でございますが、この休暇制度があることにつきましては職員の間では浸透しているとは思います。そういった状況ですが、例えば生理休暇を取得できるような状況であった場合においても、生理休暇ではなく年次有給休暇等を取得しているなどの理由が考えられます。いずれにいたしましても、そのほかにも休暇はございますが、様々な休暇につきましては、その理由に応じた取得がしやすいような職場環境の整備に努めているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

有給休暇がとても余っていて消化しないとなあということであれば、それも使うでしょうけれども、本当に有給休暇をしっかり取ってあったら、やっぱり生理休暇は生理休暇で取られたほうがその人のためにはいいと思うんですよね。ですから、有給休暇は取れていないんですかね。

有給休暇の消化率をちょっとお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

正規職員の年次有給休暇の平均取得日数につきましては、直近３年間の状況では、令和３年度が１３．２日、令和４年度が１２．２日、令和５年度が１３．９日で、いずれの年度も第４次特定事業主行動計画に定めている目標日数１２日を上回っている状況でございます。なお、この年次有給休暇の平均取得日数につきましては、平成２８年以前は１０日未満でございました。そういったところで、特定事業主行動計画に基づくワーク・ライフ・バランスの推進の取組により着実に拡大してきているものと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

私は、目標よりも上回っているか知りませんけれども、もっと多分あるんですよね、休暇は。

ですから、以前に質問しましたけど、保育士さんなんかは本当に周りのことを見ると有給休暇が取れる隙間がないということも言われていましたんで、ぜひとも有給休暇も取りやすく、生理休暇も取りやすいために一回考えていただきたいなと思いました。ありがとうございます。

次、地域手当のことについてお伺いしたいと思います。

地域手当の支給割合が来年度から何か県統一になって、亀山市の場合は下がるということをお聞きしました。

そもそも地域手当というのがどんなものなのかということをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

地域手当につきましては、公務員給与に地域の民間賃金水準を的確に反映させるために民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮した地域に在勤する職員に支給する手当でございます。これは地域地域によって企業の給与水準も違いますし、物価も違います。そういったところで、現在は１級地から７級地までの区分で１級地は２０％、一番高いところは東京の特別区でございますが、７級地につきましては３％といったことで７段階に分かれております。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

その地域手当が来年度から亀山市の場合、６％から４％に下がるということで、これはゆゆしき問題だなと思うんですが、市長としては、これについてはどうお考えですか。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

地域手当は今触れられた、先月出されました本年度の人事院勧告におきまして、国家公務員における地域手当制度が見直されるということになりました。その中で、地域手当に係る支給地域の単位の広域化が図られる。それで三重県内におきましては、四日市市及び鈴鹿市を除いた県単位となることが見直しとして行われるということでございます。その結果、本市に在勤する国家公務員の支給割合を現在の６％から、今後２年間をかけて段階的に１％ずつ引き下げて４％とするという勧告がなされたところでございます。

それで亀山としてどうするかというお尋ねでありますが、本市におきましては、職員の給与に関しまして、従来から人事院勧告に準拠して対応してきている経緯がございますが、今後、職員組合との協議等を踏まえて地域手当の支給割合を決定してまいりたいと現時点で考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

福沢議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

以前地域手当が亀山市が始まった頃かな、ゼロ％だったときに平成１８年で、私はいなかったんですけど、ここには。そのときの議論で、田中市長のときに、ゼロだった地域手当を出すといって、１％ずつ出されたという経緯があるとお聞きしました。これは市長として、いろんな鈴鹿や近隣の市との兼ね合いもあって市独自でお決めになったということもあるそうですので、市長のお考え、きっと大きいと思いますので、これは何も決まっていませんので、８月に出たばかりで、ぜひ検討していただきたいなと思います。

それでは最後、もう時間がないんですけれども、男女の賃金格差について、１点だけお伺いしておきたいと思います。

昨年度は三重県が男女の賃金格差が４７都道府県で４７位だったということだったんですね、格

差が大き過ぎるということですね。いろんな発言もあったりして、大変だったんですけど、今回は９位か何か、少し上がったとは聞きましたが、亀山市としてはどうなのかなということを調べたんですけど、三重労連が各市のホームページから各市の出している賃金格差を調べたところ、これは昨年度分なんですけれども、亀山市は決して賃金格差がないよと言える市ではなかったですね。８０％台、７０％台、６０％台、５０％台とあって亀山市は５０％台の中のどべから２番目でした。

こういうランキングはどんどん、周りがどうなるかによって変わっていくと思うんですけど、多分亀山市は会計年度任用職員も女性が多いということもあるのかもしれませんけど、１点、この男女の賃金格差、差異があるということの前提ですけど、格差をなくしていくということについてはどう思われますか、どういうことをされますか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

まず、本市におけます職員の給与の男女間の格差でございますが、性別によって差ができる制度、制度自体にはなってはおりません。そういった中で、先ほどご紹介いただきました５０％台、これは５７．８％と公表しておりますが全職員の割合でございまして、任期の定めのない正規職員につきましては８９．４％、任期の定めのない常勤職員以外の会計年度任用職員は８９．１％となっておりまして、全体では５７．８％と大きな差が生じておりますのは、先ほど議員おっしゃいましたように当該年度における年間給与総額を男女別にそれぞれ職員数で除して平均を算出していることと、さらに週３０時間未満の職員２９．１％のうち、女性が７９．４％を占めていることが大きな要因と考えているところでございます。

それと給与総額で比較しておりますので、扶養手当の手当を主に男性職員が受けているということも要因の一つかと考えておりますが、いずれにしましても、他市との比較におきまして、正規職員は現時点で公表されている市、本市を含めて１０市でございますが、最も職員の給与の男女間の格差が少ない市１０市の中で１位となっております。

会計年度任用職員についてはなかなか算出が困難という状況もございますが、それと管理職の女性比率につきましては、本市は３７．１％で県内の市では一番高くなっておりまして、いずれにしましても、男女の性別だけをもって賃金格差が生じているというふうには考えておりません。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時４４分　休憩）

---

（午後　２時５４分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、３番　深水隆司議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

新和会の深水でございます。

今回は、都市計画について、障がい者福祉について、市民活動の活性化について、この３点について質問をさせていただきます。

まず、都市計画についてでありますが、まちづくりの方向性について、将来に向けて市はどのように方針を定めようとしているのかという視点で質問をさせていただきます。

まず初めに、立地適正化計画の改定についてです。

立地適正化計画とは住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画と、亀山市立地適正化計画書にはそのように記述されております。今回の議会の現況報告において、市長は、都市計画区域の土地利用等の現状把握を行うための都市計画調査に加え、亀山市立地適正化計画及び亀山市都市マスタープランの改定に向けた都市機能と居住機能の誘導等の評価・検証に着手したと報告をしております。そこで、立地適正化計画の改定に至った経緯についてお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

３番　深水隆司議員の質問に対する答弁を求めます。

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

立地適正化計画は、平成２６年の都市再生特別措置法の改正によりまして市町村が策定できる計画となり、上位計画である総合計画、都市マスタープランに則するとともに都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導により、コンパクトシティーに向けた取組を推進するものであります。また、立地適正化計画は、基本的な方針が都市マスタープランの一部に位置づけられていることから、市においては平成２９年６月に既存の都市マスタープランに則して亀山市立地適正化計画の策定を行っております。

立地適正化計画の改定の経緯につきましては、平成３１年３月に策定されました都市マスタープランが間もなく計画の見直しを迎えること、また令和２年の都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画に防災指針を記載することが必要となったことから、都市マスタープランと併せて立地適正化計画の改定を行うものであります。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

現在の都市マスタープランの見直しの時期が来ること、立地適正化計画に防災指針を掲載することから改定するということが理解できました。そこで、改定に向けて具体的にどのような手順で行っていくのかをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

立地適正化計画の改定につきましては、昨年度に防災リスクの基礎調査を実施し、災害リスクが高い地区の抽出、課題整理及び取組方針案の取りまとめを行っております。今年度におきましては、立地適正化計画に定める都市機能及び居住機能の誘導効果等について評価・検証を行い、改定に向けたまちづくりの方針整理を実施しているところであります。今後のスケジュールにつきましてはこれらの基礎資料を基に、令和７年、８年度の２年間にて立地適正化計画の改定を行う予定であり

ます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

令和７年、８年度の２年間で改定に向けて進めていくということです。

それで、その中で改定に向けて、都市機能と居住機能の誘導等の評価・検証に着手したというご説明でしたが、その評価・検証の内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

今年度に実施しております立地適正化計画の評価・検証につきましては、立地適正化計画に基づく施策の実施状況の整理や土地利用の状況、人口密度、市税収入、地価、空き地などの推移について分析を行うとともに、計画に記載の定量的目標値である可住地人口密度、日常生活サービス施設の徒歩圏充足率などの現状値を算定し、取組効果の検証や課題を抽出し、次期計画策定に向けた方針の取りまとめを行うものであります。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

それでは今後の評価・検証ですけれども、これは通告しなかったんですが、市の内部で職員でするのか、それとも委託に出すのかはどうですか、お尋ねします。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

委託業務を行っておりますが、一部については職員のほうでもさせていただくようなことで進めております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

定量的な部分というか数字的な分は委託に出してもいいんですが、やっぱりより身近に、市の職員のほうのが地域の実情が分かっておりますので、そこら辺の意見反映をよろしくお願いしたいと思います。

それで先ほど来、居住誘導機能の評価・検証の内容についてお尋ねしてきましたが、現在、居住誘導区域の取組を行っておると思います。それで、現在の立地適正化計画におきましては居住を誘導する区域として、亀山駅、関駅、井田川駅の周辺を指定していると思うんです。それで、居住誘導区域への転入者等への住宅取得を推進し、定住促進と既成市街地の活性化につなげていく取組を進めるとしています。その具体的な取組の内容についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

平成２９年度に策定いたしました立地適正化計画では、既存都市機能集積地の強化や既成市街地の再生、鉄道駅の有効活用などの観点から、集客施設集積地や医療・福祉施設の周辺、または歴史的市街地である亀山宿、関宿、さらには鉄道駅周辺の既成市街地を居住誘導すべき区域として抽出し、亀山中央、関、井田川の３つの居住誘導区域を設定しているところであります。そのような中、居住誘導区域外に一定規模以上の住宅を建築しようとするときは市への届出が法で定められているほか、様々な部署において居住誘導施策の取組を行っております。まず宅地の適正な土地利用促進のため、地籍調査事業においては居住誘導区域を優先的に実施し、狭隘道路整備事業においては区域内のみの優遇措置を行っております。また、居住誘導区域内への移住・定住を目的に、空き家リフォーム支援事業においては補助率を上げる等の優遇措置、住宅取得支援事業につきましては誘導区域内のみの事業であり、様々な施策により計画の推進を図っております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

居住誘導区域への移住促進に向けて、様々な施策が実施されていることが理解できました。

ただ、その施策と実際の効果とは本当に結びついているのかどうかというところが私はちょっと疑問に思います。実は、現実的に居住誘導区域外へのミニ宅地開発の影響のほうが多いのではないかなと思います。例えば、北東地域である川崎や能褒野地区などにおいてはそうした居住誘導区域外の地区のほうが、宅地開発による人口増が顕著に現れているように感じるのですが、実際に施策を実施しているところと亀山市全体の実際の定住の方向性、そこら辺が若干乖離があるような気がするんですが、その点について見解をお尋ねしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

居住誘導区域につきましては、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、日常生活サービス機能や公共交通が持続的に確保されるよう居住を誘導すべき区域となっております。そのような中、居住誘導区域エリアの衰退がこのまま進むと市民全体に対する日常サービスの利便性が低下するとともに、自動車に依存した都市構造がさらに進行することから高齢者等の交通弱者にとって暮らしにくい都市となり、同時に、都市の価値や魅力の低下を招くこととなるため、今後も引き続き居住誘導施策を推進していきたいと考えております。

特に、居住誘導区域以外で住宅団地開発が進んでいる市北東部につきましては、住宅開発を中心に小規模な土地利用が進んで連担集積している状況であります。これらの土地利用が拡大することで市街地の拡散が進行し、コンパクトな都市づくりに支障となることが課題として整理されます。

一方、市の発展、活性化に不可欠な人口維持のためには、北東部での住宅団地開発により県外・市外からの人口流入も重要であると考えております。これらのことから、当面の間は市北東部などの居住誘導区域外での住宅団地開発につきましては、「コンパクト・プラス・ネットワーク」による都市づくりを推進しつつ、不動産動向等を見極めながら適切に土地利用等を進めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

今回は立地適正化計画改定に向けて進めるということですが、今後の亀山市の都市計画において、今現在指定されている居住誘導区域として、亀山駅、井田川駅、関駅をそういう区域として定めておるんですが、その改定に向けて今後方向性に変わりなく進めていくのか、あるいは評価・検証の結果により変更するのもあり得るのかをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀渕理事。

**○理事（亀渕輝男君登壇）**

今年度におきましては、立地適正化計画に定める都市機能及び居住機能の誘導効果等について評価・検証を行い、改定に向けたまちづくりの方針整理をしているところであります。評価・検証の結果、新たな土地利用等による市街地の形成や、持続的な生活サービス機能の確保が図られる地域であると判断される場合には居住誘導区域の指定を検討することになるというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

立地適正化計画を含めた都市マスタープランの戦略方針につきましては、将来の亀山市における都市のまちづくりの方針でありますので私も注視してまいりますし、議会に対しても説明や意見を聞くなど丁寧に進めていただきますよう、よろしくお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。

次に、障がい者福祉についてでございます。

市民の方から、就労継続支援Ｂ型事業所で就業されている方の活躍の場がもっと広がるようにならないのかという声をいただきました。行政として、障がい者の方の雇用の場の確保に向けて、どのような取組が行われているのかという視点で質問をさせていただきます。まず、就労継続支援Ｂ型事業所の現状についてお伺いしますが、就労継続支援Ｂ型事業所とはどのようなものかをお尋ねします。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

就労継続支援Ｂ型事業所につきましては障害者自立支援法に基づく事業を行う事業所となっておりまして、障がい者の方が就労し、自立するための訓練などを行う事業の一つとなっております。このＢ型事業所につきましては雇用契約がない状態で、自分のペースで働きながら社会生活や職業能力を少しずつ身につけるためのサポートが提供されているというもので、実際に行っていただく作業の内容についても多岐にわたっておりまして、農作業や軽作業、シール貼りとか梱包作業とかそういったものなどになりますが、お菓子の製造・販売など、またこれらの作業を通じて仕事の喜びや達成感を感じながら、少しずつ社会とのつながりを深めていただくというものでございます。

こちらにつきましては、働くだけではなくて生活のリズムを整えたり、コミュニケーションのスキルを向上させたりするような支援も行われておりまして、スタッフが一人一人のニーズに応じてサポートを提供することで、利用者の方がより自立した生活を送れるようになることを目指した活動が行われているというものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

様々な内容の作業所があるということが分かったんですが、Ｂ型事業所についてでございますが、亀山市内にはどのような事業所がどれぐらいあるのか、お尋ねしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

現在、市内のＢ型事業所につきましては、この８月時点でございますけれども、６か所の事業所がございます。定員は１か所当たり１０人ないし２０人で、全体では１１０名という形になっておりまして、実際にご利用をいただいている方は９０人となっております。

市内の事業所におきましては、大きく分けますと、水耕栽培などの農作業を主体とする事業所が３か所、ろうそくの検品や箱詰めなどの軽作業を主体とする事業所が２か所、無農薬コーヒーや焼き菓子等の販売、カフェの営業を行っている事業所が１か所というふうになっております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

亀山市内には６か所、それから９０人の方が利用されているということが分かりました。

そうしたＢ型事業所に対して亀山市ではどのような支援をしているのか、現状についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

就労継続支援Ｂ型事業所につきましては、初めにもご答弁申し上げましたとおり、障害者自立支援法に基づく訓練等給付を提供する事業となっております。そのため、同法に基づきまして訓練等給付費の支給を行っており、その運営のために、対象者に提供される支援費として報酬の９割が市を通じて訓練等給付費として支給をさせていただいておりまして、残り１割が本人の負担という形になっております。その訓練等給付費につきましては国・県・市がそれぞれ、国は２分の１、県と市が４分の１という形で負担をしておるというもので、また自己負担のない利用者につきましては全額が市から支払われることになりますが、事業の特性上、ほとんどの方が無償となっておりますので、そちらの分についても市のほうから負担をするという形になっております。

こうした法的な給付費支給による支援のほか、日頃の運営等に関する相談対応でありますとか、事業所連絡会などで有益な情報交換を行っていただくというようなことで、側面からの支援も行っているというところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

支援はしておるとはいっても、働く場所がなければならないと思うんですね。

今回、私は雇用の場の確保についてということで質問をさせていただいているわけなんですが、次に、販路拡大支援の今後の取組という項目を上げさせていただいておるんですが、就労継続支援Ｂ型事業所で就業されている方々から、パンやお菓子を製造した商品をもっと提供できる場が欲しい、場ができないかという声をいただいたことがありました。そうした販売する場があれば、より多くの市民の方に障がい者雇用の理解も得られますし、障がい者の方にとってもとてもやりがいが感じられると思います。また、雇用の場の確保にもつながると考えますが、市はそうしたＢ型事業所で製造された物品の販売場所の提供は行っているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

就労継続支援Ｂ型事業所など、障がい者の方たちが関わる食品や農産物などを販売するスペースなどを市役所などの公共施設において確保されるというような事例は、三重県庁のロビーであったりとか、他市の市役所のロビーなど、そういった公共の場所で設置されている事例というのは県内も含めてあるというのは認識をしております。

一方、本市におきましては、今、就労継続支援Ｂ型事業所ではございませんが、障がい者福祉に関わる物品の販売の場所の提供といたしまして、総合保健福祉センターあいあいのほうで、毎週金曜日の午前９時から午後１６時頃までの間で、ＮＰＯ法人なごみが障がい者の就労訓練と地域社会の参加を目的に農産物の販売を行っていただいております。

また、あいあいの建物内におきましても、ＮＰＯ法人ぽっかぽかの会が、障がい者と健常者が共に働く喫茶店として、月曜日と水曜日から金曜日までのお昼を挟んだ１１時から午後１時までの時間帯を中心に、弁当の販売でありますとか軽食の提供を行っているというところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

先ほどの答弁では、あいあいにおいて、ＮＰＯ法人に対しては販売場所の提供を行っているというご答弁でございました。今回取り上げております就労継続支援Ｂ型事業所で製造された物品についても同じように、あいあいで販売できるようにならないのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

現在、ＮＰＯなごみさんとぽっかぽかの会さんの行っていただいている販売につきましては、施設の目的外利用許可制度を活用して実施をさせていただいております。これまで、そうした相談を就労継続支援Ｂ型事業所のほうからいただいておるというようなことはないんですけれども、こういった制度につきましては活用は可能だというふうに考えておりますので、要請や相談がありまし

たら検討できるというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

そうしたら、作業所の方が相談に行けば相談に応じてくれる、対応はしていただけるということで理解をさせていただきました。

それで、先ほどあいあいについてお伺いしたんですが、実は先ほども、午前中の伊藤議員の質問もありましたように駅前のにぎわいの中で、図書館ができたことによってにぎわいを創出しておるというお話もあったんですが、亀山市立図書館においても、Ｂ型作業所の商品を販売できないかという質問なんですが、図書館については学習の場でもありますし、市民の交流の場でもあります。多くの市民の方が利用されている現状において、現在、軒先にはキッチンカーがお店を出しております。そうしたことから、図書館においても、就労継続支援Ｂ型事業所で作られた商品は販売できないのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

図書館では、地域のにぎわいの創出を目的といたしまして、これまでに正面玄関付近での物品等の販売を受け入れてきたところでございます。令和６年３月から８月までの間にテントによる販売やキッチンカーなど５９件の出店があり、このうちの４件は福祉事業関係者、これは放課後デイサービスでございますが、が出店されております。議員ご提案のとおり、亀山駅のにぎわいの創出と福祉施策を広く市民の方々のご理解をいただく機会として、図書館をぜひご活用いただければと考えております。まずは、どのような方法で進めていきたいといったご希望を図書館にお問合せをいただければと存じます。今後も図書館としては、館内外での活動のバランスを考慮しながら地域社会と連携してまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

今のご答弁では何か前向きなご答弁で、できるような気がしたんですが、あいあいと同じようにそちらへお話に行けばできるということでよろしいんですね。

実は、なぜこういうことを聞くかというと、やっぱり作られたものの消費がないとなかなかそういう作業所において仕事がなくなるわけですね。作ったものがどんどん売れていくと次から次へと障がい者の方の仕事ができるというふうなところで、今、実は何をしておるかというと、就労の支援している方々が、作られたものを各事業所へ販売に行っておるんですわ、手で持って。それでいろいろと公共施設、例えば公的機関とか、あるいは県の施設だとか、あるいは企業の施設へ行って、そこへ出張販売しておるんですわ、それではかしておるんですね。公共施設にはなかなか出させてもらえないというお話を聞いたものですからこういう質問をさせていただきました。前向きに、よろしくお願いしたいと思います。

次に雇用の場の確保ということで、農福連携事業の現状と今後の取組についてお伺いしたいと思

います。

農福連携とは障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組でございます。農福連携に取り組むことで障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保につながる可能性もあるとされているところでございます。

そこで、障害者福祉計画におきましては、雇用や就労機会の創出のための取組の一つとして農福連携事業の可能性について関係機関と連携を取り、検討を進めていくとしていますが、現在どのような関係機関と連携を図り、どのような検討をしているのか、その現状についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

農福連携の取組につきましては、先ほど深水議員おっしゃられましたように、障がい者の方の社会参加でありますとか、農業分野の担い手不足など、両分野についての大きな課題解消につながる可能性を持った取組の一つというふうに考えております。現状としましては、先ほどもご答弁させていただきましたが、市内のＢ型作業所の中にも農業系の作業を進めていただいたりする事業所も少しずつではございますが、増えてきているというような現状がございます。

現在、今後どういったことをしていくのかというような検討につきましては、そういった作業所の皆さん方との地域自立支援協議会等を通じて意見交換をさせていただいたり、庁内の関係部署との連携を取らせていただいたり、検討させていただいたりしておるというような状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

今検討の最中だということです。

それで、農福連携事業を進めていく上での課題はあると思いますが、どのように認識しているのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

農福連携の取組につきましては、先ほども申し上げましたとおり、今は小さな作業所の中で少しずつ広がってきているという状況はありますが、新しい事業者が参入していただくというような状況にまでは至っていないというのが現状でございます。その要因といたしましては、新規に事業参入を行う場合におきましては初期に設備投資などに大きなコストが必要になるということでありましたり、障がい者の方にとっても、こういった取組を進めることは、意義はあるんですけれども、なかなかいろんな作業をすることが難しいというケースもございます。障がい者の方が農作業に従事するためにはその障がいに合った適切な技術指導なども求められておりますし、障がい者労働全般における課題もあるというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

農業は、土作りから始まって水やりだとか草取り、あるいは剪定、肥料やり、あるいは収穫でいうと収穫の後、袋詰めとか梱包だとか配送だとか多岐にわたる作業があるわけなんですね。農業分野においても、障がい者の雇用の場ということについては、そういった作業所の支援者の方から聞くと、やっぱり農業の分野は魅力的である、障がい者雇用の場としては魅力的な場やというふうなお話を聞いたことがあります。農業の分野において、障がい者が生きがいを持って働くことができる、あるいはまた新たな雇用機会の場づくりともなると思うんですね。

先ほどのご答弁の課題を踏まえた上で、具体的な取組があればお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

今後の農福連携の取組の拡大等についての考え方ということでございますが、先ほども申し上げましたように新しい事業の参入というのはなかなか、初期投資のコスト的な課題とかも大きくて難しいのが実情だというふうには認識しております。それの前にも、議員からもご提案いただいておりましたように、今現在進んでいる小規模作業所などで実施される農福連携につながるような、前段のような取組になるのかなというふうには思うんですが、そうした部分の販路拡大なども含めて、いろんな場を広げていけるような取組をまずは進めさせていただきながら、それぞれ関係団体や関係部署とも協議をしながら、今後も調査・研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

事業所任せではなくて、例えば市内に耕作放棄地がたくさんあるんですが、それを市が借り上げて、そこで開墾して野菜作りの場を提供するということも一つは考えられると思いますので、そうしたことも含めて、今後関係する機関と連携して研究をお願いしたいと思います。この項はこれで終わります。

次が最後ですが、市民活動についてでございます。

市民力・地域力の向上に向けて、さらなる市民活動が推進されているのかという視点で質問をしていきたいと思います。

まず初めに、中間支援機能についてであります。

このことにつきましては、令和５年度の当初施政方針において、中間支援機能も含めた市民協働センターの在り方について調査・研究すると市長が述べられております。

そこで、まず初めに中間支援機能とはどういうものかをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林市民文化部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

中間支援機能につきましては、地域まちづくり協議会などの地域活動も含めた市民活動に関する相談、情報提供、後方支援、さらには市民活動団体やボランティア団体等各種団体をつなぐコーデ

ィネートなどの支援機能と認識をしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

そうした機能が中間支援機能ということで、それを基に市民協働センターの在り方を調査・研究するということですが、市民協働センターは開設以来市民活動団体の拠点施設でもございまして、これまでも今も、多くの団体が利用されてきております。また、市民協働センターで市民活動何でも相談も開催され、そうしたことから一部中間支援的な機能もあったと思います。市民協働センターの在り方について調査・研究を行い、中間支援機能の充実につなげていくとしていますが、どのような調査・研究をしたのかお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

中間支援機能を含めた市民協働センターの在り方につきましては、後期基本計画における重点プロジェクトの一つでもあります「まち紡ぎ」プロジェクトにおきましても、各関係部署と連携をしながら検討を進めております。

令和５年度につきましては、中間支援組織の必要性について、市民協働センター利用登録者に対しまして簡易なアンケートを実施し、約８５％の方が中間支援機能や組織が必要と思うというふうに回答していただいております。あくまで利用者の方でございますので、その方の中でニーズが高い結果となってございます。また、他市の状況調査も進めてございまして、県内の市民活動センターの運営につきましては中間支援組織が委託や指定管理で運営する公設民営が多いものの、公設民営から公設公営に変更した市民活動センターもございまして、中間支援組織の人材の確保や継続的な運営面等に課題があるものと分析をしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

アンケート調査では８５％以上の方が必要だと、やはり今ニーズがあるということですね。そうした調査結果を受けて市としては、今後中間支援機能の充実に向けてどのように取組を進めていこうとしているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

現在は、まちづくり協働課市民協働グループにおきまして、この市民活動団体における相談や情報発信など、中間支援の役割を果たせるよう努めているところでございます。今後こういった機能を生かしつつ、民間等との連携や融合も視野に入れながら市民協働センターにおける中間支援機能の構築に向けて検討していきたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

やはり、ニーズとしてはあると。その中間支援機能の恩恵を受けるのはそういう地域団体、市民活動団体ということですので、いわゆる市役所内部でそういったことを検討するのではなくて中間支援機能のサービスを受ける当事者である市民活動団体や市民の声を広く反映させるためには、広くそういった方々を巻き込んだ仕組みが必要ではないかなと思います。例えば、検討委員会を立ち上げるとか、協議会の設置など、そうした仕組みも検討しつつ、前向きに取り組んでいただきたいと思います。

次に、その中間支援機能を持った団体・組織、いわゆる中間支援組織について質問していきたいと思います。

三重県下にはそうした中間支援組織として、ＮＰＯ法人として、四日市市には市民社会研究所、津市にはＮＰＯサポートセンター、松阪市にはMブリッジ、それから伊勢にはコンビニネット、それぞれ桑名も伊賀にもたくさんあるんですが、そうした団体が地域地域で活動しておりますし、亀山市においてもそうした中間支援組織の団体の方々に来ていただいて、いろいろな指導あるいは支援をしていただいている経緯があると思います。そうした他市にある団体、亀山市には類似した中間支援組織はあるのかどうか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

中間支援組織につきましては、行政と地域をはじめ様々な主体の中間に立ちながら社会の変化やニーズを把握し、地域におけるまちづくりをサポートする組織として、その必要性は非常に高いものと認識をしてございます。しかしながら、本市におきましては、この中間支援の機能を担っていただけるような市民活動団体は現時点においていまだ見受けられないところでございまして、本市の長年の課題として認識をしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

長年の課題ということで、亀山市において中間支援組織が育っていない背景とかそういった理由についてはどのように分析されているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

市民活動団体だけにとどまらず自治会などの地域活動団体におきましても同様の課題がございます。本市においては、担い手不足などの要因からキーパーソンとなるべき人材が各かいわいで不足しているということが主な要因と考えてございます。また、中間支援組織としての運営面における人材の確保などの課題もあるものと認識をしているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

キーパーソンがいない、人材不足やというふうなことなんですが、他市にはたくさんの団体で活動している方が見えますけれども、亀山市にはいない。やっぱり、多分私は潜在的にはいると思うんですね。いると思うんですが、そういう人たちがどうしたらいいか分からないということが多分あると思うんですね。例えば、過去には市や市民の有志の方々が中心となって、まちの課題や将来について話し合う交流会を開催して、そこから社会的な課題を解決する市民活動団体が自発的に生まれてきた経緯がございます。私は、そうした中間支援組織の育成に向け、その結果を現在の亀山市においては行政が多分きっかけをつくって、窓口をつくらなくてはならないのかなと思うんです。そうした考えはどうでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

小林部長。

**○市民文化部長（小林恵太君登壇）**

中間支援組織を育てていく必要がある中でこういった手法はどうかという議員からのご提言でございますけれども、市民活動や地域活動におきましては、先ほども言いましたとおり、担い手が不足しているというのが本市の状況でございますことから、現在、担い手の育成を目的としました会議ファシリテーション研修や、かめやま人キャンパスなどを通じまして、人材の発掘・育成を図っているところでございます。今後におきましても、それらを継続しながら、中間支援組織の育成も大切ではございますけれども、まずは市民活動や地域活動の中核となる人材の育成につながるよう、いろんな手法を講じながら努めてまいりたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

深水議員。

**○３番（深水隆司君登壇）**

担い手育成や生涯学習と言われましたけれども、そうした担い手研修や生涯学習講座も重要なんです。重要ですけれども、これは個人のスキルアップにとどまっているんですね、個人でとどまっておるんですわ。ですから、中間支援機能のミッションを持った中間支援団体としてそういった組織としての活動ができていない状況やと思うんですね。

地域まちづくり協議会の運営や事業の企画・立案の支援、あるいは行政とのコーディネーター、また市民活動団体の運営・支援などで地域団体や市民活動団体の活動の活発化につながると思っております。ひいては、そのことが市民力・地域力の源にもなると思います。そうしたことからもう一つ、今現在行っている講座とか人材育成を一歩、次のステップへ踏み込んでそういうシチュエーションというか形づくりを検討していただきたいと思います。既成概念にとらわれておったらいつまでたってもなかなかできないということで、頭をちょっと柔軟にして、他市の事例も参考にしながら、これからもよろしくお願いしたいと思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

３番　深水隆司議員の質問は終わりました。

これにて予定しておりました本日の通告による質問は終わりました。

以上で本日の日程は終了しました。

週明けの１７日は午前１０時から会議を開き、引き続き市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　３時４１分　散会）

令和６年９月１７日

# 亀山市議会定例会会議録（第６号）

●議事日程（第６号）

令和６年９月１７日（火）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古　田　吉　昭　君 | ２番 | 櫻　木　善　仁　君 |
| ３番 | 深　水　隆　司　君 | ４番 | 草　川　卓　也　君 |
| ５番 | 中　島　雅　代　君 | ６番 | 森　　英　之　君 |
| ７番 | 今　岡　翔　平　君 | ８番 | 髙　島　　真　君 |
| ９番 | 新　　秀　隆　君 | １１番 | 福　沢　美由紀　君 |
| １２番 | 森　　美和子　君 | １３番 | 鈴　木　達　夫　君 |
| １４番 | 岡　本　公　秀　君 | １５番 | 伊　藤　彦太郎　君 |
| １６番 | 服　部　孝　規　君 | １７番 | 小　坂　直　親　君 |
| １８番 | 櫻　井　清　蔵　君 | | |

---

●欠席議員（１名）

| | |
|---|---|
| １０番 | 豊　田　恵　理　君 |

---

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻　井　義　之　君 | 副市長 | 山　本　伸　治　君 |
| 理事 | 亀　渕　輝　男　君 | 政策部長 | 笠　井　武　洋　君 |
| 総務財政部長 | 原　田　和　伸　君 | 総務財政部参事 | 佐　藤　康　二　君 |
| 市民文化部長 | 小　林　恵　太　君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北　川　明　美　君 |
| 健康福祉部長 | 林　　秀　臣　君 | 子ども未来部長 | 高　宮　綾　子　君 |
| 産業環境部長 | 富　田　真左哉　君 | 産業環境部参事 | 村　田　　博　君 |
| 建設部長 | 高　桐　美智代　君 | 上下水道部長 | 杉　本　良　則　君 |
| 危機管理監 | 木　田　博　人　君 | 会計管理者 | 米　津　ひろみ　君 |
| 消防長 | 豊　田　達　也　君 | 消防部長 | 豊　田　賢　治　君 |
| 消防署長 | 倉　田　利　彦　君 | 地域医療統括官 | 谷　川　健　次　君 |
| 地域医療部長 | 小　森　達　也　君 | 教育長 | 中　原　　博　君 |
| 教育部長 | 亀　山　　隆　君 | 代表監査委員 | 国　分　　純　君 |
| 監査委員事務局長 | 高　嶋　美　季　君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落　合　　巧　君 |

●事務局職員

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 議会事務局長 | 大泉明彦 | 書記 | 新山さおり |
| 書記 | 渡邉靖文 | 書記 | 西口幸伸 |
| 書記 | 山北康仁 | | |

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第６号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１８番　櫻井清蔵議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

おはようございます。

それから、前もこれ、この議会は朝一番が２回ありますのやけれども、私ら議員も精いっぱい質問させてもろうています。回りくどい言い訳とか、訳の分からん答弁は極力控えていただいて、質問者の意を酌んでいただいてご答弁いただきたいと思います。

市職員、市長はじめ精いっぱい業務に励んでみえると思いますけれども、やっぱり職員が一丸になって、市民の安心・安全のまちづくりのために精いっぱい頑張っていただきたいと思っておる中で質問をさせていただきたいと思っております。

通告させていただきました新庁舎について、亀山駅周辺を建設予定地に選定した根拠について市長にお伺いしたい。

市長は２８歳で１９９１年、市議会議員になったと。それから４年後に県議会議員を１４年務められて、今４期目の市長を務めてみえると。それで平成２１年でしたか、市長選挙において、庁舎建設の凍結をマニフェストに上げて、そして１，５３４票の差で当選されて今日に至っておるんですけれども、そして４期目の当初に庁舎を建てるというようなことを言われたと。そのときに、庁内協議をもって外部識見者によって協議をした結果、こうなったと。

だけど、やっぱり初めて市長に出られたときに、あなたは県議会議員、副議長をやってみえたけれども、一亀山市民ですよ。あなたの個人の判断で庁舎凍結をマニフェストに上げて、それで当選したと。それで今回、庁舎は庁内協議及び識見者で決定したと。駅前周辺にと。

市長はどういう……、そうやで、その根拠について一遍お伺いしたいと思います。その根拠について。駅前再開発予定地に選定した根拠を。あなたの意思が入っておるのかどうか。どういうような根拠を持って、確かに駅前再開発事業でにぎわいづくりやうんちくを亀渕君が長々と説明されたけれども、伊藤君のときに。駅前のことについては、６月にも古田議員がハザードマップの竜川の

洪水区域で大変ではないかと。防災拠点としてはふさわしくないというようなことを言ってみえた。

私も、この５か所の選定のときに、一議員として意見を出させていただいて、医療センター横のところに建ててはどうかと提案をさせてもろうたけれども、見事に却下されました。医療センター、あいあい、そんな施設があって、そこに庁舎ができることによって、あそこには十分建設用地の敷地はあります。というのは、私も３１からこの世界に入っておりますので、もう４４年になります。当時の亀山の今井市長は、亀山市のまちづくりのために、亀山バイパス、１号線バイパス、和賀白川線、それから３０６と。まちづくりをやって、それで中心的な場所に医療センターを建てられたと。あいあいも建てられたと。

にもかかわらず、今度は、古田議員が言われたような形の駅前周辺のハザードマップで災害が起こり得るというところに防災拠点を設けられるということで提案されたんですけれども、市長のお考えをお聞かせ願いたいと思っております。

**○議長（森　美和子君）**

１８番　櫻井清蔵議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

おはようございます。

昭和の時代から、様々議員がご紹介いただきました本市の庁舎の位置、あるいは考え方というのは、いろんな時代時代でいろんな議論が重ねられて今日に至っておると承知をいたしております。

そして、今のご質問の意味合いは、亀山駅周辺に今回新庁舎の建設を予定しておる市長の考えはどうだということであろうというふうに理解をさせていただきますが、今回の新庁舎の建設の予定地については、この５つの選定基準に基づきまして、その中で様々な検討を加えて、建設予定地として今年の３月に選定をさせていただいたものでございます。

また、６月議会を通じて、この建設コストとか財政負担の話、いわゆる経済性につきまして、これは選定基準におきましても重要な選定基準の一つではございますが、５つの利便性の視点、計画性の視点、それから防災等々の視点、そういう総合的な判断を加えた中で、最終的に駅前地区への立地を、新しい新庁舎の整備を選定させていただいた経緯がございます。

選定に当たりましては、選定基準ごとに評価項目を設定して客観的評価を行うとともに、選定基準から見た候補地の特性とか、さらには具体的な建設場所を想定し、可能性の検討を行った上で、総合的に判断をして亀山駅周辺に決定をしたものでございます。

いずれにいたしましても、今、防災の多分ハザードのことも触れられたんだろうと理解をいたしますが、国交省がこの鈴鹿川のハザードのあれの基準になっておりますのは、千年に一回の大雨を想定したハザードでございまして、これは全国的にそのような中で示されておるものでございます。その対応というのは、当然２４時間の３８０ミリの雨量を想定しておるということでございますので、ただそれだけをもってということではなくて、様々な状況の中で最大限の配慮をしながら、この安全性の確保をしていくということは大事であろうというふうに認識をいたしておるところでございます。

それから、議員は経済性の視点でのご質問をしていただいておるというふうに理解をさせていただいておりますけれど、当然極めて重要な要素でございます。しかしながら、この新庁舎の建設と

いうのは、この直近の目の前の財政状況のみならず、少し中長期での本当の本市での長いスパンでの行政の機能はどうあるべきなのか、あるいはその仕組みはどうつくるべきか、そのようなまさに百年の大計で考えるべきことであろうというふうに認識をいたしております。

いずれにいたしましても、５つの視点で総合的な判断をさせていただいて、今回の駅前のここへ選定をさせていただいたというふうに考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

長々と訳の分からん答弁をしてもろうてありがとうございました。

総合的な判断って、私、市長の判断を聞いておるの。総合的な判断で市長がこうやって決めたと。あなたは平成２１年に市長選挙に出て、庁舎凍結ということを言ったんや。そのときに私も聞いた。何で凍結したんやと言ったときに、合併特例債２５億を活用していくことは、あくまでも合併特例債は借金であるから、次世代に負担を残さないように私は凍結を選択したとはっきり言われたの、ここで。

もう一つ、今日の答弁で千年に一遍の災害と。南海トラフは３００年に１回ということ。３００年に１回でも、千年に一回でもあってはならんです。そこに建てようとするわけ。４９災でもそうですよ。古田君も櫻木君もその質問をされた。あってはならんところに建ててはあかんのよ。それを、あなたはあえて総合的な判断で建てようとしておると。

そうすると、総務委員会でその協議をされた。建築費は７５億、建築以外に２０億と。内訳は設計及び実施設計に３億、用地取得に７億、備品、システム購入、工事監理費、引っ越し等々で１０億ということで２０億かかるというようなご答弁になっておる。

だけど、これはあくまでも防災、あそこの亀山新橋を建てたときに、あのとき亀山新橋は２億６，０００万だったんですよ。ところが、軟弱土壌ということで１億３，０００万の追加をやっておるんですよ。追加補正を。明らかに、あの場所は災害に弱い地区なんですよ。確かに文化会館建っていますよ。だから、そこら辺の見直しをもう一度しなさいよ。そして、この９５億の積算、これをもう少し明確に総務委員会でも、１４億かかるか分からん、７億かからんとか、そんな答弁をやっておるんですよ。

もう一度、あなた自身の、次出るかどうか知りまへんで、わしは。あなた。次に首長になる、もう一遍５期目も出るとかいう話をちょっと小耳に挟むけれども、５期目も出るんやったら、もう一度庁舎建設の位置は、あなた自身の考えで、庁内で総合的な判断って、一番わしとしては嫌な、嫌いな答弁なんや。総合的な判断で全てを流すと。それはあってはならんことですよ。だから、やっぱり庁舎の防災関係のコスト等も踏まえた中で、もう一度あなた自身の考えをまとめてください。そして庁舎の位置も、もう一度検討し直すということを申し述べておきます。

時間がないもんで次へ移りますけれども、それを期待して、あなたが５期目に出るときにどんなマニフェストを出してくるのか、楽しみにしていますわ。恐らく出やれんと思うけどね。

次に、中学校給食のことについて、公募型プロポーザルの委託業者を決定し、選定した業者の検証等についてということで質問させてもろうてあります。

ちなみに、福沢議員が質問されました。エレベーターはどうなっておるのやという質問でした。

そのときの亀山部長の答弁は、亀山中学校及び中部中学校に１基１，５００万の１メーター真四角のエレベーターを設置するという答弁であったと。それで間違いないですな。確認の意味で。間違いなかったら、間違いないと言ってください、ここで。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

議員おっしゃられたとおりでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

それで、ちょっと私も下調べをさせてもらいました。パネルを出させてもらいたいと思っています。

まず中部中学校、ここに、この棟ですね。この棟は１年生、２年生、３年生が入っています。それで、一部３年生がこの棟に入っています。この連絡通路は階段式のあれです。というのは、中部中学校には２基必要なんです。というのは、この亀山中学校の業務委託に関する教育委員会が出しておる仕様、要項の中に、こういうようなことが書いてあるんです。

委託業者は、各階に搬入、食器、食材、中学生の皆さんが食べる食材をまず搬入して、それを回収するという業務があるわけです。そうすると、まず中部中学校が３階建てで、３か所にあります。これは１か所です。

亀山中学校。亀山中学校は、１棟目、２棟目、３棟目で３か所あるんです。この１棟目は、現在３年生が利用しています。３棟目は１・２年生が利用して、２棟目に２年生の一部がここで勉学に励んでもろうておると。そうすると、進入路がこの玄関ですな。それで、こういうふうに通って、１か所、２か所、３か所。こういうふうになる。

すると、亀山中学校は３か所要るんですよ。にもかかわらず、今の答弁で確認させてもろうたら、１か所であると。情報公開させてもろうたら、亀中はここですよ。だけど、亀山中学校のここに３年生が入っておるんですよ、２階に。今、デリバリーの状況を聞いたら、食缶を３年生のデリバリーの子らは、ここの玄関口において子どもたちが運んでおると。

だけど、この要項書ですな、福沢君が頂いた要項書です。委託業者は、各階に搬入または搬出をするということが書いてあるんですよ。それが、この間、業務提携で８月２１日に委託契約を結んだ年間１億６，０００万のあれです。こういうような状況になっています。

教育長、これは私の見解が間違うておるのか、教育委員会の見解は、１基でええというのはどこへ設置するのや。それを教育長、一遍答弁してください。

**○議長（森　美和子君）**

亀山部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

事務的なことでございますので、私のほうからご答弁を申し上げます。

まず、亀山中学校のエレベーター設置におきましては、第１棟から第３棟まであるということでございますが、まず第１棟につきましては、既存の乗用エレベーターがございますので、それを使

用するということを考えております。それから、第２棟につきましては、学校での運営上での調整を図るということも視野に入れまして、第３棟へ１基、給食用エレベーターを設置することを想定しております。

また、中部中学校につきましては教育棟が２棟ございますが、渡り廊下でつながっておりますので、この段差のことの解消も含めまして、それぞれのクラスがある１棟に１基設置することを想定しております。

いずれも現時点で費用面を考慮しつつ、効率的に配膳できるように想定したものでございますが、また台数や具体的な設置場所、その詳細につきましては、学校校舎の構造面や学校運営に支障がないように図ってまいりたいと考えているものでございます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

おかしいやないかな。亀山中学校のあそこに乗用エレベーターがあると。それで運ぶと。伊藤君が質問したときに、乗用エレベーターをつけるべきやと言ったときに、あなたは、乗用やでそんなのあかんと言ったやないか。そうでしょう、教育長。

それで、今言うたら考慮をすると。これは３棟のやつをここへ運ぶようにすると。工夫すると。そんなことは、設計屋がここへこういうふうにするというものさ。この１，１５０万で設計委託しておるわけですよ。この設計業者はどうやって設計するのや。考慮するって。もう契約は済んでおるのやに。業者選定、業者に設計させて、入札結果が、７者入札して、そして失格が３者、無効が１者、そして入札価格の１，１５０万の４番目の順位の者が落札しておるのや。もう契約済んでおるんですよ、これ。既に。委託契約書、違いますか。

これも情報公開させてもらいました。設計・建設・建築設計業務等委託契約書、請負業者、アスカ総合設計、発注者、亀山市長　櫻井義之。契約日は令和６年６月２１日と。もうこれ業者、契約書、２万円の収入印紙が貼った委託業者ですよ。これを今、答弁からいうと、今からまだ協議するんやと。

市長、こんなことが教育委員会の現場で起こっておることについて、どういうような認識を持ってみえるの。あなた、契約者やでな。発注者やでさ。教育委員会が、入札はこっちがして、契約者の名前は中原教育長さんと違うよ。契約発注者は櫻井義之ですよ。市長の名前で契約しておるんですよ。それで答弁があのようなことを言っておる。

私が指摘させてもろうた、もう一遍聞かせてください。もう一遍。ここは乗用エレベーターやもんで、これを利用すると。これは、ここは何とか勘考すると。中部中学校もそうですな。階段があると思う。

どうですか、市長。こんなことが現場で起こっておるんですよ。簡潔にお答えを。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

中学校の全員喫食制の実現のために、この３月、６月議会を経て、その作業、議決をいただき、教育委員会の中でその実現に向けた取組を今進めておる、まさに真っ最中でございまして、今、設

計等々、優先交渉権者との選定の話、それから決定をして、現在事業者の提案内容の具体化、準備作業を進めていく必要があるという中でございますので、現時点で検討協議の途上にあるということでございます。

したがいまして、議員、様々な視点でご指摘いただいておりますけれど、いずれにせよ、教育委員会として適切に、そしてこの全員喫食制の給食の実現のために丁寧にしっかり積み上げていく必要があるというふうに考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

市長は、何にもわしには責任ないんやと。これは、責任は教育委員会やと。それなら発注者を教育長の中原先生にしてもろうたらええやないか。ここに設計業務等委託契約条項とあるんですよ、これだけのものが。これだけのものが決めておって、アスカ設計は１，１５０万で応札しておるわけですよ。落札しておるんですよ。これだけの契約条項をつくっておいた中で、今からまたややこしいことになったら、こんな指摘をされるとは思わんのと違うかな。今後協議していくと、教育委員会で。

だから、原田君にちょっと聞きたい。この１，１５０万、当初予算は２，１００万だったと思う。建設費用に対して設計料２，１００万、私は大体設計費用は８％ぐらいだと思うけれども、幾らぐらい事業費を見込んで、この設計費を積算したのか。予算計上したのか、２，１００万を。分かるやろう。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

エレベーター１基が１，５００万円、２基で３，０００万円となりまして、事業費につきましては、エレベーター整備工事が合わせて全体で、配膳室整備工事も含め、電気・機械設備工事全部をひっくるめますと約２億１，０００万円になるものと存じます。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

そうすると、私の積算でいくと、大体設計費用は８％ぐらいなんですよ。１，６８０万ですよ。２億１，０００万かかると。

だけど、こういうような事案が起きたら、また予算は膨れますやんか。そうでしょう。財政当局として、エレベーターが１基では不足しておると。２基必要やというような感覚で、だからこの入札自体がめちゃくちゃなんですよ。仕様すら。この入札要項書が。後から考えたらええというものではないと。入札するときには、設計業者が困らんようにこの要項をつくるんですよ。違いますか。

このプロポーザルにおいても、かなりの、これだけのものがあるんですよ。もう一冊あるんですけどな。それで、選定委員会で選定しておるんですけれども、やはり市長、現場へ見に行きましたかな、現場。

それで、教育委員会は亀中の１階の乗用エレベーターで運んでいこうと。そして、この選定に当

たって、市長が思うに、学校給食の２時間喫食、これですよ。そうすると、２時間喫食だと、調理を終えてから２時間以内に子どもさんに食べていただかなあかんと。というのは、その２時間の前に、３０分前に各校の校長が検食をするんですよ。それが３０分前ですよ。すると、桑名から１時間半で到着せなあかんのですよ。そういうようなことがこのプロポーザルでも行われておるんですよ。

そういうような中で、市長として、それは完全喫食を教育委員会で決めて、その教育委員会が決めた中で、教育委員さん、１人が途中でやめたと。それで何やらいろいろ個人の事情があるもんで、やめられたらしいですけれども。果たして、私が言うておること、めちゃなこと言うていますかな。めちゃくちゃなことを。もう少し真剣に取り組んでください。総合的な判断とか、そんなことを言うのを。

それなら、この２億１，０００万と、今、原田君が言うた。エレベーター１基が１，５００万、電気、配膳室。すると、これ増えた場合は当然予算も増やさんならんけれども、まずこの私が積算しておる状況について市長の見解をお伺いしたい。私が積算してもうた亀中に３か所エレベーターがいるよと。乗用エレベーターに乗せたらあかんのやで。中部中学校には２か所要りますよという指摘に対して、市長は、まあ、あほが言うておるわというんだったら、あほが言うておると言うてください。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

この両中学校の給食の受入れと配膳のための様々なやり方、それからご指摘のような場所の位置、設定も含めまして、現時点で教育委員会において費用面を考慮し、効率的に配膳できるような形を想定しながら、そしてその過程の中で、事業者といわゆる具体的な設置箇所とかその詳細について、学校校舎の構造面とか、学校運営に支障がないように、さらに効率的な配膳作業が円滑にできるようにということで、今設計業者や学校等との協議を進めているところでございます。

今、設計事業者が決定後、全てがその段階で確定をしているものではございませんでして、これはほかの様々な入札契約、設計業務においてもしかりでありますが、よりいい状態にして、それを事業化していく中での様々な協議とか検討はやっぱり必要であろうというふうに考えているところでございます。

したがいまして、現在、今教育委員会と設計業者、それからプロポーザルの事業者、いわゆる給食事業者等々の協議をしっかり進めながら、本当にこの両校での中学校給食の円滑な、そして早期の実現に向けた協議を進めているという段階でございますので、そこはそのようにご理解をいただく必要があろうかというふうに思います。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

そうすると、これはあくまでも教育委員会の問題やで、わしは関与しないと。ごちゃごちゃ言わんということですかな。そういうふうに理解させてもろうてもよろしいかな。

これは教育委員会がやっていることや。プロポーザルで外部委託にすると。こうやって決めたの

も、外部委託による学校完全給食をやるということも教育委員会が決めたことで、わしは知らんのやということですかな。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

当然、教育委員会が行うこの業務、それから計画の実現、実施、これはオール亀山市として、当然亀山市としての立場での事業が進められているところであります。

また、入札契約制度につきましては、当然これは地教行法上の教育委員会と首長の関係はあろうかと思いますが、入札契約の発注の責任者として、当然これは全ての他の事業にも言えるというふうに思いますけれど、長の責任の下にこれが執行されておるというのも事実でございますので、それは今進めておることは、オール亀山市として公式に進めさせていただいておるものというふうに理解をいたしております。

そして、この議会を含め、様々な経過を踏まえて今日に至っておりますが、全員喫食制の中学校給食が本当に早期に円滑にスタートできるように最善を尽くしていくと、このことが極めて大事であろうというふうに考えておるところであります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

オール亀山市という言葉はあれやけれども、それならオール亀山市で市民から９，０００人の署名があって、完全給食をしてくださいよという要望があったのに、そうすると９，０００人の人はオール亀山市の一員ではないということやな。９，０００人の署名は。議会も、出された資料は後出し、求めても答弁はまともな答弁返ってこん。それがあなたの市政や。もっと職員を信頼するんやったら、例えば、ちなみにこの間の救急車のことでも、事故の問題でもそう。いかにもあなたの伊勢新聞の答弁は、救急車の乗務員、救急隊員が悪いような答弁をしておるやないか。記事はしてある。それが首長の言う言葉かな。もう少し職員は真面目に仕事をやってくれんのやったら、あなたが全てを、いろんな問題のことでは、わしが全部責任取るという、あなた、オール亀山というのは、あなたが首長としての責任を取りますよという指示を全職員にやれば、もっと亀山市はようなりますよ。

こんなことを言うたらちょっと言い過ぎか分からんけれども、私は１０年遅れておると思う。それで、もっと議会からもいろいろな提案をさせてもろうた。その言葉を真摯に受けていただいたら、あなたはよく二元代表制と言うけれども、真摯に受け止めてくれておったら、こんなとんでもない１億６，０００万もする外部委託、こんなことはなかったと思う。市民の声をもっと聞いておれば。あなたが当選したとき、１万二千百何ぼですよ。１万２，０００人の支持で、そして市長になったんやけれども、もっと市民全体の声を聞いておれば、こういうようなとんでもない、全国にもまれな学校給食というのはあり得んと私は思う。それをあなたは選択した。この責任は、あなたがずうっと生涯、何か問題があったときは必ず責任を持つという信念を持ってください。

これはあともう９分しかないもんで、もう２問あるもんで、もうあと２問せんならんもんで、何せもう置いておきます。

あなたが首長続けるって、どこまで続くか知らんけれども、わしもこの場におらせてもらえるのも、いつまでもおらせてもらえるか分からん。だけど、あなたのやったことについては責任を持ってくださいよ、必ず。

次は、コストコの件について。

あなたは、こんな談話していますな。コストコ、ほんまに来ますのか。物価高騰どうのこうの言うておるけれども。来るのかな、本当に。長らく調整をやっておる調整をやっておるというけれども。

あなたは、コストコ誘致のときに、鈴木英敬元知事と東京でコストコの社長と面談をし、三重県に、コストコから三重県下に誘致をしたいという申出があって、そのときの知事の鈴木英敬さんが県下２９市町に発信をし、亀山市が手を挙げたと。このときに、答弁ありますやんか。わざわざ市長が、鈴木英敬さんと共にコストコの社長と会うて、そのときの産業建設部長の大澤君が、市長のトップセールスでコストコ亀山進出が決定しましたと。そして、三重県知事との協定書を作りましたな。

ところが、滋賀県、沖縄、それぞれに出店されて、物価高騰の折に関わらず出店されて、特に沖縄なんか８時半の開店日を３時から多くの方が並んでみえるもんで、開店を午前４時半に開店されたと。それだけ沖縄県民の方々は、コストコの出店を希望してござったと。しかるに、亀山市においても、私もまちを歩くと、いつ来るんやなという質問を受けるんですけれども、いやあ、市長次第やろうのうと。あの人もゆっくりしてござるでというんですけれども、本当に来るんですか、コストコ。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

これは釈迦に説法でございますが、企業立地は様々な課題に対して、これを一つずつクリアしながら、そしてそれを実現していく極めてデリケートで複雑な作業をしておるところであります。

今、議員おっしゃられた、先ほどおっしゃられた、これは私自身もそうですし、市の職員全体が本当にこれに対してタスクフォースを持って全力で当たっておるところでございまして、そういう意味では、過去にこの議会で答弁もさせていただいておりますが、繰り返しをいたしませんけれど、この立地協定に基づきまして、亀山市と三重県、そしてコストコ３者によって最善の努力を現在も進めているところでございます。このコストコの立地によります本市の市の利益は、有形無形の莫大なものがあろうかというふうに考えております。

したがいまして、議員はどういうお立場か分かりませんが、ぜひコストコの立地を本市としては全力を挙げて、そして県、関係者ともしっかり連携をさせていただいた上で、課題はたくさんございますけれども、しっかり実現に向けて進めている努力を現在進めている最中でございますので、来るのか来ないのか、議員、本当にどういうお立場でおっしゃっておられるか分かりませんけど、しかし本市としては、これは本市の経済、雇用、まちづくり、有形無形のインパクトを生み出す大きなものであろうというふうに考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

ちょっと市長の言うこと、どういうお立場であろうかというのはどういう意味ですか。これ反問権は、わしは使えるのかい。どういうお立場か分かりませんけどって、どういう意味やな。教えて。どういうことや、これ。どういうことや、どういうお立場って。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

このご質問の意味というか、ぜひ今、私どもは市として最大限の努力を重ねてきておるところであります。その上で、先ほど申し上げた、非常にこの企業立地というのは、議員、本当にご案内のとおりというふうに思いますけれど、極めて複雑でデリケートな作業を積み上げて実現していくものでございます。したがいまして、慎重に、そしてかつ、これは様々な相手さんのあることでございますので、しっかりそれも踏まえて最善を尽くすという立場が亀山市でございます。

したがいまして、議員さんがどのようなお立場でこれをおっしゃっておられるのか、そこは十分よく分かっていただいておるものというふうに考えておりますので、全てをここで申し上げることはできませんけれど、しかし亀山市として、その実現に向けて今現在進行形で努力を重ねているということはご理解いただきたいという意味で申し上げたところであります。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

どういうお立場って、わしは亀山市議会議員の、ちょっとまだ能力の薄い一議員として、市民の声を市政に反映するために質問させてもろうておるのやないか。それだけのことやがな。

大澤君が令和４年３月１１日に、今回本市で計画が、コストコホールセールジャパンにつきましては、県内各市町に対して打診があって、亀山市としては誘致の意思と、その候補地として県に伝えたところでございますと。それで平成３１年には、櫻井市長が当時の鈴木英敬三重県知事と東京でコストコのケン・テリオ社長と面談をしましてトップセールスを行ったところでございますと。最終的にコストコを亀山に誘致したと。

そして、令和４年の補正予算では進入路の補正をやっておるんですよ。それで立地協定書も、これは三重県知事、今度は一見勝之さんですけれども、ええ迷惑や、勝之さんは。この人はね。こうやって協定書を結んでおるんですよ、立地に対する。そして、まして都市計画審議会は、令和４年８月２３日に都市計画審議会で、これを商業区域として選定しておるんですよ。にもかかわらず、あなたのその答弁はおかしいなと思う。

そして最後に、これはどういう意味ですか。開発予定の土地については、地権者からの同意は得ているものの売買には至っておらず、着工時期についてははっきりしていないものということでございまして、これはこんな報道対応をしてみえるんですよ、あなたはね。

もろもろのことを鑑みると、あなたの市政は中途半端で、金は余分なところに使うし、ええころにしておいてほしいということを申し上げまして、もう時間が来ましたので、質問を終わらせてもらいます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１８番　櫻井清蔵議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時４９分　休憩）

---

（午前１０時５６分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１４番　岡本公秀議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

おはようございます。

それでは、通告に従い２つの一般質問をさせていただきます。

まず最初は、地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策の推進ということと、もう一つはヤングケアラーについてです。

まず最初のたばこ税と分煙対策ということでございますが、今年の４月１日に総務省の通達が出ておるんですよね。これはタイトルにあるように地方たばこ税の安定的な確保と、まずたばこ税を確保しようと。そのための手段として望まない受動喫煙対策ですね、その推進のための分煙施設の整備促進、整備推進について、そういう通達が出ておるんです。

地方たばこ税というのは、これは一般財源であって、例えばガソリン税とかああいうものは自動車の道路整備とかいうのに使うのが大目的ですけど、たばこ税は何に使うてもええんですよね。ということで、どこの自治体でもいろいろ緊急というか早いとこやらなあかんことに使うて、分煙施設というのはおろそかになっていたことが多々あるんですよね。

そういうふうな状況が続いたから、総務省がこれではいけない、もうちょっと分煙施設を何とかせなあかんというふうに、まあまあいろいろ突き上げもあったんでしょうね、そういうふうなことからそもそもこういう通達がお国から出たというわけで、これに関して私は質問をするんですけれども、まず最初に、現在亀山市の受け取っているたばこ税の金額というものをお示しください。

**○議長（森　美和子君）**

１４番　岡本公秀議員の質問に対する答弁を求めます。

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

市たばこ税の金額ということですが、推移も含めましてご説明申し上げますと、令和５年度市たばこ税の収入済額は３億５，６８５万５，０９６円で、前年度収入済額より３７万３，１２６円の減収となったところでございます。

また、過去３年間、令和３年度までの収入済額の推移を申し上げますと、若干の増減はございますがほぼ横ばいで推移しておりまして、令和４年度の収入済額は３億５，７２３万円で、前年度収入済額より１，８３１万円の増収、令和３年度の収入済額は３億３，８９２万円で、前年度比２，２２７万円の増収、また令和２年度の収入済額は３億１，６６５万円で、前年度比１，３２１万円の減収となっております。このような状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

いろいろなマスコミとかそういうので、たばこを吸う人はどんどん減っておるんですよね、昔に比べると人数は。だけど、先ほどの答弁にあったように、たばこ税の金額が横ばいで来ておるというのは、吸う人は減っておるのに横ばいで来ておるということは、たばこの値段が上がっているからですよ。たばこの値段が上がっておるということは、たばこ税の金額も上がっておると。これ吸う人が減らんだらね、たばこが高くなる分だけどんどん収入が増えるんやけど、まあまあ横ばいでいっておるということは、そういう状況であるということを認識せなあかんですね。

それからこのたばこ税ということに関して、過去に取りっぱぐれがあったとか、取るのに非常に手間かかったとか、そんなことがございましたか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

市たばこ税につきましては、収納率を１００％ということで、そのような滞納とかいったものはございません。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

まあ答弁にもあったように、たばこ税というのは、その徴収するのに手間とかエネルギーがかかるもんじゃないんですよね。そういう点からいうと非常にありがたいということで、次に行きます。

たばこ税の安定的な確保、年間３億そこそこでございますが、これは軽自動車税と比べても遜色ないんですよね、それは安定的な確保をせなあかんわけですけれども。その安定的な確保と、この分煙施設、おろそかにされている分煙施設の整備、この関連性について市はどういう認識か。たばこ税はたばこ税でほっておいても入ってくんのや、分煙施設なんかせんでもええんや、雨が降ったら傘差して吸うたらええのやとかそんなことか、それとも、もっとやはりたばこを吸う方、納税者ですよ、たばこ税のね、高い。たばこはね、昔はハイライトなんて大昔は７０円という時代があったんですね、今は５８０円ぐらいしますけどメビウスで。その分煙施設をきちっと整備する、要はお得意さんに対するサービスですよ、そういうことと、たばこ税の確保ということは関連があるのかないのか、どういう認識ですか、そこをお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

たばこ税につきましては、最初に議員おっしゃいましたように市の貴重な一般財源でございまして、特に使用目的というふうなことで指定をされているものではございません。そういった中で、市の施設の関係の分煙に関しまして申し上げますと、まず公共施設における受動喫煙防止対策につきましては、健康増進法に基づき策定いたしました亀山市公共施設の受動喫煙防止対策ガイドライン、令和元年に策定をしておりますが、に基づき対策を講じているところでございます。

そうした中、健康増進法の趣旨は、健康への影響が大きい子ども、お子さんや病気をお持ちの方

などに配慮し、望まない受動喫煙をなくすという観点から、施設の類型、場所ごとに利用者の違いや受動喫煙の影響の程度に応じて禁煙措置や喫煙場所の特定を行うものでございます。

このことから、本市におきましても施設の利用目的や利用者特性のほか、喫煙場所として明確に区画され、施設利用者が通常立ち入らない場所が確保できるかなど、望まない受動喫煙を防止する観点から施設ごとに対策を講じており、そういった状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

私がこの質問をするのは、特にたばこを吸う方の肩を持つとか吸わない方の肩を持つとか、そんなんじゃないんですよ。吸う方も吸われない方もにこにこ笑って共存できると、そういうふうな状況を整備する必要があると、そういう意味でこの質問をしておるわけで、どっちかの肩を持つとかそんな話じゃないんですからね。

それから分煙施設というのは当然費用もかかることですけど、これに分煙施設の整備に係る国の特別交付税が拡充されたということで、例えば全部自前で、以前ならば民間やったら全部自前で整備せなあかんのが５００万円まででしたかね、ちゃんと補助金が出るんですよね。こういうことに関して、こういう国のほうも対策を練っているということをご存じかどうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

分煙施設の整備に対する特別交付税措置のことかと存じますが、これまでに地方公共団体の行う屋外分煙施設整備を対象に、１施設当たり上限５００万円として５０％算入というふうなことで、これにつきましては通知もいただいておりますので存じ上げておりますし、これは特別交付税措置ということでございまして補助金ということではございません。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

公共団体が造る場合もそうですけれども、民間施設が民間の企業とか、そういうところが分煙施設を造るに当たって補助金が出るということも当然今回ちゃんと通達には載っておるんですが、それに関してもご存じと思いますが、いかがですか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

本年度から新たに民間事業者等が行う事業への助成につきましても、上限を２分の１で２５０万として同様に特別交付税措置がされるというふうなことは存じ上げております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

公共施設だけではなくて、民間のショッピングセンターとかいろんなところがあるわけですよ、

人がたくさん集まるところが。そういう場所に、例えば市がね、あんたのところようけ人が集まるけれども、こういうふうな分煙施設を造ったらどうですか、些少ではございますが支援金を出しますよといったこと、そういったことを働きかけようとかいう気はありますか、ないですか。

**○議長（森　美和子君）**

林健康福祉部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

まず現時点でございますけれども、亀山市のほうから民間施設のほうが、民間事業者等が分煙施設を整備された場合に、補助金を創設したりとかそういった働きかけをしているというような状況はございません。そういったものに対して、先ほど総務財政部長のほうからも申し上げましたけれども、特別交付税の措置自体が一部で新しく追加が今年度からされております。そうしたものと同様の形で５００万円ぐらいを限度に特別交付税の措置はされておるわけですけれども、今年度から。そういうものに対して同様の補助制度を持ってみえる自治体も、極めて一部ではございますけれども、最近は出てきているというような状況があるのは承知をしておるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

こういうふうな民間施設に対してそういう助成をするのは、確かに答弁にありましたように一部の自治体かもしれませんけど、そういうところは増えつつあるんですよね。それで、一部の自治体、一部の自治体やからと言うておるうちに自分のところが少数派に転落するということもあるんですよね。よくこういうことをやっています。それは一部の自治体ですわ。こういう進歩的なことをやっています。それは一部の自治体ですわとか言うておって、自分がいつまでも多数派でおるとは限らんわけですよ。そこのところはね、いろんな政策においてやはり気をつけてもらわんことには、いつ多数派がいつ少数派に転落するか世の中は分からへんのですよ。

それで、次に行きますが、先ほど部長の読みました健康増進法第２５条において、ここにこう書いてありますね。この２５条においては、受動喫煙の防止には各地方公共団体は積極的に分煙施設の整備に取り組むことが有効であると、そういうふうに規定されておるんですね。

やはり受動喫煙というのは誰でもしたくないわけですよ。だけど、分煙がきちっとされていなかったらそうせざるを得ん羽目になることもあるわけですよね。だから、健康増進法２５条において、受動喫煙防止には各地方団体は積極的に分煙施設の整備に取り組むことが有効であると。それには費用がかかるけど、それはたばこ税があるということが暗にここに含まれておるわけですから、そういうふうな健康増進法と分煙施設の整備との関連性といいますか、そういうことに関してどういうふうな認識を持っているのか述べてください。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

議員おっしゃられますように、健康増進法で分煙の推進をされているというのは、どちらかというと受動喫煙をしない方を守るという観点が強いというふうに私どもとしては認識をしております。市のたばこ税については、特定財源として受けているものではなく、一般財源として受入れを行っ

ているもので、総務省からそういった通知が出ていることはあるにしても、基本的には通常の一般財源というものであるという考え方でおりますので、今の現時点ではそういったものを結びつけて整理していくというような考え方は現時点では持っておりません。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

確かに健康増進法においては、これはたばこを吸わない方を受動喫煙から守るためという面が強いですね。だけど、この受動喫煙というのは健康によろしくないと、そういうことで、亀山市も健康都市を標榜するんやったらやはりそういうことを考えてもいいんじゃないですか、その受動喫煙を防止するんだと。

そして、先ほどたばこ税は一般財源であって、特に使い道が指定されていないということはそのとおりなんですよね。そのとおりなんやけれども、やはりその、どういうわけでたばこ税が発生したかということを考えるとね、やはりその原資を自分のポケットから出している人がおるわけですから、そういう方に配慮する。例えば道路整備が必要だからというてガソリン税はすごい高いですわね、ガソリン税に消費税を掛けて二重課税やっておるやん、それで通っておるんですよね、あれもむちゃくちゃな話ですけれども。

そういうふうな、そのたばこ税は一般的な税やから使い道はどうでもええという認識は、僕はどうかと思うんですよ。やはりたばこ税の原資、元を出してくれる方に対して配慮すると。その結果として分煙が起きたら、分煙施設が整備されたら、分煙施設を設置できない場所もあると思いますよ、それはよう分かっています。だけど、その結果、受動喫煙が少しでも防げたらいいんじゃないかと思うんですけどね。もうちょっと前向きに考えることはできませんか。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

先ほど、たばこ税については一般財源でやるというようなことを申し上げましたけれども、現時点でということで申し上げたところかと思います。今まで市たばこ税をそういった分煙対策として考えるというようなことは、今までからそういった考え方を持ってやってはきておりませんし、現時点でそういうふうに変えていこうという考え方を持っているわけではございませんが、総務省のほうから出されているその特別交付税の措置が拡充されてきたりというようなことや、その中で分煙への積極的な推進という考え方が示されているということについては、まず承知をしておるところでございます。

そうした考え方を基に、今後そういった考え方を持つのかどうかというのは、今の時点で具体的に何かがあるというものではございませんが、今後の課題の一つではないのかなというふうに認識するところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

今までそういう考えを持っていなかったというのはそのとおりでしょうね。だけど、お国からそ

ういう通達が出ておるのやし、人間の考えは絶えず変わっていって当たり前なんですよね、方針も。だから、これからどうするかということであって、過去のことをとやかく言っても仕方がないね、終わってしまったことは。今後のことが問題なんですよ。

次に行きますけれども、この屋外や路上での喫煙ですけれども、以前、私、新聞でいろんな投稿欄がありますね、あれ見ておるとよう載ってましたよ。例えば学校とか役所の前を通ると公道、道路に出てたばこを吸っておられますと。あれは見ておってあんまりええもんじゃないねえという投稿がようありました。というのは、もう学校の中、市役所の中では吸えやんし、結果的に表の道路へ行って吸わな仕方がないんですよね。だけど、それを見ておる人がおるわけですよ。だからあんまり好ましくないと。

そして、おまけに今の方はほとんどの方がポケット灰皿というのを持っていますね、それで中へ吸い殻を入れる人はいいんですよ。だけど、結構吸い殻が落ちておるところもあるんですよね、路上に。路上に吸い殻が散乱すると、そういうふうなことは環境悪化とも言えるし、何かと美観を損ねるんですけれども、分煙施設の整備が遅れておるからそういうふうな美観を損ねるような事態があちこちで起きておるということも、やはりこれは認識せなあかんと思うんですけれどもね、そういう認識はありますか。

**○議長（森　美和子君）**

林部長。

**○健康福祉部長（林　秀臣君登壇）**

路上の喫煙につきましては、議員おっしゃられたのと同様でございますけれども、たばこのポイ捨てなどによる環境面での悪化もございますし、それも一定程度存在はしておるというふうには認識しております。

ただ、今、亀山市のほうで分煙対策としては公共施設等の受動喫煙防止対策ガイドライン、こちらに基づいて基本的には行っているところでございますが、このガイドラインにつきましては、法的な位置づけもそうですけれども、路上の対策については配慮義務というところにとどまっておりまして、このガイドラインの中では位置づけをしていないというところでございます。

そういった対応がなかなか亀山市のほうで現時点ではないというのが実情としてあるかというふうに認識しているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

これは、私はたばこを吸う人、吸わない人が仲よくやっていける、そして、お互いたばこのおかげで受動喫煙でちょっと胸がおかしなったと、そんなことのないように、私は環境整備というのをきちっとしてくださいと。それで最初のたばこ税ですね、毎年３億円あるじゃないですか。３億円のうちの１割をこちらへ、１割とは言わない、５％でもええで、その分煙施設へ振り分けてもろうたら、３億円の５％と言うたら１，５００万円ありますね、それでも５％と言っても。１％でも結構ありますよ。それをこういうふうな分煙施設の整備に振り分けていただいて、それを何年も続けたらかなりよくなると私は考えていますので、よろしくそういう面に配慮をしていただきたいと思います。この話はこれで終わります。

次に、２つ目の質問で、ヤングケアラーについてでございます。

令和５年６月議会でこのことに関して質問させていただきました。それ以降の状況に関して伺いますけれども、このヤングケアラーに対する国とか県とか市の新しい動向、何年か前はヤングケアラーなんて言葉も知らなかった状況だったんですが、かなりこれは浸透してきましたので、この新しい国・県・市の動向についてお伺いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

国におきましては、令和４年度からヤングケアラー支援体制強化事業等により、ヤングケアラー実態調査への支援をはじめ様々な取組推進が開始されました。しかしながら、ヤングケアラー支援に関する法制上の位置づけがないことに加え、地方自治体ごとに取組の進捗状況や支援の内容にばらつきがあるなど課題があり、法制上の整備が求められておりました。そのような中、本年６月の子ども・若者育成支援推進法の改正により、ヤングケアラーの定義などが定められたところです。

県におきましては、令和４年度からヤングケアラーコーディネーター２名が配置され、本人やその家族、各種関係機関などからの相談に応じ、適切な支援につなぐ役割を担っております。

また、昨年１２月にはヤングケアラー支援ハンドブックが作成されております。本市におきましては、昨年度末に市内の小学５年生から高校２年生を対象にしたヤングケアラー実態調査を実施したところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

それでは続いて伺いますが、前回の質問のときに実態調査を行うとおっしゃっていましたね、たった今の答弁でも実態調査も行いましたと答弁があったんですが、その結果に関してかいつまんでお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

ヤングケアラー実態調査につきましては、市内小学校５年生から高校２年生の児童・生徒を対象に、タブレット端末等を利用した無記名のアンケートを実施しました。小学生につきましては７７８人が回答し、回答率８０．３％、中高生につきましては１，１７３人が回答し、回答率６６％となっております。

アンケートの中で「ヤングケアラーという言葉をこれまでに聞いたことがありましたか」という問いに対しては、「聞いたことがあり内容も知っている」と回答した小学生の割合は１０．９％、中高生につきましては２３．１％にとどまっています。まだまだ周知されているとは言い難いことから、ヤングケアラーの概念や子どもの権利について普及・啓発を図る必要があると考えております。

また、「あなた自身はヤングケアラーに当てはまると思いますか」の問いに対しましては、「当てはまる」と回答した小学生は２３人、３．０％、中高生につきましては２０人、１．７％となって

おります。

さらに、実際のケース対応においては、子どもがお世話をしている内容など、その家族の状況を把握するとともに、本人の負担感など子どもの思いや意見を十分に確認し、尊重しながら必要な支援につなぐ必要があると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

まだヤングケアラーという言葉も普及しつつあるけれども、まだまだというレベルなんですね。そして、自分自身が該当しますかとかいう話では、小学校で３％、中高生で１．７％で、以前の国の数字よりも大分低いような気がするんですよね。だけど僕は、自分がヤングケアラーであるという意識を持てるか持てないかというのはなかなか難しいと思うんですよね。横から見たら、あの子は立派なヤングケアラーやと。あんだけ家族の世話をして、弟や妹の世話をして、おじいちゃん、おばあちゃんの世話をしてと思うても、本人が、自分のところの家のことやから他人さんに頼むわけにもいかんし、自分がしなきゃ仕方がないと。そして、僕が小学校のときにもやはりこういう子どもは同級生におったんですよ。だから、実態はもう６０年も前からあるんですよね、ただ言葉がないだけで。だけど、その小学校のときの友達も、何にも自分の、そこはお母さんがいなくて自分でご飯炊いておったんですけどね、何にも自分がそういうふうな分の悪い仕事をしておるとか、何でこんなことせなあかんのやえとか、そんなつもりは持っていなかったですね。普通にやっていましたよ、自分とこの家庭のことやから。

そして、今でもそういうのは変わらんと思うんですよ。ただ、そういう本人の申告をうのみにして、ヤングケアラーってほとんど口で言うほどおらへんやないかと思ってもらうと困るんですよね。やはり自分自身での認識と人さんが見たときの感想とは違いますんでね、だから僕はもっとおると思います。ただ本人が自分はそうやと認識せんだけの話でね。だから周辺の大人がやはり気をつけていただくということが大事やと思うんですよね、こういう問題は。

それで、こども家庭庁が今年の６月１２日に施行している法律で、ヤングケアラー支援の強化に係る法改正というのがあるんですよね、こども家庭庁の法律が。そういったことの内容とか、県とか市の役割について、もう一回ご説明をお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

令和６年６月１２日に施行された子ども・若者育成支援推進法、ヤングケアラーに関する改正点につきましては２点ございます。

まず１点目といたしましては、基本理念において、ヤングケアラーが家族の介護、その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者と定義され、国や地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象であると明記されました。

２点目といたしましては、ヤングケアラー等の支援対象となる子どもや若者に対し、子ども・若者支援地域協議会と要保護児童対策地域協議会が共同して効果的に支援を行うために連携を図るよう努めるものとされたところでございます。

今回の法改正において市・県の役割が変わることはありませんが、広域的な調整機能を持つ県と個々のケースに寄り添い対応する市、それぞれの長所を生かしつつ連携を図ってまいりたいと考えております。

あわせて、先ほど答弁のほうでヤングケアラー支援ハンドブック作成時期を１２月と申し上げましたが、１０月でございましたので、その点に関して訂正させていただきます。申し訳ありませんでした。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

国のほうも、こういうふうなこども家庭庁なんかが中心になって法律的な整備を行おうとしておるわけですけれども、それじゃあ市はどうするのかということですけれども、亀山市もこういうふうな国に倣ってヤングケアラーに関する条例の整備、そういったことを考えたことはないのか、それともこれからしようと考えているのか、どういう状況でしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

ヤングケアラーに関する条例の整備につきましては、令和２年３月に全国で初めて埼玉県が条例を制定し、県内では令和３年６月に名張市において名張市ケアラー支援の推進に関する条例が制定されてきたところです。

この条例の特徴といたしましては、ヤングケアラーを含めたケアラーを支援するため、家族や身近な人の世話や介護を担うケアラーを個人として尊重することを基本理念とし、地域社会全体で支援することを目的としているところでございます。

ヤングケアラーへの支援を一層強化するため、６月の法改正によりヤングケアラーを関係機関等が各種支援に努めるべき対象として明記されたことなどから、ヤングケアラーに対する支援については法によって対応できるものと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

こういうふうな法整備も着々と進みつつあります。

ちょっと前の答弁で出ました要保護児童対策地域協議会というのがありますね、もう一つ、子ども・若者支援地域協議会、こういうふうなよく似た組織があるんですけれども、この要保護児童対策地域協議会と子ども・若者支援地域協議会、この連携について、亀山市はうまくいっているのか、どういう状況なのか、お伺いいたします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

本市におきましては亀山市要保護児童等・ＤＶ対策地域協議会を設置し、児童相談所、警察、学校などで構成される関係機関のネットワークを活用し、児童虐待対応やその防止に努めているとこ

ろでございます。

現在、要保護児童として対応しているヤングケアラーもおりますが、まだ把握できていない潜在化したヤングケアラーがいるものと考えております。そのようなお子さんの実態を早期に把握し支援につなげることができるよう、今後も引き続き努めてまいります。

また、子ども・若者支援地域協議会につきましては県が設置しているところですが、市での設置は全国的にも少なく、県内で設置している市はないところでございます。

ヤングケアラーとしての支援対象年齢はおおむね３０歳未満となっておりますことから、年齢によって支援が途切れることがないよう、この２つの協議会が連携を図るよう示されたものでございます。本市におきましては重層的支援体制を構築しておりますことから、今後も関係部署と連携し、切れ目のない支援体制に努めてまいります。

**○議長（森　美和子君）**

岡本議員。

**○１４番（岡本公秀君登壇）**

こういうふうな組織がきちっとある以上は、やはりヤングケアラーの子どもたちを気にかけて、いろいろと支援をしてやっていただきたい。

ただ、このヤングケアラー問題は、その家庭内のいろんなデリケートな問題と結びついている要素が多いんですよね。だから、やはりそういうふうなことを当然お分かりと思いますけれども、何でも表へ出したらええわけではないんやから、やはり家庭内のデリケートな要素等含んでおりますので、やはり注意深い対処をお願いいたしまして私の質問を終わります。どうもありがとうございます。

**○議長（森　美和子君）**

１４番　岡本公秀議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時３６分　休憩）

---

（午後　１時００分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、谷川地域医療統括官は、公務のため午後から欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

次に、５番　中島雅代議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、育児支援についてでございます。

少子化や子どもの貧困、児童虐待などが言われ始めて随分とたちまして問題となっておりますが、これらは問題化されても止まることがありません。ただ、以前は家庭の問題、個人の問題とされてきましたが、やっと社会的な問題、みんなの問題だと認識されてきたように思います。しかし、育児は家庭内で行われ、なかなか実態が表面化せずに、いまだ孤立しやすい状態のままです。

そこで、今回は、家庭だけでなく社会的にも大きな意義を持つ産後ケア事業について取り上げたいと思います。

まず、産後ケア事業とは、令和元年の母子保健法の改正により、令和３年度から産後ケア事業の実施が市区町村の努力義務となったもので、この事業は令和６年度末までの全国展開を目指すとされており、令和４年度時点で約８４％の市区町村で実施をされています。その中で、市町村は国の定めた基本方針に基づき、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行うことで、誰もが安心・安全な子育て環境を整えるということが目的で実施をされるものです。

そこで、この産後ケア事業について、亀山での取組状況についてお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

５番　中島雅代議員の質問に対する答弁を求めます。

高宮子ども未来部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

産後ケア事業につきましては、訪問型、通所型、宿泊型の３つの種類があり、本市におきましては訪問型の事業のみ行っているところでございます。

訪問型事業につきましては、これまではご家族等からの支援が得られない人や、産後の心身の不調、育児不安がある人などに限られておりましたが、今年度からは産後ケアを必要とする産婦を対象に助産師が個々の家庭を訪問し、心身のケアや相談、育児のサポートを行っている事業でございます。

利用回数につきましては７回以内としておりますが、今年度からは双子など多胎児出産の方につきましては、お子さん１人につき７回まで利用できるよう拡充したところです。

また、利用者の自己負担金につきましては、これまで１回につき６００円の利用料をご負担いただいておりましたが、今年度からは利用５回分は無料とし、６回目以降は１回６００円とし、拡充して事業に取り組んでいるところでございます。

産後ケアの利用者数につきましては、令和４年度は１０名の方に延べ２６回、令和５年度は２２名の方に延べ６２回ご利用いただいており、利用者数、利用回数ともに増加傾向にあります。

今年度につきましても、８月末時点で１２名の方に延べ２５回ご利用いただいているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

取組数もお伺いいたしましたけれども、取組の人数がちょっと少ないのかなあとはちょっと思いましたけれども、ちゃんと取組がされていて、まずは安心をしました。

というのもですね、私これを調べようと思いまして「亀山市子育て」で検索してみたんですけれども、子育て支援の一覧は出てくるんですけれども、この産後ケアについては出てこないんですね。その一覧の中で市の子育てガイドブック、こちらには「産後ケア事業」という言葉は出てくるんですけれども、内容については記載がないんです。

担当部署にお伺いをして、やっと「健康づくりのてびき」の５０ページに内容が載っているとい

うことで内容が分かったんですけれども、対象者の方には直接お知らせをされているということだったんですけれども、なかなか自力で調べるということは分かりにくいのかなあというふうに思いました。

そこで、他市町の状況なんかも調べてみたんですけれども、説明にもありましたように、この産後ケア事業、アウトリーチ型、それから通所型、宿泊型があって、お隣の津市さんですとか鈴鹿市さん、ほかの近隣市町では３つとも実施をされております。ただ、先ほどありましたように亀山市では通所型と宿泊型が実施をされていないということで、これには何か理由があるのかどうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

通所型、宿泊型の産後ケア事業につきましては、現在のところ専門的な医療及び施設を兼ね備えたサービスを提供できる機関が市内にはございませんことから、現在は実施しておりません。

今後につきましては近隣市町の状況を把握するとともに、医療機関等との提携を視野に入れて検討してまいります。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

市内に実施できる、対応できる施設がないということだったんですけれども、育児って皆さんご存じのように２４時間ずうっと小さな命を守り続けることです。体力的にも精神的にも、やはりかなりしんどい状況が続きます。頼れる方が身近にいなかったりとか、自分がお母さんだからということで頑張ってしまうこともあります。

私も子どもが２人おりますけれども、朝までぐっすり寝られるようになるまでというのは５年ぐらいかかりました。最初は、当然授乳だとか夜泣きとかがあるんですけれども、これらが終わったとしても、寝ている間にちゃんと呼吸をしているのかどうかとか、ちゃんと寝ているのかどうかというのを、ちょっとのことがやっぱり命に関わるため、心配事が尽きません。もし、あの当時、それこそ１５年ぐらい前の話ですけれども、専門家に預けることができたら、数時間だけでも、１日だけでもゆっくり休むことができたかなあというふうに思っています。

これは当然私に限ったことではなくて、それだけお父さん、お母さんにとって赤ちゃんは大切なもので、自分を削って育児をされております。特に、睡眠ですとか休息を取ることは、赤ちゃんの命を守り、そしてお父さん、お母さんの身体と心の安定につながってまいります。当然、その大切さというのは、いろんなケースを行政の方は見ていらっしゃると思いますので分かっていらっしゃるとは思うんですけれども、国のガイドラインでも実施できない自治体が課題として上げられておりまして、そういう場合は県ですとか広域で調整が必要というふうにされておりますけれども、現状として調整等行われているのかどうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

広域的な事業として、県では昨年度から妊産婦のホットスポット構築モデル事業を実施しております。これは通所型の事業で、妊産婦に自宅以外でのレスパイトケアの場を提供し、育児技術の指導や心のケアなど疲労の回復を手助けするものです。

この事業につきましては、妊娠届を受け、母子健康手帳を発行する際や赤ちゃん訪問の際に、育児の合間の休息に関するお問合せやご相談があった場合にご案内をし、利用場所などの調整について県と連携を取りながら進めているところでございます。

本市では、赤ちゃんがいる生活に早く慣れ、自宅で安心して過ごしながら育児ができるように訪問型に重点を置き事業に取り組んでおりますが、今後につきましては妊産婦のニーズを踏まえ、必要な事業内容についてさらに検討してまいりたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

県のほうで通所型の事業があるということなんですけれども、これは問合せをしないと紹介してもらえないというようなものなんですか、今そのように捉えてしまったんですけれども。そうすると、産後すぐというのはやっぱりどんな支援があるのかなんて当然分からないものなので、ちょっと不親切、不安やないかなというふうに思うんですけれども、これは問合せがないと案内してもらえないようなものなんでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

産後ケア事業の周知につきましては、妊娠届をいただいたとき、母子健康手帳を発行する際や赤ちゃん訪問の際に、個別にそれぞれにご案内をさせていただいているところでございます。

また、毎年、年度当初に発行しております、議員もおっしゃっていらっしゃいました「健康づくりのてびき」や亀山子育てガイドブックにも掲載しておりますが、おっしゃるように市民の皆様に、より幅広くご案内ができるように、今後は市のホームページ等を利用して周知に努めてまいりたいと考えております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

分かりました。

先ほど、通所型のほうは県と連携していてアウトリーチ型は市でやっているということなんですけれども、やはり宿泊型もありませんし、その通所型に関しても市内で実施できることがベストなんですけれども、まずは実施をしていること、それからきちんと休む場所があるということが最優先されることだと思いますので、通所型、それから宿泊型についても実施、それから市内での実施もどうぞよろしくお願いします。

それから次に、先ほども周知についておっしゃっていただきましたけれども、私も先ほど申し上げましたように、情報がない人が調べようとしても、やっぱりなかなか分からないというのが今の実情だと思うんですけれども、先ほどからおっしゃられるように個別の案内等で当事者の方が知っ

ているということはもちろん大事なんですけれども、市外から転入しようとする方ですとか、これから妊娠をしようという方にも必要な情報ですし、それから該当しない人に対しても、産後にはケアが必要なものということを認識してもらって社会の認識を改めていくということも必要だと思います。

先ほどご説明にもありましたように、現状市が実施しているアウトリーチ型ですと、サービスは５回まで無料ですし、それ以降も６００円と、ほかの近隣市町に比べてすごい利用しやすいものにはなっていると思うんですけれども、何でそんなに、もっと周知したらいいのにと私は思うんですけれども、さらなる周知が必要だと思いますけれども、そのほうはいかがでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

議員がご指摘いただきますように、周知について今後さらに力のほうを入れていきまして、ホームページ等で市民の方から、それから産婦以外の方、全ての方々から、その産後ケアに知っていただけるように努力してまいりたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ありがとうございます。

もっと周知が進んで利用ももっと進んで、市全体で子育ては誰かに頼ってもいいよという、そういう考え方が当たり前になっていけば、もう少し肩の力を抜いて子育てできるような、そんな環境に大きく近づいていくと思います。

こども家庭庁の調査によりますと、２０２２年度に虐待により死亡した子どもは７２人で、そのうちゼロ歳児がおおよそ４４％、そのうち生後１か月未満が６０％を占めているということです。

産後は本当に心身共に不安定な時期です。必ず誰かの信頼できる誰かのサポートが必要だと思います。

産前・産後の子育て支援は、今まで行政に関心のなかったという市民の方でも自分と行政とが関わっているという実感をする最初のところだと思うんです。なので、その最初の出会いというのを大切にしていただきたいと思います。

そして次は、その支援の要の仕組みであろうかと思います亀山版ネウボラ「ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵ」についてお伺いをしたいと思います。

まず、このＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵの概要についてご説明お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵとは、妊娠期から子育て期まで切れ目のない効果的な子ども・子育て支援を展開するため、子ども・子育てに関わる医療、保健、福祉、教育等の関係部署、機関との連携によるチーム支援体制の名称でございます。

そして、その中核となりますのが、これまでの子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支

援拠点の機能を一体化し、本年４月より開設いたしました子ども家庭センターでございます。子どもに関するあらゆる相談を受け付け、チーム一丸となって切れ目のない子ども・子育て支援に取り組んでいるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

切れ目のない支援ということで、やはり亀山市はかなり体制的には柔軟に対応していただいていて、亀山市は以前より福祉分野と、それから教育委員会との人事交流もあって、かなり先進的に積極的に子どもの支援を進めてきていただいているというふうに承知はしているんですけれども、今回のこのＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵができたことでの効果といいますか、新たに連携ができた事例があるかどうかとか、このＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵ、何が売りでといったら売っているわけではないですけれども、市民に直接どういう利点があるのか、今までとどういうふうに違っているのかというところをお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵとして医療、保健、福祉、教育等の関係部署の機関のネットワークが構築されていることにより、常時から緊密な連携が可能となり、日常的に情報共有が確実、そして迅速に行われていることがメリットでございます。そのため、妊産婦や子どもとその家庭に対して必要な時期に適切な支援を提供することができるようになりました。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

常に連携を取っていただいて支援がスムーズにいくということが利点ということだったんですけれども、やっぱりそれでも当然課題というものは出てくると思うんですけれども、何かこう課題に感じているもの、問題、何かございますでしょうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

先ほど申しましたように常時から緊密な連携を取って情報共有に励んでおりますけれども、やはり子どもを取り巻く環境の変化や子育てに対する価値観の違いなど、相談内容や家庭内の問題は複雑化、複合化してきており、一つの機関では解決できない事柄も多くなってきております。

また、今まで以上に他機関と密に連携しなければならないケースや、解決までに時間のかかるケースが増えてきていると感じるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

確かに子育てを取り巻く環境というのは随分変わってきているなと思うんですけれども、今言わ

れた子育ての価値観が、やっぱり支援者側と対象者の方と違うこととか、世代によって違ったりとか、かなりやっぱり理解するのに難しいことかなあというふうに今すごく感じたんですけれども、そういう複雑化しているというそういった課題に対して今後どのようにしていくのかと、方向性等ありましたらお伺いをしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

今後におきましても、これまで連携してきた関係部署や関係機関、この信頼関係を基に、さらに連携を密にし、相談者に対する丁寧な相談や対話による顔の見える支援者としての信頼関係づくりを重視してまいりたいと思います。

そして、ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵとして支援ネットワークをより強固なものとして、近年の複雑な困難ケースにも対応してまいりたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

信頼関係をということでしたけれども、本当にこれは一番大事ですけれども、一番難しいところなのかなあというふうに思いましたが、行政とのつながりが唯一の希望だという方もいらっしゃると思いますので、ＴＥＡＭ　ＳＵＫＵ－ＳＵＫＵという仕組みをしっかり生かしていただいて、市民に丁寧に寄り添える体制を整えていっていただけたらと思います。

次に、発達支援についてでございます。

近年では発達に課題のあるお子さんも増えてきておりまして、国でも児童発達支援が強化されて、特に児童発達支援センターは令和４年の改正児童福祉法において地域の障がい児支援の中核的役割を担う機関として位置づけをされました。

そこで、児童発達支援センターについて、市の方針として児童発達支援センターの機能を確保するというふうに計画でされておりましたけれども、今回、市の直接の運営ではなくて民間の児童発達支援センターができると聞きましたけれども、これに対して市としてどう捉えていらっしゃるのか、お伺いをしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

児童発達支援センターにつきましては、議員がおっしゃいますとおり、国の指針において各市町村または圏域に少なくとも１か所以上設置するとの目標が示されており、本市におきましても地域の中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置が必要なものであるという認識の下、必要な機能の確保に向けて取り組んでまいりました。

そのような中、令和７年４月に民間の児童発達支援センターが市内に開所する運びとなりました。本市といたしましても、専門的な人材が確保された民間の児童発達支援センターと連携することで多様なニーズのある子どもたちの療育環境が向上し、支援の幅が広がるものと期待しております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

児童発達支援センターは、地域の障がい者支援の中核的役割を担う機関で、私先ほども言いましたけれども、これって地域での医療だとか保育だとか、学校とか地域とか、いろんなところと連携が必要で、国でもそういうイメージを示されていますけれども、私としても児童発達支援センターが中心になって連携を取っていくというイメージを持っているんですけれども、これは市の直営の運営でなくてもいいのかどうか、この地域の中核的役割というものをどう考えていらっしゃるのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

高宮部長。

**○子ども未来部長（高宮綾子君登壇）**

地域における障がいのある子どもと家族への支援体制の整備につきましては、子どもと家族を中心に据えて、地域の関係者、関係機関が連携して、切れ目なく漏れなく必要な支援が行われる地域づくりを進めることが求められております。

市におきましては、以前より専門スタッフによる子どもの育ち相談や園への訪問相談、療育相談事業等を実施してまいりました。今まで培ってきた市の発達支援体制を生かし、新しくできる児童発達支援センターをはじめ、地域の児童発達支援事業所等との連携体制を整備し、児童発達支援の中核機能を提供できる本市の障がい児支援体制の構築に向けて、関係部署や関係事業者等と検討協議を進めているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

それでも民間の児童発達支援センターがぽんと中心に来るわけではなくて、市のほうでいろんなところと連携を取って調整をしていっていただけるという形なのかなあというふうに理解をさせてもらったんですけれども、今までのそれぞれのところとの関係性もありますので、そこらをしっかり新しくできるところとも関係性をしっかりつくっていっていただいて、当然発達に課題のあるお子さんですとかそのご家族が地域で安心して暮らせるように、引き続き支援をしていっていただきたいと思います。これについては、また別の機会でも質問させていただこうかなというふうに思います。

次に、職員の確保と資質向上についてです。

こちらも何度か質問をさせていただいておりますけれども、先ほどの子育て支援もそうですけれども、市の職員さん、かなり高度な職務遂行能力が求められていると思っています。ただ、自治体の職員確保、これは少子高齢化ですとか労働環境の変化によって大きな課題となっております。特に、近年は様々な業界で人手不足が深刻化する中、若い人の雇用、こちらは売手市場になっているために、待遇がより改善されている民間企業と自治体との人材の争奪戦みたいなものも起こっていると聞いています。

職員の確保についての通告をさせていただいておりましたけれども、先週の森議員と福沢議員の一般質問の中で、採用の工夫については大学生ですとか高校生の就職活動の時期ですとか社会的な

動向に配慮しているものの、専門職の確保が課題であると答弁をいただいておりますので、私のほうからは正規の職員について、特に課題とされている保育士ですとか保健師などの専門職について、募集に対して応募が少ないという状況かと思いますけれども、現在の仕事に支障がないのか、状況のほうをお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

専門職の充足の関係でございますが、先ほど議員もおっしゃいましたように、非常に近年、特に専門職の職員に対する応募が少なくなっておりまして、技術職でありますとか、先ほどご紹介いただきました保育士とか、保健師もそうでございますが少なくなっております。

そういった中で、専門職の正規職員の配置につきましては、毎年部長級や課長級職員に要員配置のヒアリングを実施するなどいたしまして、これらを基に毎年度採用計画を立てて必要な人員の確保に努めているところでございます。

その中で、保育士、幼稚園教諭につきましては育児休業を取得している職員が一定数おりますが、クラス担任は正規職員が務めることが望ましいと考えておりますことから、正規職員の増員に努めているところでございます。

保健師につきましては、昨年度の退職補充ができておりませんが、本年度に子育てなどに関する施策を一括して担う子ども未来部を新たに設置したところでございますので、今後より一層の業務の充実を図るため、来年度に向けまして正規職員を１名増員する予定でございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

来年度には増員をというお話だったんですけれども、今増員を予定しているのは保健師さん、それとも保育士さん、幼稚園教諭の方ですか。ごめんなさい、ちょっと分からなかったのでお願いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

来年度に向けて増員を予定しておりますのは、保育士、幼稚園教諭が１名、それと保健師を１名ということで予定をしておりまして、先ほど申し上げました保育士、幼稚園教諭につきましては増員に努めているところで、令和５年度に１名増員、６年度には２名を増員いたしております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

保育士さんですとか幼稚園の先生、それから保健師さん、これから先ほども子育て支援のお話も充実していくというお話をさせていただいたんですけれども、これからもっと大事になってきますし、ただ、やっぱりなかなか応募していただけないという状況もあると思います。

周知ですとか広報について、本当にかなり力を入れていかなくちゃいけないと思っているんです

けど、それについてはまた後ほど取り上げたいと思います。

次に、正規職員の女性のキャリアについてお伺いをしたいと思うんですけれども、先日の福沢議員の質問の中で、亀山市は女性管理職の割合が県内トップであるというふうにお伺いをしましたけれども、そういうランキングといいますか、があるというのは、そもそも自治体職員における女性の管理職の少なさというのが問題視されているからなのかなというふうに思います。

その女性の管理職が少ないということの要因の一つとして、女性が庶務の仕事をする割合が高いということがあるそうで、市役所は多様な部署がありますけれども、その部署にあっても男性のサポートを中心とした庶務の仕事ばかりをどの部署であっても庶務の仕事をして、職場内で男女の役割分担が行われているということが女性がキャリアを積めない要因になっているんじゃないかということなんですけれども、亀山市ではこういった部署内での仕事の割り振り方に偏りがないのかどうか、男女どちらがやってもいい仕事にもかかわらず女性ばかりが担当するだとか、男性ばかりが担当するということになっていないのかどうか、平等にキャリアが積める仕組みになっているのかどうかというところをお伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

職員の事務分担につきましては、課長級職員が所管の分掌事務について執行計画を立てまして、グループリーダーと協議した上で所属職員に事務を分担することといたしております。

議員ご指摘の庶務業務でございますが、全国的にはそういった自治体もあるのかも分かりませんが、正規職員が処理すべきものにつきましては、所属長が性別に関係なく、また特定の職員にのみ集中しないように分担をいたしております。そのため、女性職員のみに庶務業務を分担している、あるいは庶務業務のみを処理している女性職員がいるというような現状はないと認識いたしております。

それと、現在、第４次亀山市特定事業主行動計画に基づき女性職員の活躍推進を図っておりますが、その結果、先ほどご紹介いただきましたように、本市は他市と比較すると女性職員の管理職の登用率が高く、県内でトップとなっております。

なお、過去には女性職員のキャリアアップ研修といったこともいたしておりまして、それは女性職員特有の不安の解消や意欲の向上を目的として研修を行ったこともございまして、その時々にそういった必要な研修と思われるものも実施はいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

女性に対してキャリアアップの研修もしていただいているということで、そういうものの効果が現れての管理職の多い市になっているのかなと思うんですけれども、職務についても偏りがないということなんですけれども、男女が平等にキャリアを積んでいく、そして積ませていくという意識をしないと、やっぱり何となくこれは男の人の仕事かなとか女性の仕事かなという振り分けに無意識のうちになってしまうかもしれませんので、やっぱり個々のキャリアについては、個人はもちろんですけれども管理側でも意識できるような組織にしていっていただきたいなあというふうに思い

ます。

次に、会計年度任用職員についてでございます。

５年ほど前に、おおよその年齢構成について伺わせていただいたときには４０歳以上の方が８割、そして５年以上勤務していただいている方が約半数ということで、業務に精通されている方が多いということでした。新規の応募状況ですとか登録の状況については、当時の過去５年では減少傾向ということだったんですけれども、今の会計年度任用職員さんの確保の現状はいかがでしょうか。特に厳しいところなんかはあるんでしょうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

会計年度任用職員の応募状況、採用状況でございますが、まず総務課人事給与グループが一括して募集、採用を行っております事務補助員、行政事務員につきましては、本年度は応募者数が少なかったこともございまして年度当初は必要な人数を確保できない状況でございました。しかしながら、再度４月に募集を行い５月に採用できたことにより、現在は必要人数を確保できております。

また、各所属におきまして募集、採用を行う専門職等につきましては、特に保育士、給食調理員、介助員等の保育士や学校に勤務する職員、また保健師や社会福祉士等の資格を必要とする職員におきましては募集を行っても応募者が少ない状況が続いており、必要人数の確保が慢性的に困難な状況も起こっているということでは認識をいたしております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

５年前にお伺いしたときよりも、ちょっと状況は厳しくなっているのかなあというふうに思いました。

会計年度任用職員さん、主に女性の方が多いのかなというふうに思いますけれども、やっぱりライフスタイルは変わっていても正規雇用で働かれる方というのも今増えていますし、派遣ですとか、ほかの賃金の高いパートですとか、アルバイトされる方も多くいらっしゃるので、やっぱり人材の確保が難しいのが現状かと思います。

１０月から最低賃金改定されますけれども、賃金についての見直しはどのようにお考えでしょうか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

最低賃金の改正の関係でございますが、三重労働局長により、三重県の最低賃金が時間給、時間の金額で１，０２３円、現在９７３円でございますが、それが１，０２３円に改正することが決定され、１０月１日から適用されることになりました。

この最低賃金の引上げに伴い、時間額報酬が１，０２３円を下回っている職種につきましては、１０月１日から報酬額を１，０３０円へ改正いたす予定でございます。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

今現在、最低賃金、１０月から変わるのに下回っている職種は１，０３０円になるということなんですけれども、ほかの職種について、例えば今１，２００円の職種の場合は、今までが９８０円ですかね、今までは２２０円の差がついていたわけなんですけれども、これが１７０円の差になってきます。そうすると、今まで職務内容ですとか技能だとか資格といったところで差がついていたと思うんですけれども、今後その差はどうなるんでしょうか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

近年、今年だけではなくて最低賃金の引上げが続いておりまして、会計年度任用職員の報酬額に影響を当然及ぼしているところでございますが、取りあえず年度途中でございますので最低賃金が下回らないように調整をさせてはいただくんですが、ほかの職種ということでございますが、近隣市の状況等を勘案しつつ職種間の報酬額の差を含めまして、会計年度任用職員の報酬額全体として今後十分検討したいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

検討ということで、例えば今１，２００円の職種の場合のこの２２０円の差がそのまま上がるというわけでもなさそうな答弁だったと思います。

ただ、今後も最低賃金が上がるたびにちょっとだけ上回るという、今までもされてきていますけれども、同じような対応をまたずうっとされるのかなという、この最低賃金をずうっとなぞっているだけでは、今大分厳しくなっているこの人材確保は難しいんじゃないかなというふうに思うんですね。特に人の足りていない職種というのは、やっぱり賃金だけが原因、要因ではないとは思うんですけれども、やっぱり賃金というのは働く上で大事な要素の一つなので、ここに関してはいま一度、特にこの人の足りていない職種というのはいま一度考えていただきたいと思います。

次に、以前より何度か質問させていただいておりました会計年度任用職員さんの研修について、以前から前向きな答弁いただいていたんですけれども、その研修が始まったということをお伺いしましたので、その研修の現状ですとか受講状況についてお伺いしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

会計年度任用職員の研修の状況でございますが、会計年度任用職員につきましても公務を行う上で必要とされる能力や資質を身につける必要があることから、亀山市人材育成基本方針に基づき、会計年度任用職員全員や業務内容に応じて、該当する会計年度任用職員を対象に研修を実施いたしております。

本年度の研修内容といたしましては、会計年度任用職員は、日常業務におきまして窓口対応や電話応対を業務とすることが多いことから、接遇能力向上を目的とする接遇研修、これは映像の研修

でございますが、を実施しているところでございます。

今年度は５月７日から７月３１日までの期間として受講の通知をいたしておりまして、その状況は、対象職員５６６人に対しまして５４０人が受講をいたしております。

また過去には、今回は映像研修でしたが、過去には講師によります接遇研修を実施しておりますし、それと必要に応じて案内している研修につきましても、市町総合事務組合が主催しております研修につきましても、所属長の了解を得て受講することができるというふうにしております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

今年度は接遇の研修をしてくださっているということで、やっぱり実際に働く職員さんも窓口にいらっしゃる市民の方にとっても、やっぱりきちんとした対応ができる、スムーズにできるということは本当に重要なことだと思いますので、積み重ねていっていただきたいなあというふうに思いますけれども、ただ今年始まったばかりですので、効果を伺うのはちょっと難しいかと思うんですけれども、今後この研修を続けていくのか、また別の研修を進めていくのか、どういうふうに進めていかれるのか、方向性があればお伺いをしたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

今回の接遇研修につきましては、習熟度を図るために小テストを研修の後で行っておりまして、その結果から会計年度任用職員の本研修内容に関する理解が深まったということを確認はいたしております。

それと、今後ということでございますが、今回は本年度は接遇研修をやっておりますが、その時々に応じて必要な研修、特に過去にも接遇研修をしているというふうなことで、私先ほど申し上げましたが、時々に接遇研修は当然重要かと思いますし、それといろんな、例えば情報の研修とかですね、そういったものにつきましても、職務上必要であれば受けていただくように案内をいたしていきたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

働く上でやっぱりそうやってちゃんと研修を受けられるというのは私は魅力の一つかなあというふうに思っていますので、今後も研修を進めていっていただいて、サービスの向上、それから技術の向上、そしてやりがいのある魅力的な職場をつくっていっていただきたいなあというふうに思っています。

そして、最後に職務の魅力の発信についてでございます。

正規職員、それから会計年度任用職員も含めて本当に人材の確保が難しくなっているときなんですけれども、この市の仕事の内容ですとかやりがいについて、もうちょっと発信をしていく必要があると思っています。

そこで、職員確保に向けての情報発信をこれからもっと強化をしていくということへ、どのよう

にお考えなのか、お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

先ほど来から申し上げておりますように、非常に近年、職員の募集が応募が少なくなっております。そういった中で情報発信、市職員の魅力の発信というのは大変重要かというふうには捉えておりまして、現在行っている主なものといたしましては、まず市ホームページにおきましては本市の仕事内容や職場の雰囲気、魅力などについて、各職種の若手職員の生の声を発信しているところでございます。

また、主に職員採用試験の募集を行う前でございますが、本市職員の出身校である大学や高校を訪問し、就職担当の先生方を通じて本市の将来像などを伝えることにより、本市の職務の魅力を学生の方々にＰＲしているところでございます。

引き続き、これらの取組につきましては実施してまいりますが、全国的にユニークな方法で情報発信を行っているところもございますので、そのような例も参考にしながら本市への就職志望者の増加につながるよう、より効果的に本市の職務の魅力を発信できる方法を今後検討してまいりたいというふうに考えております。

**○議長（森　美和子君）**

中島議員。

**○５番（中島雅代君登壇）**

現在でもホームページで、市の職員さんの、何で亀山市で働こうと思ったんですかみたいなのが載っているのを見させていただいていますけれども、ホームページですとどうしても検索して入っていかないと見られないので、結構亀山市だと若い方でも広報紙を見ていらっしゃる方もたくさんいらっしゃるので、広報紙とかで職員さんがリレー方式で連載していくだとか、他市さんですとやっぱりユーチューブで紹介をしたりとか、市で働きたいと思っている方とか職員さんと座談会をするだとか、それから学生さんのインターンシップを受け入れるとか、そういうこともしていらっしゃるところをたくさん見ますので、正規職員さんはもちろんですけれども、今やっぱり厳しい会計年度任用職員さんについても、やっぱり市で働くということの魅力も伝えていっていただきたいと思います。

なので、まずは市の仕事についてオープンにしていって知ってもらう、まずは目に届くようにするということが必要かと思いますので、より一層市の職員の確保についても力を入れていっていただきたいと思います。

以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

５番　中島雅代議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時４９分　休憩）

---

（午後　１時５７分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、８番　髙島　真議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

８番　髙島でございます。

一般質問させていただきます。

その前に、今回はリニアの件と通学路の件、新庁舎の件を一般質問として聞いていきます。

自分の立場としては市民に聞かれたことを答えられるように聞きますので、立場はそういう立場でございますので、何ら意図的なこともございませんので、立場としては市民に聞かれたことをぱっと答えられるように聞かせてもらうという立場でおります。釈迦に説法するつもりもございません。そういうことで聞かせていただきますので、何ていうのかな、抽象的な言葉、一番避けたいのが勘案して総合的に決めたとか、そういうことを僕らが市民に言わせると、それは何やと言われるときがありますので、それだけはやめていただきたい。

僕に答弁はいただくんですが、市民に分かるように言うてもらうと僕は聞かれることがなくなりますので、ちょうどええと思いますのでよろしくお願いします。

じゃあ、リニア中央新幹線について聞きます。

先般来岸田首相が見えたということで、市長の顔もテレビで映っておりました。その選定位置のためのボーリング調査を視察したと思いますが、そのときにいろいろな政府見解なり何なり、個人なのかはまた聞いていきますが、いろいろな話が出たと思います。この亀山市についてええ話があったと思いますけれども、その辺が市長の当たりとか内容とか、話せやんこともあるかと思いますけれども、どのようなことが約束なり、こうするぞとかこうするわとかという話が出たのか、公開できる範囲で教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

８番　髙島　真議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

岸田総理の亀山へのご来訪について、お答えしたいと思います。

去る７月３１日に岸田内閣総理大臣が市内のボーリング調査現場を視察されることとなりましたので、当日、一見三重県知事と、それから宇野ＪＲ東海副会長さんとともに私も同席をさせていただきました。

厳戒態勢の下でございましたのと、限られた時間でのご視察でございましたが、総理は一見知事からの三重県リニア基本戦略の策定等の県の取組の説明や、ＪＲ東海の宇野副会長からのボーリング調査内容の説明を熱心にお聞きになられました。

当日、その後の視察先での会見におきまして、総理のほうから一つ、最速２０３７年の全線開業に向けて建設主体に対し必要な指導と技術的支援を行う。２つに、名古屋以西についても駅位置及びルートの選定を加速する必要があるため、三重、奈良、大阪の沿線自治体で行っている連携会議に国土交通省とＪＲ東海を正式メンバーとして参加させる。３つに、さらに整備効果が最大限発揮されるよう、ここ大事なんですが、駅周辺を含むまちづくりを国として沿線自治体と連携して全面

的に支援していくと、この３点について力強い考えをお示しいただいたところであります。

こうした総理のご発言を受けまして、改めてリニア三重県駅の誘致が着実に前進していることを実感させていただきました。

本市の将来発展に大きな影響を及ぼすこの国家的プロジェクトの早期全線開業に向けまして、県と関係団体、しっかり連携をさせていただきながら一層推進していかなければならないと感じたところでございます。

そこで、どんな約束を交わしたのか等ともおっしゃられましたけど、約束を交わすという場ではございませんでしたが、印象に残っております現地での言葉の中には、全員で力を合わせて頑張っていきましょうという総理の力強いお話があったことは非常に印象的でございました。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

確かに、まちづくりも一緒に国となってやっていってくれるということは、言葉としてはすごい力強い言葉だなあと思うし、自分としては、これは信用できる言葉なんだなあとは思いたいですけれども、今もう総理大臣って実質上で立候補していないので、替わっていくのは替わっていくので、それが一政治家の言葉なのか政府としての言葉なのか、内閣としての言葉なのか、その辺のところをどうなのかなあと思いまして、こちらから要求を突きつけるとか、そういうあれでもまた礼儀としてはないかなあとは思うんですけれども、その辺、櫻井市長として出ていって総理としての発言ですので、基本的にこれが政府見解だなというのは理解したいんですけれども、その辺のところは櫻井市長はどの辺のことを思われて受け取ったというか、確実な言葉として拾ったのかなあということを聞きたいです。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

私自身としては、これは総理としてのご見解を述べられたものというふうに感じておるところであります。この現地のご視察以前よりこのリニア中央新幹線の建設については、この世界に誇る先端技術、超電導リニアの実用化を目指す国家戦略としての国の強い姿勢が度々示されてきておりましたし、今年の６月に閣議決定をされました国の骨太方針２０２４にも、先般の岸田総理のご視察時のご発言と同趣旨の方針が既に盛り込まれたところであります。

これらを踏まえますと、リップサービスというよりも、むしろこの国としての方針と総理としての率直な思いを述べていただいたものというふうに確信をさせていただいておるところであります。現に、特にこの話で先ほど申し上げました国土交通省とＪＲ東海を、三重、奈良、大阪の沿線自治体で行っておりますこの検討会議に対して正式メンバーとすると、この話をあそこで述べられましたが、現に今月の２日に開催をされました会議から早速その実現の運びになっておりますので、国として積極的かつスピード感のある対応を既に取られているものというふうに認識をさせていただいております。

いずれにいたしましても、リニア中央新幹線の建設は非常に大きなインパクトを生み出すものというふうに考えておりますし、災害リスクに対する高速交通ネットワークの多重性、代替性の重要

度がご案内のように増している局面でもございますので、ぜひとも国におかれても、そして私どもも関係機関としっかり連携をさせていただきまして、早期全線開業と駅誘致、そして将来の地域づくりに向けた積極的な展開を引き続いてしてまいりたいというふうに当日も改めて感じたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

確かに政府見解やと。リップサービスというのは、あそこで言うた限りはもうないんだろうなあということがあります。

そこで、一番私はありがたいなという反面、今まで先人がずうっと積み立ててきたリニア基金とかリニアに対する広報活動とか、結構それは功を奏したのかなあというふうに思います。

今の立場としては、リニア早う来やんかなという立場で僕はしゃべっていますので、生きておる間に乗りたいなあというのはあります。

そこで、リニア基金を私は、これは積んでおったから、ああ、やる気があるのやなあという国は取ったんだと私は思います。そこの中でリニア基金はさらに積み立てるべきと私は考えるんですけれども、今の市の財政状況とかいろいろ考える面が出てくるかと思いますけれども、厳しい中、これからリニアに向けてどうなってくるんやろうなあという心配事の、みんなもそうやと思います。これは後々、またこれも庁舎建設につながっていく話ですのであれなんですけれども、リニアに関しての基金、目標額というのはある程度決められてやってきたんですけれども、それでまちづくりをしようと思ったら桁が１つも２つも変わってくるのかなあと思います。

それで、市長にお伺いします。

今後、この基金に対する考え方はどのように捉えていくのか、お答えください。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

基金に対する基本的な考え方はいかがかというお尋ねでございます。

このリニア中央新幹線の亀山駅整備基金は、令和５年度末時点の積立額が約１９億６，２００万円となりまして、基金設置当初、平成８年でございましたが、当初の目標額でもございました２０億円にはおおむね近づきつつあるという状況でございます。

また、この基金は、リニア中央新幹線の旅客運送に必要な駅自体は建設主体であるＪＲ東海の費用負担で整備されてまいりますので、駅周辺の整備の財源として活用してまいりたいというふうに考えているところでございます。

そのため、基金の活用に当たりまして駅周辺整備の範囲、施設等の内容、整備主体、負担割合など駅周辺整備の在り方が深く関わってまいりますので、引き続きリニア中央新幹線の整備進捗やリニア三重県駅の駅位置決定の動向をしっかり見据えてまいらねばならないというふうに考えているところであります。

一方で、新たな国土の大動脈となるリニアの誘致により、三重県唯一のゲートウエー拠点がこの亀山市内に設置されることは、圧倒的な時間短縮効果を直接的に活用できることはもとより、人・

物・情報の交流促進等による様々な波及効果が大いに期待されるところであります。

また、こうしたこのリニアのインパクトは本市の持続可能な都市形成に多大な影響を及ぼすため、これは本当に百年の大計ぐらいのインパクトを持つものと思っておりますが、まさにリニア三重県駅の誘致は、本市にとっては世代をまたいだ千載一遇の一大事業であるというふうに考えているものでございます。

これらを踏まえまして、長期的な展望の下にリニア三重県駅を核とした魅力的なまちづくりの実現に向けまして、さらなる財源確保を図るため、財政面も考慮しつつ、今後も計画的に基金積立てを行ってまいりたいと考えているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

ちょっと今の市長の答弁でちょっと気になったんですが、三重県駅に当たるところというのは、もう亀山に、総理としゃべってこうなって、ボーリングも見て、今までの時系列から流れを見ていって亀山に決まるんだろうなあという確信は、市長は持っておるわけでしょう。だから、そういう話になっていくっていうということと違うんですか。まあまあ本人同士でしゃべるなって言われますので、そういうつもりでおるわけでしょう。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

当然このリニアの駅は亀山市内に間違いなく設置されるものというふうに確信をいたしておりますし、その場所がどこかというのは今からの話ですが、市内に三重県のゲートウエーとなる三重県駅が市内に設置されることは間違いないというふうに確信をいたしているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

びっくりした。亀山市に来るもんやとずうっとしゃべっておったもんで、かたじけない。市長が言うとびっくりして、あれ、まだそんなことを思ってはんのかなあと思いまして、ちょっと一言聞かせていただきました。

はい、分かりました。もうそれについては基金は基金で後もう一回聞きますので、その基金についても一遍聞きたいことがございますので、この質問はこれで終わります。

次、通学路について。

私、ずうっと通学路については議会ごとに一つ一つ挟んでまいりました。前もいろんな三十三銀行、ベーシックの角の時差信号のこと、それと堤防道路のことを聞きました。その進捗でよろしいので、進捗状況等聞かせていただければいいですので、お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

亀山教育部長。

**○教育部長（亀山　隆君登壇）**

まず、安楽川沿いの河川管理道路の件についてでございますけれども、前回の議会におきまして

教育長からご答弁させていただきましたとおり、本件につきましては今後の対策として、経年使用による通路状況の悪化が見られた場合は、河川管理者と教育委員会において、その対策手法について検討することといった一定程度の結論は既に出ている案件と認識はしております。

三重県鈴鹿建設事務所におきましても、その考え方に変わりはないとの回答を以前からいただいており、現状、特に今状況が変化しているというところではございません。ただ、７月下旬から８月上旬に実施いたしました合同点検に際して、この堤防道路、河川管理道路が継続案件であるということの確認は改めてまたしたところでございます。

それからもう一か所、国道３０６号線の川合町地内の歩車分離式信号機でございます。本件につきましては本年度、亀山市通学路交通安全プログラムに基づいて通学路要望としていただいたところでございます。よって、道路管理者や警察等関係機関と情報共有を行った上で、７月２９日に井田川小学校関連の要望箇所と合わせて合同点検を行い、状況把握に努めさせていただいたところでございます。

現段階におきましては、通学路における子どもたちの通学時の安全確保という観点から、関係機関において対策等ご検討いただいているところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

継続案件ということですので、これはいろんな要素が絡んでくることというのは私も分かっておりますので、それはもう事あるごとに教育長も触れていただければ地元としても触れていきますので、どうぞどんどんやってください。

それと、歩車分離式、それはテーブルに乗ってきたのかなあということで、それも建設のほうとかいろいろ手を組んでやってもらえれば前に進んでいく案件だと思いますので、さほど難しいテクニカルなことはないと思いますので、ひとつ頑張ってやってください。

じゃあ次行きます。次は新庁舎建設について。

新庁舎についてですが、いろんなもう質問も出てきまして、おまえまだ聞くのかというところもあるんですけれども、私はその基金について。

どうなんですかね、すごいこの建設に関して今、財政が確かに悪い。確かに悪いんですけれども、基金がようけあって、俗に言うなれば、お金は持っておるけど現金がないというか自由に使えるお金がないと、ひもつきのお金ばっかりになっておるということかなあと。基金条例とかいろいろありますので、早急に立て直していかなければならないという考えです。

そこで、基金を考え直すっていうか条例を変えてでも使えるようにしていかないといけないのかなあと。その庁舎の問題については、最初に、これもまたあれなんですけれども、立場を言うておきますと、私は庁舎はちょっと長く置いといてもええんじゃないかなあという、どこかで、何ていうのかな、予算が大変なときにそういうのを建てるのじゃなく、一般市民が使う清掃センターとか、し尿処理、要るもんの順番を考えてやっていくのが一番なのかなあと思います。

これね、言葉を間違えると大変なことになりますのであれなんですけれども、条例を変えてでも、僕の考えておるのですよ。基本的に、もう一遍基金をみんなやめて組替えする。そこまで腹を据えてやるつもりはあるのかと。そこでやるのなら、ああそうかとは思うんですけれども、お金がない

のに庁舎を建てるとか、そういうのにあるんですけれども、庁舎の財源をどういう確保をしていくのかというのがありますけれども、そのような考えは、もう基金条例を変えてでもやるというのが考えはあるのかどうかというのを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

まず新庁舎整備の総事業、基本計画において９５億としておりますが、今後具体的なその設置場所等々を決定し、よりこの計画を具現化していく段階で、特定財源の確保によってできる限りの財政負担の低減を図る必要があると、こういう立場でございますし、市としてはそのようにあるべきだと思っております。

現在の新庁舎整備の財源内訳としてお示ししておりますのは、一般財源１５億の財政負担は大変大きいものというふうに認識をいたしておりまして、基金にはそれぞれ基金条例で定められた設置目的がございますことから、現時点において他の基金の取崩しによる財源確保については考えていないということであります。

そして、もう一点、これは議員も触れていただきましたが、ご承知のとおり今後想定される本市の大規模事業につきましては、廃棄物処理施設の更新や学校施設等の長寿命化、それで新庁舎整備を控えておりますので、将来にわたり持続可能で安定した財政基盤を確立するため、現在、聖域なき歳出削減を掲げ、徹底した行財政改革を推進し、財政構造改革に取り組んでいるところであります。

市民負担の増大でありますとか必要な行政サービスの低下につながらないように、この新庁舎をはじめとした大規模施設の整備につきましては、その事業規模や事業手法、スケジュール等について十分検討していく必要があると考えております。従来から申し上げておるところであります。

この大型事業につきましては、既に本年の５月に新庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校施設長寿命化につきまして、可能な範囲において諸条件を仮定し、将来の財政負担の試算を行って議会の皆様にも資料としてお示しをさせていただいたところでございます。検討内容は、あくまでこの条件を仮定した試算ではございますけれど、この大規模事業実施によりまして財政運営が行き詰まってしまうことはあってはなりませんので、これらの４施設を含めまして市全体の施設整備の在り方や、その実施時期についてもしっかりとこれを見極め、将来しっかり展望する中で検討し、決定していく必要があると現時点では考えるところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

スケジュールについても考えるということでしたので、そのことを早め早めに手を打っておかないと、中長期的にと言われますけれども、一般財源としてやっていかないということは、近々に、何ていうのかな、お尻に火がついたような状態やと思うんです、今。財政調整基金も１７億ぐらいしかないので、それをまず３０億に増やすのにはどうしたらいいのかなあとずうっと思っておって、ようけ基金ありますので、その必要な基金、必要じゃない基金、まあ基金やで必要なんでしょうけれども、その辺を組み替えて、庁舎建設はちょっと延ばすぐらいのことを考えて足元を固めていっ

て、それぐらいじゃないと何か納得せんのかなあと。その庁舎を建てやんのやったらどうするのやっていうたら、私の考えですよ、立場は、もう支所をちゃんとしてもらって、野登にも支所はある、加太にも支所がある、関には今支所がある、南のほうにも支所があると、支所で固めてもうたら、ある程度のことはマイナンバーカードができてありますので、できるのかなあというのが率直な僕の意見です。

何ていうのかな、市役所というのは来るのは、一番混むのって確定申告のときですよね。それやったら中央コミュニティで一斉にやってしまうとか、そういうのがあれば、今ずうっとお金かけてきましたやんか、ＬＥＤとかお金、空調が壊れたら空調を直し、いろいろやって、今これでできるのかなというときに、それでするのはいかがなものかとは言いませんけれども、ある程度頭に置いてやっていってもらえればいいと思います。

次質問は、そういう財政がなくて一律どんだけカットというところで、絶対今は市民に負担がかからないようにと市長は答弁で申されましたけれども、基本的によく聞くのが予算がないのでということも聞きます。それと維持経費を削る。道路維持、草刈りでも２回刈っておったところを１回にするとか、そういうのはもう本末転倒な話で、やっぱり削れやんところは削れやんだろうし、もう削るところも削ってきたと思うんです。予算に関してでもそれを承認したということは、削るべきところを削って予算を組んだので、それをやっておるので、何ていうのかな、市民にかかる負担、いろいろ市に頼っておること、市長が１０％、２０％予算を削るということは、市民の安心と安全を１０％、２０％削るんだとふっと思ったら、めっちゃ怖いことになりますやんか、そういうことになるということは、考え方によるんですよ、こうやとは言いませんけどね。

だから、そういうことをするぐらいなら、もう基金の考え方、手っ取り早いといえば手っ取り早いかも分かりませんけれども、そういう中長期的じゃなくて直近のことを考えて、まず立て直すということを先に、中長期的なことをやっておって足元に火ついておったということにならんように、あれちょっと考えておってもらいたいと思います。

市民の負担、ずうっと僕は市民に負担が来るんじゃないかということは先ほど言いましたけれども、道路維持修繕とか絶対かかっていくお金ってあるんです。それを削るというのは、負担というのは市民についてそのことになっていくと思うんですけれども、そのことについてはどう認識されておるのか教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

少し誤解があるといけませんが、今の本市の財政状況、それから毎年、このいわゆる事業を進めていく市民サービスを維持していく、市民の行政課題に応えていくための事業予算、これと財源との間に財源不足が生じておると。その財源不足を基金で埋めるようなこの財政構造、運用をやはりここで見直さなくては、どんどんその基金はご案内のように財調でありますが、当時、我々は目標としておりました２０億を５年度末で１８億まで割ってしまった。これもその構造が変わらなければ、この財調は本当に数年先には底をつく。それは、ひいては様々な行政サービスに影響が出る。将来にも影響が出ると。ですから、この構造を今変えるべきであろうということでありまして、市民に必要な、あるいは亀山市に必要な様々な事業、さっきの維持管理もしかりでありますし、教育

だとか福祉だとか病院だとか様々な要素があろうと思いますが、それを一律にカットしようという考え方ではございません。

必要なものにはちゃんと手当てをし、そして無駄を省いたり、今までの事業のやり方を本当に見直しつつ、今の財源不足に陥って財調を取り崩さなければならないという、この今の状況をやはり変えるべきであろうというふうに思っているところであります。

義務的経費のご議論がこの決算議会でもなされたところであります。人件費の高騰も、今後も多分これはなかなか以前のように戻るようなことにはならないというふうに考えられます。したがいまして、こういう本市を取り巻く内外の状況の変化にしっかり対応していくことが極めて重要だということの中で、しっかりこれに臨んでいく必要が、全庁挙げて臨んでいく必要があるという認識でございますので、議員今触れていただいたような一律に全てをカットしていくとか、そういう考え方ではないことは以前にご答弁させていただいたとおりでございますので、そこはご理解をいただきたいと存じます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

そうやって言うてもらえば、ああそうなんだなと思うんです。まことしやかに各部局１０％切って持ってこいとか、そういう話を多々耳にしますので、それは僕の幻聴やったんですかねえとか思いながら、そうなると、そうしたら職員を減らすのかと、給料を減らすのかという話にまで持っていかないかんかなあと思っておったんですけれども、市長がそういう考えではないということですね、一律でやるということは一切持っていないということですね。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

全庁挙げて今のこの状況、構造を変えていくという中で、中身をしっかり今精査しながら必要な取組を進めていくという、現時点でその作業を進めさせていただいておるものでございます。

したがいまして、全てを一律ということは従来も申し上げておりませんけれど、しかし、必要なところにはしっかり手当てをしていく、そして、いろんなものをスクラップ・アンド・ビルドではございませんが、スクラップなしのビルドはあり得ないという中で、やっぱり一定の改革努力をしていく必要があるということについては、これは全庁挙げて共通認識の中で取り組む必要があるというふうに考えているところであります。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

全庁挙げて、結局は全庁挙げて減らせということですので、そうしたらまた次に聞きます。この予算案が上がるときに聞きたいと思います。減ったところはどこかとは聞きません、増えたところはどこかと聞きますので、増えたところをようけ用意しておいてください。お願いします。

市長も次、１月、出るか出ないのかも分かりませんけれども、最終的には泉下の客となりますので、その辺のところ今、大なたでも振るって、だから僕はその財調を増やすためにいかに、財調を

今まで切り崩してしまったので、もうあったことはしようがないので、いかに立て直すかというのは、もうテクニカルな部分は、もう全庁挙げて、みんなの意見聞きながらやってもらいたいと思います。

私は、何ていうのかな、一律どんなけカットというのはないって聞きましたので、それはもう信用するしか今のところはありませんので、信用いたします。

次に、庁舎建設の基金について、今現在の積立状況はどうなっておるのかということで聞きたいと思います。今の状態を教えてください。

**○議長（森　美和子君）**

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

現在の庁舎建設基金の積立状況でございますが、庁舎建設基金はご案内のように、設置目的を庁舎建設のための資金に充てるためとしておりまして、平成１９年度から積立てを行っております。平成１９、２０年度は各年度３億円ずつ、平成２１年度は１億円、平成２２年度から令和５年度までは各年度５，０００万円を積み立てておりまして、令和５年度末において１４億円となっております。

本年度は当初予算で１億円を計上いたしておりますことから、本年度で１５億円となる見込みでございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

１５億円あるということで、最大で９５億円、それで済めばいいかなと思うんですけれども、全然その１５億円を普通の考えで言うと、９５億円のもん買うのにして１５億円の頭金を持っていくというのは基本的に全然足りやん話で、またここに戻ってくるんですけれども、もっとためるまであれなんですけれども、もっと積み増しするのか、ためるまで待つのか、その辺はどうなっていくのかなあというのをお聞かせください。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

庁舎建設基金につきましては、基金活用指針において積立目標額を１５億円といたしておりますが、新庁舎整備基本計画におきましては目標額の見直しを前提として、基金の額を２０億円として財源内訳を試算しております。

また、基金の積立額は、先ほど申し上げましたように昨年度末で１４億円、本年度は１億円を積み増す予定でございます。

基金の積み増しにつきましては、建設までの期間や現在の財政状況を鑑みますと現時点では２０億円が妥当な金額ではないかと考えているところであり、庁舎建設に当たりましては、後年度の負担も考慮し、起債も活用しながら財政負担の平準化を図る必要があると考えております。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

もっと積んであれなんですけれども、やっぱり後々まで残さない、将来にわたって普通で言うなら借金を残さないという方面で考えていってもらやええと思いますけれども、もう最後、庁舎の建設時期は令和１２年の開庁予定とはなっておるものの、財政が厳しいことはこれまでの議論で、片やお金がないでどうしよう、こうしようと言うておるときに、片や使う段取りをするというのはいささかちょっとおかしいのかなあと思いますけれども、優先順位、僕はいつも優先順位を、買うときの優先順位、物を必要とする優先順位は、市長の中では基本的に庁舎じゃないと僕は思っています。優先順位。この亀山市に何が必要かというのは、確かに順番的に並ぶようなことはあると思いますけど、大型工事としての優先順位は絶対、亀山市民にも聞いたら僕はええと思うんですけれども、庁舎じゃないと思います。清掃センターとか学校の統廃合とは言いません、学校のいろいろお金がかかってくることがたくさんあると思いますけれども、そのようなことを考えて、市長は先ほどスケジュールという言葉を使われましたけれども、どこかで一旦立ち止まって考えるときがあるのかないのか。それと、もっと市民に便利な、何ていうのかな、別にそことは決めたといえば決めたんですけれども、そうなると不便な人、便利な人もまた出てくるだろうし、それに向かって支所整備というかマイナンバーカードを使ったサービスとか、そういうものにも力を入れていくあれはあるのかということと、先のスケジュールのことについても、もう一度再考したら一遍いかがかなあと思いますけれども、その辺のところを聞かせてください。

**○議長（森　美和子君）**

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

先ほども触れさせていただいたんですが、本市が今後整備を控える大規模施設が、大きいのが今議員ご紹介いただきましたけど、ごみの処理施設、それからし尿処理施設、教育学校施設等々の長寿命化、そして新庁舎と。やはりこの４つの大規模施設につきまして、これをどのようにその施設整備を財政負担と絡めて考えていくのか。この４つの事業だけではなくて、それ以外の事業にも影響を及ぼすことになろうかというふうに思いますので、しっかりここらの４つのそれぞれの事業の在り方、それから施設整備の在り方、それから実施時期、スケジュール等々につきましてしっかり見極める必要があるということを従来から申し上げているところでございますし、議員の皆様方も共通の問題意識をお持ちいただいているものというふうに拝察をいたします。

したがいまして、財政構造改革の骨太方針に基づく取組の進捗状況も踏まえながら、この大規模事業の在り方、あるいはその実施時期等々も双方しっかり併せ考えていく必要が大切であろうと思っておりますし、しっかりその検討を進めていくというのが現在の状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

髙島議員。

**○８番（髙島　真君登壇）**

市長は、いろいろ僕が今回言いましたけれども、維持管理とかいろいろあると思います。だけど、やっぱり要るものは要ると、要らんものは要らんで、はっきりとその辺は知っておいてもらえばいいと思います。泉下の客になったときには、ええ市長やったなと言われるようにお願いいたします。これで終わります。どうも。

**○議長（森　美和子君）**

８番　髙島　真議員の質問は終わりました。

以上で、予定しておりました本日の通告による質問は終わりました。

これより一般質問に対する関連質問ですが、通告はありませんので、関連質問を終わります。

これにて、日程第１に掲げた市政に関する一般質問を終結します。

以上で本日の日程は終了しました。

次にお諮りします。

明日１８日から２９日までの１２日間は、各常任委員会における付託議案の審査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

明日１８日から２９日までの１２日間は休会することに決定しました。

休会明けの３０日は午前１０時から会議を開き、付託議案の審議を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　２時４０分　散会）

令和６年９月３０日

# 亀山市議会定例会会議録（第７号）

●議事日程（第７号）

令和６年９月３０日（月）午前１０時　開議

第　１　議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

第　２　議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

第　３　議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について

第　４　議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について

第　５　議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について

第　６　議案第６４号　令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について

第　７　議案第６５号　令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について

第　８　議案第６６号　令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について

第　９　議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第１０　議案第６８号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第１１　議案第６９号　令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

第１２　議案第７０号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

第１３　議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

第１４　議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について

第１５　議案第７３号　三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

第１６　請願第　２号　義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

第１７　請願第　３号　教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書

第１８　請願第　４号　防災対策の充実を求める請願書

第１９　請願第　５号　子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書

第２０　請願第　６号　自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願

第２１　議案第７４号　工事請負契約の締結について

第２２　議案第７５号　亀山市教育委員会委員の任命同意について

第２３　議案第７６号　人権擁護委員の候補者の推薦同意について

第２４　委員会提出議案第４号　義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出について

第２５　委員会提出議案第５号　教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について

第２６　委員会提出議案第６号　防災対策の充実を求める意見書の提出について

第２７　委員会提出議案第７号　子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充

を求める意見書の提出について

第　２８　委員会提出議案第８号　自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出について

第　２９　議員提出議案第　１号　健康保険証の継続を求める意見書の提出について

第　３０　常任委員会の所管事務調査の報告について

---

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

●出席議員（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 古田吉昭君 | ２番 | 櫻木善仁君 |
| ３番 | 深水隆司君 | ４番 | 草川卓也君 |
| ５番 | 中島雅代君 | ６番 | 森　英之君 |
| ７番 | 今岡翔平君 | ８番 | 髙島　真君 |
| ９番 | 新　秀隆君 | １０番 | 豊田恵理君 |
| １１番 | 福沢美由紀君 | １２番 | 森　美和子君 |
| １３番 | 鈴木達夫君 | １４番 | 岡本公秀君 |
| １５番 | 伊藤彦太郎君 | １６番 | 服部孝規君 |
| １７番 | 小坂直親君 | １８番 | 櫻井清蔵君 |

---

●欠席議員（なし）

---

●会議に出席した説明員職氏名

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 櫻井義之君 | 副市長 | 山本伸治君 |
| 理事 | 亀渕輝男君 | 政策部長 | 笠井武洋君 |
| 総務財政部長 | 原田和伸君 | 総務財政部参事 | 佐藤康二君 |
| 市民文化部長 | 小林恵太君 | 市民文化部次長兼関支所長 | 北川明美君 |
| 健康福祉部長 | 林　秀臣君 | 子ども未来部長 | 高宮綾子君 |
| 産業環境部長 | 富田真左哉君 | 産業環境部参事 | 村田　博君 |
| 建設部長 | 高桐美智代君 | 上下水道部長 | 杉本良則君 |
| 危機管理監 | 木田博人君 | 会計管理者 | 米津ひろみ君 |
| 消防長 | 豊田達也君 | 消防部長 | 豊田賢治君 |
| 消防署長 | 倉田利彦君 | 地域医療統括官 | 谷川健次君 |
| 地域医療部長 | 小森達也君 | 教育長 | 中原　博君 |
| 教育部長 | 亀山　隆君 | 代表監査委員 | 国分　純君 |
| 監査委員事務局長 | 高嶋美季君 | 選挙管理委員会事務局長 | 落合　巧君 |

●事務局職員

議会事務局長　大泉明彦　　書記　新山さおり

書記　山北康仁

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

**○議長（森　美和子君）**

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第７号により取り進めます。

それでは、去る１１日の本会議におきまして、所管の各常任委員会にその審査を付託しました日程第１、議案第５９号から日程第１５、議案第７３号までの１５件を一括議題といたします。

各常任委員会委員長から委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

総務委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について　原案可決

議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について　原案可決

令和６年９月２０日

総務委員会委員長　中島雅代

亀山市議会議長　森　美和子　様

教育民生委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について　原案可決

議案第７３号　三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について　原案可決

令和６年９月１９日

教育民生委員会委員長　今　岡　翔　平

亀山市議会議長　森　　美和子　様

---

産業建設委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について　原案可決

議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について　原案可決

令和６年９月１８日

産業建設委員会委員長　豊　田　恵　理

亀山市議会議長　森　　美和子　様

---

予算決算委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

| | | |
|---|---|---|
| 議案第６４号 | 令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について | 原案可決 |
| 議案第６５号 | 令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について | 原案可決 |
| 議案第６６号 | 令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について | 認　　定 |
| 議案第６７号 | 令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 認　　定 |
| 議案第６８号 | 令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 認　　定 |
| 議案第６９号 | 令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | 原案可決及び認定 |
| 議案第７０号 | 令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | 原案可決及び認定 |
| 議案第７１号 | 令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | 原案可決及び認定 |
| 議案第７２号 | 令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について | 認　　定 |

令和６年９月２５日

予算決算委員会委員長　服　部　孝　規

亀山市議会議長　森　　美和子　様

**○議長（森　美和子君）**

初めに、中島雅代総務委員会委員長。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ただいまから、総務委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、２０日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長等から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第６０号亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、公職選挙法の規定により選任される選挙の投票立会人について、１日の途中で交代する場合の報酬の額を定めるため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、今回の改正は、現在報道されている衆議院議員総選挙に間に合うのかとの質疑があり、これについては、選挙の公示までに施行されれば適用されるとの答弁でありました。

次に、改正により事務手続が変更となるが対応は可能なのかとの質疑があり、これについては、衆議院議員総選挙も想定して現在準備を進めているとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第６１号亀山市手数料条例の一部改正については、本条例で引用している建築基準法の一部改正により条項が繰り下げられることに伴い、規定を整備するため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、総務委員会の審査報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、今岡翔平教育民生委員会委員長。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

ただいまから、教育民生委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１９日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第５９号亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正については、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律による児童手当法の改正により、令和６年１０月１日から特例給付が廃止されることに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議については、当該規約について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の変更を行うに当たり、議会の議決を求めるものです。

審査の過程では、改正後の規約に規定する資格確認書等に含まれる内容に関する質疑があり、これについては、市町が行う事務規定の中で、引渡しの事務においては、マイナ保険証に関する資格情報のお知らせが含まれ、また返還の受付事務においては、現行の被保険者証と資格証明書、資格情報のお知らせが含まれるとの答弁でありました。

次に、討論では、現行の保険証を廃止することは、誰でも医療機関を受診できる大事な権利を奪うことにもつながるとの理由から反対討論がありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、賛成者多数で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、教育民生委員会の審査報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、豊田恵理産業建設委員会委員長。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

ただいまから、産業建設委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました議案審査に当たるため、１８日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第６２号亀山市営住宅条例の一部改正については、配偶者からの暴力の防止及び被

害者の保護等に関する法律の一部が改正され、配偶者からの暴力の被害者の申立てにより裁判所が発する保護命令が、接近禁止命令及び退去等命令として整備されたことから、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、保護命令制度の拡充に伴う市営住宅の確保の必要性に関する質疑があり、これについては、災害等に備えて常に一定程度の数を確保しているとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第６３号亀山市公共下水道条例の一部改正については、下水道法施行令が改正され、公共下水道等からの放流水に関する排水基準が見直されるとともに、現在、政府において行われている常駐・専任規制の見直し等を踏まえ、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、排水基準が変更されたことに伴う検査費用への影響に関する質疑があり、これについては、現在の検査費用と比べ３割ほど増える見込みであるが、水質検査において、より精度が高く、正確な指標を測定することで適切な水質管理を行うことができるとの答弁でありました。

次に、排水設備指定工事店に配属する責任技術者が兼務できる営業所数に関する質疑があり、これについては、県内に限り複数の営業所を兼務することが可能となるものであり、特に制限はないとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、産業建設委員会の審査報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、服部孝規予算決算委員会委員長。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

ただいまから、予算決算委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました議案第６４号及び議案第６５号の令和６年度各会計補正予算２議案、議案第６６号から議案第７２号までの令和５年度各会計決算７議案の合わせて９議案の審査に当たるため、２４日及び２５日の２日間にわたり委員会を開催いたしました。

初めに、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について、議案第６７号令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第６８号令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第６９号令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、議案第７０号令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、議案第７１号令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、議案第７２号令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定についての７議案について審査を行いました。

その結果、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定については、健康都市を掲げ、食の大切さを学ぶ中で、義務教育である中学校給食を直営で行う計画とするべきであったことや、子どもたちの学びや発達を支える環境として欠かせないものである学校の特別教室や体育館のエアコンの設置が進められていないこと、また待ち望まれる児童発達支援センターも進んでいないなど、切実な市民要求に十分応えていない問題のある決算であるとの理由から反対討論がありました。

そして、この議案については、採決の結果、賛成者多数で原案のとおりに認定することに決定し

ました。

次に、議案第６７号から議案第７２号までの６議案については、採決の結果、いずれも全会一致で原案のとおり可決及び認定することに決定しました。

なお、委員会として、一つ、審査の過程において指摘のあった事項及び意見を真摯に受け止め、次年度の予算編成とその執行に反映されたい。一つ、財政調整基金残高が年々減少し財政状況が厳しい中、特定財源の確保や公有財産の有効活用などによる歳入確保及び事業の選択と集中による歳出削減に加え基金の有効活用を図るなど、財政調整基金の確保に努めるとともに、同基金の繰入れに依存する財政構造の早急な立て直しを図られたい。以上、２点の意見を申し添えたところであります。

次に、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について、議案第６５号令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）についての２議案は、総務分科会、教育民生分科会、産業建設分科会にそれぞれ審査を分担したことから、審査の経過内容について、各分科会会長から報告を受け、これらの報告に対する質疑はありませんでした。

初めに、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）については、中学校全員喫食制給食実施事業の減額補正において、減額理由についての明確な答弁が得られなかったなどの理由から反対討論がありました。

そして、この議案については、採決の結果、賛成者多数で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第６５号令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、予算決算委員会の審査報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

各常任委員会委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ないようですので、各委員長報告に対する質疑を終結します。

次に、議案第５９号から議案第７３号までの１５件について討論を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１１番　福沢美由紀議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

日本共産党を代表して、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について、議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について、この２つの議案に反対の立場で討論します。

初めに、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定についてです。

市は、決算審議で財政調整基金残高が１８億円にまで減少していることを重く受け止め、財政状況の悪化を認めました。２０１４年以降、１０年連続して実質単年度収支の赤字が続き、その結果

として財政調整基金が減り続けています。このことを以前から指摘し続けてきましたが、見直しがされず現在に至っていることは市の財政運営のまずさです。令和５年度は新型コロナウイルス感染症が５類対応になり、少しずつ日常を取り戻そうとした年度でありました。引き続き、市民の命と健康を守ることが優先課題ではなかったでしょうか。

予算決算委員会では、健康で生きがいを持てる暮らしの充実に対する決算評価を伺いました。物価高騰が続く中、暮らしも健康も心配な年でありました。成果として、まず健康都市大学や健康マイレージを上げられました。その事業や成果を否定するものではありませんが、次に成果として上げられた医療センターの医師確保や帯状疱疹ワクチンの助成のように、市民誰もが安心して医療にかかれるための施策はより大切です。

令和４年１０月から導入された後期高齢者の医療費窓口負担割合の増や、市の福祉医療費に所得制限等導入された影響について確認しましたが、既に市が支払わなくなった食事療養費はデータがなく、人数などについてもはっきりした影響が分かりませんでした。しかし、明らかに窓口支払額は増え、所得制限で助成の対象は狭まったのですから、特に障がいある高齢者が医療にかかりにくくなったことは確かです。このような情勢の中、健康都市の考え方からも、社会福祉は子どもの医療費の無償化や窓口無料の拡充なども含め、さらに豊かに広げていくことが求められていたのに、それが実施されませんでした。

子育てと子どもの成長を支える環境の充実というテーマについても決算評価を伺いました。

まずは中学校給食です。中学校給食は、教育委員会が子育てと子どもの成長を支える環境を充実させる大仕事だったはずではなかったでしょうか。

また、市長は健康都市連合日本支部の支部長でもあります。健康都市大学では、食の大切さにも着目し、講座が開かれました。それならば、何よりも義務教育である中学生の食である学校給食を、目の行き届く地元に給食センターや自校方式の調理室を造り、直営で行う計画を立てるべきだったのではないでしょうか。それが、ＷＨＯがいうところの健康を個人の責任としてのみ捉えるのではなく、都市そのものを健康にするという健康都市がなすことではないでしょうか。しかし、そのように計画はつくられませんでした。責任を持って調理施設を造ることなく、調理や配送など、ほとんど民間委託の中学校給食の計画がつくられました。

また、保育所の環境として、園児のトイレのドライ化について確認しました。ドライ化は衛生的な面でかなり優れており、管理しやすいこともちろんですが、子どもたちの発達を保障するという意味がとても大きいのです。トイレは明るくて楽しくて行きたい場所にする必要があるからです。

少しずつこのドライ化が進められてはいますが、令和５年度末で９園中まだ５園が残っている状況でした。これらに対しては、もっとスピード感を持って計画を実施すべきです。

放課後児童クラブにつきましては、支援単位当たりの子どもの人数の上限がおおむね４０人とあるものの、ほぼ毎年超過するクラブがある中で、上限を守るための手だてがされていません。

また、特に猛暑の昨今、特別教室や学校体育館のエアコン、これも子どもたちの学びや発達を支える環境として欠かせないものですが、進められませんでした。設置すると公言されていた児童発達支援センターも何も進んでいません。

市民の暮らしを守る最前線で仕事をする職員体制については、正規職員と非正規の会計年度任用職員の割合は相変わらず半々であり、会計年度任用職員の給与改定についてなど、処遇が不十分で

す。

多量の電力を使い、環境破壊の懸念があるリニア新幹線推進事業は続けられています。

以上のとおり、切実な市民要求に十分応えない問題のあるこの議案には反対するものです。

次に、議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についてです。

この議案は、任意であるマイナ保険証を進めるため、現在の後期高齢者医療制度の保険証を廃止することに係る規約の変更に関する協議について議決を求めるものです。

現行の保険証は残すべきと考えるため、この議案には反対するものです。

議員各位のご賛同を求め、討論といたします。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の討論は終わりました。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

**○１８番（櫻井清蔵君登壇）**

おはようございます。

それでは、議案第６４号亀山市一般会計補正予算（第３号）のうち、第１０款教育費、第３項中学校費、第１目学校管理費のうち、中学校全員喫食制給食実施事業費についての減額補正についてであります。

補正内容は、亀山中学校、中部中学校における給食搬入における配膳室等の基本設計の入札差金の減額補正であります。補正額は５００万とのことですが、差金額は８７５万円であるのに何ゆえ３７５万を残しているかについて、教育民生常任委員会において担当部局に詳細について質問をしたところ、残額３７５万円は今後、設計においてさらに必要となるかもしれないボーリング調査費用とのことでした。詳細について尋ねていくと、亀山中学校においては亀山城堀跡であるため、ボーリング調査が必要であるとの回答がされました。ボーリング調査費はと尋ねたら、１か所１００万円とのこととの返答がなされました。設計仕様書によると、亀山中学校においては２か所とのことで、まだ残金があるのかと尋ねたら、中部中学校においても同様のことを行うとのことでありました。果たして中部中学校に堀跡はあるのでしょうか。委員会において、その場しのぎの答弁で、あきれるばかりでありました。

そもそも中学校給食全員喫食の課題は数年前から検討された中、後期基本計画にセンター建設が明記され、将来を担う次世代のみんなに安心・安全な給食の提供を目指してきた中、市長の判断ではなく、教育委員会の４名の判断により、令和８年２学期より外部委託による配食とのことです。既に委託契約が締結されています。委託契約費は年間１億５，０００万強、さらに別途に食材購入費として追加費用として１人当たり３３０円、８，５４７万円が委託業者に支払われるとのことです。

このような中でのこのたびの補正において、減額された補正予算においては誠に理解のできない案件であり、今後議案を提案するに当たり、私一個人としては十分理解ができる提案をするのが提案者の責務であると思っております。よって、この予算案に反対するものであります。

議員各位の適切な判断に委ねることをお願い申し上げまして、反対討論といたします。お時間をいただき誠にありがとうございました。終わります。

**○議長（森　美和子君）**

１８番　櫻井清蔵議員の討論は終わりました。

以上で、通告による討論を終結し、議案第５９号から議案第７３号までの１５件について、起立により採決を行います。

採決に先立って、この際お諮りします。

起立採決の際、着席している場合は、その議案に対して反対とみなすことにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

起立採決により着席している場合は反対とみなすこととします。

それでは、まず討論のありました議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第６４号令和６年度亀山市一般会計補正予算（第３号）は、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、同じく討論のありました議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり認定すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第６６号令和５年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに決定しました。

次に、同じく討論のありました議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第７３号三重県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、討論のありました議案以外の議案第５９号から議案第６３号まで、議案第６５号及び議案第６７号から議案第７２号までの１２件について、一括して起立により採決を行います。

本各案についての各委員長の報告は、いずれも原案のとおり可決及び認定すべきものとしております。

本各案を各委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、

議案第５９号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第６０号　亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案第６１号　亀山市手数料条例の一部改正について

議案第６２号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第６３号　亀山市公共下水道条例の一部改正について

議案第６５号　令和６年度亀山市下水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第６７号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６８号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第６９号　令和５年度亀山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７０号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７１号　令和５年度亀山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第７２号　令和５年度亀山市病院事業会計決算の認定について

は、いずれも原案のとおり可決及び認定することに決定しました。

次に、去る１１日の本会議におきまして、所管の各常任委員会にその審査を付託しました日程第１６、請願第２号から日程第２０、請願第６号までの５件を一括議題とします。

各常任委員会委員長に委員会における請願審査の経過と結果について報告を求めます。

請願審査報告書

本委員会に付託の請願を審査の結果、別表のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１３５条の規定により報告します。

令和６年９月２０日

総務委員会委員長　中　島　雅　代

亀山市議会議長　森　　美和子　様

別表

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　６ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年９月４日 |
| 件　　名 | 自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願 |
| 請願者の住所・氏名 | 三重県鈴鹿市平田町１９０７<br>全日本自動車産業労働組合総連合会　三重地方協議会<br>議長　片山　智成 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、櫻井清蔵、岡本公秀、古田吉昭 |
| 委員会の意見 | 願意妥当 |
| 審査の結果 | 採択 |
| 措　　置 | 関係機関に対し意見書を送付する |

請願審査報告書

本委員会に付託の請願を審査の結果、別表のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１３５条の規定により報告します。

令和６年９月１９日

教育民生委員会委員長　今　岡　翔　平

亀山市議会議長　森　　美和子　様

別表

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　２ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 委員会の意見 | 願意妥当 |
| 審査の結果 | 採択 |
| 措　　置 | 関係機関に対し意見書を送付する |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　３ |
| 受　理　年　月　日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 紹介議員氏名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 委員会の意見 | 願意妥当 |
| 審査の結果 | 採択 |
| 措　　置 | 関係機関に対し意見書を送付する |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　４ |
| 受 理 年 月 日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 防災対策の充実を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 紹 介 議 員 氏 名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 委 員 会 の 意 見 | 願意妥当 |
| 審 査 の 結 果 | 採択 |
| 措　　置 | 関係機関に対し意見書を送付する |

| | |
|---|---|
| 受　理　番　号 | 請　　５ |
| 受 理 年 月 日 | 令和６年８月３０日 |
| 件　　名 | 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書 |
| 請願者の住所・氏名 | 亀山市能褒野町７７－２２<br>亀山市ＰＴＡ連合会　会長　佐久間淳司　他２名 |
| 紹 介 議 員 氏 名 | 森　英之、岡本公秀、櫻井清蔵、古田吉昭、服部孝規 |
| 委 員 会 の 意 見 | 願意妥当 |
| 審 査 の 結 果 | 採択 |
| 措　　置 | 関係機関に対し意見書を送付する |

**○議長（森　美和子君）**

初めに、中島雅代総務委員会委員長。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ただいまから、総務委員会における請願審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました請願の審査に当たるため、２０日に委員会を開催いたしました。

請願第６号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願については、地方財源に影響を与えないよう、国税からの移譲を伴うことを前提とした自動車関係諸税の見直しについて国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。

審査の過程では、自動車関係諸税の見直しによるユーザーの負担軽減という趣旨は理解できるが、軽自動車税をはじめとする自動車関係諸税は地方自治体にとって重要な財源となっていることから、これらの減収分を国が措置することは必要不可欠であるなどの意見があり、採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

以上、総務委員会の請願審査の報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、今岡翔平教育民生委員会委員長。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

ただいまから、教育民生委員会における請願審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る１１日の本会議で当委員会に付託のありました請願の審査に当たるため、１９日に委員会を開催いたしました。

請願第２号義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書については、義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう、国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。

審査の過程では、意見はなく、採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

次に、請願第３号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書については、子どもたちの豊かな学びの保障に向け、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を行うよう、国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。

審査の過程では、意見はなく、採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

次に、請願第４号防災対策の充実を求める請願書については、子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図るよう、国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。

審査の過程では、意見はなく、採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

次に、請願第５号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書については、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう、国の関係機関に意見書の提出を求めるものです。

審査の過程では、意見はなく、採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

以上、教育民生委員会の請願審査の報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

各常任委員会委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ないようですので、委員長報告に対する質疑を終結します。

次に、請願第２号から請願第６号までの５件について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、請願第２号から請願第６号までの５件について、起立により採決を行います。

まず、請願第２号義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書について、起立により採決を行います。

本請願についての委員長の報告は採択となっております。

本請願を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、請願第２号義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書については、採択することに決定しました。

次に、請願第３号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書について、起立により採決を行います。

本請願についての委員長の報告は採択となっております。

本請願を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、請願第３号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書については、採択することに決定しました。

次に、請願第４号防災対策の充実を求める請願書について、起立により採決を行います。

本請願についての委員長の報告は採択となっております。

本請願を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、請願第４号防災対策の充実を求める請願書については、採択することに決定しました。

次に、請願第５号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書について、起立により採決を行います。

本請願についての委員長の報告は採択となっております。

本請願を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、請願第５号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書については、採択することに決定しました。

次に、請願第６号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願について、起立により採決を行います。

本請願についての委員長の報告は採択となっております。

本請願を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出を求める請願については、採択することに決定しました。

次に、日程第２１、議案第７４号から日程第２３、議案第７６号までの３件を一括議題とします。

市長に上程各案に対する提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

**○市長（櫻井義之君登壇）**

おはようございます。

それでは、ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

まず、議案第７４号工事請負契約の締結についてでございますが、防災情報伝達システム整備工事につきまして、令和６年９月１９日付で仮契約いたしましたので、亀山市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

契約の方法は条件付一般競争入札（事後審査型）で、契約の金額は３億７，７３０万円、契約の相手方は、愛知県名古屋市中区錦一丁目１７番１号、日本電気株式会社東海支社支社長　吉田治展でございます。

続きまして、議案第７５号亀山市教育委員会委員の任命同意についてでございますが、亀山市教育委員会委員の宮西　寛氏が、令和６年６月３０日をもって辞職されましたことから、その後任者として、新たに、亀山市天神四丁目にお住まいの大平雅章氏を同委員として任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

なお、任期は令和６年１０月１日から令和８年２月２１日までででございます。

次に、議案第７６号人権擁護委員の候補者の推薦同意についてでございますが、人権擁護委員の草川美幸氏は、令和６年１２月３１日をもって任期満了となりますので、新たに、亀山市田村町にお住まいの田辺洋子氏を同委員として推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

なお、任期は令和７年１月１日から３年間でございます。

以上、簡単ではございますが、本議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。追加の提案となりましたが、何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

市長の提案理由の説明は終わりました。

これより議案第７４号から議案第７６号までの３件に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑は議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるものです。したがって、自己の意見を述べることなく、また議題の範囲を超えたり、一般質問にならないようご注意いただくとともに、発言は簡潔にお願いいたします。

通告に従い、発言を許します。

７番　今岡翔平議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

通告に従い、質疑をさせていただきます。

私は、議案第７４号工事請負契約の締結についてということなんですが、今回仮契約ということで議案が上程されたんですけれども、この契約に至るまで、通常の契約とは違う、１回条件を変えているという経緯があったと思うんですけれども、その経緯をもう一度お伺いします。

**○議長（森　美和子君）**

７番　今岡翔平議員の質疑に対する答弁を求めます。

原田総務財政部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

防災情報伝達システム整備工事に係る入札の経緯、一旦入札を中止いたしておりますので、これを含めた経緯でございますが、去る７月１０日に当該工事に係る一般競争入札の入札公告を行い、入札執行に先立ち２者から参加資格の事前確認申請がございました。しかしながら、うち１者から入札執行前に辞退の申出があり、入札参加予定者が１者となったところでございます。

このような中、市に対しまして、特定の者しか入札参加できない資格要件である旨の官製談合を疑うような情報提供があったこともございましたこと、さらに入札参加者が１者になったことから、競争性確保のため、先月２日に入札を一旦中止いたしたところでございます。

入札を中止した後、入札参加資格要件を見直し、先月１６日に入札公告を行いまして、今月９日に開札を行い、事後審査を経まして、日本電気株式会社東海支社に落札決定をいたし、今月１９日に仮契約を締結いたしたところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

前の入札に関しては１者だけだったということで、条件を変えて入札をやり直すということだったんですけど、今回も、入札の資料を見せてもらったんですけれども、結局この契約をしている会社以外は辞退という表現がされていたと思うんですけれども、前やり直した入札のときと、今回のこの契約の状況って条件として何が違うのかなというのがちょっと疑問に思ったんですけれども、もう一度説明をお願いできますか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

入札参加要件の見直した内容でございますが、まず企業要件として、電気通信工事に係る三重県の経営事項評価総合点を１，３００点以上から１，２００点以上に引き下げております。

次に、情報セキュリティーに関して、当初は国内規格であるプライバシーマーク、Ｐマークといいますが、と情報セキュリティーマネジメントシステムＩＳＯ２７００１のいずれの資格についても有していることを条件といたしておりましたが、変更後は、どちらか一方の資格があれば入札参加が可能といたしました。

さらには、技術者要件として当初設けておりました、類似工事の監理技術者実績がある者の専任の配置の要件を削除いたしております。

以上３項目について、本事業の品質を確保しつつ、入札の競争性が働くための見直しを行ったところでございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

すみません、私の聞き方が悪かったかもしれないですね。

この７４号に関する契約についても、金額を入れている会社は１者しかなかったと思うんですよね。なので、この前にやったやり直し、なぜやり直すことになったかというと、１者しか応募できないから競争性が担保されやんということで出てきた資料の中で、金額を実際入れているのが１者しかないというふうに私たちには見えるんですけど、前の状況と今の状況は何が違うんですかという質疑なんですが。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

最初にご説明申し上げましたように、最初は入札の事前確認申請は３者でございまして、その後、２者から辞退、入札にはもう参加しないということで、結果的に開札というか、入札をされたのは１者、この日本電気株式会社東海支社でございます。

ただ、前回中止した際は２者から事前確認申請がございまして、２者からあったのが１者辞退して１者となったというところで、何が違うかといいますと、入札参加の資格要件を見直したため、事前審査の会社が増えたという、そういったところは違った状況でございます。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

私たちに、日本電気さんが幾らで、ほかの入ったところが手書きで辞退と書いてある資料があるんですけれども、見なきゃいけないポイントはそこじゃないということですね。それ以前にきちっとチェックができているから今回はいいんだという認識でいいですか。

**○議長（森　美和子君）**

原田部長。

**○総務財政部長（原田和伸君登壇）**

先ほど入札中止となった経緯をご答弁申し上げましたが、市に対して特定の者しか入札参加できない資格要件である旨の官製談合を疑うような情報提供があったこと、それと１者になって競争性を確保したいというふうな２点をご説明申し上げましたが、そういった中で、官製談合の事実はございませんでしたが、参加要件を緩和すること等によりまして、対象のＰマークとＩＳＯ２７００１の両方の資格としていたのをどちらかの資格を持っていればいいというふうなことにさせていただいたので、対象の会社が広がったという、そういったところは違っていると思います。

**○議長（森　美和子君）**

今岡議員。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

では、答弁を踏まえて議案の採決に臨みたいと思いますので、これで質疑を終わらせていただきます。

**○議長（森　美和子君）**

７番　今岡翔平議員の質疑は終わりました。

以上で予定しておりました通告による質疑は終了し、議案第７４号から議案第７６号までの３件に対する質疑を終結します。

次に、ただいま議題となっております議案第７４号については、会議システムに保存してあります付託議案一覧表のとおり、所管の総務委員会にその審査を付託します。

付　託　議　案　一　覧　表

総務委員会

議案第７４号　工事請負契約の締結について

**○議長（森　美和子君）**

続いてお諮りします。

ただいま議題となっております議案第７５号及び議案第７６号については、会議規則第３６条第３項の規定により、常任委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

議案第７５号及び議案第７６号については、常任委員会への付託を省略することに決定しました。

委員会開催のため、暫時休憩します。

（午前１０時５１分　休憩）

---

（午後　１時００分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど総務委員会にその審査を付託しました議案第７４号について、総務委員会委員長に委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

総務委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第７４号　工事請負契約の締結について　　原案可決

令和６年９月３０日

総務委員会委員長　中　島　雅　代

亀山市議会議長　森　　美和子　様

**○議長（森　美和子君）**

中島雅代総務委員会委員長。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ただいまから、総務委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

先ほどの本会議で、当委員会に付託がありました議案の審査に当たるため、委員会を開催いたしました。

まず、担当部長等から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

議案第７４号工事請負契約の締結については、防災情報伝達システム整備工事について令和６年９月１９日付で仮契約したため、議会の議決を求めるものです。

審査の過程では、中止した１回目の入札も２回目の入札も１者しか応札をしていないが、なぜ今

回の入札は了とするのかとの質疑があり、これについては、１回目の入札は官製談合疑いの情報があったこと、また２者のうち１者が辞退したことで競争性が確保されないことから中止としたが、談合の事実はなく、また今回は一部の資格要件を変更したことで入札に参加できる業者も増えているため、競争性は確保できているとの答弁でありました。

次に、今回の入札はなぜ条件付一般競争入札（事後審査型）としたのかとの質疑があり、これについては、１，５００万円以上の工事については一般競争入札としており、今回の入札については、工事の品質の確保のため、三重県の経営審査点数や監理技術者実績のある専任配置などの要件を変更して実施したものであるとの答弁でありました。

次に、一般競争入札であるにもかかわらず、なぜ入札の辞退が発生したのかとの質疑があり、これについては、最初に３者について入札に参加する意思表示はあったが、結果として２者から応札がなかったためであるとの答弁でありました。

なお、この議案については自由討議を行い、入札の経緯が不透明であることから、今後同じようなことが起こらないよう、入札制度について市民により分かりやすく、また競争性が担保できる制度として見直しを行うべきであるとの共通認識を確認しました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、総務委員会の審査報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

総務委員会委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ないようですので、委員長報告に対する質疑を終結します。

次に、議案第７４号から議案第７６号までの３件について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、議案第７４号から議案第７６号までの３件について、起立により採決を行います。

まず、議案第７４号工事請負契約の締結について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第７４号工事請負契約の締結については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第７５号亀山市教育委員会委員の任命同意について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第７５号亀山市教育委員会委員の任命同意については、原案のとおり同意することに決定しました。

次に、議案第７６号人権擁護委員の候補者の推薦同意について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第７６号人権擁護委員の候補者の推薦同意については、原案のとおり同意することに決定しました。

次に、日程第２４、委員会提出議案第４号から日程第２８、委員会提出議案第８号までの５件を一括議題とします。

提出者に提案理由の説明を求めます。

初めに、今岡翔平教育民生委員会委員長。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

ただいま上程をいただきました委員会提出議案第４号から委員会提出議案第７号までの４件につきましては、教育民生委員会の委員会提出議案でございますので、委員長の私のほうから提案理由の説明をいたします。

まず初めに、委員会提出議案第４号義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書。

教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上及び教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

学校現場では、教育のＩＣＴ化が急速に進められ、多くの自治体で１人１台端末が整備されました。その整備における自治体間格差を埋めるため、国による様々な予算措置により、一定の成果が見られる一方で、学校ネットワークの通信回線の帯域確保の状況に地域間格差があり、改善の必要性が示されています。

さらに、情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校司書についても地方財政措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であることから、結果として自治体間格差が生じ、教育水準の維持向上と教育の機会均等が図られているとは言えない状況となっています。

義務教育については、国が責任を果たすとの理念に立ち、教育に地域間格差が生じないよう、必

要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置対象の拡充を含めた制度のさらなる充実が求められます。

よって、政府におかれましては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記１．義務教育の根幹である「無償制」、「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」を図るため、国の責務として必要な財源が確保されるよう、義務教育費国庫負担制度のさらなる充実を図ること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

続きまして、委員会提出議案第５号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書。

２０２１年４月、国の学級編制の標準が４０年ぶりに改善されましたが、学校現場の人的配置の充実を求める声を反映したものにはなっていません。また、中学校の学級編制の標準や特別支援学級、特別支援学校の学級編制基準、高等学校等の教職員定数の標準の改善については、示されていません。

また、全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化しています。当然に満たされるべき定数の教職員が、学校現場に配置されていない現状は極めて深刻であり、多忙を極める学校現場において、これは危機的状況にあると言えます。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながります。

子どもたちが安全・安心に学べるようにするためにも、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行及び全ての校種における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれます。

一方で、物価の高騰が家計に大きな影響を与えています。教育のＩＣＴ化に伴う機器の整備費や通信費等の保護者負担も生じています。教育費の公財政支出を充実させ、保護者負担の軽減を図ることは喫緊の課題です。

公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備を進めていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人一人の「豊かな学び」を保障することになると考えます。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記１．子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

続きまして、委員会提出議案第６号防災対策の充実を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

防災対策の充実を求める意見書。

２０２２年１２月現在、三重県においては、１２４校の公立小中学校が、県の公表する津波浸水

想定区域内に立地し、うち１０８校は避難所に指定されています。時間的に余裕を持って避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められています。国による津波対策のための不適格改築事業については、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求めます。

また、災害時には避難所が開設される中で、性やプライバシーに関する課題への対応、また、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。国の責任において、安心して被災者が避難できるよう備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えの下、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記１．子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図ること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

続きまして、委員会提出議案第７号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書。

「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざします」と示されています。今後、この計画は、「こども大綱」を勘案して三重県が作成する「こども計画」に引き継がれることとなります。貧困の連鎖を断ち切るための教育に関わる公的な支援が極めて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今以上に充実させる取組を含め、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考えます。

高等学校等就学支援金制度においては、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象外となることや、履修単位数によって授業料を定めている場合に支給上限が設定されていることなど改善すべき課題があります。高校生等奨学給付金制度における第１子と第２子以降に対する給付額の差の解消や専攻科生徒への修学支援制度における国庫負担の割合の引上げについて、国の責任においてさらに進めていくことが求められます。

また、国が進めている児童手当の充実等の子ども関連施策についても、確実な実施とさらなる充実、国による財源の十分な確保が求められます。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記１．全ての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度を拡充すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

以上、委員会提出議案の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

次に、中島雅代総務委員会委員長。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ただいま上程をいただきました委員会提出議案第８号につきましては、総務委員会の委員会提出議案でございますので、委員長の私のほうから提案理由の説明をいたします。

それでは、委員会提出議案第８号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

自動車関係諸税などの見直しに関する意見書。

自動車関係諸税を取り巻く環境は、抜本的に見直すとされていた令和５年度の税制改正大綱においてもコロナ禍にある日本社会・経済状況を踏まえ、自動車関係諸税に関する抜本改革に向けた議論が先送りされ、担税力に応じていない税負担を課す状況が継続する形となっています。依然として取得・保有・走行の各段階において、引き続き９種類に及ぶ複雑かつ過重な税負担が課せられていることや、一般財源化により課税根拠が喪失した税の存続や二重課税など様々な課題が残されています。

令和６年度税制改正「自動車関係諸税の見直し」の大綱への記載は、前年度と全く同じ内容となっており、コロナ禍にある日本社会や経済状況を理由に議論が令和８年に先送りされ、担税力に応じていない税負担を課す状況が継続されています。また、同大綱に記されている「中長期的な自動車関係諸税のあり方」の検討では、電気自動車等の普及などの動きを考慮し、課税の在り方も含めた税の公平性を早期に確保する旨が記載されている点を踏まえると、想定し得る走行距離課税やモーター出力課税など、ＥＶ・ＦＣＶに対するみなし課税の増税や新たな課税の在り方に向けた議論が行われることも予測されます。

令和７年度税制改正に当たり、税制改正大綱に記載されている、令和８年の抜本改革までの取組の重要性が、時とともに増していく状況を念頭に、道路利用の受益と負担の関係など、中長期的な自動車関係諸税の在り方について主張を強めていく必要があります。併せて、複雑かつ過重で不条理な自動車税制の解消を前提に、自動車関係諸税が経済成長の足かせとならないよう、簡素化・ユーザー負担軽減に向けた抜本改革が必要です。加えて、日常生活の重要な交通手段として自動車を保有し移動せざるを得ない地方ほど世帯当たりの自動車関係諸税の負担が過重である現状において、自動車関係諸税の簡素化、負担軽減は、地方経済の活性化に貢献が期待されるとともに、ＣＡＳＥやカーボンニュートラルの促進を後押しするために現在の税制を見直すことは、「誰もが自由で安全な移動を享受できる社会」の実現につながるものと考えます。

一方で、軽自動車税をはじめとする自動車関係諸税は、地方にとって重要な財源となっており、それらが減収となると財政に大きな影響を及ぼします。

よって、政府におかれては、地方税財源に影響を与えないよう、国税からの移譲を伴うことを前提とした「自動車関係諸税の見直し」に関し、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記１．自動車に係る税の負担軽減を図る。

（１）車体課税を抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減を図る。

１）自動車重量税は廃止を前提に、まずは「当分の間税率」を廃止する。

２）自動車税・軽自動車税（環境性能割）は廃止を前提に、まずは「被けん引車」を課税対象外

とする。

３）自動車税・軽自動車税（種別割／四輪車・二輪車等）の税額引下げによる負担軽減措置を講ずる。

４）複雑な車体課税を簡素化する。

（２）燃料課税を抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減を図る。

１）「当分の間税率」を廃止する。

２）複雑な燃料課税を簡素化する。

３）タックス・オン・タックスを解消する。

（３）地方税収に影響を及ぼさない税体系。

１）自動車関係諸税の国税部分について、地方への移譲等を伴う負担軽減策を講じ、地方税収へ影響を与えないユーザー負担の軽減を図る。

２．税目に対する使途を明確化する。

（１）車体課税は、次世代モビリティー（ＣＡＳＥ）普及促進の特定財源に充当する。

（２）燃料課税は、カーボンニュートラル促進の特定財源に充当する。

３．その他要望。

（１）自動車の使用に係るユーザー負担の軽減を図る。

（高速道路料金の引き下げ、自動車保険の所得控除対象化）

（２）次世代エネルギー車普及に資する環境を整備する。

（充電、充填インフラの拡充）

（３）中小・中堅企業支援の拡充を図る。

（事業転換、成長投資への支援）

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

以上、委員会提出議案の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

以上で提案理由の説明は終わりました。

これより委員会提出議案第４号から委員会提出議案第８号までの５件について質疑を行いますが、通告はありませんので、質疑を終結します。

なお、委員会提出議案第４号から委員会提出議案第８号までの５件については、会議規則第３６条第２項の規定により、常任委員会への付託はしないこととします。

次に、委員会提出議案第４号から委員会提出議案第８号までの５件について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、委員会提出議案第４号から委員会提出議案第８号までの５件について、起立により採決を行います。

まず、委員会提出議案第４号義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第４号義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、委員会提出議案第５号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第５号教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、委員会提出議案第６号防災対策の充実を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第６号防災対策の充実を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、委員会提出議案第７号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第７号子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、委員会提出議案第８号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第８号自動車関係諸税などの見直しに関する意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、日程第２９、議員提出議案第１号健康保険証の継続を求める意見書の提出についてを議題とします。

提出者に提案理由の説明を求めます。

１６番　服部孝規議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

ただいま上程をいただきました議員提出議案第１号健康保険証の継続を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明をいたします。

健康保険証の継続を求める意見書。

デジタル社会形成基本法等の一部改正が２０２４年５月３１日に成立し、政府は２０２４年１２月に現行の健康保険証を廃止して、健康保険証はマイナンバーカードを基本とする仕組み（以下「マイナ保険証」といいます。）に一本化するとしています。

マイナ保険証はまだまだ不十分なシステムであり、医療機関で本人確認ができない、資格情報や負担割合に誤りがあるなど、トラブルが多発している状況です。このようなトラブルにより、医療費を全額請求した事例もあり、再度、医療機関を訪問することとなった受診者の命に関わる事案も発生しています。施設に入所中の方などは、マイナンバーカードそのものの管理や暗証番号の管理が難しく、また、障がいによっては本人確認が困難な場合もあり、国民の不安は払拭できていません。

そもそもマイナンバーカードの取得や健康保険証とのひもづけは任意のはずです。現行の健康保険証の廃止は、いつでも、どこでも、誰でも等しく医療が受けられる「国民皆保険制度」を壊しかねません。誰にでも選択の自由があり、自己決定に基づいて暮らすことが憲法に保障されているはずです。

マイナ保険証については、拙速に事を運ぶのではなく、まずは立ち止まって制度を見直すべきと考えます。現行の健康保険証は原則交付とし、マイナンバーカードを保険証として利用するかどうかは個々の任意の判断に委ねるべきであります。

よって政府においては、健康保険証を継続するよう強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

以上、議員提出議案の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○議長（森　美和子君）**

以上で提案理由の説明は終わりました。

これより議員提出議案第１号に対する質疑を行います。

通告に従い、発言を許します。

１３番　鈴木達夫議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

提出をいただきました意見書について、その趣旨について質疑をさせていただきます。

意見書の趣旨の１つ目は、マイナンバーカードと保険証のひもづけは拙速に事を運ぶな、慎重に進めるべきだ。その意味で継続して保険証を交付しなさいという趣旨と、２つ目、意見書の中に、まずは立ち止まって制度を見直すべきと考えますとありますが、マイナ保険証制度あるいはマイナンバー制度の制度自体を見直しすべきであると、そういう２つの趣旨を併せ持った意見書として受け止めさせてもらってもいいのか、そういう理解でいいのか、お願いします。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質疑に対する答弁を求めます。

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

それでは、質問に対しての答弁をさせていただきます。

まず、大本で確認しておきたいことは、このマイナンバーカードの取得や健康保険証とのひもづけが任意であるということであります。だから、ここから発生することは、マイナンバーカードを取得したりする人も、それから現行の健康保険証をそのまま利用するという選択も、これもどちらも選択できるというのがこの法の趣旨であるはずであります。そういう意味で、マイナ保険証に一体化するということになれば、当然現行の保険証を廃止ということになるので、そういうやり方については見直しが要るということですね。

そういう意味で、この意見書にも、マイナ保険証については拙速に事を運ぶのではなく、まず立ち止まって制度を見直すべきである。つまり、法の趣旨からすれば任意だと。それは選択が可能だと。マイナ保険証も選択できるし、現行の保険証も選択できる。これが法の趣旨なので、それに見合ったような方針を持つべきだという意味で、拙速に事を運ぶなとか、それからもう一つ、立ち止まって制度を見直す、それはそういう趣旨であるということでございます。

**○議長（森　美和子君）**

鈴木議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

今の答弁の中で、私、非常に分かりにくいことがありますので、もう一度確認させてください。

ただいま議員申されるように、私の認識では、マイナンバーカードを持たない方には資格確認書ですか、これが発行されるといった配慮もなされていますから、マイナ保険証にすることは決して強制的ではないというような意味合いの答弁をいただきましたが、しかしながら、この意見書の中には、例えば誰にでも選択の自由があり、自己決定に基づいて暮らすことが憲法に保障されていると、つまり誰でも等しく医療が受けられる国民皆保険制度をこの制度は、マイナンバー制度は崩しかねませんというような表現がしてあるんです。

その意味で、マイナ保険証制度が強制なのか任意なのかというような確認をもう一度させていただきたいと思います。

**○議長（森　美和子君）**

服部議員。

**○１６番（服部孝規君登壇）**

再度の質問に対して答弁いたします。

先ほども言いましたように、あくまでも任意であるということは確認できると思います。あくま

でも任意であるということは、マイナ保険証を使う人も、それから現行の保険証を使う人も、これはどちらも選択できるというのが任意であるという立場だと思います。

今回、政府がやろうとしているのは、もうマイナ保険証に一本化する。だから、現行の保険証はもう１２月２日以降は発行しない、廃止するということになるので、これはやっぱり法の任意であるという趣旨から外れて強制になると、こういう理解をしてこの提出議案をさせていただきました。以上でございます。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の質疑は終わりました。

以上で予定しておりました通告による質疑は終了し、議員提出議案第１号に対する質疑を終結します。

お諮りします。

議員提出議案第１号については、会議規則第３６条第３項の規定により常任委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

議員提出議案第１号については、常任委員会への付託を省略することに決定しました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時３６分　休憩）

---

（午後　１時４５分　再開）

**○議長（森　美和子君）**

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議員提出議案第１号について討論を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１３番　鈴木達夫議員。

**○１３番（鈴木達夫君登壇）**

提出をいただきました意見書に対して、反対の立場で討論をさせていただきます。

マイナ保険証への移行は、様々な戸惑いや不安、不具合を生じていることは承知しております。その意味で、より一層の丁寧な説明と手続等のセーフティネットを網羅すべきであるということは言うまでもございません。

マイナ保険証について、私の理解ですと、医療機関で受診した場合に、過去の健診情報や投薬履歴等の相互情報を共有した中での処方がなされていることを可能にしたり、あるいは就職・転職、引っ越しの際には更新が不要で、所持しているマイナンバーカードをそのまま使えること、災害時や救急搬送といったそういう緊急時においても、マイナ保険証において瞬時に医療情報を提供できるといったメリットがあると聞いております。

亀山市をはじめ全国の各自治体は、これまで多くの経費と労力をかけ、マイナンバーカードの普及に取り組んできました。その結果、亀山では約８割以上の方がカードを保持し、今では証明書発

行等の簡便化につながっていると聞きます。

このように、市民の理解を得ながら、手間と時間と経費をかけてマイナンバーカードの普及に取り組んできたわけですから、今後は様々な場面で活用を図るべきであり、行政手続の簡素化、経費の削減、利便性の確保等をもくろむデジタル社会への対応は、積極的に前向きに対応していかなければいけないし、市議会としても従来からその事業、これは予算も含めまして、推進してきた立場であると考えます。

今回の意見書に対して、質疑でもただしたとおり、やはり一定の、強制ではなく一定の選択肢が認められるマイナ保険証という制度自体の見直しを図るのではなく、今まで長く培ってきたマイナンバーカードの交付、取得を、先ほども述べましたが、行政手続の簡素化、経費の削減、そして利便性の確保に前向きに利活用していくことが肝要と考え、今回の反対の意見、討論とさせていただきます。

議員各位の賛同を求めて討論とします。ありがとうございました。

**○議長（森　美和子君）**

１３番　鈴木達夫議員の討論は終わりました。

次に、１１番　福沢美由紀議員。

**○１１番（福沢美由紀君登壇）**

議員提出議案第１号健康保険証の継続を求める意見書の提出について、賛成の立場で討論いたします。

本意見書は、マイナ保険証をその利便性やメリットを否定するものではありません。この意見書の内容は、紙の保険証、現行の保険証を残すということが大きなテーマです。デジタル化、医療ＤＸを進めることはとても大切です。しかし、その目的は、人を幸せにするためではないでしょうか。命に関わるこの医療ＤＸは丁寧に進めるべきであります。

そもそもこの任意であるマイナ保険証、マイナカード、これでもって国民皆保険制度の現在の日本において、全ての国民に給付すべき保険診療の資格にもその保険証、保険診療の資格に用いるこの任意のマイナカードで全員の保険資格を確認するということ自体が、無理があるということなんですね。

医療ＤＸの推進は、健康保険証を残したままでも進めることは可能です。国民皆保険制度を守り、安全・安心、不安払拭のためにも、最も大切なことは健康保険証を残すことであります。今回の意見書のように、健康保険証の存続を強く求め、意見書の賛成討論といたします。

**○議長（森　美和子君）**

１１番　福沢美由紀議員の討論は終わりました。

以上で通告による討論を終結し、議員提出議案第１号健康保険証の継続を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

**○議長（森　美和子君）**

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議員提出議案第１号健康保険証の継続を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、日程第３０、常任委員会の所管事務調査の報告についてを議題とします。

各常任委員会委員長から各委員会における所管事務調査の結果報告を行いたいとの申出がありましたので、これを許可します。

初めに、中島雅代総務委員会委員長。

**○５番（中島雅代君登壇）**

ただいまから、総務委員会における所管事務調査の結果について報告いたします。

総務委員会では、市民が利用しやすい移動手段を確保することは住みやすい地域社会の実現につながり、まちづくりを推進する上で極めて重要であるため、公共交通政策をテーマに設定し、現行のコミュニティバス及び乗合タクシーの利便性の向上と将来的な地域コミュニティバス運行の可能性について調査・研究を行いました。

まず、市のコミュニティバスや乗合タクシーの現状を把握するため、政策部政策推進課に資料を求め、聞き取りを行いました。また、市内コミュニティバス７路線の乗降調査を各委員がグループに分かれて実施するとともに、交通事業者から書面による聞き取り調査を行いました。さらに、調査・研究テーマに沿った先進地である岐阜県岐阜市及び三重県名張市を視察しました。

このように、コミュニティバス及び乗合タクシーの利便性の向上について、現状把握、乗降調査、交通事業者からの聞き取り、行政視察を行い、協議を積み重ねて検討した結果、利用者の移動目的や地域事情に合わせたコミュニティバス運行が求められている中、増便やダイヤ、ルートの変更、ＪＲとの接続見直し等、様々な要望に対応ができていないなど５つの課題・問題点を抽出しました。

このことから、総務委員会としてコミュニティバス及び乗合タクシーの利便性の向上が図られるよう、次のとおり、市長に対し提言を求めるものであります。

１つ、コミュニティバスのルートやダイヤ等を利便性の高いものとするため、地域住民と交通事業者、行政の３者が連携して運行協議会等を設置するなど、住民が利用しやすい公共交通として維持・発展させていく仕組みを構築すること。

２つ、日常生活における移動の負担軽減を図るため、公共交通がもたらす波及効果（クロスセクター効果）も踏まえ、全てのコミュニティバス路線について市内在住者の運賃を無料とすること。

３つ、車内に段差がある車両や老朽化した車両をバリアフリー対応に更新するとともに、バス停については、安全で利用しやすい環境となるように十分配慮すること。

４つ、乗合タクシーについては、利便性の向上を図るため、「公共交通」「乗り合い」の観点から、改めて制度の再構築に向けて検討すること。

以上、総務委員会の所管事務調査の結果報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、今岡翔平教育民生委員会委員長。

**○７番（今岡翔平君登壇）**

ただいまから、教育民生委員会における所管事務調査の結果について報告いたします。

教育民生委員会では、市民が生涯にわたって心身ともに健康な生活を送ることは重要であり、スポーツ施設の整備状況やスポーツ活動の充実などの現状を把握するとともに、市のスポーツによる

健康づくりの取組について調査・研究を行いました。

まず、スポーツによる健康づくりの現状を把握するため、健康福祉部健康政策課及び教育委員会事務局学校教育課から、各運動施設の状況、選手等への激励金・旅費の支給状況、中学校部活動の地域移行などの資料を求め、聞き取りを行いました。また、市スポーツ協会、ＮＰＯ法人Ｌｅｔ’ｓスポーツわくわくくらぶ及び亀山市スポーツ少年団と意見交換を行いました。さらに、調査・研究テーマに沿った先進市として、三重県松阪市、愛知県美浜町及び三重県熊野市を視察しました。

このように、スポーツによる健康づくりについて、現状把握、意見交換、行政視察を行い、協議を積み重ねて検討した結果、スポーツや運動を行う団体の情報を把握する仕組みがなく、市が積極的にそれらの団体を把握する姿勢が見られないなど、５つの課題・問題点を抽出しました。

このことから、教育民生委員会として、スポーツによる健康づくりについて、次のとおり、市長に対し提言を求めるものであります。

１つ、地域でスポーツ活動を行う団体を効果的に支援するために、庁内連携を図るとともに、スポーツ活動を行う団体と情報交換を行うなど、その活動内容や課題、ニーズを的確に把握できる仕組みを構築すること。

２つ、健康づくりから競技スポーツまで、多様化する市民ニーズに応えるため、誰もが「スポーツに触れるきっかけ」を身近に感じられる環境を構築すること。

また、スポーツ活動を通じて、地域の魅力を発信し、観光誘致や市の知名度向上に貢献するだけでなく、参加者や観光客の来訪によって地域経済を活性化させる重要な機会であり、市民の健康増進やスポーツへの関心を高めるとともに、地域コミュニティの絆を深め、自治体や企業との連携強化を促進するなど、多面的な効果を持つ亀山市の特色あるスポーツ活動として「江戸の道シティマラソン」を再開すること。

３つ、各運動施設の使用料を利用者の属性に応じて柔軟に見直し、運動施設の無料開放を増やすなど、市民の負担を軽減する方向で改善を図ること。

また、選手の大会出場に伴う保護者の負担を軽減するため、保護者への支援も検討し、全国大会への出場支援策を強化すること。

４つ、土・日の運動施設の予約が困難な現状を改善するため、予約システムの見直しや予約枠の適切な配分を行い、高齢者、障がい者、園児など競技目的以外の利用者に対する支援体制を強化し、全ての市民が平等に施設を利用できる環境を整備すること。

５つ、老朽化が進む全ての運動施設について、長寿命化及び大規模修繕の計画を早急に策定し、市全体の運動施設に関わる現状のニーズと将来的な方向性を明確にし、適切な整備を進めること。特に、関Ｂ＆Ｇ海洋センターのプールには、利便性向上のため保護者の観覧スペースを設けること。

また、多目的に使用できる総合スポーツ公園や４００メートルトラックを含む競技場を整備すること。なお、市外の競技大会への依存を減らすことで、地域への経済効果を高める仕組みを検討すること。

以上、教育民生委員会の所管事務調査の結果報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

次に、豊田恵理産業建設委員会委員長。

**○１０番（豊田恵理君登壇）**

ただいまから、産業建設委員会における所管事務調査の結果について報告いたします。

産業建設委員会では、次世代の廃棄物処理施設とごみ処理についてをテーマに設定し、新たな廃棄物処理技術などについて学ぶとともに、本市にふさわしいごみ処理の在り方について調査・研究を行いました。

まず、溶融施設等の現況について把握をするため、産業環境部環境課に対し、溶融施設等の現状、廃棄物処理における新たな技術・先進事例、三重県内他市町における廃棄物処理施設の現況、本市における新たな廃棄物処理施設の計画・構想、広域連携に関する考え方などの資料を求め、聞き取りを行いました。また、亀山市環境未来創造会議と意見交換を行いました。

さらに、調査・研究テーマに沿った先進地として、京都府にあります城南衛生管理組合、香川県三豊市、徳島県鳴門市、奈良県葛城市を視察しました。

このように、次世代の廃棄物処理施設とごみ処理について、現状把握、意見交換、行政視察を行い、協議を積み重ねて検討した結果、廃棄物処理施設については、老朽化により繰り返し行っている各施設の修繕やコークス、燃料の物価高騰などに伴い、ランニングコストが増大し続けていることなど、５つの課題・問題点を抽出しました。

このことから、産業建設委員会として、次世代の廃棄物処理施設とごみ処理について、次のとおり、市長に対し提言を求めるものであります。

１つ、現在の溶融施設のようにコークスを大量に使用し、エネルギーを浪費する処理施設方式については見直し、コストやエネルギーに配慮した処理方式について検討に加えること。

２つ、将来的な人口の推移や社会状況を見据えた、本市の規模に合った施設を検討すること。

また、運営方式については、公設公営のみではなく、公設民営、民設民営などの様々な方式について研究すること。

３つ、循環型社会の形成、カーボンニュートラルの実現のため、持続可能な社会を目指した施設を検討すること。また、ごみ処理の過程で出るエネルギーやごみそのものを再利用、再循環させる仕組みや、リサイクルを一層推進する取組について研究すること。

４つ、ごみ処理の在り方や分別について、より積極的にきめ細かな周知・啓発を行い、環境教育を推進すること。また、施設利用者が親しみや興味関心を持つことができる展示設備等を充実させること。

５つ、本市のごみ処理の現状について、より一層の透明性を確保するため、近隣自治体や類似自治体との比較など、市民にとって分かりやすい情報の公開を実施すること。

以上、産業建設委員会の所管事務調査の結果報告といたします。

**○議長（森　美和子君）**

各常任委員会委員長から所管事務調査の報告は終わりました。

次に、お諮りします。

以上で、今期定例会の議事を全て議了しました。

議事を閉じ、閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

**○議長（森　美和子君）**

ご異議なしと認めます。

したがって、令和６年９月亀山市議会定例会はこれをもって閉会いたします。

（午後　２時０４分　閉会）

---

地方自治法第１２３条第２項の規定により、ここに署名する。

令和６年９月３０日

議　　長　　森　　美和子

３　番　　深　水　隆　司

１３　番　　鈴　木　達　夫